

第 11 回

教育用コンピュータ等に関するアンケート調査

# 報告書

平成 30 年 6 月



一般社団法人日本教育情報化振興会

URL: <http://www.japet.or.jp/>

This page is intentionally left blank

## はじめに

一般社団法人日本教育情報化振興会会長

赤堀 侃司（あかほりかんじ）

早いもので2年を経過し、教育用コンピュータ等に関するアンケート調査を報告する時期になりました。この調査は、担当者によれば、ほぼ20年になるようで、息の長い調査で、日本教育情報化振興会における貴重な活動の成果と言えます。詳細は、本文のデータを参照していただきたいと思いますが、この20年間にいろいろな変化がありました。

今から25年前の1993年に、100校プロジェクトが始まりました。当時はCEC（コンピュータ教育開発センターと呼ばれていました）が、このプロジェクトを運用しており、教育界に風穴を開ける、というような騒ぎでしたが、それからいろいろな変遷がありました。100校プロジェクトのお陰で、インターネットの教育利用という分野が、その後にも定着してきました。単なる騒ぎでも一過性の流行でもなく、それが引き金となって、教育とコンピュータという言葉も社会に受け入れられてきました。その後には、デジタル教材、教室内LAN、プロジェクタ、指導者用デジタル教科書、統合型校務システム、タブレット端末、無線LAN、クラウドなど、多くのICT技術が登場して、教室での学び方が変わってきました。

しかし現実には、学校における情報環境整備には自治体によって大きな温度差があって、教室内でも外部にもWi-Fiでつながる市もあれば、まったく無線が使えない市もあります。このような状況は、どの地域にも見られますが、何故でしょうか。いつも話題になります。

先の100校プロジェクトの時代、これからはインターネットの時代だ、と湧き上がっていても、同じような温度差がありました。そう言えば、アメリカの学者の論文を思い出します。新しいテクノロジーが学校に入ることを妨げる壁が2つあります。1つは外的な要因で、他方は内的な要因だと、分析したのです。外的な要因とは、予算、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク環境、教員のスキル、ICT支援員などですが、内的な要因は、教員自身の教育理念・哲学・信条などと述べたのです。考えてみれば、音楽の専門家は、音符を目で見ても楽器に手で触れることが、音楽教育の本質だと思っているでしょうし、理科の教員は、手を使って実験することが、理科教育の神髄だと思っているでしょう。これを、教員でなく、市の教育委員会だとしたら、市によって教育理念が違って、その理念や信条によって、ICT環境を整備するかどうかが決まると考えれば、先の自治体の整備状況の違いが理解できます。たぶん、予算だけの理由ではないはずです。予算があっても、整備に消極的な自治体もあるからです。

どうすればいいのでしょうか。価値や理念や思想は、価値観と言ってもよいくらいなので、時間がかかります。どんなに伝統的な診断や診察が得意なお医者さんでも、カルテは電子化され、それになじんでいきます。時代と社会の変化に応じて、私たち自身の価値観も変化するのではないのでしょうか。その変化を知る資料が、この報告書です。是非、参考にさせていただきたいと思います。この調査を担当していただいた、プロジェクトの皆さん、ありがとうございました。

平成30年5月

# 目次

第Ⅰ部 調査概要編	1
調査の概要	2
1. 調査目的	2
2. 調査計画	2
3. 回答状況	5
4. 調査内容	7
5. 調査結果の分析および課題	7
第Ⅱ部 教育委員会編	11
1 全国の自治体教育委員会の調査結果	12
1-0 プロフィール	12
1-1 ネットワーク及び ICT 環境整備に関する項目	13
1-2 ハードウェアに関する項目	28
1-3 ソフトウェアに関する項目	38
1-4 保守・サポートに関する項目	46
1-5 教育の情報化に対する意識に関する項目	51
1-6 「教育情報セキュリティのための緊急提言」に関する項目	58
1-7 予算に関する項目	62
第Ⅲ部 学校編	63
2 全体的傾向（小中学校別の集計）	64
2-0 プロフィール	64
2-1 ネットワーク及び ICT 環境整備に関する項目	66
2-2 ハードウェアに関する項目	68
2-3 ソフトウェアに関する項目	90
2-4 保守・サポートに関する項目	105
2-5 教育の情報化に対する意識に関する項目	107
3 先進地域／一般地域別の集計比較	115
3-1 ネットワーク及び ICT 環境整備に関する項目	115
3-2 ハードウェアに関する項目	116
3-3 ソフトウェアに関する項目	123
3-4 保守・サポートに関する項目	133
3-5 教育の情報化に対する意識に関する項目	135
あとがき	143



# 第 I 部 調査概要編

調査概要編は、今回の調査の概要について整理しまとめた要約編である。本編は、次の5つの項目で構成している。

- 1 調査目的
- 2 調査計画
- 3 回答状況
- 4 調査内容
- 5 調査結果の分析および課題

## 調査の概要

日本教育情報化振興会では、これまで20年以上にわたり、全国自治体の教育委員会および公立小中学校に対して、定期的なアンケート調査を実施してきた。主な調査内容は、ICT環境整備状況、ICT活用状況、ICT推進体制・サポート体制、ICT機器・ソフトウェアの購入予算の実態、ICT利活用に関する意識についてなど、多岐にわたっている。近年は、セキュリティに関する文部科学省からの緊急提言や、ICTの整備を必須のものとする新しい学習指導要領の改訂など、多くの大きな変動要因が発生しており、本調査の重要性が増大している。

本調査に近いものとして、文部科学省による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」と呼ばれる調査が、国内の全学校を対象とする悉皆調査として昭和63年以来毎年実施されている。この文部科学省による調査は、統計法に基づいた政府統計の一つとして、調査体制や調査項目の規定に従っており、信頼度も高く、経年の変化を知るうえで基本的な情報が得られる貴重なものである。これに対して、当会の調査は一見すると無駄なものと思われるかもしれない。しかし、当会のアンケート調査は、文部科学省の調査対象とならないような、最新の技術動向や学習指導要領の改版などの教育分野の動向に柔軟に対応することを目指したものであり、独自の意義を有するものである。これまでに、当調査の報告内容が、文部科学省をはじめとする各種機関や団体の一般資料・文献に引用されてきた実績を持っていることから、その独自の意義を有することが示されている。この調査で提供するデータは、技術の変化や教育の変化に応じた観点から、学校における教育の情報化の実態と進展状況をとらえたものであり、教育委員会等の内部で具体的な整備計画や対応策を立案するために役立つ資料としても、重要なデータとなっている。

近年、学校教員の負担の大きな要因の一つとして、学校外からの様々な調査に対応する負荷が挙げられている。当会としても、この点については早くから意識し、学校現場には、あくまで任意でのご協力をお願いするものである点を依頼状に明記強調するとともに、実施は2年に1回とし、調査対象もできるだけ全国的な傾向がわかるように絞り込んで行っている。また、回答フォーマットや回答の受取方法についても、できるだけ学校の負担が大きくなるよう、学校の実態に則して行ってきた。今回の調査では、例年以上に多くの教育委員会・学校からの回答をいただけたことに、深く感謝したい。

### 1. 調査目的

本調査は、以下の3つを目的としている。

- ① 教育の情報化に関わる企業・団体の集まりである当会の特色を生かし、現場目線での教育委員会・学校における教育の情報化の実態や意識を把握すること。
- ② 調査結果を国や自治体への政策提案に反映するとともに、教育の情報化の進展に向けた提言として活用すること。
- ③ ICT環境整備に関する教育委員会の施策状況等を調査することで、当会の会員企業の教育ビジネスに役立つ情報を収集し提供すること。

### 2. 調査計画

#### (1) 調査対象

全国自治体の教育委員会の情報教育担当及び全国の公立小中学校の情報担当教諭

## (2) 調査地域

全国自治体の教育委員会の情報教育及び全国の公立小中学校

## (3) 標本調査

- ① 全国市区町村の 1,738 自治体教育委員会すべて。(全数対象調査)
- ② 全国公立小中学校のリストから、一定規模の児童・生徒数\*を有する範囲の学校を選出。

\*小学校・中学校の調査にあたっては、学校の規模（児童・生徒数）を基準にして調査対象範囲を決定している。本調査の設問は、1 学年が複数の学級から構成されるような規模の学校を想定した調査となっており、複式学級となるような小規模校は調査対象から外すことにしている。また、1 学年の児童・生徒数があまりにも大きい学校についても、調査対象としてはやや特殊な状況にあることが推察される点や、回収結果が平均的な学校規模から大きく変わってしまう可能性を考慮し、対象から外すこととした。今回の調査では、小学校については児童数が 80 以上 800 未満、中学校については生徒数 140 以上 700 未満の中学校を対象とし、結果としては、小学校 3,337 校、中学校 1,913 校の合計 5,250 校を標本として選択した（図 1）。この作業には、学校の住所と児童・生徒数が記載されている市販の住所録を使用した。なお、学校の分割・統合・廃校・新設などもあるため、得られた結果のデータは、必ずしも意図された範囲の中に納まらないものも存在した。

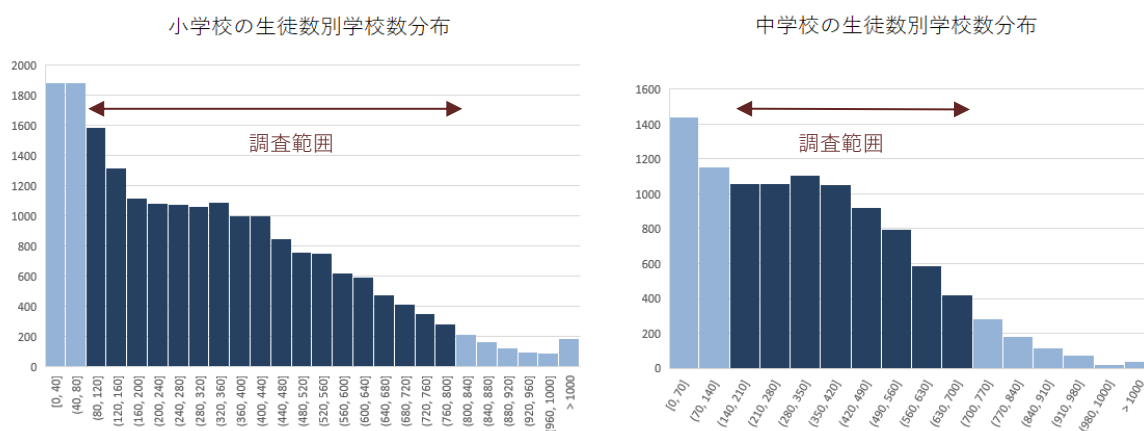


図 1 全国の小学校・中学校の生徒数別の学校数分布と今回の調査範囲

## (4) 調査時期

平成 29 年 8 月～9 月

## (5) 調査方法

アンケートの実施は、以下のような手順によって行った。

- ① 調査対象（教育委員会・学校）への回答依頼状の送付
- ② 依頼状に記載された URL からの回答用 Excel シートのダウンロード
- ③ 回答用 Excel シートへの回答の記入

④回答用紙の印刷と FAX 送付または電子メールでの Excel シート返送

⑤受信した回答の集計と分析

上記のうち②から④が調査対象者の作業となる。この作業は、学校および教育委員会の情報担当者に実施いただくことを想定し、極力担当される方の作業負担が大きくなるように、以下の点に留意した。

- ・質問項目を厳選し、可能な限り項目数を増やさないようにした。
- ・前回の調査で、回答 Excel ファイルを e メールに添付する手順がわかりにくい、面倒である、との声が多かったため、今回は回答の送付方法の基本を FAX とした上で、回答者の選択次第で、e メールでも問題なく受け付けられるようにした。また、FAX で送付する回答用紙は Excel シートから全ての回答を A 4 用紙 1 枚に集約し、印刷や送信をできるだけ簡便に完了できるよう配慮した。

アンケートに Excel シートを使用する理由は、学校や教育委員会から回答をいただくにあたっては、オフライン環境で入力や印刷、送付前・送付後の確認等ができることが望ましく、なおかつ回収後の処理を効率よく行うためである。

一方、Excel のマクロプログラムを使えば、より使いやすく容易に入力できるアンケートを作ることができるが、学校や教育委員会のセキュリティ環境では、マクロ付きの Excel ファイルをダウンロードして開くことができない場合が多いため、断念せざるをえなかった。

Excel シート上の各回答記入欄は、図 2 のように、選択肢のチェックボックスやラジオボタンをマウスで選択するだけで簡単に回答ができるようになっている。

校務データを保存するサーバの設置場所	<input type="checkbox"/> ① 学校内に設置
	<input type="checkbox"/> ② 教育センター、教育研究所、教育委員会等に設置
	<input type="checkbox"/> ③ 自治体（市役所、町役場等）の情報担当部署に設置
	<input type="checkbox"/> ④ 外部のデータセンターに設置
	<input type="checkbox"/> ⑤ クラウドサービスを利用
	<input type="checkbox"/> ⑥ サーバーはない
サーバに保存される校務データは暗号化されていますか	<input type="radio"/> ① 暗号化している
	<input type="radio"/> ② 暗号化はしていない

図 2 回答入力用領域の例

これらに入力を行っていくと、あらかじめ指定された印刷領域に、入力した結果が符号化されて集約され、このページを印刷するだけで全ての入力結果の出力が完了する。アンケートの回答送信は、この 1 ページを、送付先の番号に FAX で送るだけで完了する。受信された FAX の例を図 3 に示す。

S  
送付先FAX番号: 03-5575-5366 2017/09/22, 18:02

日本教育情報化振興会 第11回 国内情報化調査アンケート回答

#00000 #×××県 #×××市 #×××××× 中学校 #000  
-000-0000 #000-000-0000 #教諭 #××××  
#335 #10 #32 #82 #T31 #1 #T16 #1 #2 #4 #T2 #4 #6 #6  
#6 #3 #5 #5 #5 #5 #3 #0 #0 #6 #0 #3 #T1 #4 #4 #4  
#T0 #0 #T49 #T511 #T2 #T9 #T425 #4 #2 #2 #3 #3 #4  
#4 #4 #4 #2 #T2 #7 #T256 #2 #1 #T64 #2 #T128 #T0 #3  
#3 #3 #2 #3 #3 #2 #2 #3 #2 #2 #2 #3 #3

#

上記本枠内の欄は、ご回答をまとめたものですので、このまま印刷してください。

T3111716124T2466835555300603T1444T00T49T511T2T9T4254223344442T27T25621T642T128T03332  
33223222233

発信元 \_\_\_\_\_  
発信者 \_\_\_\_\_  
連絡先 \_\_\_\_\_

\*\*\*\*\*

図 3 Excel から出力され FAX で受け取られたページの例

全国から FAX で受信した回答は、毎分 100 ページ以上を読み込める OCR 機能付きの高速スキャナで文字を読み取り、回答内容の復号処理を行った上で、集計を行った。

### 3. 回答状況

回答状況は、教育委員会・学校ともに回収率 35%前後と、過去の実績から考えても極めて良好な数値結果となった(表 1・図 4)。特に教育委員会は、全自治体を対象とした過去の第 8 回・第 10 回と比べても、非常に高い値となり、回収数としては 614 と過去最多となった。

表 1 過去の回答状況

		第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回
		2003	2005	2007	2009	2011	2013	2015	2017
教育委員会	回答数	128	246	218	176	183	146	298	614
	回答率	30.9%	61.5%	54.5%	44.0%	10.5%	36.5%	17.1%	35.3%
	発信数	414	400	400	400	1,743	400	1,740	1,738
小中学校	回答数	1,535	1,375	900	860	2,988	983	780	1,815
	回答率	48.3%	34.4%	30.0%	28.7%	11.3%	23.4%	13.0%	34.6%
	発信数	3,178	4,000	3,000	3,000	26,442	4,200	6,000	5,250

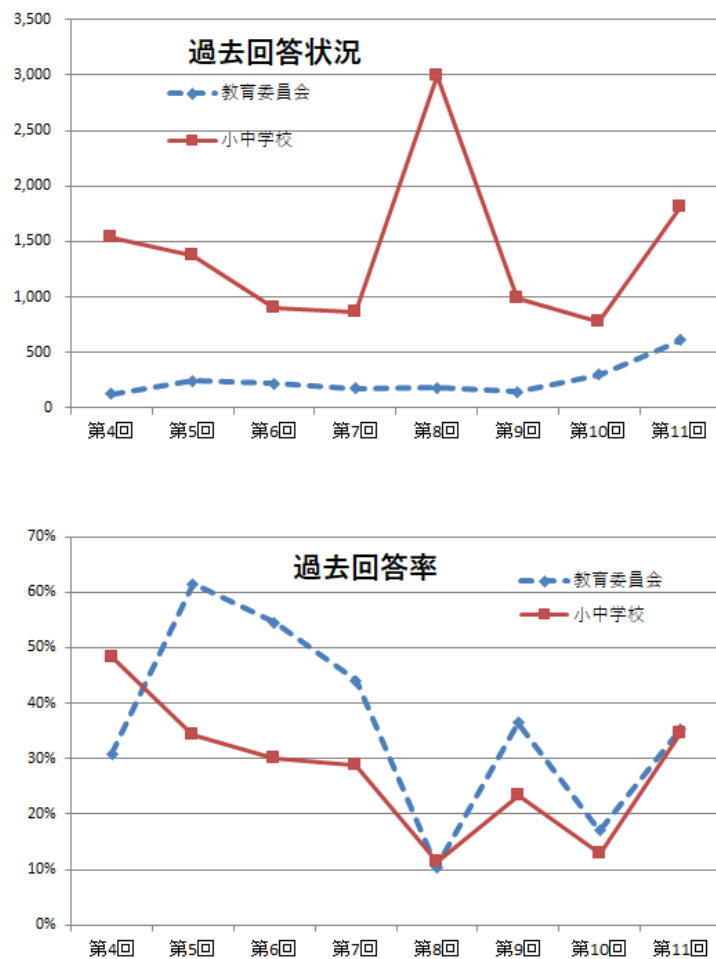


図 4 過去の回答状況・回答率

前回の調査では、「回答はeメールに添付してご送付ください。印刷したものをFAXでご送付いただいても結構です。」という依頼だったが、今回は「回答は用紙を印刷してFAXでご送付ください。eメールに添付してご送付いただいても結構です。」という依頼にした。その結果、ほぼ9割前後の回答をFAXで受け取る結果となった。

表 2 回答の受信手段の比率

	教育委員会		学校	
	受信数	比率	受信数	比率
eメール	88	14.3%	150	8.3%
FAX	526	85.7%	1,665	91.7%
合計	614		1,815	

今回の調査は、Excelシート上での入力方法については前回の調査と殆ど変わっておらず、設問の数も内容もそれほど大きく変わってはいない。それにも関わらず、今回の回収率が大きく改善された理由の一つとしては、このFAXによる回答送付の方式の影響が大きいと考えられる。

#### 4. 調査内容

今回の調査内容は、学校の負担を大きくしないために学校を対象とする設問の項目数を極力抑えた構成とした。また、教育委員会に対しては、セキュリティに関する課題が社会的に大きく取り上げられていることから、今回はセキュリティに関しての設問をいくつか設けた。文部科学省からは、2017年10月に「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が発表されたが、この調査を行う時点では、2016年7月に出された「教育情報セキュリティのための緊急提言」がセキュリティに関する最新の指導的な文書であったため、これに沿った設問となった。設問の項目数を、以下の表3に示す。

表3 教育委員会および学校への調査のカテゴリ別設問項目数

(教育委員会)		(学校)	
設問カテゴリ	項目数	設問カテゴリ	項目数
回答者プロフィール	19	回答者プロフィール	12
ネットワーク及びICT環境整備に関する項目	27	ネットワーク及びICT環境整備に関する項目	3
ハードウェアに関する項目	23	ハードウェアに関する項目	29
ソフトウェアに関する項目	11	ソフトウェアに関する項目	19
保守サポートに関する項目	6	保守サポートに関する項目	2
教育の情報化に対する意識に関する項目	13	意識	16
文部科学省の緊急提言に関する項目	8		
予算に関する項目	1	合計	81
合計	108		

#### 5. 調査結果の分析および課題

##### (1) ハードウェアの整備状況

###### 【特徴】

今回の調査では、コンピュータ教室へのタブレット端末の導入の傾向と、普通教室への大型提示装置の導入の進展が見られた。コンピュータ教室の環境整備と、普通教室でのICT活用を両方意図した導入となってきている。小学校と中学校での環境整備の差や使用頻度の差も見逃せない。

###### 【課題】

設問から表れた課題を集約すると、

- ①コンピュータ教室の使用頻度について、1週間に10時間未満の使用しかない学校は全体の構成比で87.7%にも上ること。
- ②7年以上も前に導入されたコンピュータを使っているコンピュータ教室のある学校が15.3%にも上ること。
- ③私物コンピュータの持ち込みと利用に関し、①授業で使っているが24.7%、②校務で使っているが13.8%、とそれぞれ少なくない数字であること。

整備不足そのものに対する課題と、情報セキュリティに対する意識についての課題があると言える。

## (2) 学習用ソフトウェア・コンテンツと統合型校務支援システムの導入状況

### 【特徴】

1校当たりの学習用ソフトウェア・コンテンツの購入予算について、「購入できる金額はない」と回答したのは、全体で小学校が46.3%、中学校が46.6%と、いずれも前回調査より大幅に増加している。

統合型校務支援システムの導入については、すでに導入している自治体は全体で32.7%と、前回調査の31.9%とほぼ同じであり、必ずしも導入が進んでいるとはいえない状況にある。

### 【課題】

ハードウェアやネットワーク環境の整備は着実に進んでいるが、それに比例して学習用ソフトウェア・コンテンツの整備が進まないのであれば、ICT教育の活動促進は望めない。そのためにも、必要な予算措置が望まれるところである。

また、学校における働き方改革が課題となっている現状を思うと、学校が担うべき業務の効率化の視点からも、積極的な統合型校務支援システムの導入促進が必要と思われる。

## (3) ネットワーク環境の整備状況

### 【特徴】

無線LANの整備状況は、全ての普通教室に常設で設置している教育委員会は15%ほどである。廊下に複数箇所設置は3割弱、可搬型アンテナを持ち込んで使用が全体の4分の1程度となっている。先進地域の学校でも、全普通教室に常設で設置は55%程であった。

学習用データを保存するサーバは全体の8割が学校内に設置されており、教育センターや自治体の情報担当部局に設置が約1割であるが、政令市等では、4分の1が外部のデータセンターに設置となっている。校務データを保存するサーバの設置場所は、自治体規模でばらつきがあり、学校内に設置は政令市等で3割弱、市で5割弱、町・村で7割弱となっている。政令市等では、外部のデータセンターに設置が35%を超えている。学習用データも校務データも保存にあたってクラウドサービスの利用は数%にとどまっている。

### 【課題】

文部科学省が示した「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について」では、『学習者用コンピュータは3クラスに1クラス分程度の配備』、『学級で児童・生徒全員が一人1台の学習者用コンピュータを使い調べ学習等のインターネット検索をしても安定的に稼働する環境』となっているが、無線LANの整備状況をみると、より一層の整備が望まれる。サーバの設置に関して、規模の大きな自治体では、外部のデータセンターの利用が進んできているが、小規模自治体ではまだまだである。クラウドサービスの活用等も今後検討すべきであろう。

## (4) 保守・サポート体制

### 【特徴】

サーバや機器の運用保守をすべて教育委員会の担当者が行っているところが全体の1割近くある。教育委員会の担当者と構築導入業者が行っているは、全体で35%程、業者に委託しているが4割弱となっている。



ICT 支援員の整備に関しては、各学校に配置しているところは数少なく、巡回する ICT 支援員を配置しているところが全体で 2 割程である。今後 ICT 支援員の配置を検討するは全体で約 4 割と高くなっている。ICT 支援員に期待する業務は、授業にかかわる技術的なサポートや活用方法のアドバイスなど授業にかかわるところが多くなっている。

#### 【課題】

ネットワーク技術の高度化、セキュリティの強化、タブレット型コンピュータの普及、デジタル教材・大型提示装置の普及など学校現場をとりまく ICT 環境は年々変化している。そのような ICT 環境の保守やサポートを教員だけに求めるのは無理がある。導入業者の活用や、ICT 支援員の配備は、現場の負担軽減だけではなく、ICT 環境の活用促進につながると考えられる。導入や機器更新時の予算は確保しても、保守・サポートの予算確保は難しいようであるが、より積極的な整備が望まれる。

### (6) 教育委員会や学校現場の意識

#### 【特徴】

全ての教室に大型提示装置が必要かという設問では、教育委員会全体では「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 8 割近くとなっており、なかでも政令市等では 100%近いが、町・村では 7 割弱と自治体規模で温度差がある。学校では全体で 9 割以上が必要と回答している。校務情報や学習系情報に関してはクラウド化が全体として望まれている。また、教育委員会は首長部局の情報政策部門との連携に関して、ほとんどが必要と感じている。

学校の ICT 環境の整備で、児童・生徒が積極的に学習活動に参加するようになったかという設問に関して、8 割以上が肯定的な回答であった。先進地域では、この回答が 95%にもなっている。また、大型提示装置デジタル教材の導入で、より分かる授業を実施できるようになったかという設問では、先進地域の約半数が「強くそう思う」と回答しており、顕著な差が出ている。

教育委員会では、自治体規模による差、学校では、小学校と中学校の温度差、先進地域と一般地域との差が明確となり、興味深い結果となっている。

#### 【課題】

大型提示装置の全教室への整備や、指導者用デジタル教科書の整備、ICT 支援員の配備等、教育委員会、学校現場共に必要と考えられているが、現状の ICT 環境整備はまだそこまで進んではない。文部科学省から「平成 30 年度以降の学校における ICT 環境整備の方針について」が出されており、第 3 期教育振興基本計画もスタートするので、より一層の ICT 環境整備が望まれる。

### (7) 学校情報セキュリティ

#### 【特徴】

文部科学省から出された「教育情報セキュリティのための緊急提言」に沿った設問を行った。

「校務系システムと学習系システムは論理的又は物理的に分離し、児童・生徒側から校務用データが見えないようにすることを徹底している」は全体の 4 分の 3 の教育委員会が対応済と回答している。機微な

個人情報の暗号化や、データセンターでの一元管理等は自治体規模により差が出ており、規模の大きな自治体ほど対応が進んでいる。

**【課題】**

すでに多くの教育委員会が対応済みとした「校務系システムと学習系システムは論理的又は物理的に分離」等は、まだ対応を行っていない教育委員会も早急に対応が進むものと思われる。しかしながら、2要素認証は、自治体規模にかかわらず対応が遅れている。また、校務データの一元管理やシステム監査は、自治体規模で大きな差が出ている。小規模自治体への予算補助や支援が必要と思われる。

## 第Ⅱ部 教育委員会編

教育委員会編は、全国の教育委員会に対して調査を行い、得られた結果を自治体（市区町村）の規模別に集計し、掲載している。本編は、以下の7つの節からなる。

- 1-0 プロフィール
- 1-1 ネットワーク及びICT環境整備に関する項目
- 1-2 ハードウェアに関する項目
- 1-3 ソフトウェアに関する項目
- 1-4 保守・サポートに関する項目
- 1-5 教育の情報化に対する意識に関する項目
- 1-6 「教育情報セキュリティのための緊急提言」に関する項目
- 1-7 予算に関する項目

## 1 全国の自治体教育委員会の調査結果

### 1-0 プロフィール

教育委員会を対象とする調査は、1,738の自治体教育委員会に依頼を発信し、614(35.3%)の教育委員会から回答が得られた。以下に、回答が得られた教育委員会の内訳を、自治体規模別に示す。また、各教育委員会の所管の小学校・中学校の平均数も自治体規模別に示す。

	自治体数	比率	平均 小学校数	平均 中学校数
政令市	8	1.3%	361.5	164.9
中核市	20	3.3%	52.4	24.9
特別区	9	1.5%	36.3	15.2
市	285	46.4%	14.6	6.8
町	235	38.3%	3.7	1.8
村	57	9.3%	1.5	1.1
合計	614	100.0%	15.4	7.2

以下の2つの表は、回答が得られた教育委員会の所管の学校数の分布を示したものである。

小学校	政令市		中核市		特別区		市		町		村		総計	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
～3校							3	1.1%	76	32.3%	49	86.0%	128	20.8%
4校～10校					1	11.1%	100	35.1%	152	64.7%	8	14.0%	261	42.5%
11校～20校					1	11.1%	113	39.6%	7	3.0%			121	19.7%
21校～30校					2	22.2%	49	17.2%					51	8.3%
31校～80校	1	12.5%	20	100.0%	5	55.6%	19	6.7%					45	7.3%
81校～160校	3	37.5%					1	0.4%					4	0.7%
161校～	4	50.0%											4	0.7%
総計	8	100.0%	20	100.0%	9	100.0%	285	100.0%	235	100.0%	57	100.0%	614	100.0%

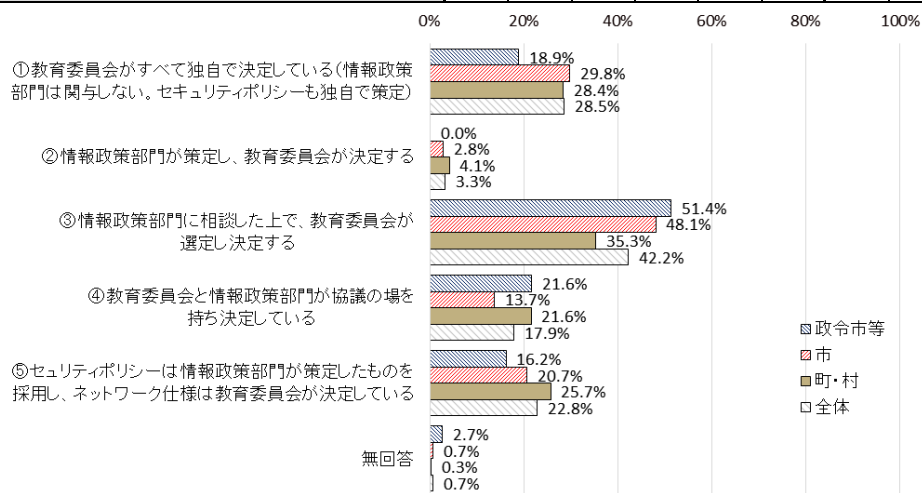
中学校	政令市		中核市		特別区		市		町		村		総計	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
～3校					1	11.1%	19	6.7%	188	80.0%	53	93.0%	261	42.5%
4校～10校					3	33.3%	205	71.9%	47	20.0%	4	7.0%	259	42.2%
11校～20校			4	20.0%	1	11.1%	55	19.3%					60	9.8%
21校～30校			13	65.0%	3	33.3%	4	1.4%					20	3.3%
31校～80校	5	62.5%	3	15.0%	1	11.1%	2	0.7%					11	1.8%
81校～160校	3	37.5%											3	0.5%
総計	8	100.0%	20	100.0%	9	100.0%	285	100.0%	235	100.0%	57	100.0%	614	100.0%

本報告書の次頁以降における集計では、上記の政令市・中核市・特別区を合わせて「政令市等」とし、また町と村を合わせて「町・村」とした。

## 1-1 ネットワーク及びICT環境整備に関する項目

## 1-1-01 学校のネットワーク仕様及びセキュリティ運用に関してどのように決定していますか。(いくつでも)

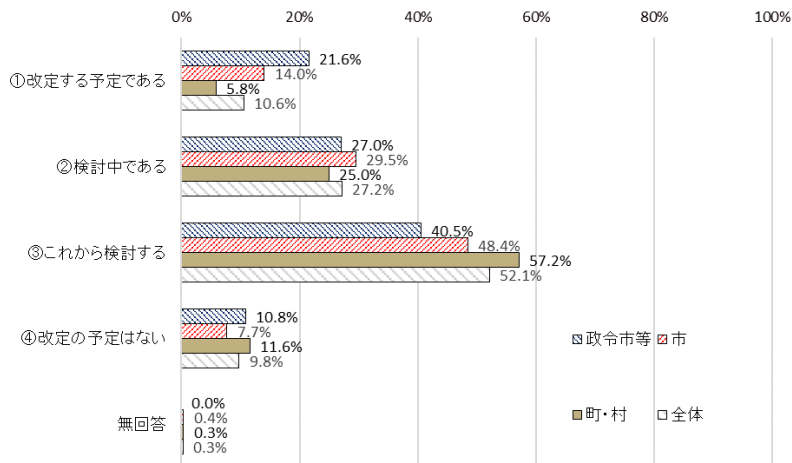
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①教育委員会がすべて独自で決定している(情報政策部門は関与しない。セキュリティポリシーも独自で策定)	7	18.9%	85	29.8%	83	28.4%	175	28.5%
②情報政策部門が策定し、教育委員会が決定する			8	2.8%	12	4.1%	20	3.3%
③情報政策部門に相談した上で、教育委員会が選定し決定する	19	51.4%	137	48.1%	103	35.3%	259	42.2%
④教育委員会と情報政策部門が協議の場を持ち決定している	8	21.6%	39	13.7%	63	21.6%	110	17.9%
⑤セキュリティポリシーは情報政策部門が策定したものを採用し、ネットワーク仕様は教育委員会が決定している	6	16.2%	59	20.7%	75	25.7%	140	22.8%
無回答	1	2.7%	2	0.7%	1	0.3%	4	0.7%
回答数合計	41	110.8%	330	115.8%	337	115.4%	708	115.3%
回答者数(母数)	37		285		292		614	



※ 自治体規模にかかわらず「③情報政策部門に相談した上で、教育委員会が選定し決定する」が最も多くなっている。政令市等は「①教育委員会がすべて独自で決定している(情報政策部門は関与しない。セキュリティポリシーも独自で策定)」が18.9%と市や町・村より低くなっている。規模が大きい自治体ほど、情報政策部門の影響が大きいと考えられる。

1-1-02 文部科学省から教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインが提示されますが、現状のセキュリティポリシーを改定しますか。

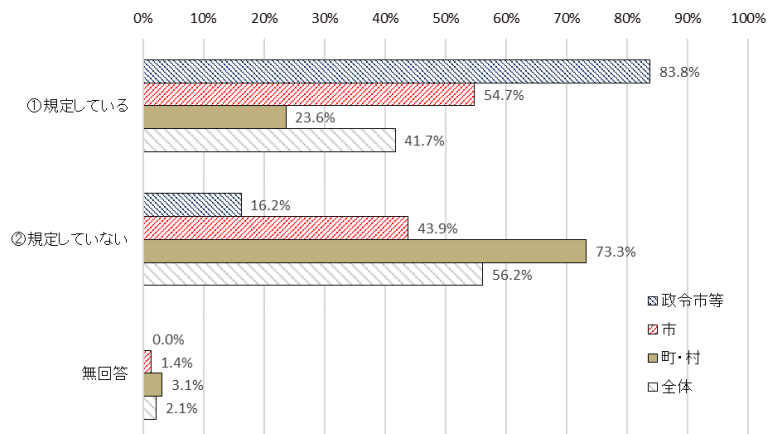
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①改定する予定である	8	21.6%	40	14.0%	17	5.8%	65	10.6%
②検討中である	10	27.0%	84	29.5%	73	25.0%	167	27.2%
③これから検討する	15	40.5%	138	48.4%	167	57.2%	320	52.1%
④改定の予定はない	4	10.8%	22	7.7%	34	11.6%	60	9.8%
無回答			1	0.4%	1	0.3%	2	0.3%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 自治体規模にかかわらず「③これから検討する」が最も多くなっている。「①改定する予定である」は政令市等が21.6%、市が14.0%、町・村が5.8%と低い数字となっている。

1-1-03 セキュリティポリシーの中で、情報資産の分類を行うよう規定していますか。

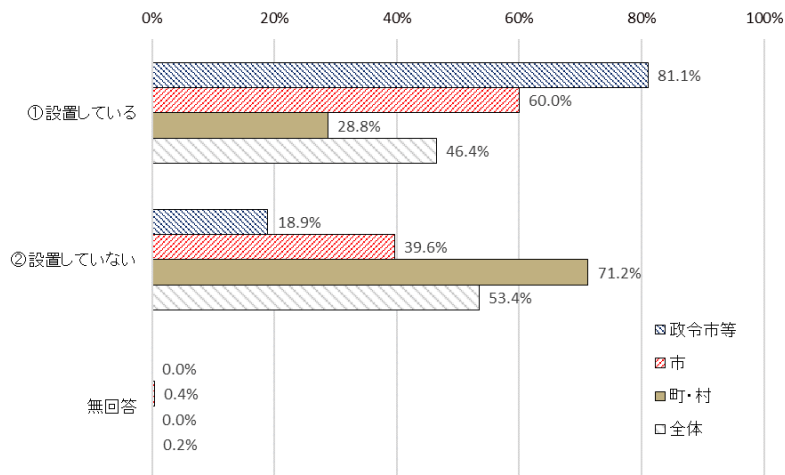
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①規定している	31	83.8%	156	54.7%	69	23.6%	256	41.7%
②規定していない	6	16.2%	125	43.9%	214	73.3%	345	56.2%
無回答			4	1.4%	9	3.1%	13	2.1%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①規定している」は政令市等では83.8%と高いが、町・村では23.6%と自治体規模で大きな差が出ている。

## 1-1-04 教育委員会事務局内に教育情報セキュリティ責任者を設置していますか。

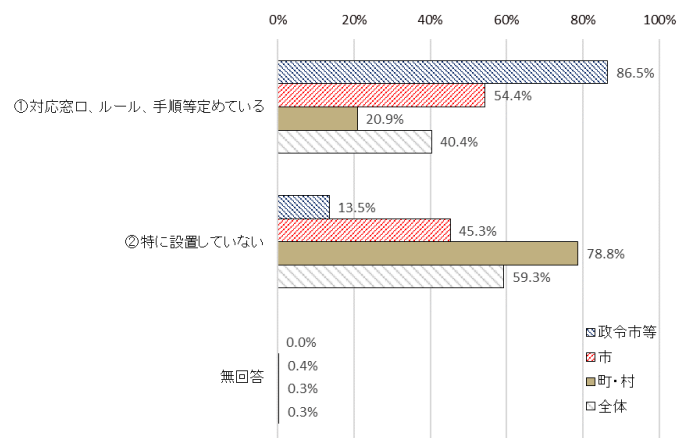
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①設置している	30	81.1%	171	60.0%	84	28.8%	285	46.4%
②設置していない	7	18.9%	113	39.6%	208	71.2%	328	53.4%
無回答			1	0.4%			1	0.2%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①設置している」は政令市等で81.1%、市で60.0%、町・村で28.8%と自治体規模で大きな差が出ている。自治体規模が小さいほど対応が遅れている。

## 1-1-05 セキュリティ事故に備えて、教育委員会事務局内に統一的な窓口を設置し、報告ルール、対応手順等を定めていますか。

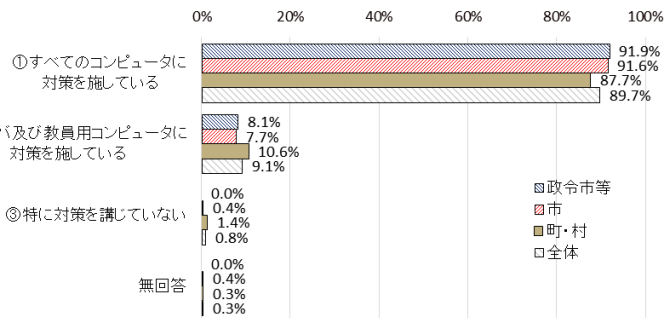
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①対応窓口、ルール、手順等定めている	32	86.5%	155	54.4%	61	20.9%	248	40.4%
②特に設置していない	5	13.5%	129	45.3%	230	78.8%	364	59.3%
無回答			1	0.4%	1	0.3%	2	0.3%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①対応窓口、ルール、手順等を定めている」は政令市等では86.5%、市で54.4%、町・村で20.9%と自治体規模で大きな差が出ている。自治体規模が小さいほど対応が遅れている。

1-1-06 サーバおよびパソコン等の端末（児童・生徒用含む）にコンピュータウィルス等の不正プログラム対策ソフトを常駐させていますか。

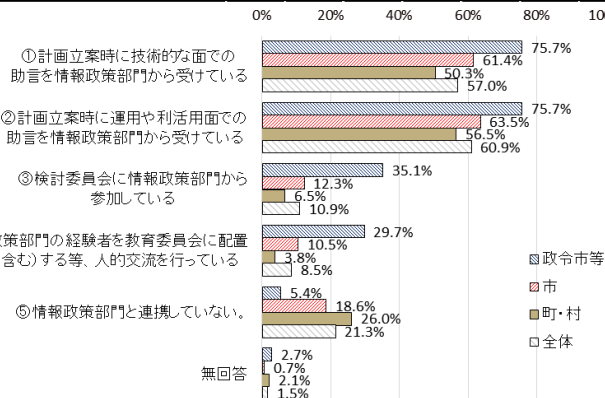
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①すべてのコンピュータに対策を施している	34	91.9%	261	91.6%	256	87.7%	551	89.7%
②サーバ及び教員用コンピュータに対策を施している	3	8.1%	22	7.7%	31	10.6%	56	9.1%
③特に対策を講じていない			1	0.4%	4	1.4%	5	0.8%
無回答			1	0.4%	1	0.3%	2	0.3%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 自治体規模による差はなく「①すべてのコンピュータに対策を施している」が最も多くなっている。

1-1-07(1) 情報政策部門と教育委員会はどのように連携していますか。（いくつでも）

	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①計画立案時に技術的な面での助言を情報政策部門から受けている	28	75.7%	175	61.4%	147	50.3%	350	57.0%
②計画立案時に運用や利活用面での助言を情報政策部門から受けている	28	75.7%	181	63.5%	165	56.5%	374	60.9%
③検討委員会に情報政策部門から参加している	13	35.1%	35	12.3%	19	6.5%	67	10.9%
④情報政策部門の経験者を教育委員会に配置（兼務を含む）する等、人的交流を行っている	11	29.7%	30	10.5%	11	3.8%	52	8.5%
⑤情報政策部門と連携していない。	2	5.4%	53	18.6%	76	26.0%	131	21.3%
無回答	1	2.7%	2	0.7%	6	2.1%	9	1.5%
回答数合計	83	224.3%	476	167.0%	424	145.2%	983	160.1%
回答者数(母数)	37		285		292		614	

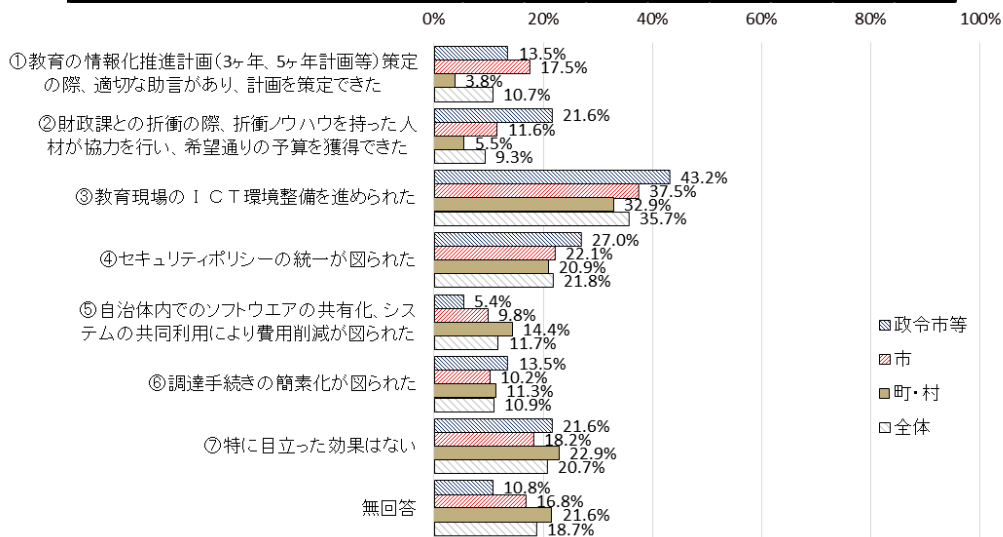


※ 政令市等は「①計画立案時に技術的な面での助言を情報政策部門から受けている」「②計画立案時に運用や利活用面での助言を情報政策部門から受けている」が75.7%と最も多く、次いで「③検討委員会に情報政策部門から参加している」が35.1%となっている。「④情報政策部門の経験者を教育委員会に配置（兼務を含む）する等、人的交流を行っている」も29.7%と、政令市等が特に情報政策部門とのつながりが強い結果となっている。



1-1-07(2) 人的交流など、情報政策部門が参画したことによりどのような効果がありましたか。(いくつかでも)

	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①教育の情報化推進計画(3ヶ年、5ヶ年計画等)策定の際、適切な助言があり、計画を策定できた	5	13.5%	50	17.5%	11	3.8%	66	10.7%
②財政課との折衝の際、折衝ノウハウを持った人材が協力をを行い、希望通りの予算を獲得できた	8	21.6%	33	11.6%	16	5.5%	57	9.3%
③教育現場のICT環境整備を進められた	16	43.2%	107	37.5%	96	32.9%	219	35.7%
④セキュリティポリシーの統一が図られた	10	27.0%	63	22.1%	61	20.9%	134	21.8%
⑤自治体内でのソフトウェアの共有化、システムの共同利用により費用削減が図られた	2	5.4%	28	9.8%	42	14.4%	72	11.7%
⑥調達手続きの簡素化が図られた	5	13.5%	29	10.2%	33	11.3%	67	10.9%
⑦特に目立った効果はない	8	21.6%	52	18.2%	67	22.9%	127	20.7%
無回答	4	10.8%	48	16.8%	63	21.6%	115	18.7%
回答数合計	58	156.8%	410	143.9%	389	133.2%	857	139.6%
回答者数(母数)	37		285		292		614	

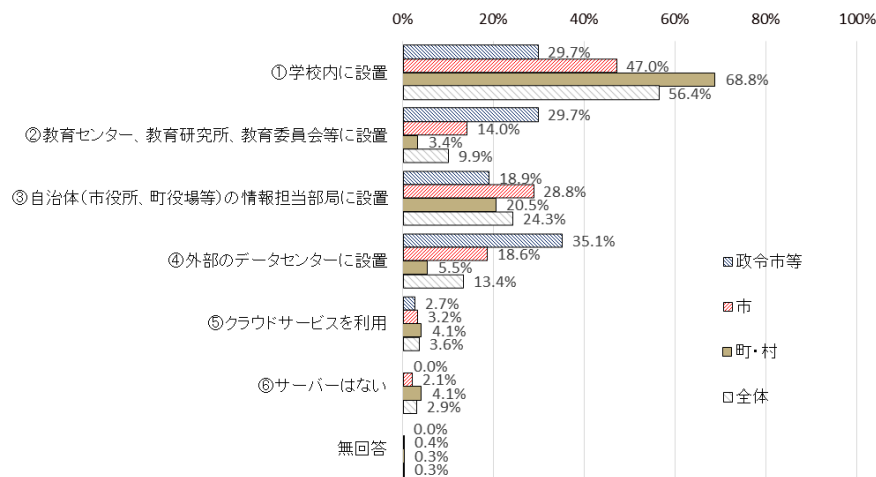


※ 自治体規模で多少のばらつきはあるが傾向は似ており、「③教育現場のICT環境整備を進められた」が最も多く、ついで「④セキュリティポリシーの統一が図られた」が多くなっている。

1-1-08 電子データの保存場所についてお伺いします。

1-1-08(1) 校務データを保存するサーバの設置場所

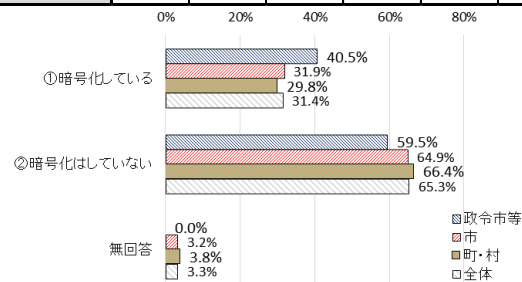
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①学校内に設置	11	29.7%	134	47.0%	201	68.8%	346	56.4%
②教育センター、教育研究所、教育委員会等に設置	11	29.7%	40	14.0%	10	3.4%	61	9.9%
③自治体(市役所、町役場等)の情報担当部局に設置	7	18.9%	82	28.8%	60	20.5%	149	24.3%
④外部のデータセンターに設置	13	35.1%	53	18.6%	16	5.5%	82	13.4%
⑤クラウドサービスを利用	1	2.7%	9	3.2%	12	4.1%	22	3.6%
⑥サーバはない			6	2.1%	12	4.1%	18	2.9%
無回答			1	0.4%	1	0.3%	2	0.3%
回答数合計	43	116.2%	325	114.0%	312	106.8%	680	110.7%
回答者数(母数)	37		285		292		614	



※ 「①学校内に設置」は、町・村の68.8%が最も多く、次いで市が47.0%、政令市等が29.7%となっている。「④外部のデータセンターに設置」は、政令市等が35.1%、市が18.6%、町・村が5.5%となっており、自治体規模が大きいほど、学校にサーバを設置せず、教育センターや外部のデータセンターにサーバが設置されている。

1-1-08(2) サーバに保存される校務データは暗号化されていますか。

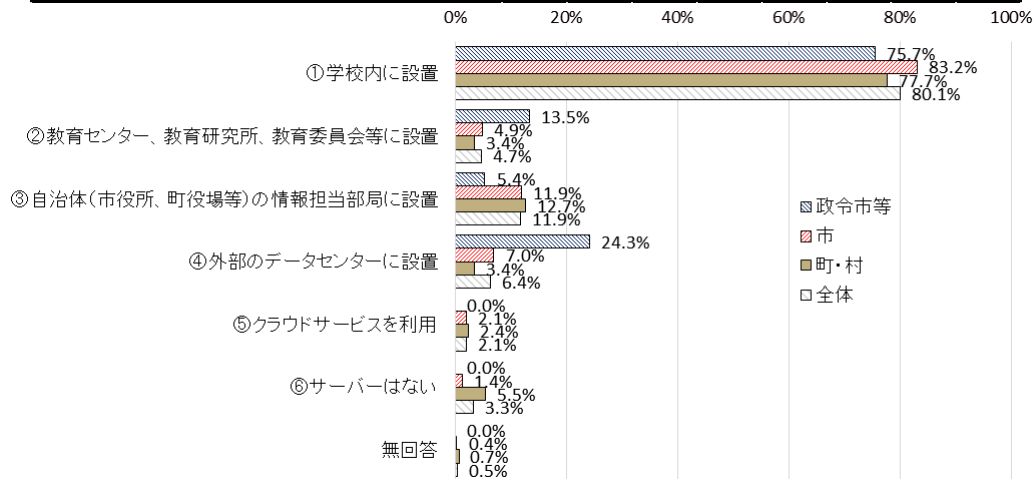
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①暗号化している	15	40.5%	91	31.9%	87	29.8%	193	31.4%
②暗号化はしていない	22	59.5%	185	64.9%	194	66.4%	401	65.3%
無回答			9	3.2%	11	3.8%	20	3.3%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①暗号化している」は政令市等が40.5%、市が31.9%、町・村で29.8%である。文部科学省より「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が公開されたので、今後暗号化が進むものと考えられる。

## 1-1-08(3) 学習用データを保存するサーバの設置場所

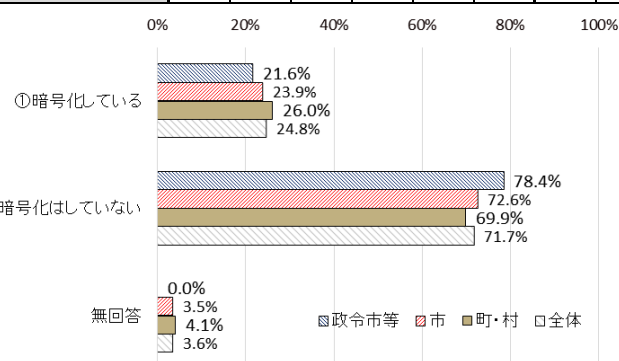
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①学校内に設置	28	75.7%	237	83.2%	227	77.7%	492	80.1%
②教育センター、教育研究所、教育委員会等に設置	5	13.5%	14	4.9%	10	3.4%	29	4.7%
③自治体(市役所、町役場等)の情報担当部局に設置	2	5.4%	34	11.9%	37	12.7%	73	11.9%
④外部のデータセンターに設置	9	24.3%	20	7.0%	10	3.4%	39	6.4%
⑤クラウドサービスを利用			6	2.1%	7	2.4%	13	2.1%
⑥サーバーはない			4	1.4%	16	5.5%	20	3.3%
無回答			1	0.4%	2	0.7%	3	0.5%
回答数合計	44	118.9%	316	110.9%	309	105.8%	669	109.0%
回答者数(母数)	37		285		292		614	



※ 「①学校内に設置」は自治体規模に大きな差はなく、最も多くなっている。政令市等は、「④外部のデータセンターに設置」が24.3%と多くなっており、大規模自治体では、校務データと合わせて、外部のデータセンターの活用が多くなってきている。

## 1-1-08(4) サーバに保存される学習用データのうち機微な個人情報を含むデータを暗号化していますか。

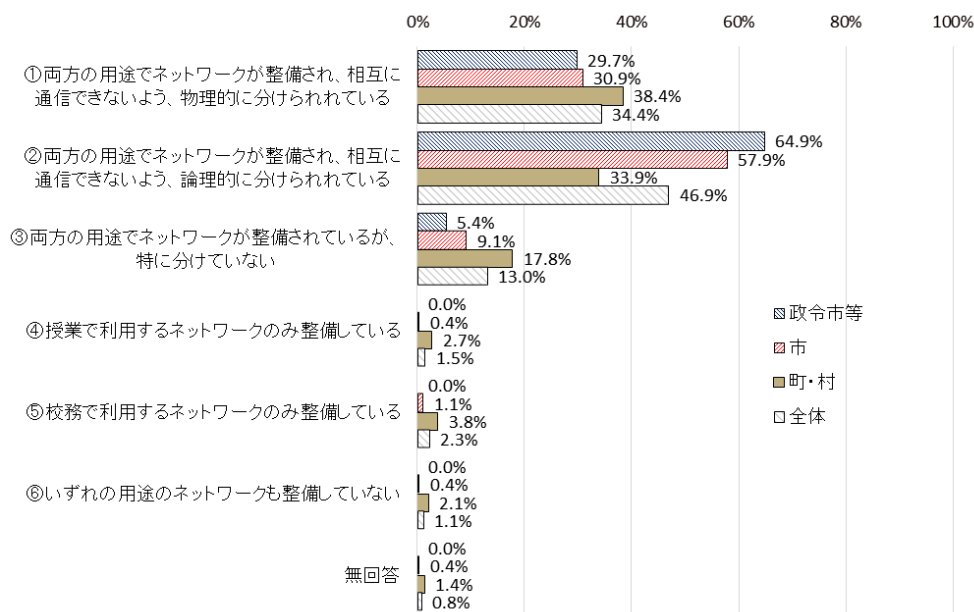
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①暗号化している	8	21.6%	68	23.9%	76	26.0%	152	24.8%
②暗号化はしていない	29	78.4%	207	72.6%	204	69.9%	440	71.7%
無回答			10	3.5%	12	4.1%	22	3.6%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「②暗号化はしていない」が全体で71.7%となっており、暗号化はまだ進んでいない。

1-1-09(1) 学校で利用する用途別（授業利用と校務利用）のネットワークの整備状況についてあてはまるものを一つ選択してください。

	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①両方の用途でネットワークが整備され、相互に通信できないよう、物理的に分けられている	11	29.7%	88	30.9%	112	38.4%	211	34.4%
②両方の用途でネットワークが整備され、相互に通信できないよう、論理的に分けられている	24	64.9%	165	57.9%	99	33.9%	288	46.9%
③両方の用途でネットワークが整備されているが、特に分けていない	2	5.4%	26	9.1%	52	17.8%	80	13.0%
④授業で利用するネットワークのみ整備している			1	0.4%	8	2.7%	9	1.5%
⑤校務で利用するネットワークのみ整備している			3	1.1%	11	3.8%	14	2.3%
⑥いずれの用途のネットワークも整備していない			1	0.4%	6	2.1%	7	1.1%
無回答			1	0.4%	4	1.4%	5	0.8%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%

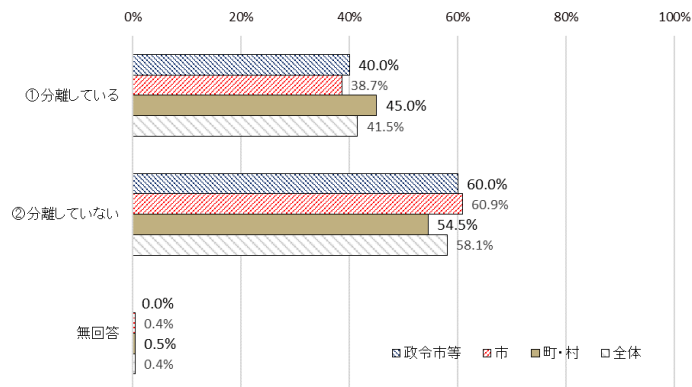


※ 政令市等は「②両方の用途でネットワークが整備され、相互に通信できないよう、論理的に分けられている」が64.9%、「①両方の用途でネットワークが整備され、相互に通信できないよう、物理的に分けられている」が29.7%と、合わせて94.6%がいずれかの方法で分離されている。同じく市では合わせて、88.8%が分離されている。町・村では72.3%にとどまり、「③両方の用途でネットワークが整備されているが、特に分けていない」が17.8%あり、整備が遅れている。

1-1-09(2) ①②⑤を選択された方にお伺いします。

校務利用ネットワークを、機微な個人情報を取り扱う校務系ネットワークと、授業準備や外部メール等の校務外部接続系ネットワークに分離していますか。

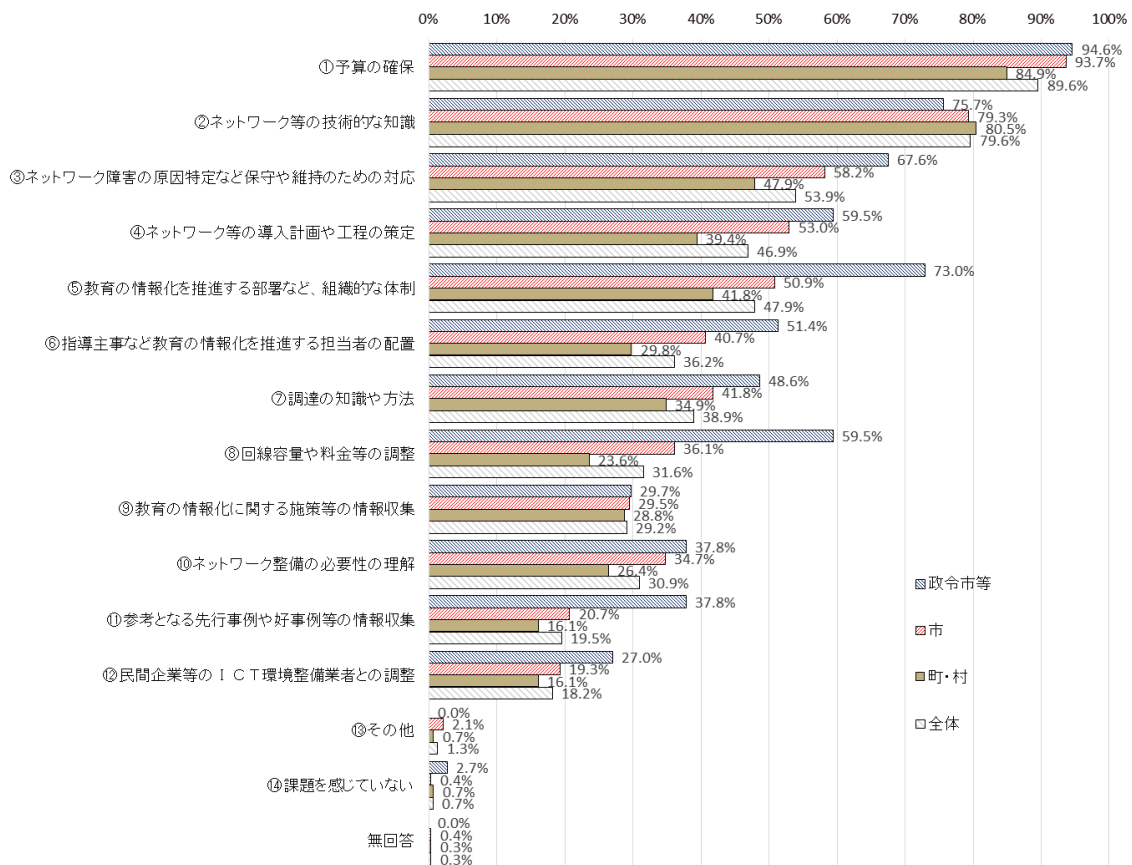
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①分離している	14	40.0%	99	38.7%	100	45.0%	213	41.5%
②分離していない	21	60.0%	156	60.9%	121	54.5%	298	58.1%
無回答			1	0.4%	1	0.5%	2	0.4%
回答者数(母数)	35	100.0%	256	100.0%	222	100.0%	513	100.0%



※ 自治体規模で大きな差はなく、全体で58.1%が「②分離していない」となっている。文部科学省から「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が出されたので、今後分離が進むものと思われる。

1-1-10 ネットワークの整備にあたり課題と感じた点についてあてはまるものをすべて選択してください。(いくつでも)

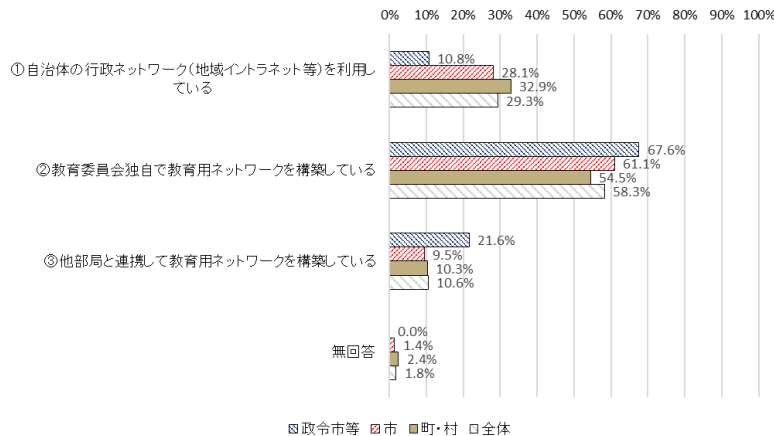
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①予算の確保	35	94.6%	267	93.7%	248	84.9%	550	89.6%
②ネットワーク等の技術的な知識	28	75.7%	226	79.3%	235	80.5%	489	79.6%
③ネットワーク障害の原因特定など保守や維持のための対応	25	67.6%	166	58.2%	140	47.9%	331	53.9%
④ネットワーク等の導入計画や工程の策定	22	59.5%	151	53.0%	115	39.4%	288	46.9%
⑤教育の情報化を推進する部署など、組織的な体制	27	73.0%	145	50.9%	122	41.8%	294	47.9%
⑥指導主事など教育の情報化を推進する担当者の配置	19	51.4%	116	40.7%	87	29.8%	222	36.2%
⑦調達の知識や方法	18	48.6%	119	41.8%	102	34.9%	239	38.9%
⑧回線容量や料金等の調整	22	59.5%	103	36.1%	69	23.6%	194	31.6%
⑨教育の情報化に関する施策等の情報収集	11	29.7%	84	29.5%	84	28.8%	179	29.2%
⑩ネットワーク整備の必要性の理解	14	37.8%	99	34.7%	77	26.4%	190	30.9%
⑪参考となる先行事例や好事例等の情報収集	14	37.8%	59	20.7%	47	16.1%	120	19.5%
⑫民間企業等のICT環境整備業者との調整	10	27.0%	55	19.3%	47	16.1%	112	18.2%
⑬その他			6	2.1%	2	0.7%	8	1.3%
⑭課題を感じていない	1	2.7%	1	0.4%	2	0.7%	4	0.7%
無回答			1	0.4%	1	0.3%	2	0.3%
回答数合計	246	664.9%	1,598	560.7%	1,378	471.9%	3,222	524.8%
回答者数(母数)	37		285		292		614	



※ 自治体規模に関わらず「①予算の確保」が全体で89.6%、「②ネットワーク等の技術的な知識」が79.6%と高い数字を示している。政令市等では「⑤教育の情報化を推進する部署など、組織的な体制」が73.0%、「③ネットワーク障害の原因特定など保守や維持のための対応」が67.6%、「⑧回線容量や料金等の調整」が59.5%等と、他の自治体規模に比べて高くなっている項目が多い。

1-1-11 教育委員会や学校が授業で利用するネットワークの構築についてあてはまるものを一つ選択してください。

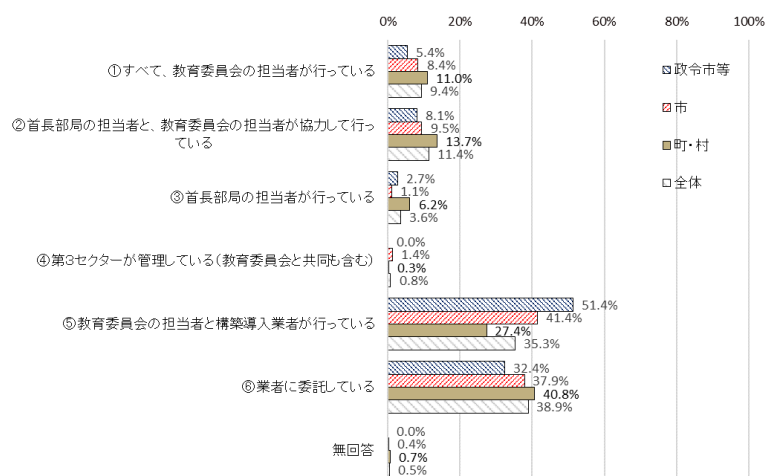
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①自治体の行政ネットワーク(地域イントラネット等)を利用している	4	10.8%	80	28.1%	96	32.9%	180	29.3%
②教育委員会独自で教育用ネットワークを構築している	25	67.6%	174	61.1%	159	54.5%	358	58.3%
③他部局と連携して教育用ネットワークを構築している	8	21.6%	27	9.5%	30	10.3%	65	10.6%
無回答			4	1.4%	7	2.4%	11	1.8%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「②教育委員会独自で教育用ネットワークを構築している」が最も多く、全体で58.3%となっている。町・村では、「①自治体の行政ネットワーク(地域イントラネット等)を利用している」が32.9%となっている。

1-1-12 ネットワークの整備にあたり、サーバや機器の運用・保守は、教育委員会のメンバーで行っていますか。

	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①すべて、教育委員会の担当者が行っている	2	5.4%	24	8.4%	32	11.0%	58	9.4%
②首長部局の担当者と、教育委員会の担当者が協力して行っている	3	8.1%	27	9.5%	40	13.7%	70	11.4%
③首長部局の担当者が行っている	1	2.7%	3	1.1%	18	6.2%	22	3.6%
④第3セクターが管理している(教育委員会と共同も含む)			4	1.4%	1	0.3%	5	0.8%
⑤教育委員会の担当者と構築導入業者が行っている	19	51.4%	118	41.4%	80	27.4%	217	35.3%
⑥業者に委託している	12	32.4%	108	37.9%	119	40.8%	239	38.9%
無回答			1	0.4%	2	0.7%	3	0.5%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%

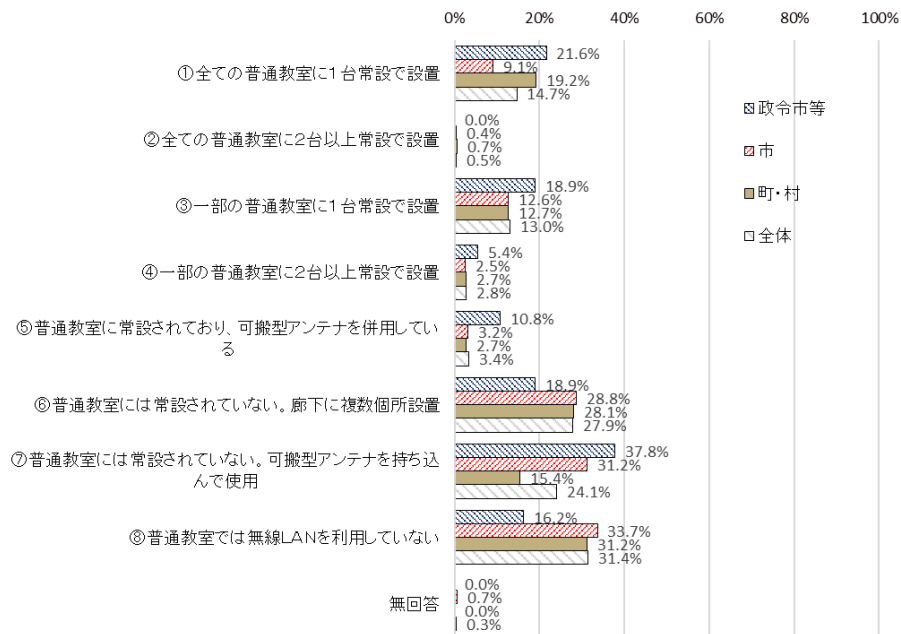


※ 「①すべて、教育委員会の担当者が行っている」と「②首長部局の担当者と、教育委員会の担当者が協力して行っている」を合わせて全体で20.8%あり、教育委員会の担当者の負担がうかがえる。「⑥業者に委託している」は全体で38.9%にとどまっている。



1-1-13 普通教室の無線 LAN アクセスポイントの設置場所及び設置形態についてあてはまるものをすべて選択してください。(いくつでも)

	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①全ての普通教室に1台常設で設置	8	21.6%	26	9.1%	56	19.2%	90	14.7%
②全ての普通教室に2台以上常設で設置			1	0.4%	2	0.7%	3	0.5%
③一部の普通教室に1台常設で設置	7	18.9%	36	12.6%	37	12.7%	80	13.0%
④一部の普通教室に2台以上常設で設置	2	5.4%	7	2.5%	8	2.7%	17	2.8%
⑤普通教室に常設されており、可搬型アンテナを併用している	4	10.8%	9	3.2%	8	2.7%	21	3.4%
⑥普通教室には常設されていない。廊下に複数個所設置	7	18.9%	82	28.8%	82	28.1%	171	27.9%
⑦普通教室には常設されていない。可搬型アンテナを持ち込んで使用	14	37.8%	89	31.2%	45	15.4%	148	24.1%
⑧普通教室では無線LANを利用していない	6	16.2%	96	33.7%	91	31.2%	193	31.4%
無回答			2	0.7%			2	0.3%
回答数合計	48	129.7%	348	122.1%	329	112.7%	725	118.1%
回答者数(母数)	37		285		292		614	

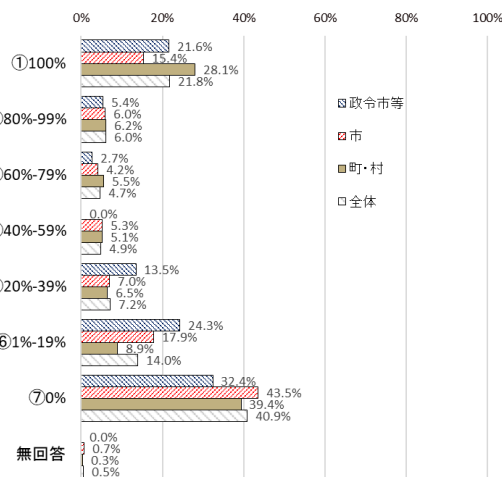


※ 「⑧普通教室では無線 LAN を利用していない」が全体で 31.4%となっているが、政令市等では、16.2%と低い数値となっている。「①全ての普通教室に 1 台常設で設置」は最も多い政令市等でも 21.6%であるが、無線 LAN の普通教室での活用は確実に広まっている。



1-1-14 現時点で普通教室に常設している無線 LAN アクセスポイントの整備率について、あてはまるものを一つ選択してください。

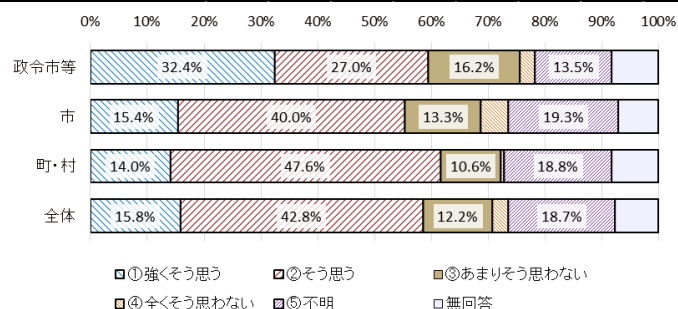
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①100%	8	21.6%	44	15.4%	82	28.1%	134	21.8%
②80%-99%	2	5.4%	17	6.0%	18	6.2%	37	6.0%
③60%-79%	1	2.7%	12	4.2%	16	5.5%	29	4.7%
④40%-59%			15	5.3%	15	5.1%	30	4.9%
⑤20%-39%	5	13.5%	20	7.0%	19	6.5%	44	7.2%
⑥1%-19%	9	24.3%	51	17.9%	26	8.9%	86	14.0%
⑦0%	12	32.4%	124	43.5%	115	39.4%	251	40.9%
無回答			2	0.7%	1	0.3%	3	0.5%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 全体の40.9%が「⑦0%」であるが、「①100%」も全体で21.8%となっており、整備は進みつつある。

1-1-15 無線 LAN は、十分に設計および現地調査（現地サーベイ）・接続試験をしてから導入したと思いますか。あてはまるものを一つ選択してください。

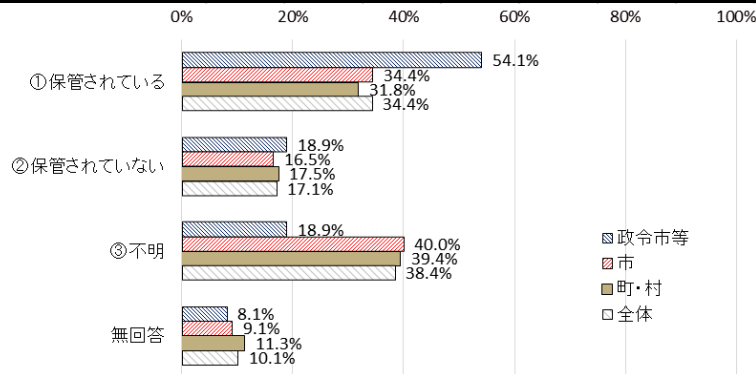
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強く思う	12	32.4%	44	15.4%	41	14.0%	97	15.8%
②そう思う	10	27.0%	114	40.0%	139	47.6%	263	42.8%
③あまりそう思わない	6	16.2%	38	13.3%	31	10.6%	75	12.2%
④全くそう思わない	1	2.7%	14	4.9%	2	0.7%	17	2.8%
⑤不明	5	13.5%	55	19.3%	55	18.8%	115	18.7%
無回答	3	8.1%	20	7.0%	24	8.2%	47	7.7%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①強く思う」「②そう思う」を合わせて全体で58.6%、政令市等では「①強く思う」が32.4%と高く、設計および現地調査（現地サーベイ）・接続試験の必要性が認められているが、「⑤不明」が全体で18.7%もあることが気になるところである。

1-1-16 無線 LAN 導入に関しての初期導入資料（設計資料や現地サーベイ資料、現地接続試験結果資料等のドキュメント資料）が保管されていますか。あてはまるものを一つ選択してください。

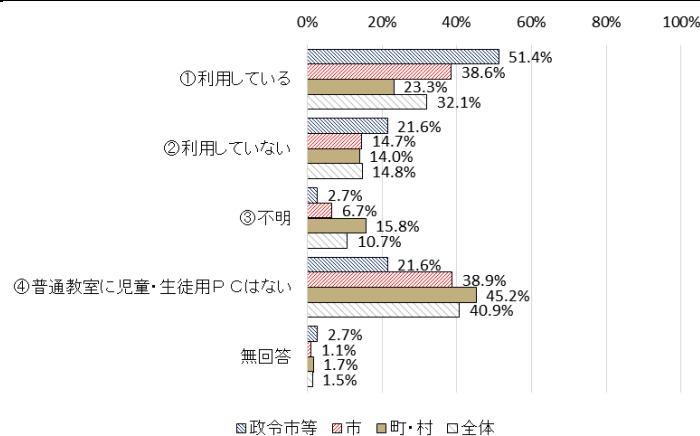
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①保管されている	20	54.1%	98	34.4%	93	31.8%	211	34.4%
②保管されていない	7	18.9%	47	16.5%	51	17.5%	105	17.1%
③不明	7	18.9%	114	40.0%	115	39.4%	236	38.4%
無回答	3	8.1%	26	9.1%	33	11.3%	62	10.1%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①保管されている」が政令市等では54.1%となっているが、全体では34.4%にとどまっている。「②保管されていない」「③不明」を合わせて全体で55.5%もあり、更新時や故障時の対応など懸念がある。

1-1-17 普通教室で利活用されている児童・生徒用コンピュータで「環境復元ソフト」を利用していますか。（ひとつだけ）

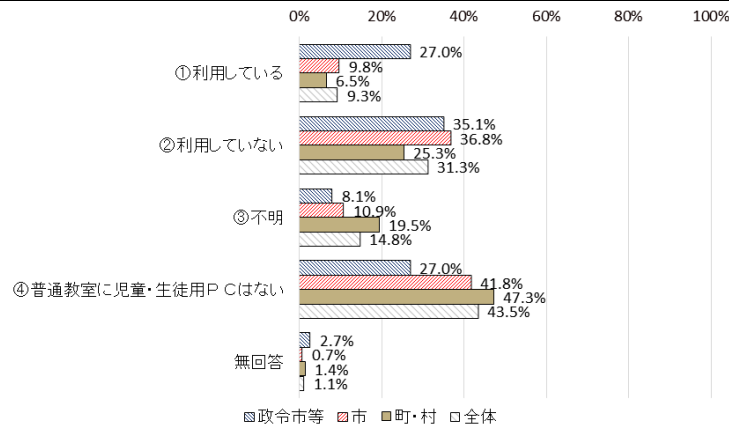
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①利用している	19	51.4%	110	38.6%	68	23.3%	197	32.1%
②利用していない	8	21.6%	42	14.7%	41	14.0%	91	14.8%
③不明	1	2.7%	19	6.7%	46	15.8%	66	10.7%
④普通教室に児童・生徒用PCはない	8	21.6%	111	38.9%	132	45.2%	251	40.9%
無回答	1	2.7%	3	1.1%	5	1.7%	9	1.5%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「④普通教室に児童・生徒用 PC はない」は全体で40.9%である。政令市等では「①利用している」が51.4%となっている。

1-1-18 普通教室で利活用されている児童・生徒用コンピュータで「モバイルデバイス管理ソフト (MDM: Mobile Device Management)」を利用していますか。

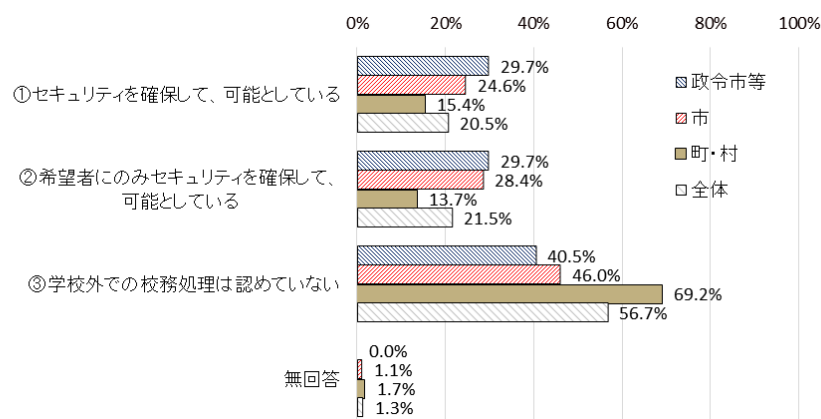
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①利用している	10	27.0%	28	9.8%	19	6.5%	57	9.3%
②利用していない	13	35.1%	105	36.8%	74	25.3%	192	31.3%
③不明	3	8.1%	31	10.9%	57	19.5%	91	14.8%
④普通教室に児童・生徒用PCはない	10	27.0%	119	41.8%	138	47.3%	267	43.5%
無回答	1	2.7%	2	0.7%	4	1.4%	7	1.1%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 政令市等では「①利用している」が27.0%となっており、管理台数が多くなるとMDMの需要が増えるものと推測される。

1-1-19 学校外での校務処理についてあてはまるものを一つ選択してください。

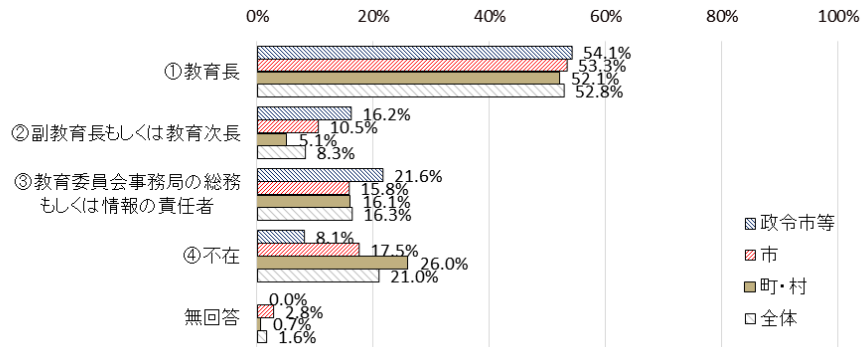
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①セキュリティを確保して、可能としている	11	29.7%	70	24.6%	45	15.4%	126	20.5%
②希望者にもセキュリティを確保して、可能としている	11	29.7%	81	28.4%	40	13.7%	132	21.5%
③学校外での校務処理は認めていない	15	40.5%	131	46.0%	202	69.2%	348	56.7%
無回答			3	1.1%	5	1.7%	8	1.3%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「③学校外での校務処理は認めていない」は町・村が69.2%と最も多くなっている。政令市等では、「①セキュリティを確保して、可能としている」「②希望者にもセキュリティを確保して、可能としている」を合わせて59.4%となっており、対応が自治体により分かっている。

1-1-20 教育委員会で最高情報セキュリティ責任者はどなたですか。

	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①教育長	20	54.1%	152	53.3%	152	52.1%	324	52.8%
②副教育長もしくは教育次長	6	16.2%	30	10.5%	15	5.1%	51	8.3%
③教育委員会事務局の総務もしくは情報の責任者	8	21.6%	45	15.8%	47	16.1%	100	16.3%
④不在	3	8.1%	50	17.5%	76	26.0%	129	21.0%
無回答			8	2.8%	2	0.7%	10	1.6%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%

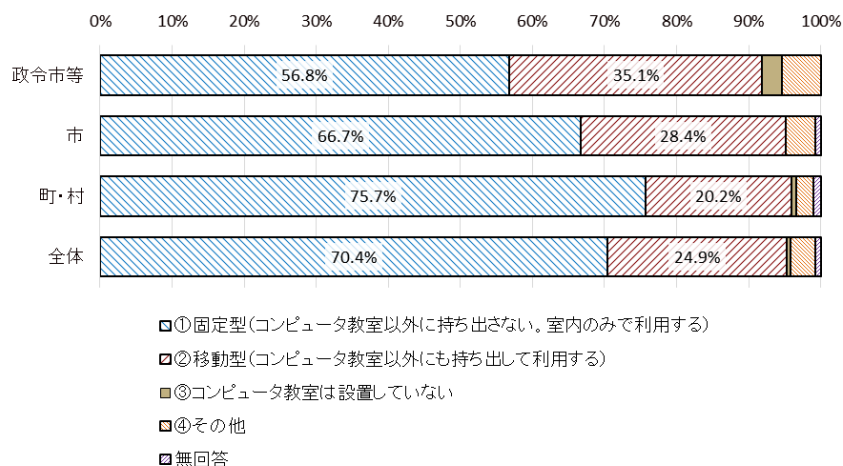


※ 「①教育長」が最も多く、全体で52.8%となっており自治体規模で差はないが、「④不在」は町・村で26.0%、市で17.5%と自治体規模の小さいところの対応が遅れている。

1-2 ハードウェアに関する項目

1-2-01 コンピュータ教室に設置しているコンピュータのタイプについてお伺いします。(1つだけ)

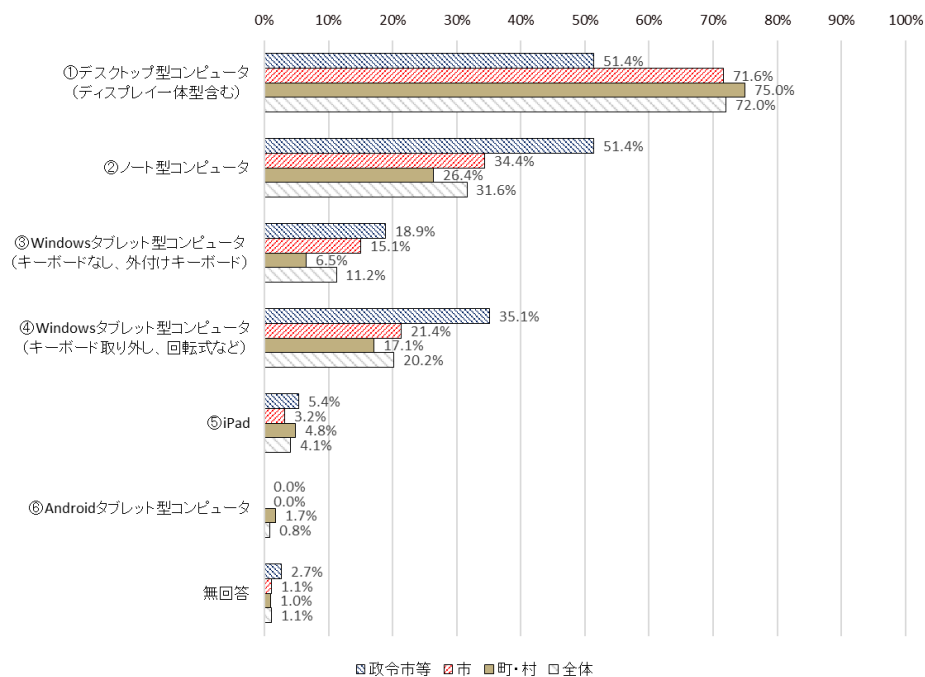
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①固定型(コンピュータ教室以外に持ち出さない。室内のみで利用する)	21	56.8%	190	66.7%	221	75.7%	432	70.4%
②移動型(コンピュータ教室以外にも持ち出して利用する)	13	35.1%	81	28.4%	59	20.2%	153	24.9%
③コンピュータ教室は設置していない	1	2.7%			2	0.7%	3	0.5%
④その他	2	5.4%	12	4.2%	7	2.4%	21	3.4%
無回答			2	0.7%	3	1.0%	5	0.8%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「②移動型(コンピュータ教室以外にも持ち出して利用する)」で設置されているのは全体で前回比(16.1%→24.9%)と増える一方、「①固定型(コンピュータ教室から持ち出さない。室内のみで利用する)」は、比率は大きいが前回比(79.9%→70.4%)と減っている。

## 1-2-02 コンピュータ教室のコンピュータの種類についてお伺いします。(いくつでも)

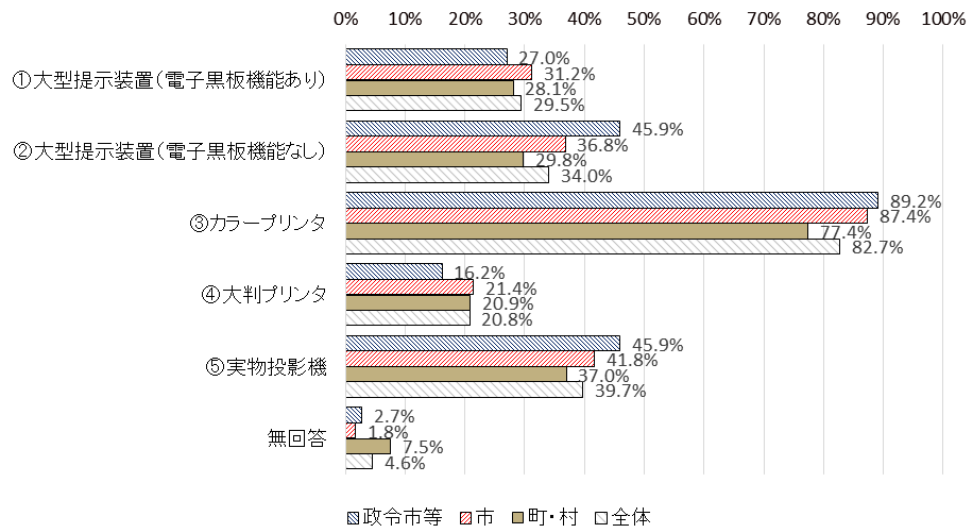
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①デスクトップ型コンピュータ (ディスプレイ一体型含む)	19	51.4%	204	71.6%	219	75.0%	442	72.0%
②ノート型コンピュータ	19	51.4%	98	34.4%	77	26.4%	194	31.6%
③Windowsタブレット型コンピュータ (キーボードなし、外付けキーボード)	7	18.9%	43	15.1%	19	6.5%	69	11.2%
④Windowsタブレット型コンピュータ (キーボード取り外し、回転式など)	13	35.1%	61	21.4%	50	17.1%	124	20.2%
⑤iPad	2	5.4%	9	3.2%	14	4.8%	25	4.1%
⑥Androidタブレット型コンピュータ					5	1.7%	5	0.8%
無回答	1	2.7%	3	1.1%	3	1.0%	7	1.1%
回答数合計	61	164.9%	418	146.7%	387	132.5%	866	141.0%
回答者数(母数)	37		285		292		614	



※ 全体で「①デスクトップ型コンピュータ(ディスプレイ一体型含む)」は前回比で(81.9%→71.0%)、「②ノート型コンピュータ」は前回比(34.2%→31.6%)と依然として比率は高い。タブレット型コンピュータの中でも、とりわけ「④Windows タブレット型コンピュータ(キーボード取り外し、回転式など)」が前回比で(11.4%→20.2%)となり、比率は高まっている。

1-2-03 コンピュータ教室には次の ICT 機器のうちどの機器が整備されていますか。(いくつでも)

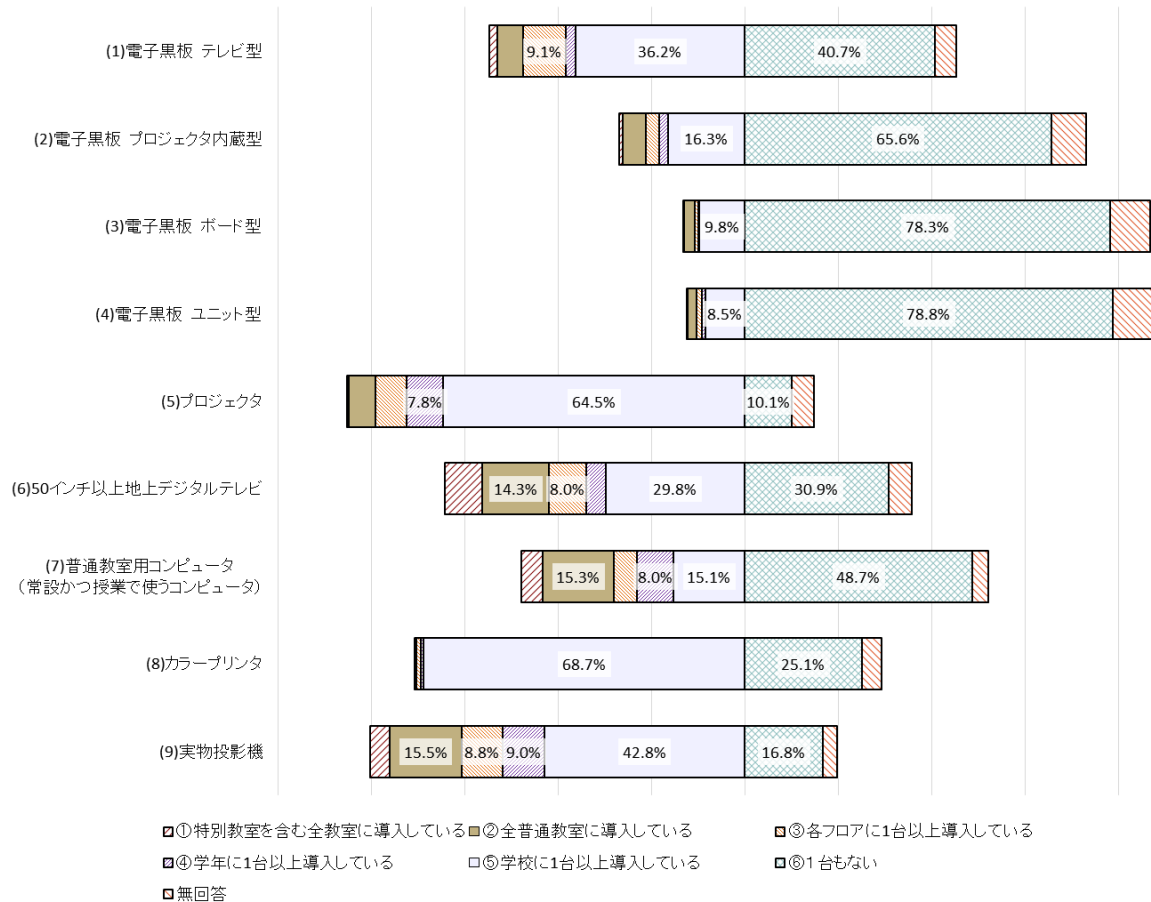
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①大型提示装置(電子黒板機能あり)	10	27.0%	89	31.2%	82	28.1%	181	29.5%
②大型提示装置(電子黒板機能なし)	17	45.9%	105	36.8%	87	29.8%	209	34.0%
③カラープリンタ	33	89.2%	249	87.4%	226	77.4%	508	82.7%
④大判プリンタ	6	16.2%	61	21.4%	61	20.9%	128	20.8%
⑤実物投影機	17	45.9%	119	41.8%	108	37.0%	244	39.7%
無回答	1	2.7%	5	1.8%	22	7.5%	28	4.6%
回答数合計	84	227.0%	628	220.4%	586	200.7%	1,298	211.4%
回答者数(母数)	37		285		292		614	



※ 「③カラープリンタ」は全体で 82.7%の導入があるが、「⑤実物投影機」は全体で 39.7%、「②大型提示装置(電子黒板機能なし)」は全体で 34.0%、となりまだまだ導入が進んでいない。

1-2-04 普通教室に設置している次の ICT 機器の整備状況についてお伺いします。  
(機器別にそれぞれ1つだけ)

全自治体	①特別教室を含む全教室に導入している		②全普通教室に導入している		③各フロアに1台以上導入している		④学年に1台以上導入している		⑤学校に1台以上導入している		⑥1台もない		無回答		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
(1)電子黒板 テレビ型	11	1.8%	34	5.5%	56	9.1%	13	2.1%	222	36.2%	250	40.7%	28	4.6%	614	100.0%
(2)電子黒板 プロジェタ内蔵型	5	0.8%	30	4.9%	18	2.9%	12	2.0%	100	16.3%	403	65.6%	46	7.5%	614	100.0%
(3)電子黒板 ボード型	2	0.3%	13	2.1%	5	0.8%	1	0.2%	60	9.8%	481	78.3%	52	8.5%	614	100.0%
(4)電子黒板 ユニット型	1	0.2%	12	2.0%	7	1.1%	4	0.7%	52	8.5%	484	78.8%	54	8.8%	614	100.0%
(5)プロジェクタ	3	0.5%	35	5.7%	41	6.7%	48	7.8%	396	64.5%	62	10.1%	29	4.7%	614	100.0%
(6)50インチ以上地上デジタルテレビ	49	8.0%	88	14.3%	49	8.0%	25	4.1%	183	29.8%	190	30.9%	30	4.9%	614	100.0%
(7)普通教室用コンピュータ (常設かつ授業で使うコンピュータ)	27	4.4%	94	15.3%	30	4.9%	49	8.0%	93	15.1%	299	48.7%	22	3.6%	614	100.0%
(8)カラープリンタ		0.0%	2	0.3%	6	1.0%	4	0.7%	422	68.7%	154	25.1%	26	4.2%	614	100.0%
(9)実物投影機	25	4.1%	95	15.5%	54	8.8%	55	9.0%	263	42.8%	103	16.8%	19	3.1%	614	100.0%



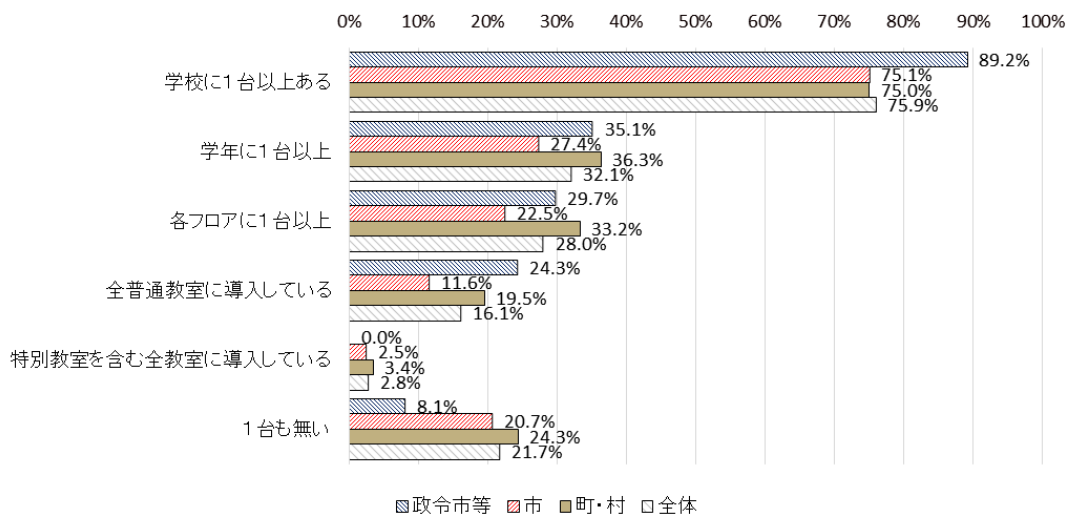
※ 「⑤学校に1台以上導入している」を見ると、「(5)プロジェクタ」が64.5%、次いで「(1)電子黒板 テレビ型」が36.2%と高い。しかし普通教室に常設の「①特別教室を含む全教室に導入している」「②全普通教室に導入している」の合計を見ると、「(6)50インチ以上地上デジタルテレビ」が22.3%、「(7)普通教室用コンピュータ」が19.7%、「(9)実物投影機」が19.6%となっている。



1-2-04 補足 電子黒板の普通教室への整備状況に関する集計について

前述の本設問の調査については、選択肢が電子黒板の4種類のタイプごとにチェックを入れるようになっていたため、「何らかの種類電子黒板が導入されている比率は自治体規模別にみると、どの程度なのか」というシンプルな把握ができなくなっている。そのため、電子黒板についての回答データだけを以下のような集計方法によって再集計を行った。

新たな集計項目	回答データに対する新たな集計方法
学校に1台以上ある	4種のタイプの電子黒板のうちいずれかについて、「学校に1台以上ある」「学年に1台以上」「各フロアに1台以上」「全普通教室に導入している」「特別教室を含む全教室に導入している」のどれかを選択している
学年に1台以上	4種のタイプの電子黒板のうちいずれかについて、「学年に1台以上」「各フロアに1台以上」「全普通教室に導入している」「特別教室を含む全教室に導入している」のどれかを選択している
各フロアに1台以上	4種のタイプの電子黒板のうちいずれかについて、「各フロアに1台以上」「全普通教室に導入している」「特別教室を含む全教室に導入している」のどれかを選択している
全普通教室に導入している	4種のタイプの電子黒板のうちいずれかについて、「全普通教室に導入している」「特別教室を含む全教室に導入している」のどれかを選択している
特別教室を含む全教室に導入している	4種のタイプの電子黒板のうちいずれかについて、「特別教室を含む全教室に導入している」のどれかを選択している
1台も無い	4種のタイプの電子黒板の全てについて「1台もない」を選択している



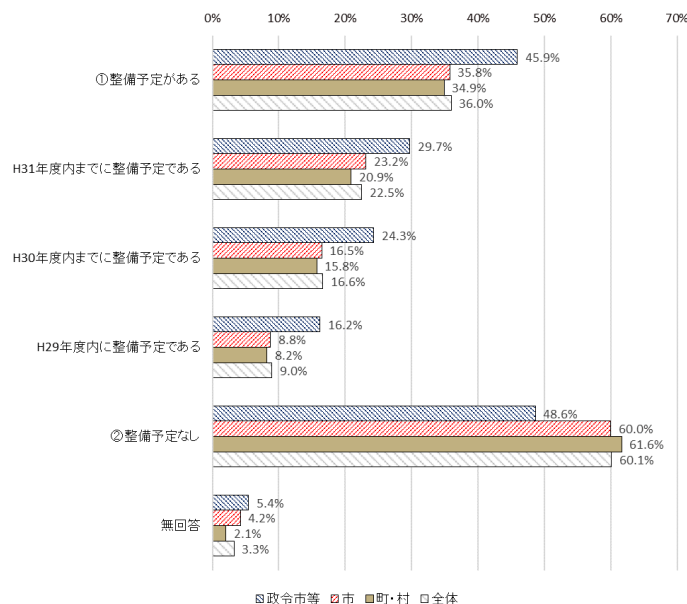


1-2-05 大型提示装置の導入・リプレイスの予定をお伺いします。普通教室への整備をいつまでに予定していますか。(機器別にそれぞれ1つだけ)

本設問についても、電子黒板の種類別に調査しているため、単純に集計すると全体としての把握が困難になっていたので、以下の基準で回答を再集計し、電子黒板全体としての導入予定の回答とした。

新たな集計項目	回答データに対する新たな集計方法
①H32年度以降までに整備予定である	4種のタイプの電子黒板のうちいずれかについて、「H29年度内に整備予定である」「H30年度内に整備予定である」「H31年度内に整備予定である」「H32年度以降に整備予定である」のいずれかを選択している
②H31年度内までに整備予定である	4種のタイプの電子黒板のうちいずれかについて、「H29年度内に整備予定である」「H30年度内に整備予定である」「H31年度内に整備予定である」のいずれかを選択している
③H30年度内までに整備予定である	4種のタイプの電子黒板のうちいずれかについて、「H29年度内に整備予定である」「H30年度内に整備予定である」のいずれかを選択している
④H29年度内に整備予定である	4種のタイプの電子黒板のうちいずれかについて、「H29年度内に整備予定である」のいずれかを選択している
⑤整備予定なし	4種のタイプの電子黒板の全てについて、「整備予定なし」を選択している。

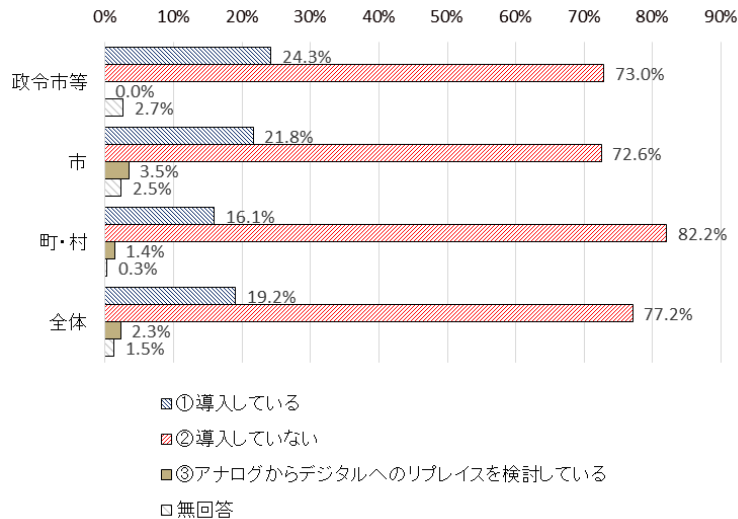
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①整備予定がある	17	45.9%	102	35.8%	102	34.9%	221	36.0%
H31年度内までに整備予定である	11	29.7%	66	23.2%	61	20.9%	138	22.5%
H30年度内までに整備予定である	9	24.3%	47	16.5%	46	15.8%	102	16.6%
H29年度内に整備予定である	6	16.2%	25	8.8%	24	8.2%	55	9.0%
②整備予定なし	18	48.6%	171	60.0%	180	61.6%	369	60.1%
無回答	2	5.4%	12	4.2%	6	2.1%	20	3.3%
回答数合計	63	170.3%	423	148.4%	419	143.5%	905	147.4%
回答者数(母数)	37		285		292		614	



※ 「①整備予定がある」は政令市が45.9%、市が35.8%、町・村が34.9%となっている。

1-2-06 校内映像放送装置についてお伺いします。(ビデオカメラ等の映像を配信する装置)

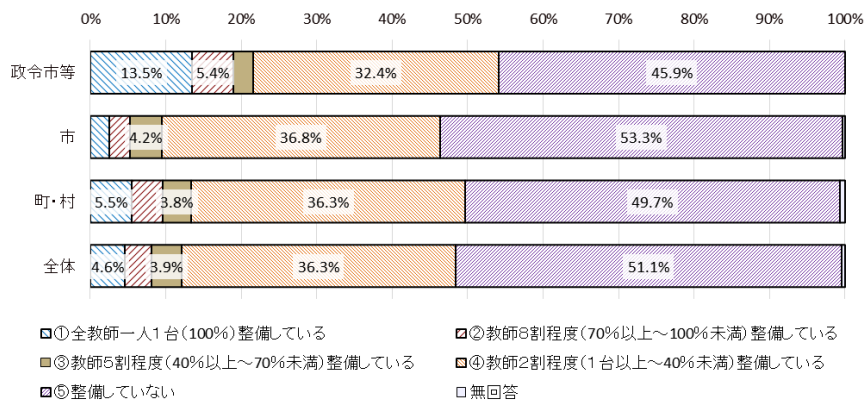
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①導入している	9	24.3%	62	21.8%	47	16.1%	118	19.2%
②導入していない	27	73.0%	207	72.6%	240	82.2%	474	77.2%
③アナログからデジタルへのリプレイスを検討している			10	3.5%	4	1.4%	14	2.3%
無回答	1	2.7%	7	2.5%	1	0.3%	9	1.5%
回答数合計	37	100.0%	286	100.4%	292	100.0%	615	100.2%
回答者数(母数)	37		285		292		614	



※ 「①導入している」が全体で19.2%、「②導入していない」が77.2%となっている。

1-2-07 教師用タブレット型コンピュータの整備状況についてお伺いします。(1つだけ)

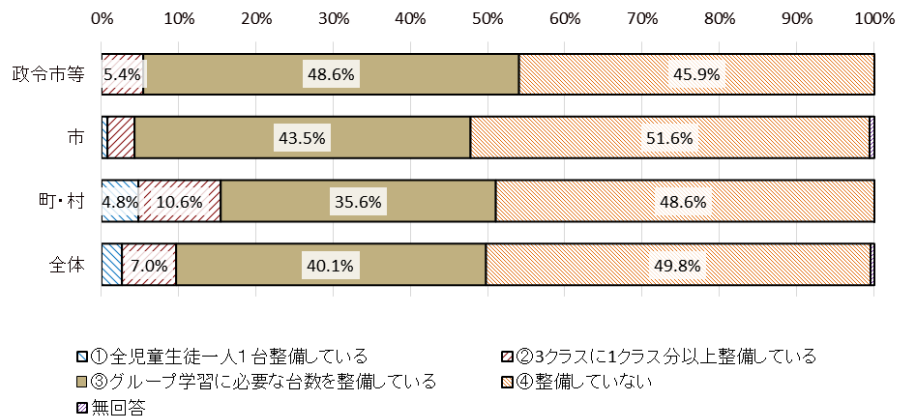
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①全教師一人1台(100%)整備している	5	13.5%	7	2.5%	16	5.5%	28	4.6%
②教師8割程度(70%以上~100%未満)整備している	2	5.4%	8	2.8%	12	4.1%	22	3.6%
③教師5割程度(40%以上~70%未満)整備している	1	2.7%	12	4.2%	11	3.8%	24	3.9%
④教師2割程度(1台以上~40%未満)整備している	12	32.4%	105	36.8%	106	36.3%	223	36.3%
⑤整備していない	17	45.9%	152	53.3%	145	49.7%	314	51.1%
無回答			1	0.4%	2	0.7%	3	0.5%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①全教師一人1台(100%)整備している」が全体で4.6%に留まったが、「④教師2割程度(1台以上~40%未満)整備している」は全体で36.3%となった。

## 1-2-08 児童・生徒用タブレット型コンピュータの整備状況についてお伺いします。(1つだけ)

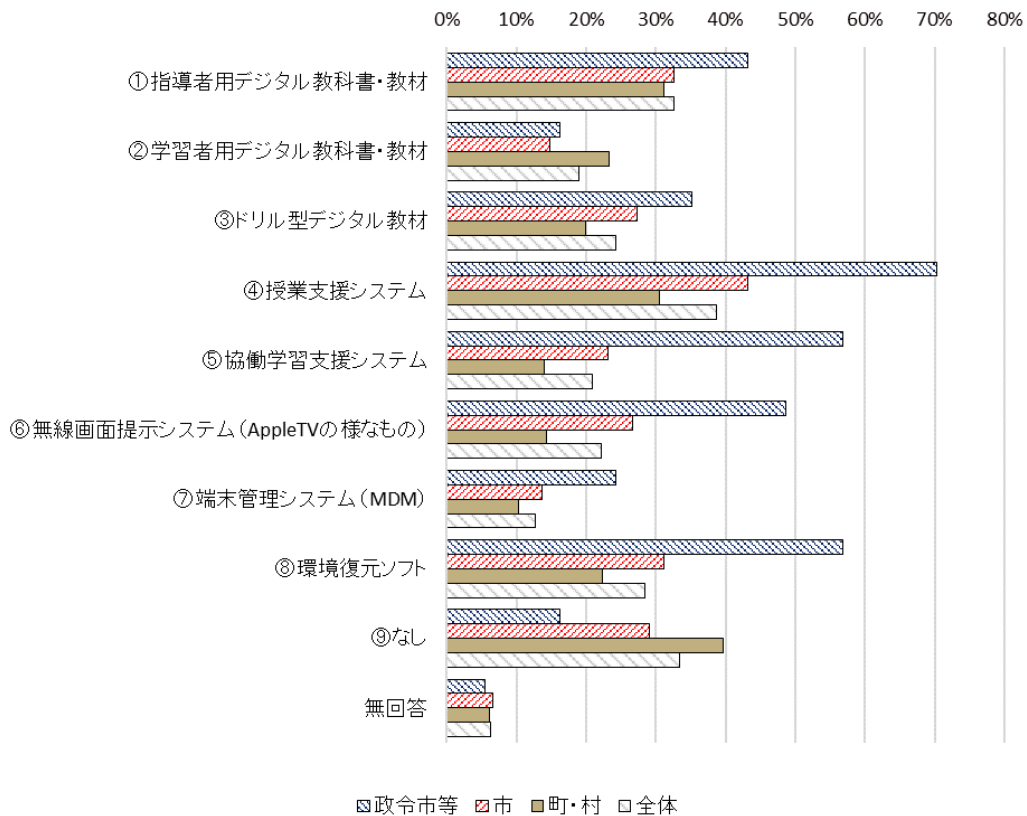
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①全児童生徒一人1台整備している			2	0.7%	14	4.8%	16	2.6%
②3クラスに1クラス分以上整備している	2	5.4%	10	3.5%	31	10.6%	43	7.0%
③グループ学習に必要な台数を整備している	18	48.6%	124	43.5%	104	35.6%	246	40.1%
④整備していない	17	45.9%	147	51.6%	142	48.6%	306	49.8%
無回答			2	0.7%	1	0.3%	3	0.5%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 最も多い整備状況は「③グループ学習に必要な台数を整備している」で、全体で40.1%もあるが、整備指針は「①全児童・生徒一人1台整備している」「②3クラスに1クラス分以上整備している」の合計9.6%のところであり、更なる整備が望まれる。

1-2-09 タブレット型コンピュータの整備にあたり、導入しているもの（ソフトウェアやシステムなど）についてお伺いします。（いくつでも）

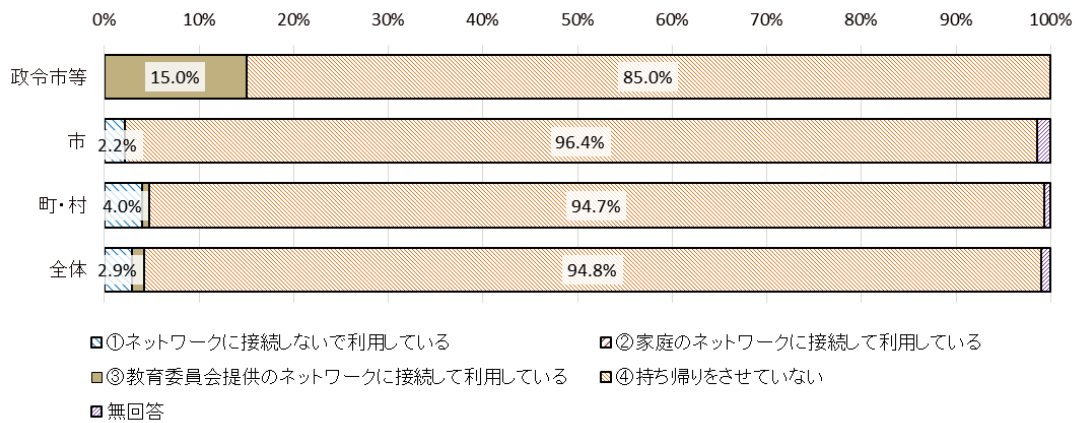
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①指導者用デジタル教科書・教材	16	43.2%	93	32.6%	91	31.2%	200	32.6%
②学習者用デジタル教科書・教材	6	16.2%	42	14.7%	68	23.3%	116	18.9%
③ドリル型デジタル教材	13	35.1%	78	27.4%	58	19.9%	149	24.3%
④授業支援システム	26	70.3%	123	43.2%	89	30.5%	238	38.8%
⑤協働学習支援システム	21	56.8%	66	23.2%	41	14.0%	128	20.8%
⑥無線画面提示システム（AppleTVの様なもの）	18	48.6%	76	26.7%	42	14.4%	136	22.1%
⑦端末管理システム（MDM）	9	24.3%	39	13.7%	30	10.3%	78	12.7%
⑧環境復元ソフト	21	56.8%	89	31.2%	65	22.3%	175	28.5%
⑨なし	6	16.2%	83	29.1%	116	39.7%	205	33.4%
無回答	2	5.4%	19	6.7%	18	6.2%	39	6.4%
回答数合計	138	373.0%	708	248.4%	618	211.6%	1,464	238.4%
回答者数（母数）	37		285		292		614	



※ 「④授業支援システム」は全体で38.8%、次いで「①指導者用デジタル教科書・教材」が全体で32.6%となっている。

## 1-2-10 児童・生徒用タブレット型コンピュータの持ち帰り利用についてお伺いします。(1つだけ)

	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①ネットワークに接続しないで利用している			3	2.2%	6	4.0%	9	2.9%
②家庭のネットワークに接続して利用している								
③教育委員会提供のネットワークに接続して利用している	3	15.0%			1	0.7%	4	1.3%
④持ち帰りをさせていない	17	85.0%	133	96.4%	142	94.7%	292	94.8%
無回答			2	1.4%	1	0.7%	3	1.0%
回答者数(母数)	20	100.0%	138	100.0%	150	100.0%	308	100.0%



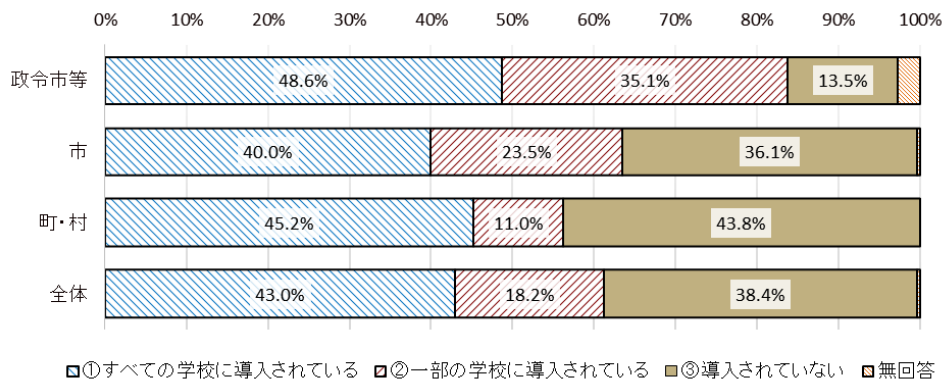
※ 「④持ち帰りをさせていない」が全体で94.8%あり、進んでいないことが分かる。実施は少数であり、まだまだ実証段階である。

1-3 ソフトウェアに関する項目

1-3-01 指導者用デジタル教科書の導入についてお伺いします。

1-3-01(1) 指導者用デジタル教科書は小学校に導入されていますか。(1つだけ)

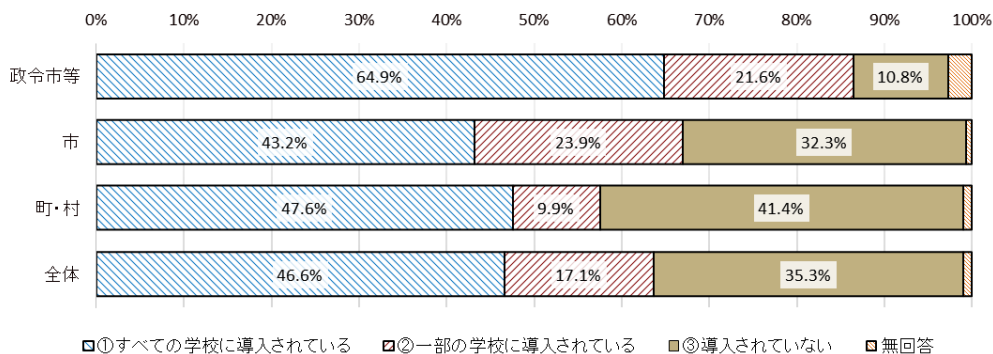
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①すべての学校に導入されている	18	48.6%	114	40.0%	132	45.2%	264	43.0%
②一部の学校に導入されている	13	35.1%	67	23.5%	32	11.0%	112	18.2%
③導入されていない	5	13.5%	103	36.1%	128	43.8%	236	38.4%
無回答	1	2.7%	1	0.4%			2	0.3%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 自治体規模により、大きな差異が見られる。「①すべての学校に導入されている」「②一部の学校に導入されている」を合わせると、政令市等では83.7%、市では63.5%、町・村では56.2%となっている。

1-3-01(2) 指導者用デジタル教科書は中学校に導入されていますか。(1つだけ)

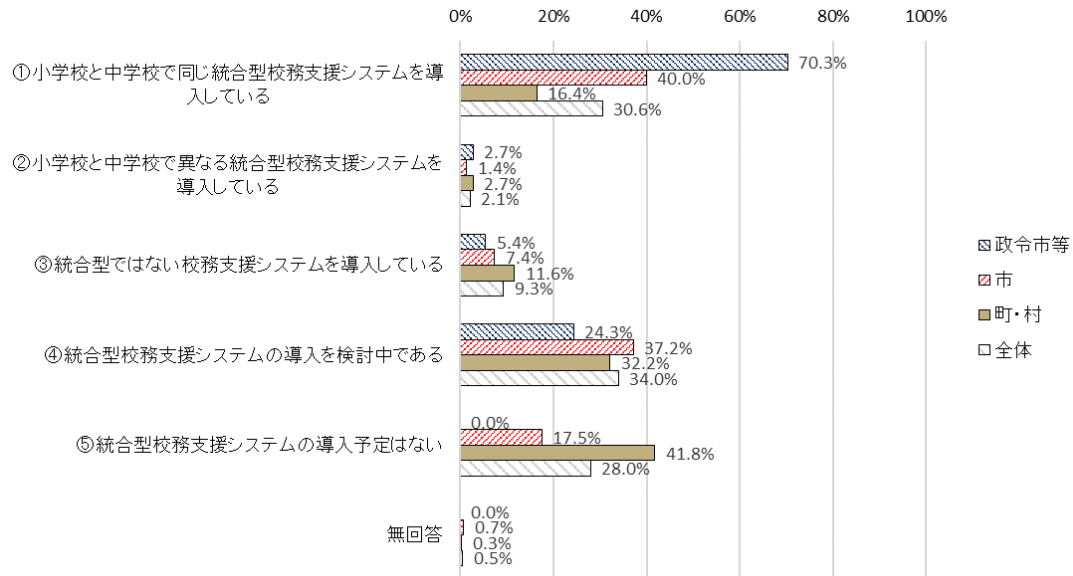
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①すべての学校に導入されている	24	64.9%	123	43.2%	139	47.6%	286	46.6%
②一部の学校に導入されている	8	21.6%	68	23.9%	29	9.9%	105	17.1%
③導入されていない	4	10.8%	92	32.3%	121	41.4%	217	35.3%
無回答	1	2.7%	2	0.7%	3	1.0%	6	1.0%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 小学校と同様に、自治体規模により大きな差異が見られる。「①すべての学校に導入されている」「②一部の学校に導入されている」を合わせると、政令市等では86.5%、市では67.1%、町・村では57.5%となっている。

## 1-3-02 統合型校務支援システム導入についてお伺いします。(いくつでも)

	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①小学校と中学校で同じ統合型校務支援システムを導入している	26	70.3%	114	40.0%	48	16.4%	188	30.6%
②小学校と中学校で異なる統合型校務支援システムを導入している	1	2.7%	4	1.4%	8	2.7%	13	2.1%
③統合型ではない校務支援システムを導入している	2	5.4%	21	7.4%	34	11.6%	57	9.3%
④統合型校務支援システムの導入を検討中である	9	24.3%	106	37.2%	94	32.2%	209	34.0%
⑤統合型校務支援システムの導入予定はない			50	17.5%	122	41.8%	172	28.0%
無回答			2	0.7%	1	0.3%	3	0.5%
回答数合計	38	102.7%	297	104.2%	307	105.1%	642	104.6%
回答者数(母数)	37		285		292		614	

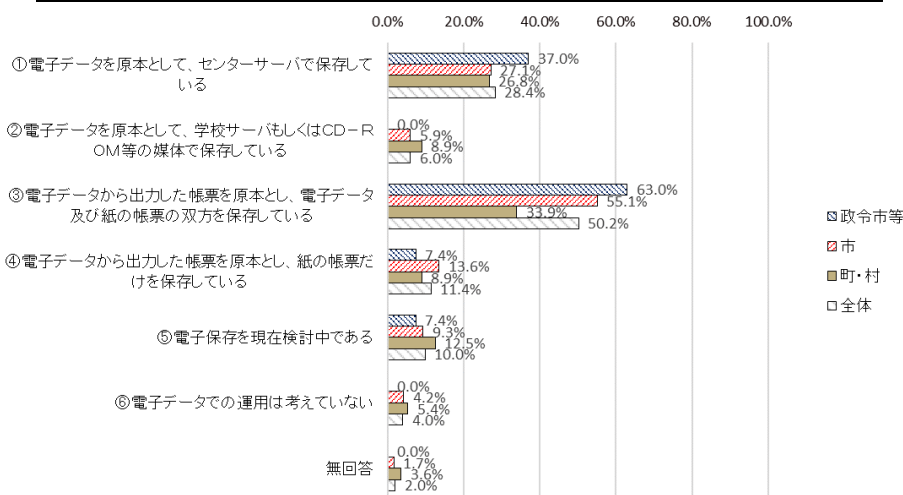


※ 自治体規模により、著しい差異が見られる。回答率において、「①小学校と中学校で同じ統合型校務支援システムを導入している」は、政令市等で70.3%、市で40.0%、町・村で16.4%であり、一方「⑤統合型校務支援システムの導入予定はない」は、政令市等で0.0%、市で17.5%、町・村で41.8%となっている。自治体規模が小さくても導入が図られるよう、何らかの施策が必要と思われる。



1-3-03 前問「1-3-02」で選択肢①～②（統合型校務支援システムを導入している）と回答された方にお伺いします。指導要録などを電子保存していますか。（いくつでも）

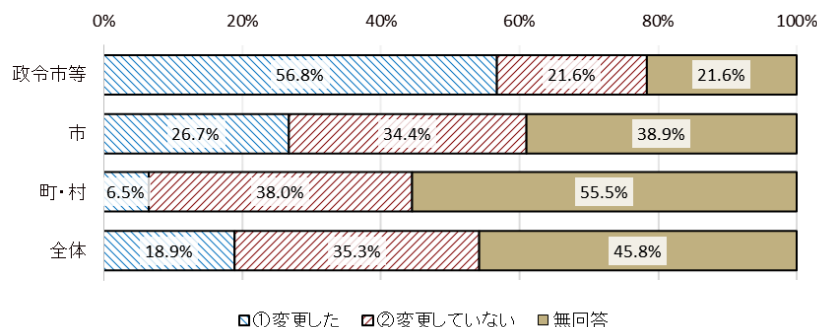
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①電子データを原本として、センターサーバで保存している	10	37.0%	32	27.1%	15	26.8%	57	28.4%
②電子データを原本として、学校サーバもしくはCD-ROM等の媒体で保存している			7	5.9%	5	8.9%	12	6.0%
③電子データから出力した帳票を原本とし、電子データ及び紙の帳票の双方を保存している	17	63.0%	65	55.1%	19	33.9%	101	50.2%
④電子データから出力した帳票を原本とし、紙の帳票だけを保存している	2	7.4%	16	13.6%	5	8.9%	23	11.4%
⑤電子保存を現在検討中である	2	7.4%	11	9.3%	7	12.5%	20	10.0%
⑥電子データでの運用は考えていない			5	4.2%	3	5.4%	8	4.0%
無回答			2	1.7%	2	3.6%	4	2.0%
回答数合計	31	114.8%	138	116.9%	56	100.0%	225	111.9%
回答者数(母数)	27		118		56		201	



※ 全体の回答比では、「①②電子データを原本としている」自治体 34.4%に比べて、「③④電子データから出力した帳票を原本としている」自治体は 61.6%と大きく上回っている。

1-3-04 統合型校務システムを導入するにあたり、これまでの校務のルールを変更しましたか。

	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①変更した	21	56.8%	76	26.7%	19	6.5%	116	18.9%
②変更していない	8	21.6%	98	34.4%	111	38.0%	217	35.3%
無回答	8	21.6%	111	38.9%	162	55.5%	281	45.8%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%

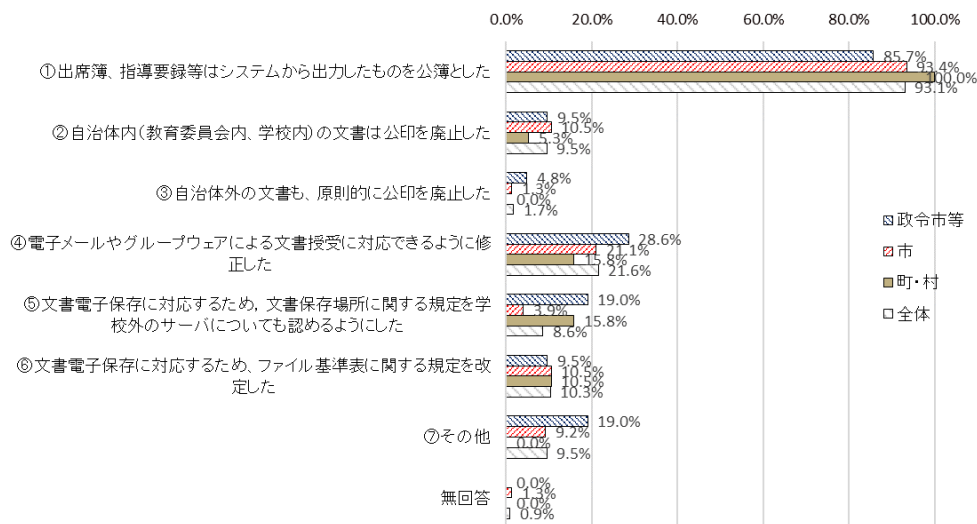


※ 政令市等では「①変更した」が「②変更していない」より多くなっているが、市、町・村では「②変更していない」が「①変更した」より多くなっている。



1-3-05 前問「1-3-04」で「変更した」と回答された方に、変更した具体的な内容についてお伺いします。(いくつかでも)

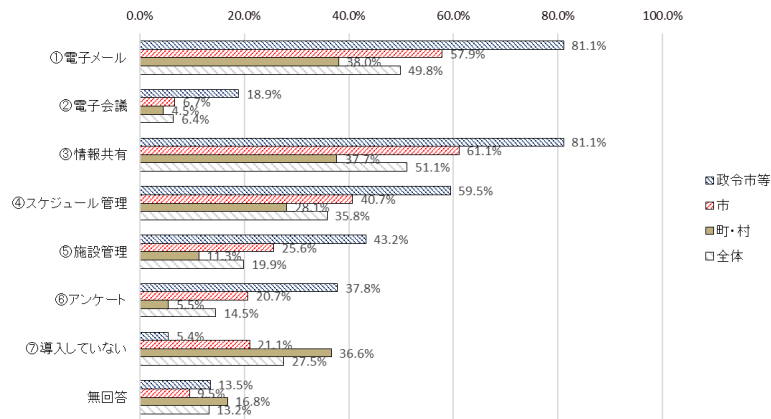
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①出席簿、指導要録等はシステムから出力したものを公簿とした	18	85.7%	71	93.4%	19	100.0%	108	93.1%
②自治体内(教育委員会内、学校内)の文書は公印を廃止した	2	9.5%	8	10.5%	1	5.3%	11	9.5%
③自治体外の文書も、原則的に公印を廃止した	1	4.8%	1	1.3%			2	1.7%
④電子メールやグループウェアによる文書授受に対応できるように修正した	6	28.6%	16	21.1%	3	15.8%	25	21.6%
⑤文書電子保存に対応するため、文書保存場所に関する規定を学校外のサーバについても認めるようにした	4	19.0%	3	3.9%	3	15.8%	10	8.6%
⑥文書電子保存に対応するため、ファイル基準表に関する規定を改定した	2	9.5%	8	10.5%	2	10.5%	12	10.3%
⑦その他	4	19.0%	7	9.2%			11	9.5%
無回答			1	1.3%			1	0.9%
回答数合計	37	176.2%	115	151.3%	28	147.4%	180	155.2%
回答者数(母数)	21		76		19		116	



※ 回答比において、「①出席簿、指導要録等はシステムから出力したものを公簿とした」が、自治体規模に差異なく、全体で93.1%を占めた。

1-3-06 グループウェアはどのような目的で利用されていますか。(いくつでも)

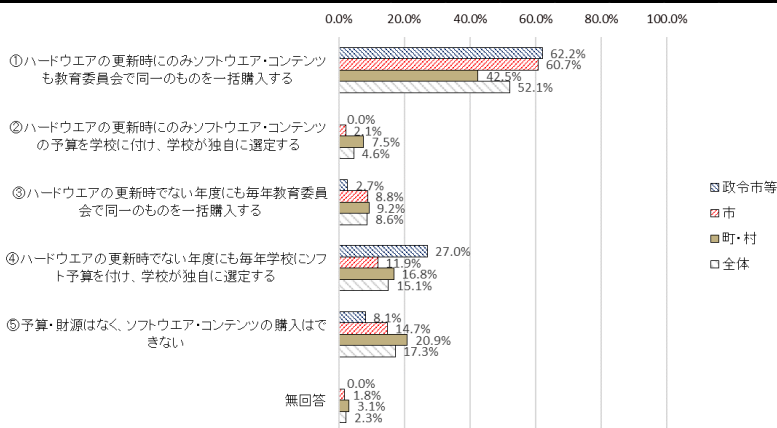
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①電子メール	30	81.1%	165	57.9%	111	38.0%	306	49.8%
②電子会議	7	18.9%	19	6.7%	13	4.5%	39	6.4%
③情報共有	30	81.1%	174	61.1%	110	37.7%	314	51.1%
④スケジュール管理	22	59.5%	116	40.7%	82	28.1%	220	35.8%
⑤施設管理	16	43.2%	73	25.6%	33	11.3%	122	19.9%
⑥アンケート	14	37.8%	59	20.7%	16	5.5%	89	14.5%
⑦導入していない	2	5.4%	60	21.1%	107	36.6%	169	27.5%
無回答	5	13.5%	27	9.5%	49	16.8%	81	13.2%
回答数合計	126	340.5%	693	243.2%	521	178.4%	1,340	218.2%
回答者数(母数)	37		285		292		614	



※ 自治体規模によりばらつきは見られるものの、全体の回答比では、「③情報共有」51.1%が最も多く、「①電子メール」49.8%、「④スケジュール管理」35.8%の順になっている。

1-3-07 学習用ソフトウェア・コンテンツの購入予算はどのように付けていますか。(1つだけ)

	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①ハードウェアの更新時にのみソフトウェア・コンテンツも教育委員会で同一のものを一括購入する	23	62.2%	173	60.7%	124	42.5%	320	52.1%
②ハードウェアの更新時にのみソフトウェア・コンテンツの予算を学校に付け、学校が独自に選定する			6	2.1%	22	7.5%	28	4.6%
③ハードウェアの更新時でない年度にも毎年教育委員会で同一のものを一括購入する	1	2.7%	25	8.8%	27	9.2%	53	8.6%
④ハードウェアの更新時でない年度にも毎年学校にソフト予算を付け、学校が独自に選定する	10	27.0%	34	11.9%	49	16.8%	93	15.1%
⑤予算・財源はなく、ソフトウェア・コンテンツの購入はできない	3	8.1%	42	14.7%	61	20.9%	106	17.3%
無回答			5	1.8%	9	3.1%	14	2.3%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%

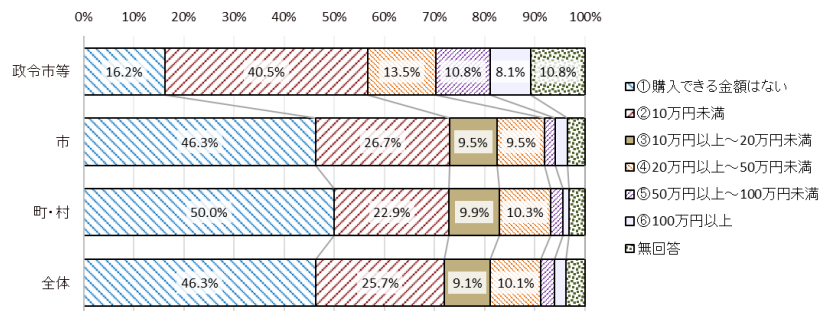


※ 「⑤予算・財源はなく、ソフトウェア・コンテンツの購入はできない」は、自治体規模により差異が見られる。

1-3-08 ソフトウェア・コンテンツの購入予算についてお伺いします。(質問項目別にそれぞれ1つだけ)

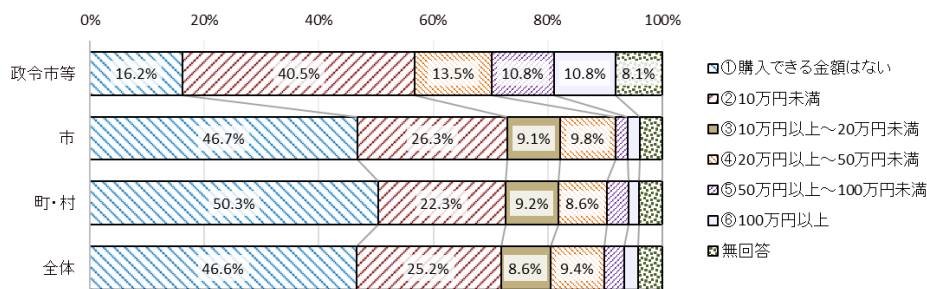
1-3-08(1) 小学校では年間1校あたりどのくらいの学習用ソフトウェア・コンテンツを購入する予算金額がありますか。

	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①購入できる金額はない	6	16.2%	132	46.3%	146	50.0%	284	46.3%
②10万円未満	15	40.5%	76	26.7%	67	22.9%	158	25.7%
③10万円以上～20万円未満			27	9.5%	29	9.9%	56	9.1%
④20万円以上～50万円未満	5	13.5%	27	9.5%	30	10.3%	62	10.1%
⑤50万円以上～100万円未満	4	10.8%	6	2.1%	7	2.4%	17	2.8%
⑥100万円以上	3	8.1%	7	2.5%	4	1.4%	14	2.3%
無回答	4	10.8%	10	3.5%	9	3.1%	23	3.7%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



1-3-08(2) 中学校では年間1校あたりどのくらいの学習用ソフトウェア・コンテンツを購入する予算金額がありますか。

	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①購入できる金額はない	6	16.2%	133	46.7%	147	50.3%	286	46.6%
②10万円未満	15	40.5%	75	26.3%	65	22.3%	155	25.2%
③10万円以上～20万円未満			26	9.1%	27	9.2%	53	8.6%
④20万円以上～50万円未満	5	13.5%	28	9.8%	25	8.6%	58	9.4%
⑤50万円以上～100万円未満	4	10.8%	6	2.1%	11	3.8%	21	3.4%
⑥100万円以上	4	10.8%	6	2.1%	5	1.7%	15	2.4%
無回答	3	8.1%	11	3.9%	12	4.1%	26	4.2%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①購入できる金額はない」は全体で、小学校(35.9%→46.3%)、中学校(35.6%→46.6%)と前回より大幅に増えている。その中で政令市等は、小学校・中学校とも(17.4%→16.2%)と減少しており、自治体規模により著しい差異が見られた。いずれにせよ、現況において多くの学校で充実したコンテンツをそろえることは困難であり、まさに有効なICT利活用においては喫緊の課題である。

■同設問に対する過去の回答の推移（経年変化）を以下に示す

小学校	第4回	第5回	第6回	第8回	第9回	第10回	今回調査
	2003年	2005年	2007年	2011年	2013年	2015年	2017年
①購入できる金額はない	10.0%	10.6%	23.4%	31.7%	29.5%	35.9%	46.3%
②10万円未満	36.7%	29.3%	41.7%	40.4%	31.5%	31.2%	25.7%
③10万円以上～20万円未満	12.5%	19.5%	13.8%	10.9%	15.1%	12.8%	9.1%
④20万円以上～50万円未満	15.8%	17.5%	9.6%	10.9%	11.0%	10.4%	10.1%
⑤50万円以上～100万円未満	7.5%	4.5%	1.4%	3.3%	5.5%	3.4%	2.8%
⑥100万円以上	6.7%	4.1%	1.8%	0.0%	2.7%	2.7%	2.3%
無回答	10.8%	14.6%	8.3%	2.7%	4.8%	3.7%	3.7%

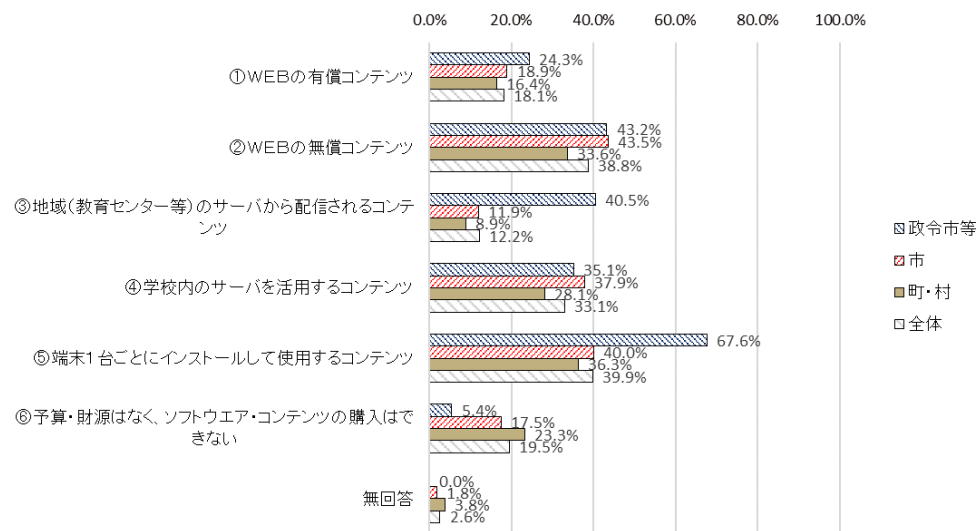
第7回の調査データに不備があったため、本グラフからは除外している。

中学校	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	今回調査
	2003年	2005年	2007年	2009年	2011年	2013年	2015年	2017年
①購入できる金額はない	10.0%	11.0%	23.4%	30.3%	31.7%	28.8%	35.6%	46.6%
②10万円未満	32.5%	28.8%	40.4%	43.4%	39.3%	31.5%	30.5%	25.2%
③10万円以上～20万円未満	12.5%	15.9%	13.3%	11.2%	14.2%	13.7%	12.1%	8.6%
④20万円以上～50万円未満	14.2%	19.1%	10.6%	10.5%	9.3%	11.6%	10.4%	9.4%
⑤50万円以上～100万円未満	12.5%	6.9%	2.3%	3.9%	2.7%	5.5%	4.0%	3.4%
⑥100万円以上	7.5%	4.1%	1.8%	0.7%	0.0%	3.4%	2.7%	2.4%
無回答	10.8%	15.0%	8.3%	0.0%	2.7%	5.5%	4.7%	4.2%

※「①購入できる金額はない」が小学校・中学校とも調査を重ねるごとに増加してきている。第4回調査（14年前）と比較すると小学校で10.0%→46.3%、中学校で10.0%→46.6%とそれぞれ大きく比率が高くなってきている。

1-3-09 学校が授業で使用する学習用ソフトウェア・コンテンツは主としてどのようなものを導入していますか。(いくつでも)

	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①WEBの有償コンテンツ	9	24.3%	54	18.9%	48	16.4%	111	18.1%
②WEBの無償コンテンツ	16	43.2%	124	43.5%	98	33.6%	238	38.8%
③地域(教育センター等)のサーバから配信されるコンテンツ	15	40.5%	34	11.9%	26	8.9%	75	12.2%
④学校内のサーバを活用するコンテンツ	13	35.1%	108	37.9%	82	28.1%	203	33.1%
⑤端末1台ごとにインストールして使用するコンテンツ	25	67.6%	114	40.0%	106	36.3%	245	39.9%
⑥予算・財源はなく、ソフトウェア・コンテンツの購入はできない	2	5.4%	50	17.5%	68	23.3%	120	19.5%
無回答			5	1.8%	11	3.8%	16	2.6%
回答数合計	80	216.2%	489	171.6%	439	150.3%	1,008	164.2%
回答者数(母数)	37		285		292		614	

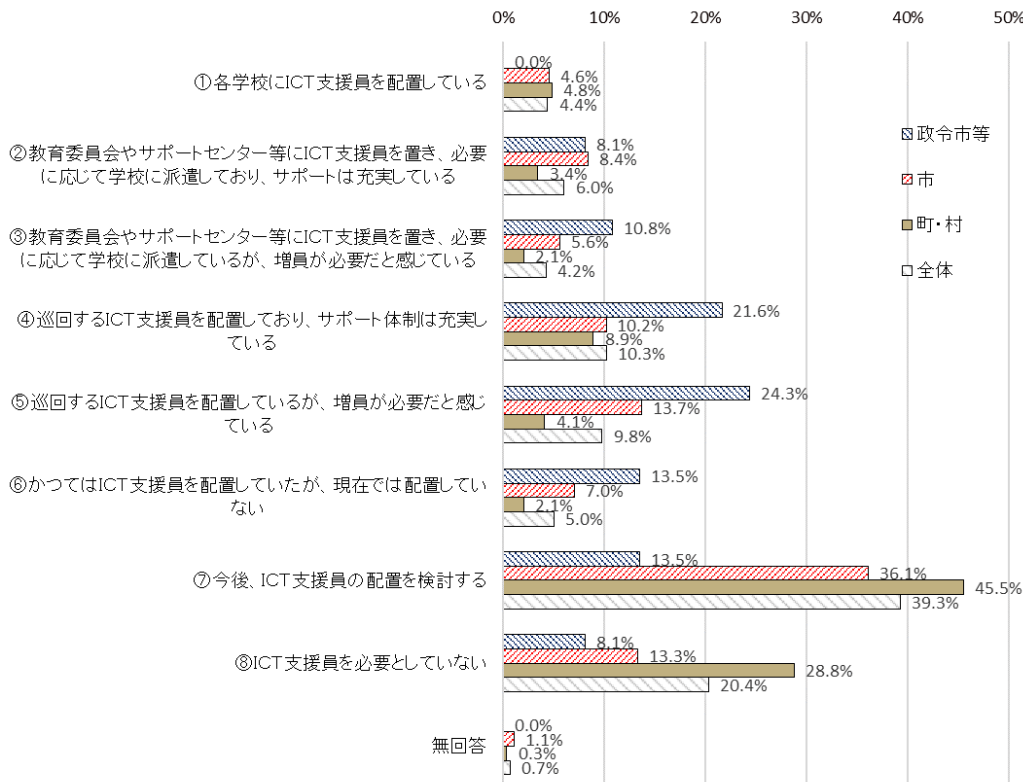


※ 全体の回答比では、「⑤端末1台ごとにインストールして使用するコンテンツ」39.9%、「②WEBの無償コンテンツ」38.8%、「④学校内のサーバを活用するコンテンツ」33.1%の順となっている。なお、「⑤端末1台ごとにインストールして使用するコンテンツ」「③地域(教育センター等)のサーバから配信されるコンテンツ」において、自治体規模によって大きな差異が見られた。

1-4 保守・サポートに関する項目

1-4-01 ICT 支援員の整備に関して

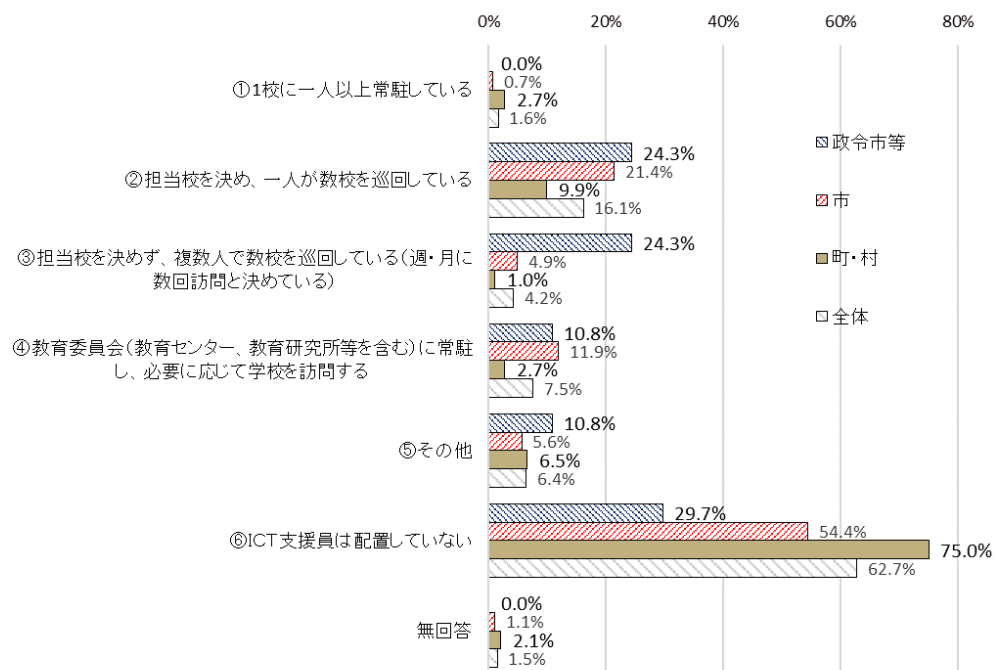
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①各学校にICT支援員を配置している			13	4.6%	14	4.8%	27	4.4%
②教育委員会やサポートセンター等にICT支援員を置き、必要に応じて学校に派遣しており、サポートは充実している	3	8.1%	24	8.4%	10	3.4%	37	6.0%
③教育委員会やサポートセンター等にICT支援員を置き、必要に応じて学校に派遣しているが、増員が必要だと感じている	4	10.8%	16	5.6%	6	2.1%	26	4.2%
④巡回するICT支援員を配置しており、サポート体制は充実している	8	21.6%	29	10.2%	26	8.9%	63	10.3%
⑤巡回するICT支援員を配置しているが、増員が必要だと感じている	9	24.3%	39	13.7%	12	4.1%	60	9.8%
⑥かつてはICT支援員を配置していたが、現在では配置していない	5	13.5%	20	7.0%	6	2.1%	31	5.0%
⑦今後、ICT支援員の配置を検討する	5	13.5%	103	36.1%	133	45.5%	241	39.3%
⑧ICT支援員を必要としていない	3	8.1%	38	13.3%	84	28.8%	125	20.4%
無回答			3	1.1%	1	0.3%	4	0.7%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①各学校に ICT 支援員を配置している」は全体で 4.4%にとどまっている。「⑦今後 ICT 支援員の配置を検討する」が町・村で 45.5%、市で 36.1%となっており、次回の調査結果に期待したい。

## 1-4-02 ICT 支援員の配置について

	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①1校に一人以上常駐している			2	0.7%	8	2.7%	10	1.6%
②担当校を決め、一人が数校を巡回している	9	24.3%	61	21.4%	29	9.9%	99	16.1%
③担当校を決めず、複数人で数校を巡回している(週・月に数回訪問と決めている)	9	24.3%	14	4.9%	3	1.0%	26	4.2%
④教育委員会(教育センター、教育研究所等を含む)に常駐し、必要に応じて学校を訪問する	4	10.8%	34	11.9%	8	2.7%	46	7.5%
⑤その他	4	10.8%	16	5.6%	19	6.5%	39	6.4%
⑥ICT支援員は配置していない	11	29.7%	155	54.4%	219	75.0%	385	62.7%
無回答			3	1.1%	6	2.1%	9	1.5%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%

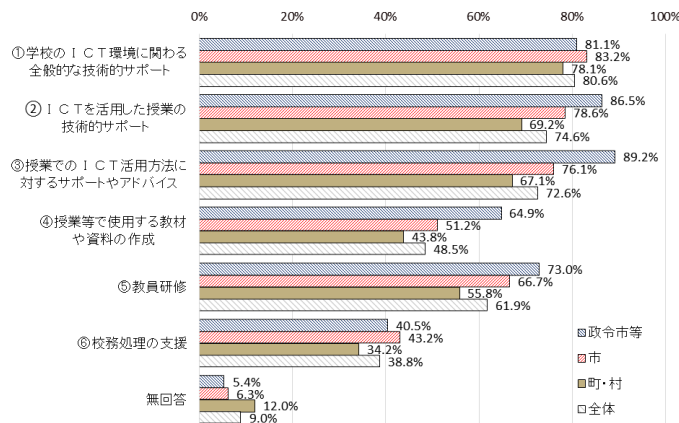


※ 「⑥ICT 支援員は配置していない」が全体で 62.7%と最も多いが、自治体規模で大きな差がある。政令市等では、「②担当校を決め、一人が数校を巡回している」「③担当校を決めず、複数人で数校を巡回している(週・月に数回訪問と決めている)」を合わせて 48.6%あり、大規模自治体ほど ICT 支援員の配置が進んでいる。



1-4-03 ICT 支援員に期待する業務 (いくつでも)

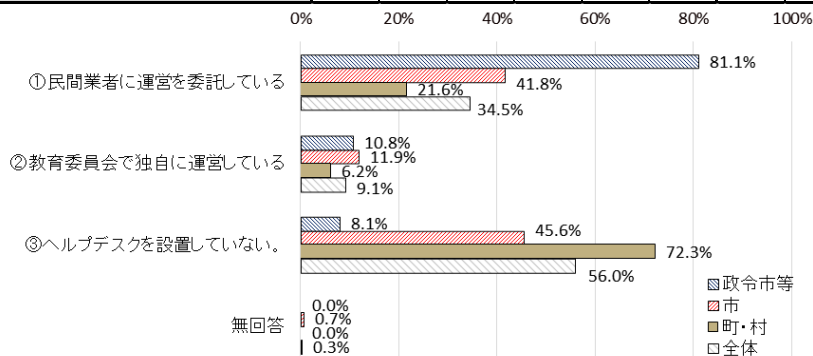
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①学校のICT環境に関わる全般的な技術的サポート	30	81.1%	237	83.2%	228	78.1%	495	80.6%
②ICTを活用した授業の技術的サポート	32	86.5%	224	78.6%	202	69.2%	458	74.6%
③授業でのICT活用方法に対するサポートやアドバイス	33	89.2%	217	76.1%	196	67.1%	446	72.6%
④授業等で使用する教材や資料の作成	24	64.9%	146	51.2%	128	43.8%	298	48.5%
⑤教員研修	27	73.0%	190	66.7%	163	55.8%	380	61.9%
⑥校務処理の支援	15	40.5%	123	43.2%	100	34.2%	238	38.8%
無回答	2	5.4%	18	6.3%	35	12.0%	55	9.0%
回答数合計	163	440.5%	1,155	405.3%	1,052	360.3%	2,370	386.0%
回答者数(母数)	37		285		292		614	



※ 全体では「①学校の ICT 環境に関わる全般的な技術的サポート」が最も多いが、政令市等では、「②ICT を活用した授業の技術的サポート」が 86.5%、「③授業での ICT 活用方法に対するサポートやアドバイス」が 89.2%と授業にかかわる業務が期待されており、「⑤教員研修」に対する期待も大きい。

1-4-04 ヘルプデスクについて

	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①民間業者に運営を委託している	30	81.1%	119	41.8%	63	21.6%	212	34.5%
②教育委員会で独自に運営している	4	10.8%	34	11.9%	18	6.2%	56	9.1%
③ヘルプデスクを設置していない。	3	8.1%	130	45.6%	211	72.3%	344	56.0%
無回答			2	0.7%			2	0.3%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%

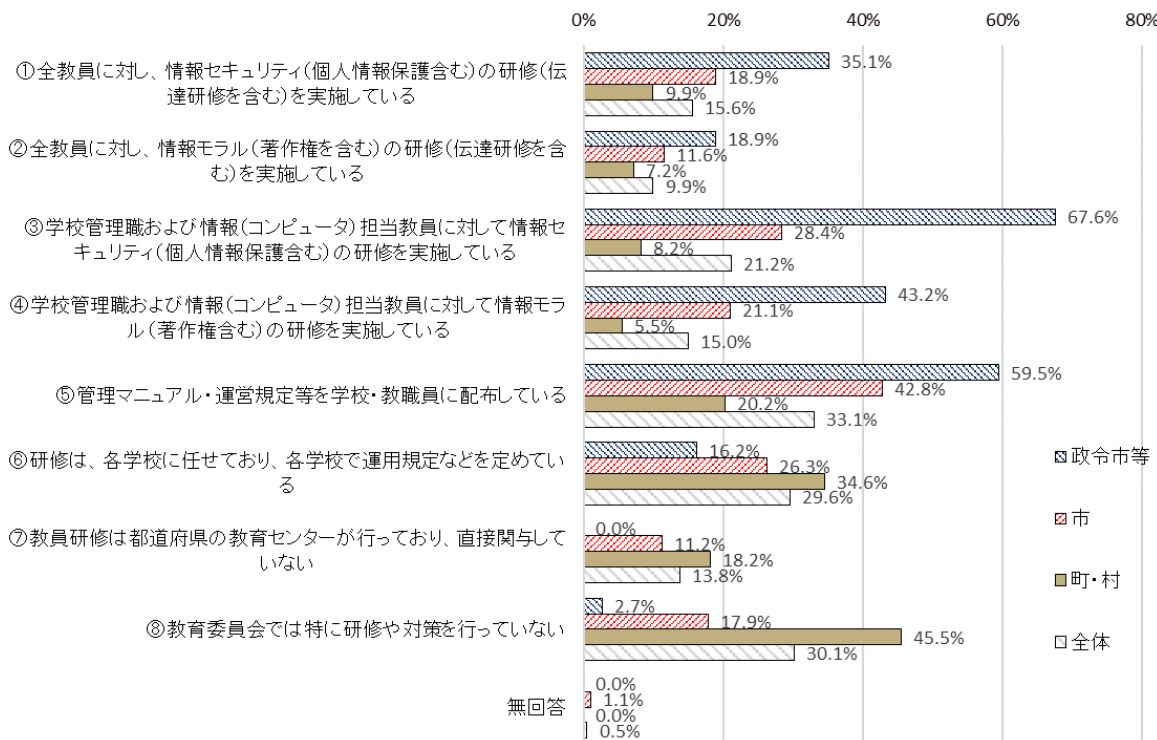


※ 政令市等では、「①民間業者に運営を委託している」が 81.1%と最も多くなっている。しかしながら、町・村では「③ヘルプデスクを設置していない」が 72.3%と自治体規模で大きな差が出ている。



## 1-4-05 教育委員会で実施している情報セキュリティや情報モラルの研修について (いくつでも)

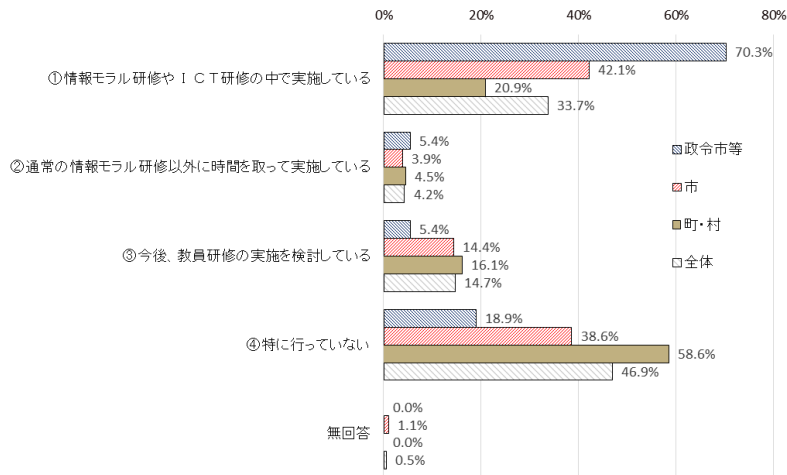
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①全教員に対し、情報セキュリティ(個人情報保護含む)の研修(伝達研修を含む)を実施している	13	35.1%	54	18.9%	29	9.9%	96	15.6%
②全教員に対し、情報モラル(著作権を含む)の研修(伝達研修を含む)を実施している	7	18.9%	33	11.6%	21	7.2%	61	9.9%
③学校管理職および情報(コンピュータ)担当教員に対して情報セキュリティ(個人情報保護含む)の研修を実施している	25	67.6%	81	28.4%	24	8.2%	130	21.2%
④学校管理職および情報(コンピュータ)担当教員に対して情報モラル(著作権含む)の研修を実施している	16	43.2%	60	21.1%	16	5.5%	92	15.0%
⑤管理マニュアル・運営規定等を学校・教職員に配布している	22	59.5%	122	42.8%	59	20.2%	203	33.1%
⑥研修は、各学校に任せており、各学校で運用規定などを定めている	6	16.2%	75	26.3%	101	34.6%	182	29.6%
⑦教員研修は都道府県の教育センターが行っており、直接関与していない			32	11.2%	53	18.2%	85	13.8%
⑧教育委員会では特に研修や対策を行っていない	1	2.7%	51	17.9%	133	45.5%	185	30.1%
無回答			3	1.1%			3	0.5%
回答数合計	90	243.2%	511	179.3%	436	149.3%	1,037	168.9%
回答者数(母数)	37		285		292		614	



※ 政令市等では、「③学校管理職および情報(コンピュータ)担当教員に対して情報セキュリティ(個人情報保護含む)の研修を実施している」が67.6%、「①全教員に対し、情報セキュリティ(個人情報保護含む)の研修(伝達研修を含む)を実施している」は35.1%となっている。一方、町・村では、「⑧教育委員会では特に研修や対策を行っていない」が45.5%となっており、自治体規模で大きな差が出ている。小規模自治体への都道府県教育委員会からの支援が望まれる。

1-4-06 近年トラブル等が増えているスマートフォン等の携帯端末を使用した SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス：social networking service）や無料通話メールアプリ（LINE など）を取り上げた教員研修を実施していますか。（1つだけ）

	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①情報モラル研修やICT研修の中で実施している	26	70.3%	120	42.1%	61	20.9%	207	33.7%
②通常の情報モラル研修以外に時間を取って実施している	2	5.4%	11	3.9%	13	4.5%	26	4.2%
③今後、教員研修の実施を検討している	2	5.4%	41	14.4%	47	16.1%	90	14.7%
④特に行っていない	7	18.9%	110	38.6%	171	58.6%	288	46.9%
無回答			3	1.1%			3	0.5%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%

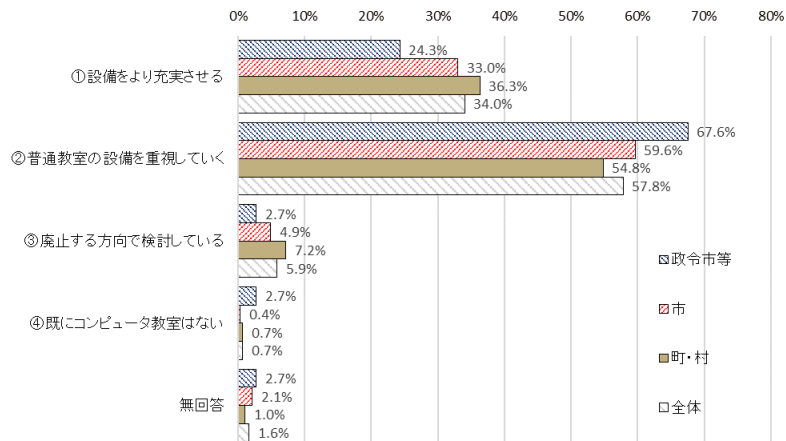


※ 自治体規模で大きな差があり、「①情報モラル研修や ICT 研修の中で実施している」は政令市等で 70.3%、市で 42.1%、町・村で 20.9%となっている。町・村では、「④特に行っていない」が 58.6%に上っている。

## 1-5 教育の情報化に対する意識に関する項目

## 1-5-01 コンピュータ教室を今後どのようにしていきますか。(1つだけ)

	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①設備をより充実させる	9	24.3%	94	33.0%	106	36.3%	209	34.0%
②普通教室の設備を重視していく	25	67.6%	170	59.6%	160	54.8%	355	57.8%
③廃止する方向で検討している	1	2.7%	14	4.9%	21	7.2%	36	5.9%
④既にコンピュータ教室はない	1	2.7%	1	0.4%	2	0.7%	4	0.7%
無回答	1	2.7%	6	2.1%	3	1.0%	10	1.6%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%

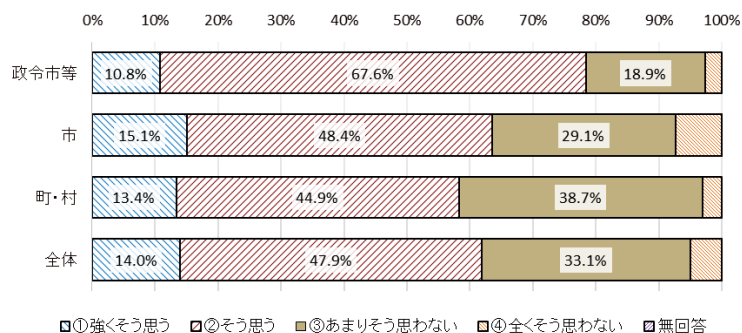


※ 「②普通教室の設備を重視していく」が最も多く全体で57.8%となっている。「①設備をより充実させる」は全体で34.0%である一方、「③廃止する方向で検討している」は全体で5.9%にとどまっている。

## 1-5-02 教育の情報化に向けて次の質問項目についてどう思われますか。それぞれの質問項目別にお答えください。(質問項目別にそれぞれ1つだけ)

## 1-5-02(1) 児童・生徒一人1台の情報端末(ノート型コンピュータ、タブレット型コンピュータ、スレート型コンピュータ等)・携帯端末(小型タブレット型コンピュータ、携帯ゲーム機等)を整備すべきである。

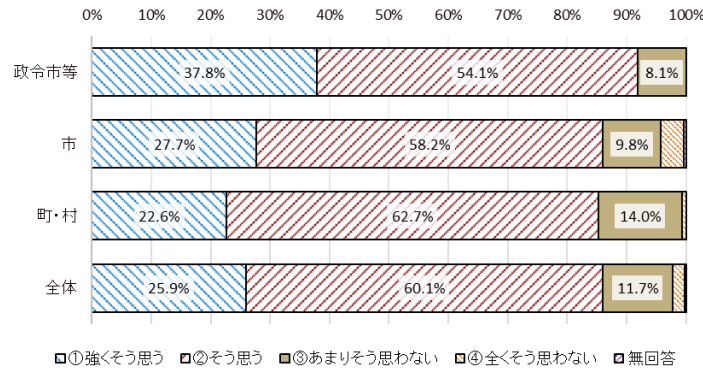
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強くそう思う	4	10.8%	43	15.1%	39	13.4%	86	14.0%
②そう思う	25	67.6%	138	48.4%	131	44.9%	294	47.9%
③あまりそう思わない	7	18.9%	83	29.1%	113	38.7%	203	33.1%
④全くそう思わない	1	2.7%	20	7.0%	9	3.1%	30	4.9%
無回答			1	0.4%			1	0.2%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①強くそう思う」「②そう思う」を合わせて、全体で61.9%となっている。特に政令市等では78.4%と高くなっている。

1-5-02(2) 授業に必要な時に一人1台の情報端末の整備が必要である。

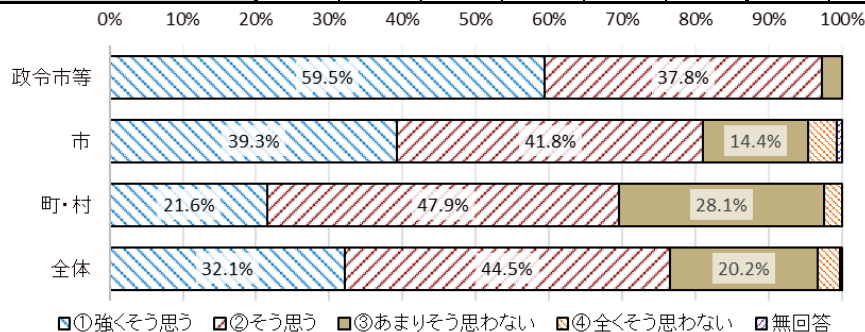
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強く思う	14	37.8%	79	27.7%	66	22.6%	159	25.9%
②そう思う	20	54.1%	166	58.2%	183	62.7%	369	60.1%
③あまりそう思わない	3	8.1%	28	9.8%	41	14.0%	72	11.7%
④全くそう思わない			11	3.9%	2	0.7%	13	2.1%
無回答			1	0.4%			1	0.2%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①強く思う」「②そう思う」を合わせて、全体で86.0%となっており、授業に必要な時に一人1台の情報端末の整備は望まれている。

1-5-02(3) すべての教室に、大型提示装置（プロジェクタ、電子黒板、インタラクティブホワイトボード、電子情報ボード）を設置すべきである。

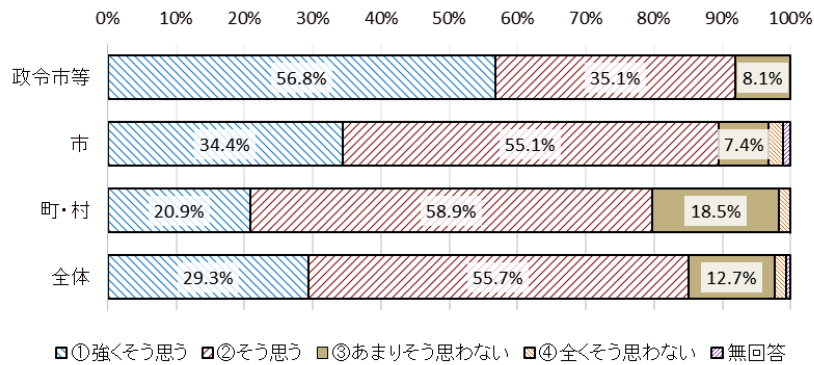
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強く思う	22	59.5%	112	39.3%	63	21.6%	197	32.1%
②そう思う	14	37.8%	119	41.8%	140	47.9%	273	44.5%
③あまりそう思わない	1	2.7%	41	14.4%	82	28.1%	124	20.2%
④全くそう思わない			11	3.9%	7	2.4%	18	2.9%
無回答			2	0.7%			2	0.3%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①強く思う」「②そう思う」を合わせて、全体で76.6%となっており、大型提示装置の設置は望まれている。特に政令市等では、合わせて97.3%と非常に高い数値となっている。

## 1-5-02(4) 指導者用デジタル教科書・教材の整備を進めるべきである。

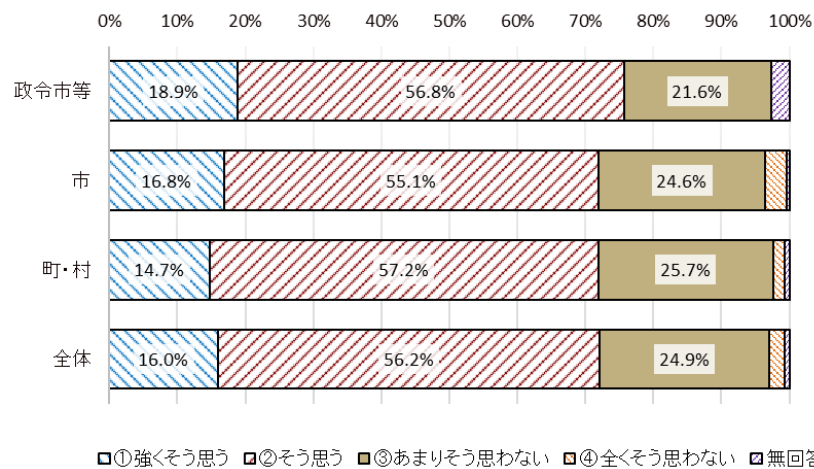
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強くそう思う	21	56.8%	98	34.4%	61	20.9%	180	29.3%
②そう思う	13	35.1%	157	55.1%	172	58.9%	342	55.7%
③あまりそう思わない	3	8.1%	21	7.4%	54	18.5%	78	12.7%
④全くそう思わない			6	2.1%	4	1.4%	10	1.6%
無回答			3	1.1%	1	0.3%	4	0.7%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①強くそう思う」「②そう思う」を合わせて、全体で85.0%が指導者用デジタル教科書・教材の整備を望んでいる。

## 1-5-02(5) 学習者用デジタル教科書・教材が必要である。

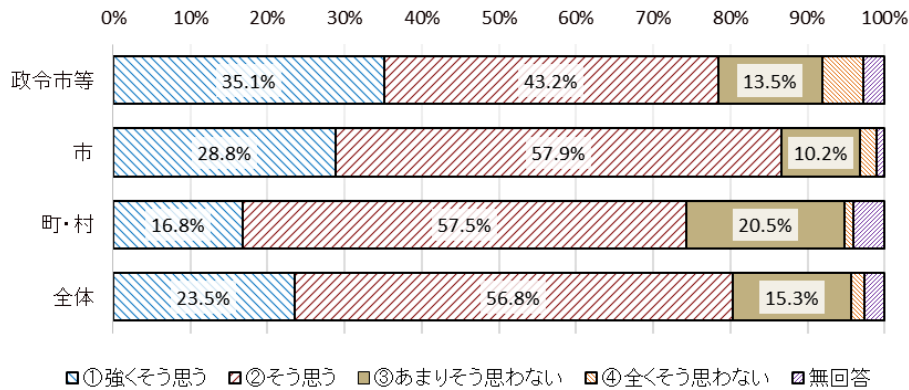
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強くそう思う	7	18.9%	48	16.8%	43	14.7%	98	16.0%
②そう思う	21	56.8%	157	55.1%	167	57.2%	345	56.2%
③あまりそう思わない	8	21.6%	70	24.6%	75	25.7%	153	24.9%
④全くそう思わない			9	3.2%	5	1.7%	14	2.3%
無回答	1	2.7%	1	0.4%	2	0.7%	4	0.7%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①強くそう思う」「②そう思う」を合わせて、全体で72.2%が必要と考えている。

1-5-02(6) 授業や補習・進学指導のために、教材コンテンツやデジタル教材、プリント教材、教員の自作教材等を広く地域内で共有できる仕組みを構築すべきである（教育クラウド化）。

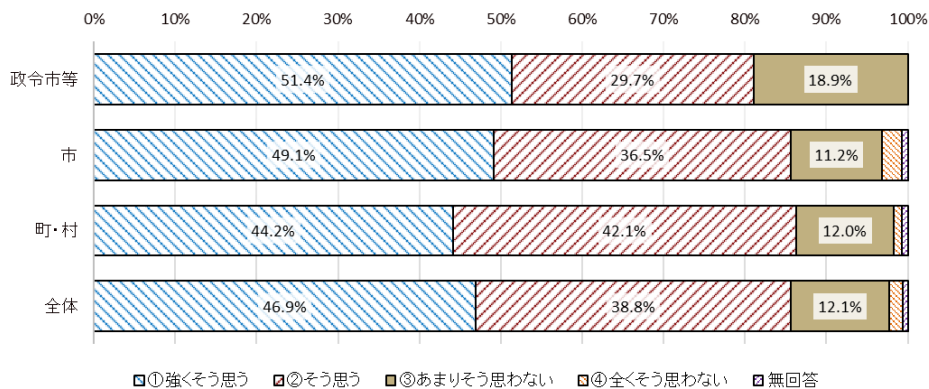
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強くそう思う	13	35.1%	82	28.8%	49	16.8%	144	23.5%
②そう思う	16	43.2%	165	57.9%	168	57.5%	349	56.8%
③あまりそう思わない	5	13.5%	29	10.2%	60	20.5%	94	15.3%
④全くそう思わない	2	5.4%	6	2.1%	3	1.0%	11	1.8%
無回答	1	2.7%	3	1.1%	12	4.1%	16	2.6%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①強くそう思う」「②そう思う」を合わせて、全体で80.3%が教育のクラウド化が必要と考えている。

1-5-02(7) 教員が何処に異動しても同じシステムが使えるように、都道府県教育委員会が市区町村教育委員会と協力して進めるべきである。

	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強くそう思う	19	51.4%	140	49.1%	129	44.2%	288	46.9%
②そう思う	11	29.7%	104	36.5%	123	42.1%	238	38.8%
③あまりそう思わない	7	18.9%	32	11.2%	35	12.0%	74	12.1%
④全くそう思わない			7	2.5%	3	1.0%	10	1.6%
無回答			2	0.7%	2	0.7%	4	0.7%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%

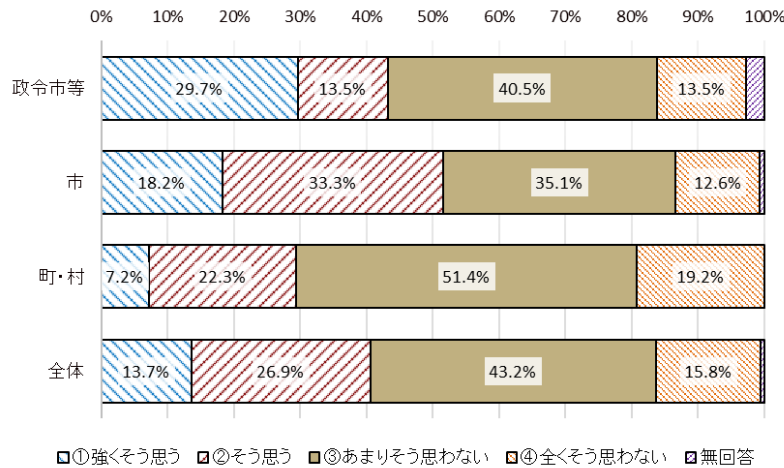


※ 「①強くそう思う」「②そう思う」を合わせて、全体で85.7%がそうすべきと考えている。



1-5-02(8) セキュリティも確保して、学校外で校務処理を可能とすべきである。

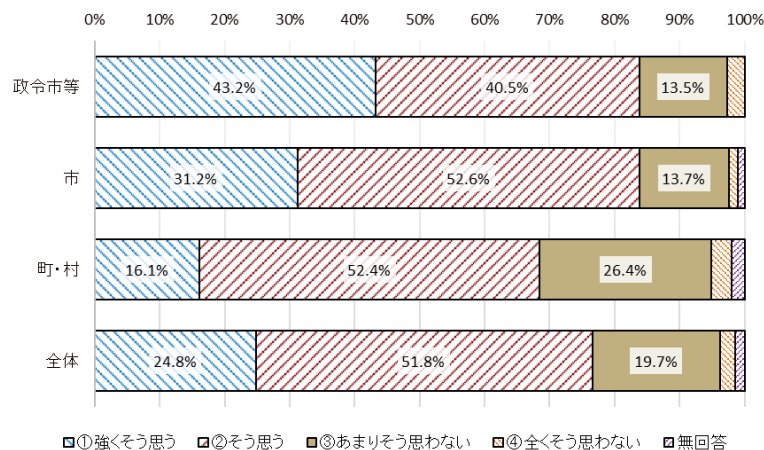
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強くそう思う	11	29.7%	52	18.2%	21	7.2%	84	13.7%
②そう思う	5	13.5%	95	33.3%	65	22.3%	165	26.9%
③あまりそう思わない	15	40.5%	100	35.1%	150	51.4%	265	43.2%
④全くそう思わない	5	13.5%	36	12.6%	56	19.2%	97	15.8%
無回答	1	2.7%	2	0.7%			3	0.5%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 全体では、「①強くそう思う」が13.7%であるが、政令市等では29.7%と高く、自治体ごとに対応が分かれている実態が見て取れる。

1-5-02(9) 進級・進学・転校時に自動的に児童・生徒情報を共有したり移動できるようにしたりすべきである（教育クラウド化）。

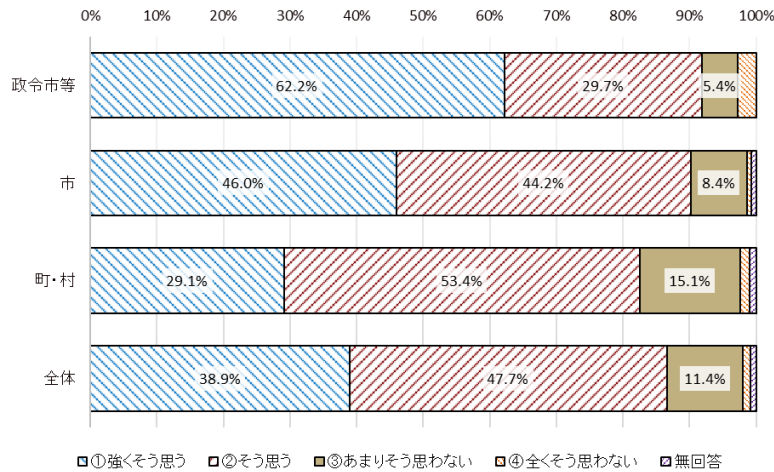
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強くそう思う	16	43.2%	89	31.2%	47	16.1%	152	24.8%
②そう思う	15	40.5%	150	52.6%	153	52.4%	318	51.8%
③あまりそう思わない	5	13.5%	39	13.7%	77	26.4%	121	19.7%
④全くそう思わない	1	2.7%	4	1.4%	9	3.1%	14	2.3%
無回答			3	1.1%	6	2.1%	9	1.5%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①強くそう思う」「②そう思う」を合わせて、全体で76.6%となっている。

1-5-02(10) 授業での ICT 活用、校務支援システムの導入などで、ICT 支援員は必要である。

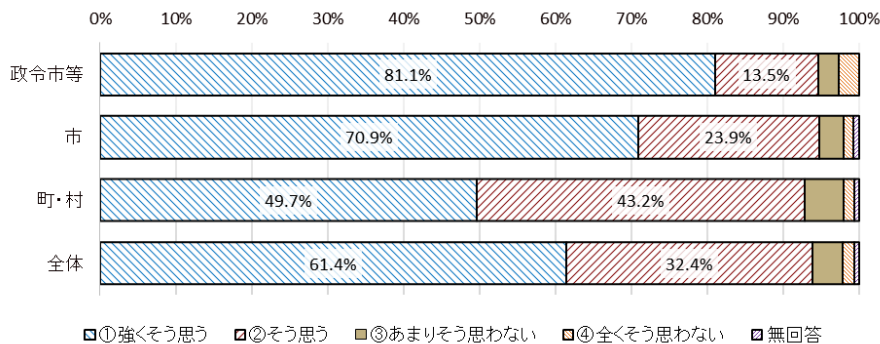
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強くそう思う	23	62.2%	131	46.0%	85	29.1%	239	38.9%
②そう思う	11	29.7%	126	44.2%	156	53.4%	293	47.7%
③あまりそう思わない	2	5.4%	24	8.4%	44	15.1%	70	11.4%
④全くそう思わない	1	2.7%	2	0.7%	4	1.4%	7	1.1%
無回答			2	0.7%	3	1.0%	5	0.8%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①強くそう思う」「②そう思う」を合わせて、全体で 86.6%が ICT 支援員は必要と考えている。特に政令市等では、「①強くそう思う」が 62.2%に上っている。

1-5-02(11) ICT 支援員の配置に関して、国や県の予算補助は必要である。

	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強くそう思う	30	81.1%	202	70.9%	145	49.7%	377	61.4%
②そう思う	5	13.5%	68	23.9%	126	43.2%	199	32.4%
③あまりそう思わない	1	2.7%	9	3.2%	15	5.1%	25	4.1%
④全くそう思わない	1	2.7%	4	1.4%	4	1.4%	9	1.5%
無回答			2	0.7%	2	0.7%	4	0.7%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%

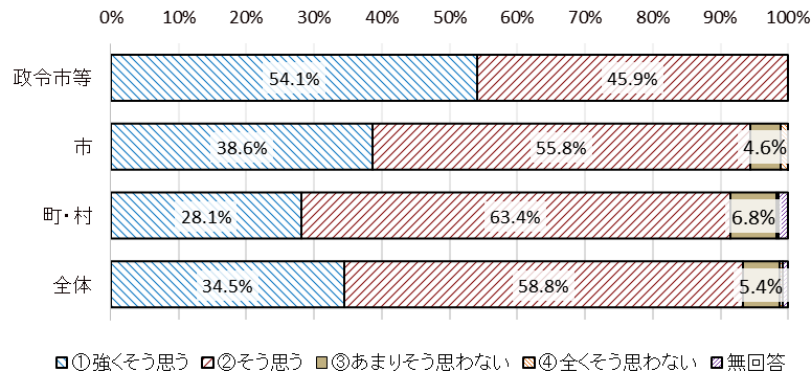


※ 「①強くそう思う」「②そう思う」を合わせて、全体で 93.8%となっており、財政的な支援が必要とされている。特に政令市等では、「①強くそう思う」が 81.1%と非常に高くなっている。



1-5-02(12) 教育の情報化推進やセキュリティ強化にあたって、教育委員会と首長部局の情報政策部門との連携を強める必要がある。

	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強くそう思う	20	54.1%	110	38.6%	82	28.1%	212	34.5%
②そう思う	17	45.9%	159	55.8%	185	63.4%	361	58.8%
③あまりそう思わない			13	4.6%	20	6.8%	33	5.4%
④全くそう思わない			2	0.7%	1	0.3%	3	0.5%
無回答			1	0.4%	4	1.4%	5	0.8%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①強くそう思う」「②そう思う」を合わせて、全体で 93.3%となっており、情報政策部門との連携は必要とされている。特に政令市等では 100%となっている。

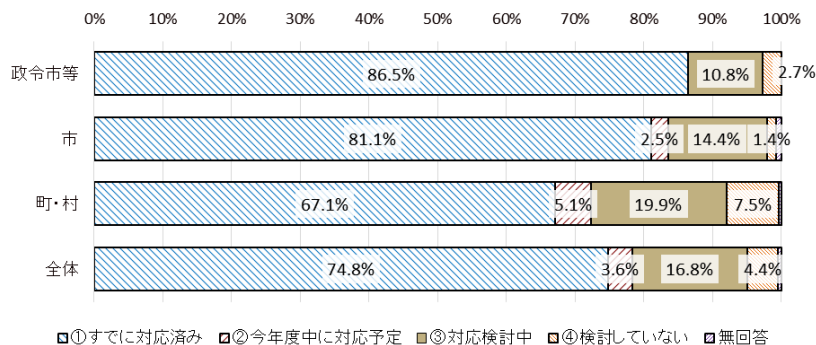
1-6 「教育情報セキュリティのための緊急提言」に関する項目

教育の情報化に関しては、セキュリティに関する課題が社会的に大きく取り上げられていることから、今回の調査では他の節も含めてセキュリティに関する設問をいくつか設けている。本節では、2016年7月28日付で「2020年台に向けた教育の情報化に関する懇談会」から出された「教育情報セキュリティのための緊急提言」に沿った設問をまとめた。

1-6-01 セキュリティの実現状況についてどうお考えですか。 それぞれの質問項目別にお答えください。（質問項目別にそれぞれ1つだけ）

1-6-01(1) 情報セキュリティを確保するため、校務系システムと学習系システムは論理的又は物理的に分離し、児童・生徒側から校務用データが見えないようにすることを徹底している。

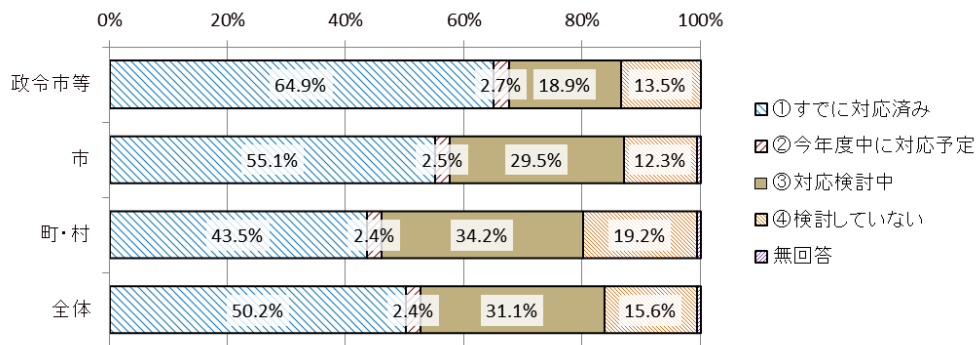
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①すでに対応済み	32	86.5%	231	81.1%	196	67.1%	459	74.8%
②今年度中に対応予定			7	2.5%	15	5.1%	22	3.6%
③対応検討中	4	10.8%	41	14.4%	58	19.9%	103	16.8%
④検討していない	1	2.7%	4	1.4%	22	7.5%	27	4.4%
無回答			2	0.7%	1	0.3%	3	0.5%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①すでに対応済み」「②今年度中に対応予定」を合わせて、全体で78.4%となっている。一方で、町・村では、「③対応を検討中」が19.9%、「④検討していない」が7.5%あり、小規模自治体で対応が遅れている。

1-6-01(2) 児童・生徒が利用することが前提とされている学習系システムには、現状の個人情報を含む情報の格納は原則禁止とし、個人情報をやむを得ず格納する場合には、暗号化等の保護措置を講じている。

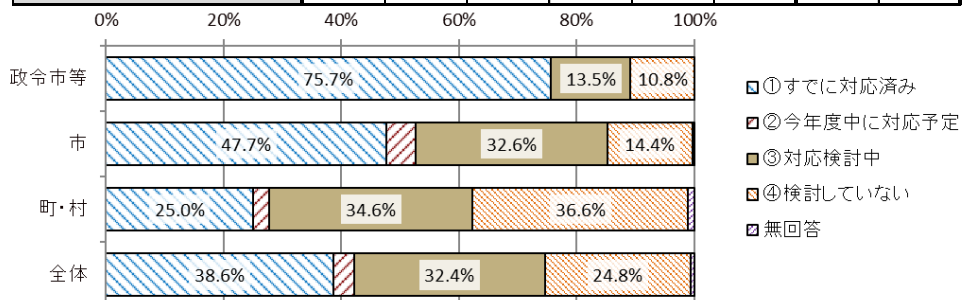
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①すでに対応済み	24	64.9%	157	55.1%	127	43.5%	308	50.2%
②今年度中に対応予定	1	2.7%	7	2.5%	7	2.4%	15	2.4%
③対応検討中	7	18.9%	84	29.5%	100	34.2%	191	31.1%
④検討していない	5	13.5%	35	12.3%	56	19.2%	96	15.6%
無回答			2	0.7%	2	0.7%	4	0.7%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①すでに対応済み」が政令市等では64.9%であるが、町・村では43.5%にとどまっている。

1-6-01(3) 各学校において情報セキュリティの専門家を配置することが困難な現状を踏まえれば、重要な個人情報を扱う校務系システムは、教育委員会が管理もしくは委託するセキュリティ要件を満たしたデータセンター（クラウド利用を含む）で一元的に管理している。

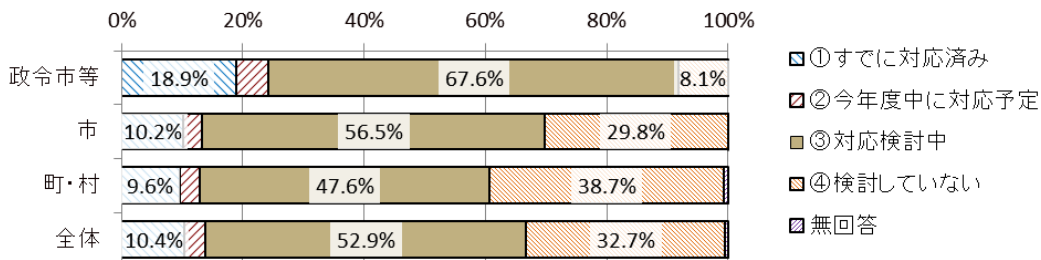
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①すでに対応済み	28	75.7%	136	47.7%	73	25.0%	237	38.6%
②今年度中に対応予定			14	4.9%	8	2.7%	22	3.6%
③対応検討中	5	13.5%	93	32.6%	101	34.6%	199	32.4%
④検討していない	4	10.8%	41	14.4%	107	36.6%	152	24.8%
無回答			1	0.4%	3	1.0%	4	0.7%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①すでに対応済み」が政令市等で75.7%、市で47.7%、町・村で25.0%と自治体規模で大きな差が出ている。

1-6-01(4) 校務系ならびに学習系システムにおいても、教職員や児童・生徒の負担増にならないよう配慮しつつ、二要素認証の導入など認証の強化を図っている。

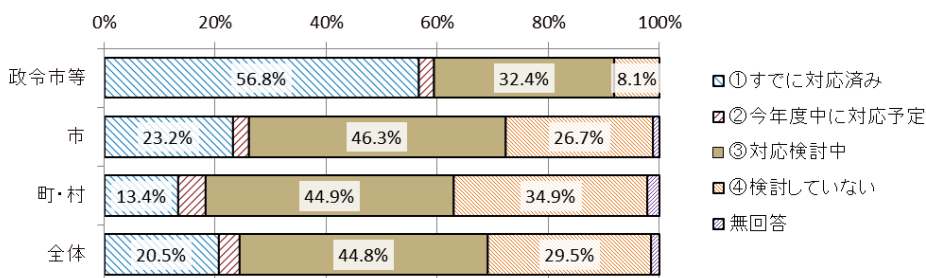
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①すでに対応済み	7	18.9%	29	10.2%	28	9.6%	64	10.4%
②今年度中に対応予定	2	5.4%	9	3.2%	10	3.4%	21	3.4%
③対応検討中	25	67.6%	161	56.5%	139	47.6%	325	52.9%
④検討していない	3	8.1%	85	29.8%	113	38.7%	201	32.7%
無回答			1	0.4%	2	0.7%	3	0.5%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「④検討していない」が政令市で8.1%、市で29.8%、町・村で38.7%となっており、自治体規模で差が出ている。

1-6-01(5) セキュリティチェックの徹底の観点から、システム構築時及び定期的な監査を実施している。

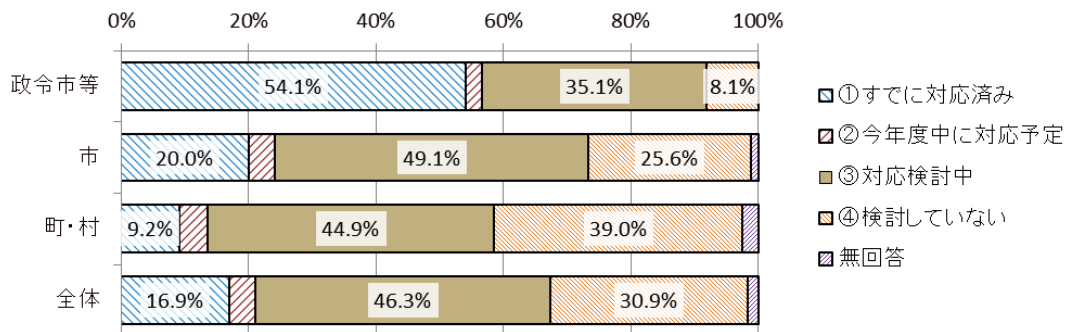
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①すでに対応済み	21	56.8%	66	23.2%	39	13.4%	126	20.5%
②今年度中に対応予定	1	2.7%	8	2.8%	14	4.8%	23	3.7%
③対応検討中	12	32.4%	132	46.3%	131	44.9%	275	44.8%
④検討していない	3	8.1%	76	26.7%	102	34.9%	181	29.5%
無回答			3	1.1%	6	2.1%	9	1.5%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①すでに対応済み」は全体で20.5%であるが、政令市等では56.8%となっており、自治体規模による差が出ている。

1-6-01(6) セキュリティポリシーについて、実効的な内容及び運用となっているか検証を行うこと。その際、アクセスログの6か月以上保存、デフォルトパスワードの変更等について確認している。

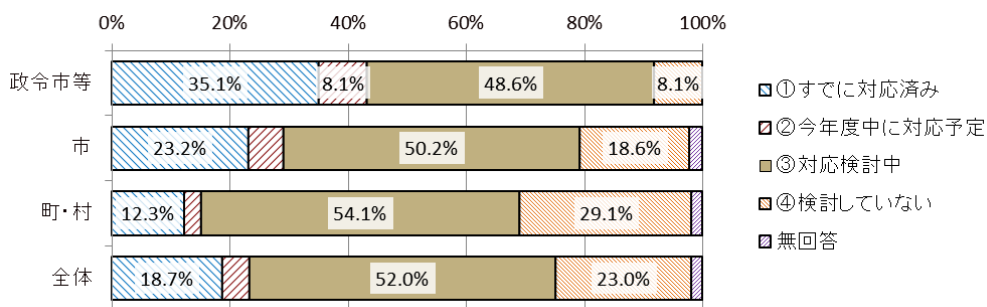
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①すでに対応済み	20	54.1%	57	20.0%	27	9.2%	104	16.9%
②今年度中に対応予定	1	2.7%	12	4.2%	13	4.5%	26	4.2%
③対応検討中	13	35.1%	140	49.1%	131	44.9%	284	46.3%
④検討していない	3	8.1%	73	25.6%	114	39.0%	190	30.9%
無回答			3	1.1%	7	2.4%	10	1.6%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 「①すでに対応済み」が政令市等で54.1%、市で20.0%、町・村で9.2%と自治体規模での差が大きい。

1-6-01(7) 教職員の情報セキュリティ意識の向上を図るため、全学校・全教職員に対する実践的な研修を実施している。

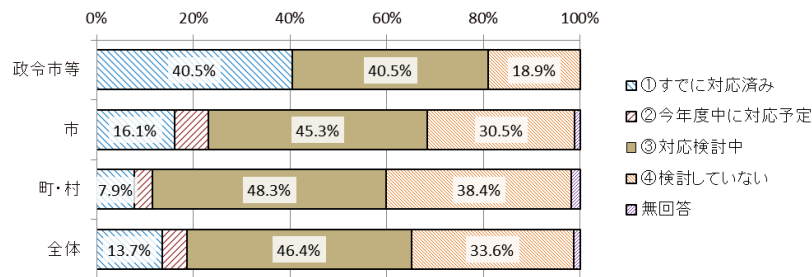
	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①すでに対応済み	13	35.1%	66	23.2%	36	12.3%	115	18.7%
②今年度中に対応予定	3	8.1%	17	6.0%	8	2.7%	28	4.6%
③対応検討中	18	48.6%	143	50.2%	158	54.1%	319	52.0%
④検討していない	3	8.1%	53	18.6%	85	29.1%	141	23.0%
無回答			6	2.1%	5	1.7%	11	1.8%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 全体で「③対応検討中」が52.0%、「④検討していない」が23.0%と対応が遅れている。

1-6-01(8) 情報セキュリティの強化の観点から、教育委員会事務局への情報システムを専門とする課・係の設置や首長部局の情報システム担当との連携強化等、教育委員会事務局の体制を強化している。

	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①すでに対応済み	15	40.5%	46	16.1%	23	7.9%	84	13.7%
②今年度中に対応予定			20	7.0%	11	3.8%	31	5.0%
③対応検討中	15	40.5%	129	45.3%	141	48.3%	285	46.4%
④検討していない	7	18.9%	87	30.5%	112	38.4%	206	33.6%
無回答			3	1.1%	5	1.7%	8	1.3%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%

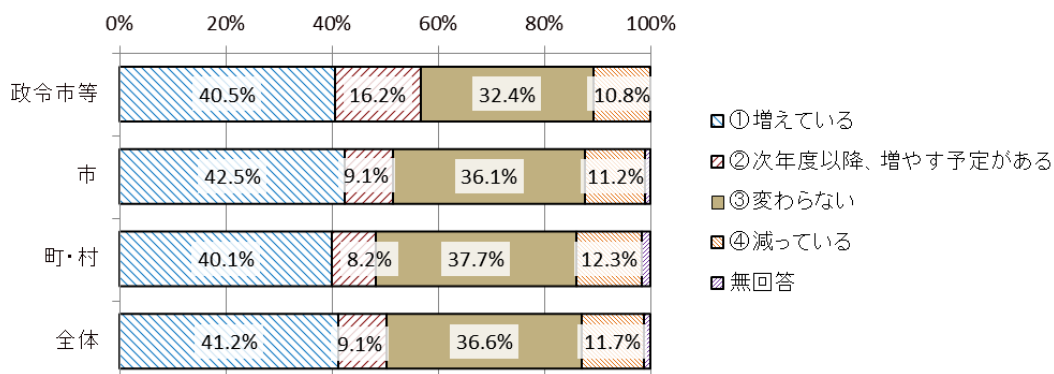


※ 政令市等では「①すでに対応済み」が40.5%であるが、全体的に対応が遅れている。

## 1-7 予算に関する項目

1-7-01 平成29年度の教育の情報化における予算枠は、前年度と比較して増えていますか。(1つだけ)

	政令市等		市		町・村		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①増えている	15	40.5%	121	42.5%	117	40.1%	253	41.2%
②次年度以降、増やす予定がある	6	16.2%	26	9.1%	24	8.2%	56	9.1%
③変わらない	12	32.4%	103	36.1%	110	37.7%	225	36.6%
④減っている	4	10.8%	32	11.2%	36	12.3%	72	11.7%
無回答			3	1.1%	5	1.7%	8	1.3%
回答者数(母数)	37	100.0%	285	100.0%	292	100.0%	614	100.0%



※ 自治体規模での差はほとんどなく、「①増えている」は全体で(40.6%→41.2%)である。「④減っている」は全体で(10.7%→11.7%)となっている。前回調査もほぼ同じ結果となっている。

## 第Ⅲ部 学校編

学校編は、全国の公立小中学校に対して調査を行い、得られた結果を集計し掲載したものである。

調査内容は、以下のカテゴリーに分けて掲載されている。

- 2-0 プロフィール
- 2-1 ネットワーク及び ICT 環境に関する項目
- 2-2 ハードウェアに関する項目
- 2-3 ソフトウェアに関する項目
- 2-4 保守・サポートに関する項目
- 2-5 教育の情報化に対する意識に関する項目

学校編では、さらに「3」として、先進地域・一般地域の分類で集計し、特に注目すべき点があった設問についてのみ掲載している。



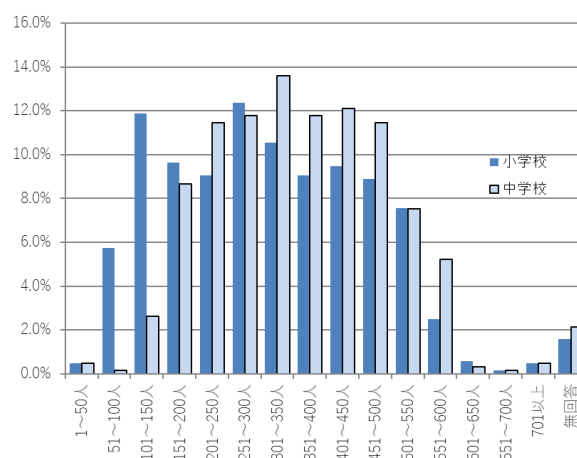
## 2 全体的傾向（小中学校別の集計）

### 2-0 プロフィール

学校を対象とする調査は、小学校 3,337 校、中学校 1,913 校の合計 5,250 校を対象として選び、そのうち小学校 1,204 校、中学校 611 校から回答が得られた。以下に、今回の調査にこれらの学校のプロフィールとして、児童・生徒数、学級数、教員数、学校内の総コンピュータ台数の 4 つの観点から、回答をいただいた学校数の分布を掲載する。

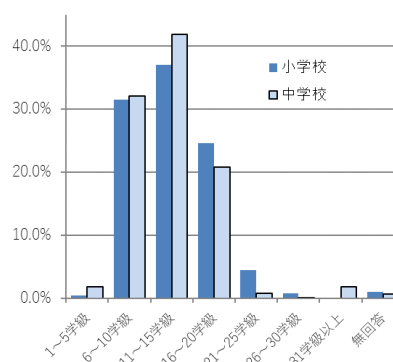
#### 児童・生徒数別学校数分布

児童・生徒数	小学校		中学校		全体	
	学校数	比率	学校数	比率	学校数	比率
1～50人	6	0.5%	3	0.5%	9	0.5%
51～100人	69	5.7%	1	0.2%	70	3.9%
101～150人	143	11.9%	16	2.6%	159	8.8%
151～200人	116	9.6%	53	8.7%	169	9.3%
201～250人	109	9.1%	70	11.5%	179	9.9%
251～300人	149	12.4%	72	11.8%	221	12.2%
301～350人	127	10.5%	83	13.6%	210	11.6%
351～400人	109	9.1%	72	11.8%	181	10.0%
401～450人	114	9.5%	74	12.1%	188	10.4%
451～500人	107	8.9%	70	11.5%	177	9.8%
501～550人	91	7.6%	46	7.5%	137	7.5%
551～600人	30	2.5%	32	5.2%	62	3.4%
601～650人	7	0.6%	2	0.3%	9	0.5%
651～700人	2	0.2%	1	0.2%	3	0.2%
701以上	6	0.5%	3	0.5%	9	0.5%
無回答	19	1.6%	13	2.1%	32	1.8%
合計	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



#### 学級数別学校数分布

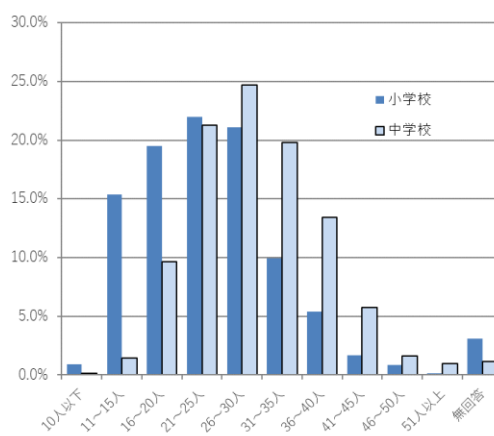
学級数	小学校		中学校		全体	
	学校数	比率	学校数	比率	学校数	比率
1～5学級	5	0.4%	11	1.8%	16	0.9%
6～10学級	379	31.5%	196	32.1%	575	31.7%
11～15学級	446	37.0%	256	41.9%	702	38.7%
16～20学級	296	24.6%	127	20.8%	423	23.3%
21～25学級	54	4.5%	5	0.8%	59	3.3%
26～30学級	9	0.7%	1	0.2%	10	0.6%
31学級以上	2	0.2%	11	1.8%	13	0.7%
無回答	13	1.1%	4	0.7%	17	0.9%
合計	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%





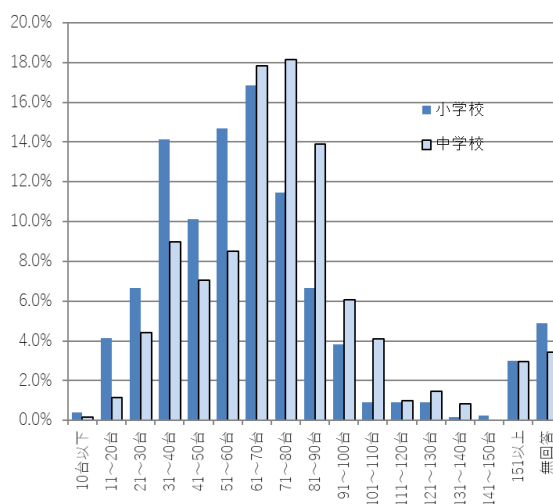
## 教員数別学校数分布

教員数	小学校		中学校		全体	
	学校数	比率	学校数	比率	学校数	比率
10人以下	11	0.9%	1	0.2%	12	0.7%
11～15人	185	15.4%	9	1.5%	194	10.7%
16～20人	235	19.5%	59	9.7%	294	16.2%
21～25人	265	22.0%	130	21.3%	395	21.8%
26～30人	254	21.1%	151	24.7%	405	22.3%
31～35人	120	10.0%	121	19.8%	241	13.3%
36～40人	65	5.4%	82	13.4%	147	8.1%
41～45人	20	1.7%	35	5.7%	55	3.0%
46～50人	10	0.8%	10	1.6%	20	1.1%
51人以上	2	0.2%	6	1.0%	8	0.4%
無回答	37	3.1%	7	1.1%	44	2.4%
合計	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



## 学校内の総コンピュータ台数別の学校数分布

P C台数	小学校		中学校		全体	
	学校数	比率	学校数	比率	学校数	比率
10台以下	5	0.4%	1	0.2%	6	0.3%
11～20台	50	4.2%	7	1.1%	57	3.1%
21～30台	80	6.6%	27	4.4%	107	5.9%
31～40台	170	14.1%	55	9.0%	225	12.4%
41～50台	122	10.1%	43	7.0%	165	9.1%
51～60台	177	14.7%	52	8.5%	229	12.6%
61～70台	203	16.9%	109	17.8%	312	17.2%
71～80台	138	11.5%	111	18.2%	249	13.7%
81～90台	80	6.6%	85	13.9%	165	9.1%
91～100台	46	3.8%	37	6.1%	83	4.6%
101～110台	11	0.9%	25	4.1%	36	2.0%
111～120台	11	0.9%	6	1.0%	17	0.9%
121～130台	11	0.9%	9	1.5%	20	1.1%
131～140台	2	0.2%	5	0.8%	7	0.4%
141～150台	3	0.2%	0	0.0%	3	0.2%
151以上	36	3.0%	18	2.9%	54	3.0%
無回答	59	4.9%	21	3.4%	80	4.4%
合計	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%

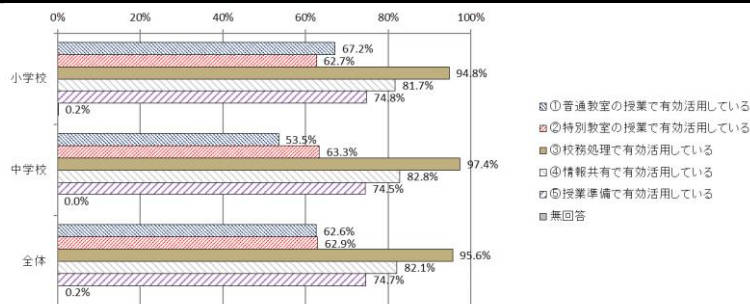


(学校編)

2-1 ネットワーク及びICT環境整備に関する項目

2-1-01 校内LANは授業や校務処理で有効に活用していますか。(いくつでも)

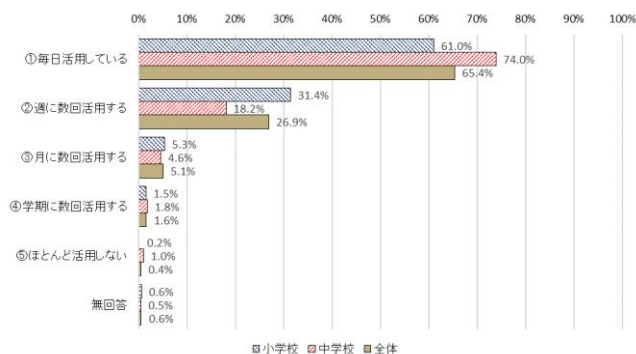
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①普通教室の授業で有効活用している	809	67.2%	327	53.5%	1,136	62.6%
②特別教室の授業で有効活用している	755	62.7%	387	63.3%	1,142	62.9%
③校務処理で有効活用している	1,141	94.8%	595	97.4%	1,736	95.6%
④情報共有で有効活用している	984	81.7%	506	82.8%	1,490	82.1%
⑤授業準備で有効活用している	900	74.8%	455	74.5%	1,355	74.7%
無回答	3	0.2%			3	0.2%
回答数合計	4,592	381.4%	2,270	371.5%	6,862	378.1%
回答者数(母数)	1,204		611		1,815	



※ 「③校務処理で有効活用している」が最も多く全体で95.6%、次いで「④情報共有で有効活用している」が82.1%となっている。「①普通教室の授業で有効活用している」は小学校で67.2%であるのに対して、中学校は53.5%にとどまっている。今後より一層授業での有効活用が望まれる。

2-1-02 インターネットを通じて、外部の情報を活用する。

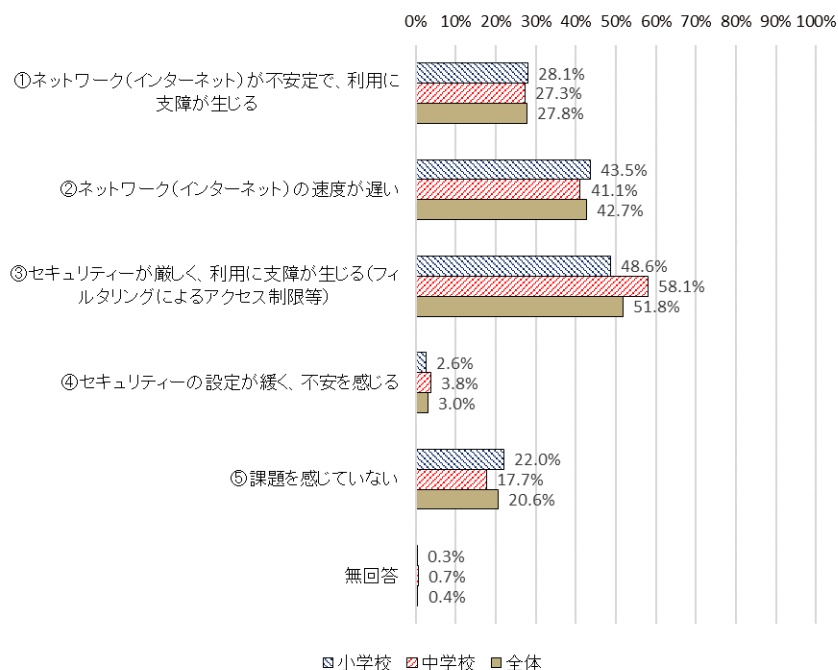
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①毎日活用している	735	61.0%	452	74.0%	1,187	65.4%
②週に数回活用する	378	31.4%	111	18.2%	489	26.9%
③月に数回活用する	64	5.3%	28	4.6%	92	5.1%
④学期に数回活用する	18	1.5%	11	1.8%	29	1.6%
⑤ほとんど活用しない	2	0.2%	6	1.0%	8	0.4%
無回答	7	0.6%	3	0.5%	10	0.6%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



※ 中学校で「①毎日活用している」が74.0%、小学校で61.0%となっており、インターネットの活用はかなり根付いてきている。

## 2-1-03 ネットワークの利用について感じていることについてお伺いします。

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①ネットワーク(インターネット)が不安定で、利用に支障が生じる	338	28.1%	167	27.3%	505	27.8%
②ネットワーク(インターネット)の速度が遅い	524	43.5%	251	41.1%	775	42.7%
③セキュリティが厳しく、利用に支障が生じる(フィルタリングによるアクセス制限等)	585	48.6%	355	58.1%	940	51.8%
④セキュリティの設定が緩く、不安を感じる	31	2.6%	23	3.8%	54	3.0%
⑤課題を感じていない	265	22.0%	108	17.7%	373	20.6%
無回答	4	0.3%	4	0.7%	8	0.4%
回答数合計	1,747	145.1%	908	148.6%	2,655	146.3%
回答者数(母数)	1,204		611		1,815	

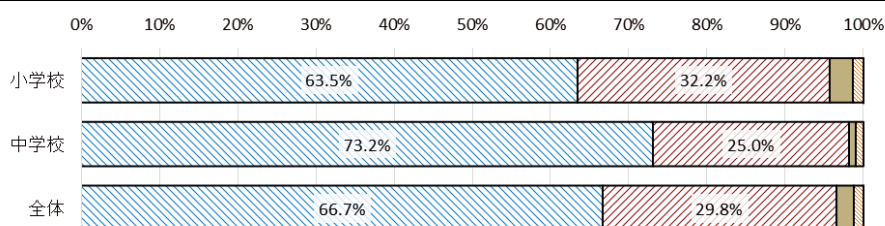


※ 全体で、「③セキュリティが厳しく、利用に支障が生じる（フィルタリングによるアクセス制限等）」51.8%、「②ネットワーク（インターネット）の速度が遅い」42.7%、「①ネットワーク（インターネット）が不安定で、利用に支障が生じる」27.8%とネットワークの利用について支障を感じている。安心して利用できる環境の構築が望まれる。

## 2-2 ハードウェアに関する項目

## 2-2-01 コンピュータ教室に設置しているコンピュータのタイプについてお伺いします。(1つだけ)

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①固定型(コンピュータ教室以外に持ち出せない。室内のみで利用する)	764	63.5%	447	73.2%	1,211	66.7%
②移動型(パソコン教室以外にも持ち出して利用する)	388	32.2%	153	25.0%	541	29.8%
③コンピュータ教室はない	36	3.0%	5	0.8%	41	2.3%
④その他	13	1.1%	6	1.0%	19	1.0%
無回答	3	0.2%			3	0.2%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%

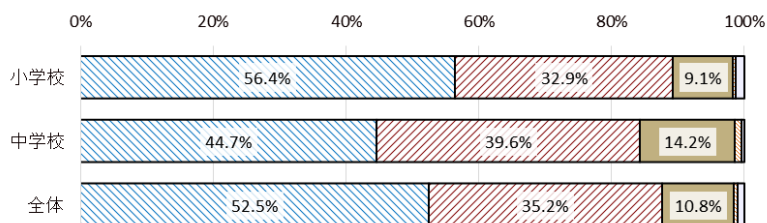


- ①固定型(コンピュータ教室以外に持ち出せない。室内のみで利用する)
- ②移動型(パソコン教室以外にも持ち出して利用する)
- ③コンピュータ教室はない
- ④その他
- 無回答

※ 前回に比べ全体で、「①固定型(コンピュータ教室以外に持ち出せない。室内のみで利用する)」が(81.5%→66.7%)、「②移動型(コンピュータ教室以外にも持ち出して利用する)」が(16.4%→29.8%)と固定型から移動型への移行が進んでいる。

## 2-2-02 コンピュータ教室は週に何時間使われていますか。(1つだけ)

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①0時間以上～5時間未満	679	56.4%	273	44.7%	952	52.5%
②5時間以上～10時間未満	396	32.9%	242	39.6%	638	35.2%
③10時間以上～20時間未満	109	9.1%	87	14.2%	196	10.8%
④20時間以上～30時間未満	5	0.4%	7	1.1%	12	0.7%
⑤30時間以上						
無回答	15	1.2%	2	0.3%	17	0.9%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%

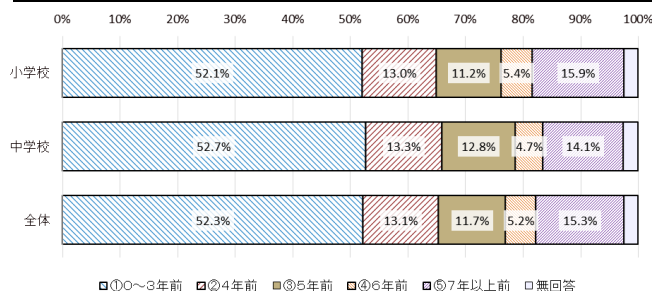


- ①0時間以上～5時間未満
- ②5時間以上～10時間未満
- ③10時間以上～20時間未満
- ④20時間以上～30時間未満
- ⑤30時間以上
- 無回答

※ 「①0時間以上～5時間未満」「②5時間以上～10時間未満」の学校は、全体で87.7%あり、コンピュータ教室が一層活用されることが望まれる。

## 2-2-03 現在のコンピュータはいつ導入されましたか。(1つだけ)

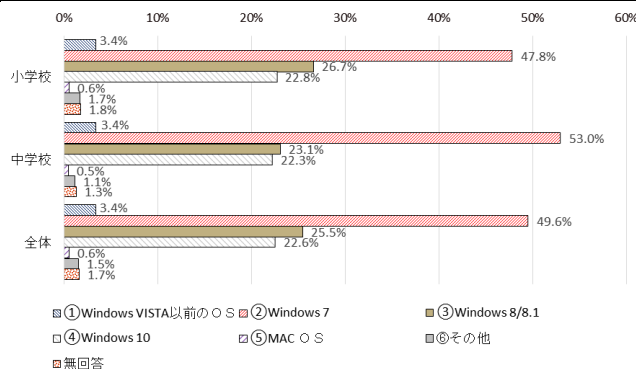
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①0～3年前	627	52.1%	322	52.7%	949	52.3%
②4年前	156	13.0%	81	13.3%	237	13.1%
③5年前	135	11.2%	78	12.8%	213	11.7%
④6年前	65	5.4%	29	4.7%	94	5.2%
⑤7年以上前	192	15.9%	86	14.1%	278	15.3%
無回答	29	2.4%	15	2.5%	44	2.4%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



※ 「④6年前」「⑤7年以上前」を合わせた6年以上が過ぎたコンピュータ環境で学んでいる学校は、前回調査から全体で(16.0%→20.5%)とわずかに上昇した。いまだ20.5%の学校が古いコンピュータ環境で学んでおり、機能面、特にセキュリティ面からも早急に機器更新が望まれる。

## 2-2-04 コンピュータ教室で児童・生徒が主に使っているコンピュータのOSは何ですか。(いくつでも)

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①Windows VISTA以前のOS	41	3.4%	21	3.4%	62	3.4%
②Windows 7	576	47.8%	324	53.0%	900	49.6%
③Windows 8/8.1	321	26.7%	141	23.1%	462	25.5%
④Windows 10	274	22.8%	136	22.3%	410	22.6%
⑤Mac OS	7	0.6%	3	0.5%	10	0.6%
⑥その他	21	1.7%	7	1.1%	28	1.5%
無回答	22	1.8%	8	1.3%	30	1.7%
回答数合計	1,262	104.8%	640	104.7%	1,902	104.8%
回答者数(母数)	1,204		611		1,815	



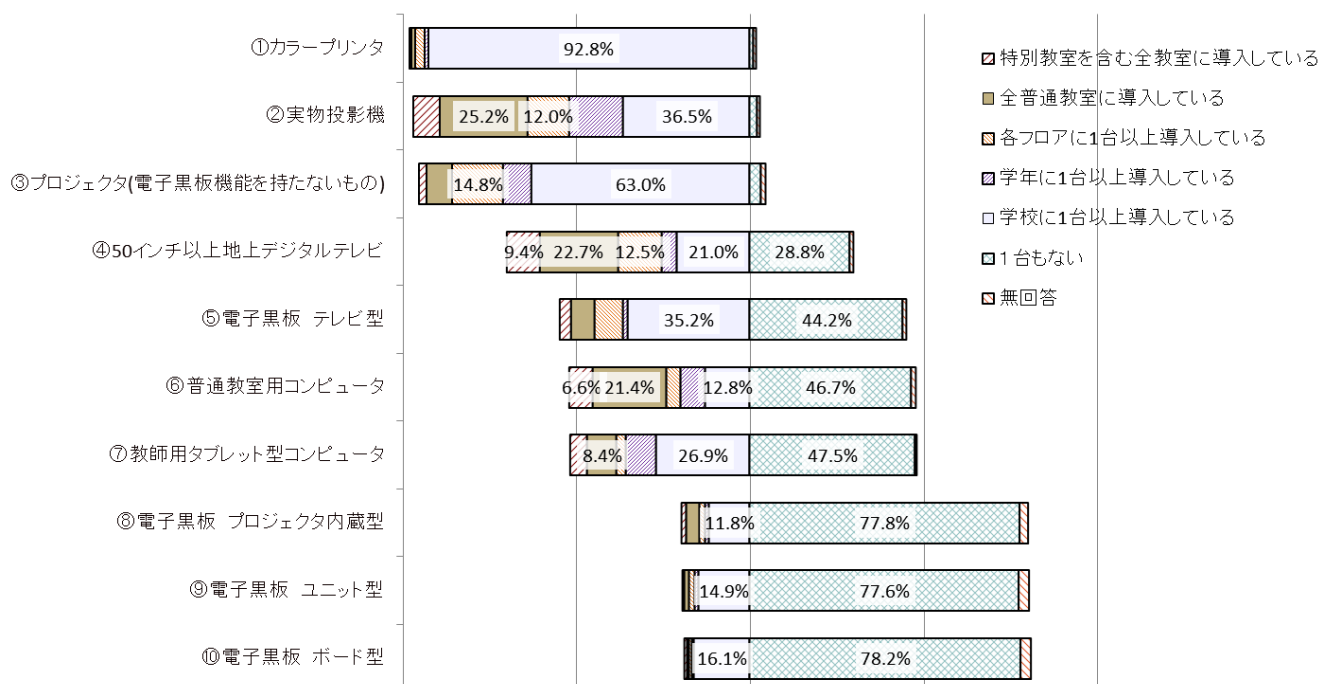
※ 今回の調査では、「①Windows VISTA以前のOS」が全体で3.4%（前回18.0%）まで減少しており、Windows VISTAのサポート終了により機器更新が進んだことがわかる。一方で、いまだ3.4%の学校でサポートが終了したOSを使用しており、安全性が確保されていないため、できるだけ早期に機器更新の必要がある。

(学校編)

2-2-05 次の ICT 機器の整備状況についてお伺いします。(機器別にそれぞれ1つだけ)

(小学校)

小学校	特別教室を含む全教室に導入している		全普通教室に導入している		各フロアに1台以上導入している		学年に1台以上導入している		学校に1台以上導入している		1台もない		無回答		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①カラープリンタ	8	0.7%	12	1.0%	35	2.9%	10	0.8%	1,117	92.8%	14	1.2%	8	0.7%	1,204	100.0%
②実物投影機	93	7.7%	304	25.2%	145	12.0%	188	15.6%	439	36.5%	27	2.2%	8	0.7%	1,204	100.0%
③プロジェクタ(電子黒板機能を持たないもの)	27	2.2%	88	7.3%	178	14.8%	97	8.1%	758	63.0%	39	3.2%	17	1.4%	1,204	100.0%
④50インチ以上地上デジタルテレビ	113	9.4%	273	22.7%	151	12.5%	53	4.4%	253	21.0%	347	28.8%	14	1.2%	1,204	100.0%
⑤電子黒板 テレビ型	42	3.5%	80	6.6%	98	8.1%	17	1.4%	424	35.2%	532	44.2%	11	0.9%	1,204	100.0%
⑥普通教室用コンピュータ	80	6.6%	258	21.4%	48	4.0%	86	7.1%	154	12.8%	562	46.7%	16	1.3%	1,204	100.0%
⑦教師用タブレット型コンピュータ	60	5.0%	101	8.4%	31	2.6%	107	8.9%	324	26.9%	572	47.5%	9	0.7%	1,204	100.0%
⑧電子黒板 プロジェクタ内蔵型	17	1.4%	47	3.9%	19	1.6%	13	1.1%	142	11.8%	937	77.8%	29	2.4%	1,204	100.0%
⑨電子黒板 ユニット型	4	0.3%	18	1.5%	21	1.7%	10	0.8%	179	14.9%	934	77.6%	38	3.2%	1,204	100.0%
⑩電子黒板 ボード型	8	0.7%	7	0.6%	10	0.8%	7	0.6%	194	16.1%	942	78.2%	36	3.0%	1,204	100.0%

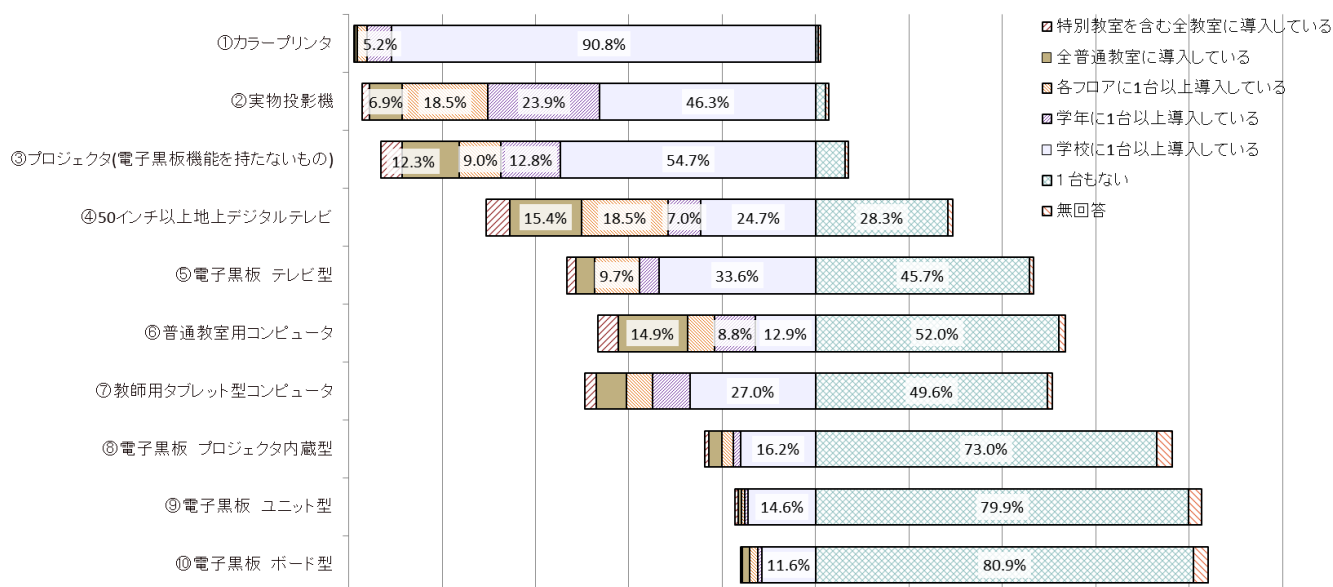


\*上記の表・グラフは、「1台もない」「無回答」の値が小さい順に各機器の集計値を並べたものである。

※ 「特別教室を含む全教室に導入している」「全普通教室に導入している」の合計は、「②実物投影機」が32.9%、「④50インチ以上地上デジタルテレビ」が32.1%、「⑥普通教室用コンピュータ」が28.0%となっている。

## (中学校)

中学校	特別教室を含む全教室に導入している		全普通教室に導入している		各フロアに1台以上導入している		学年に1台以上導入している		学校に1台以上導入している		1台もない		無回答		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①カラープリンタ	1	0.2%	4	0.7%	13	2.1%	32	5.2%	555	90.8%	3	0.5%	3	0.5%	611	100.0%
②実物投影機	10	1.6%	42	6.9%	113	18.5%	146	23.9%	283	46.3%	13	2.1%	4	0.7%	611	100.0%
③プロジェクタ(電子黒板機能を持たないもの)	27	4.4%	75	12.3%	55	9.0%	78	12.8%	334	54.7%	38	6.2%	4	0.7%	611	100.0%
④50インチ以上地上デジタルテレビ	31	5.1%	94	15.4%	113	18.5%	43	7.0%	151	24.7%	173	28.3%	6	1.0%	611	100.0%
⑤電子黒板 テレビ型	12	2.0%	24	3.9%	59	9.7%	26	4.3%	205	33.6%	279	45.7%	6	1.0%	611	100.0%
⑥普通教室用コンピュータ	26	4.3%	91	14.9%	35	5.7%	54	8.8%	79	12.9%	318	52.0%	8	1.3%	611	100.0%
⑦教師用タブレット型コンピュータ	15	2.5%	39	6.4%	34	5.6%	49	8.0%	165	27.0%	303	49.6%	6	1.0%	611	100.0%
⑧電子黒板 プロジェクタ内蔵型	5	0.8%	17	2.8%	15	2.5%	9	1.5%	99	16.2%	446	73.0%	20	3.3%	611	100.0%
⑨電子黒板 ユニット型	4	0.7%	5	0.8%	4	0.7%	4	0.7%	89	14.6%	488	79.9%	17	2.8%	611	100.0%
⑩電子黒板 ボード型	2	0.3%	9	1.5%	11	1.8%	5	0.8%	71	11.6%	494	80.9%	19	3.1%	611	100.0%



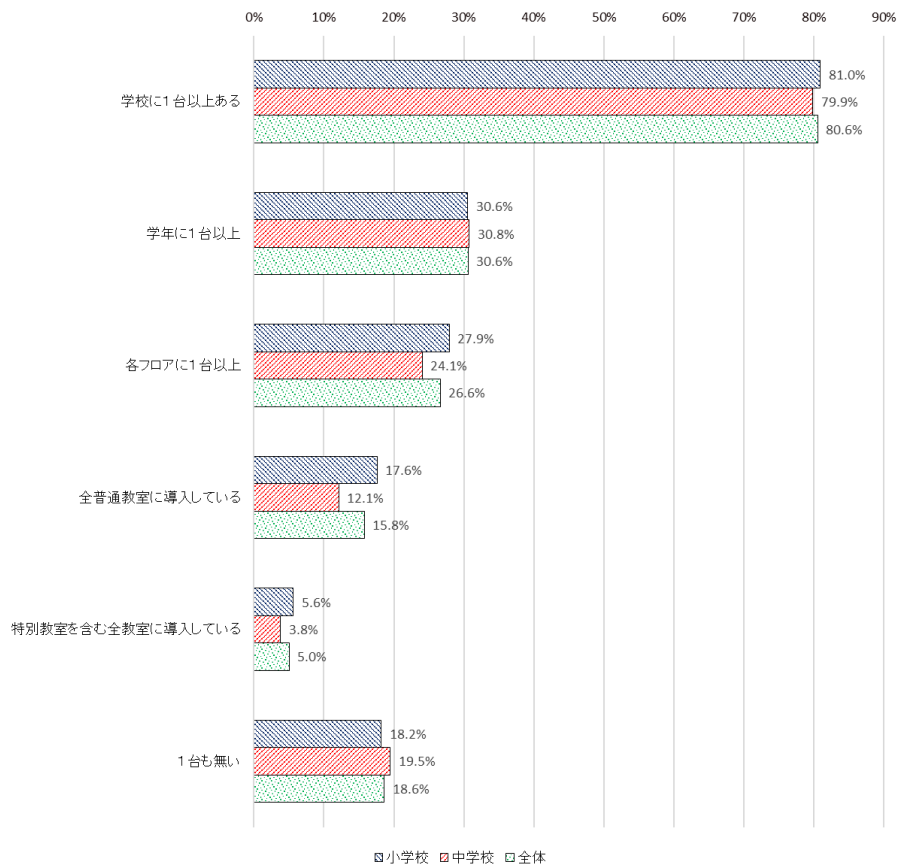
\* 上記の表・グラフは、「1台もない」「無回答」の値が小さい順に各機器の集計値を並べたものである。

※ 「特別教室を含む全教室に導入している」「全普通教室に導入している」の合計は、「④50インチ以上地上デジタルテレビ」が20.5%、「⑥普通教室用コンピュータ」が19.2%、「③プロジェクタ(電子黒板機能を持たないもの)」が16.7%となっている。



2-2-05 (電子黒板全体に関する再集計)

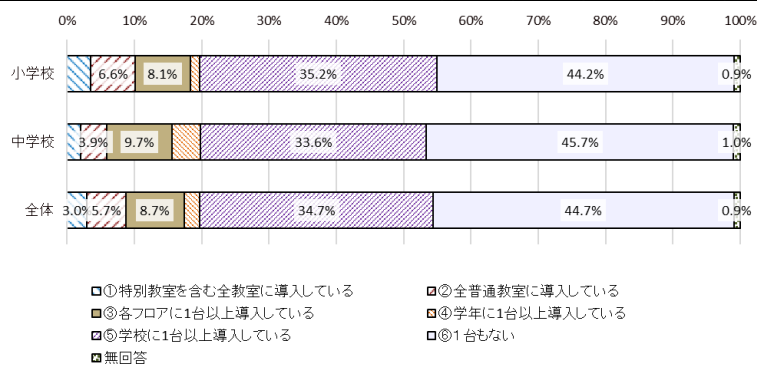
新たな集計項目	回答データに対する新たな集計方法
学校に1台以上ある	4種のタイプの電子黒板のうちいずれかについて、「学校に1台以上ある」「学年に1台以上」「各フロアに1台以上」「全普通教室に導入している」「特別教室を含む全教室に導入している」のどれかを選択している
学年に1台以上	4種のタイプの電子黒板のうちいずれかについて、「学年に1台以上」「各フロアに1台以上」「全普通教室に導入している」「特別教室を含む全教室に導入している」のどれかを選択している
各フロアに1台以上	4種のタイプの電子黒板のうちいずれかについて、「各フロアに1台以上」「全普通教室に導入している」「特別教室を含む全教室に導入している」のどれかを選択している
全普通教室に導入している	4種のタイプの電子黒板のうちいずれかについて、「全普通教室に導入している」「特別教室を含む全教室に導入している」のどれかを選択している
特別教室を含む全教室に導入している	4種のタイプの電子黒板のうちいずれかについて、「特別教室を含む全教室に導入している」のどれかを選択している
1台も無い	4種のタイプの電子黒板の全てについて「1台もない」を選択している





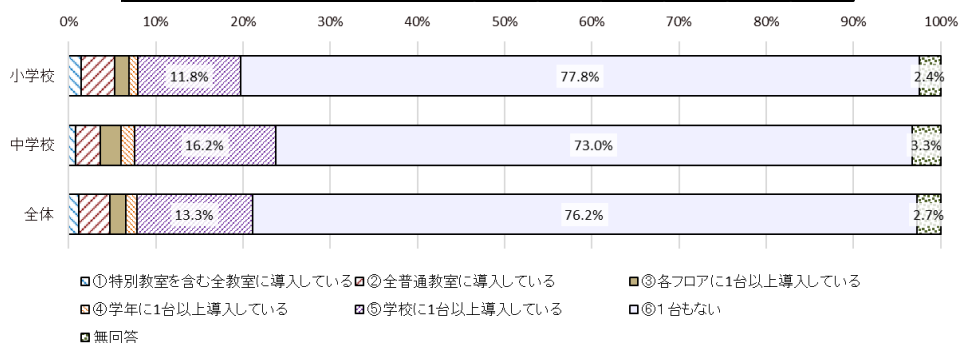
## 2-2-05(1) 電子黒板 テレビ型

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①特別教室を含む全教室に導入している	42	3.5%	12	2.0%	54	3.0%
②全普通教室に導入している	80	6.6%	24	3.9%	104	5.7%
③各フロアに1台以上導入している	98	8.1%	59	9.7%	157	8.7%
④学年に1台以上導入している	17	1.4%	26	4.3%	43	2.4%
⑤学校に1台以上導入している	424	35.2%	205	33.6%	629	34.7%
⑥1台もない	532	44.2%	279	45.7%	811	44.7%
無回答	11	0.9%	6	1.0%	17	0.9%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



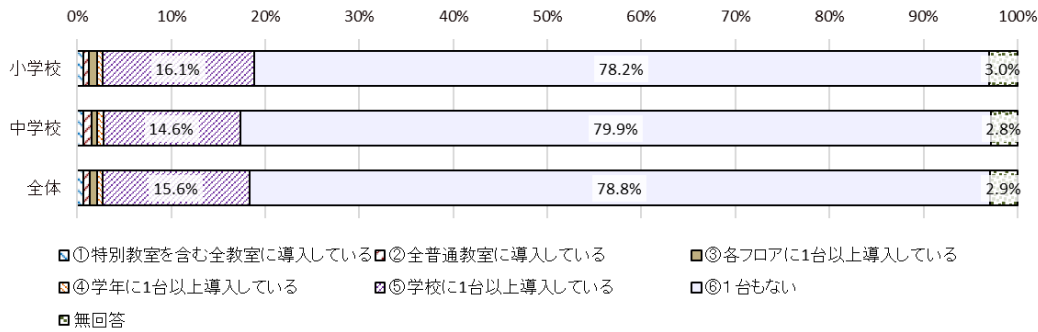
## 2-2-05(2) 電子黒板 プロジェクタ内蔵型

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①特別教室を含む全教室に導入している	17	1.4%	5	0.8%	22	1.2%
②全普通教室に導入している	47	3.9%	17	2.8%	64	3.5%
③各フロアに1台以上導入している	19	1.6%	15	2.5%	34	1.9%
④学年に1台以上導入している	13	1.1%	9	1.5%	22	1.2%
⑤学校に1台以上導入している	142	11.8%	99	16.2%	241	13.3%
⑥1台もない	937	77.8%	446	73.0%	1,383	76.2%
無回答	29	2.4%	20	3.3%	49	2.7%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



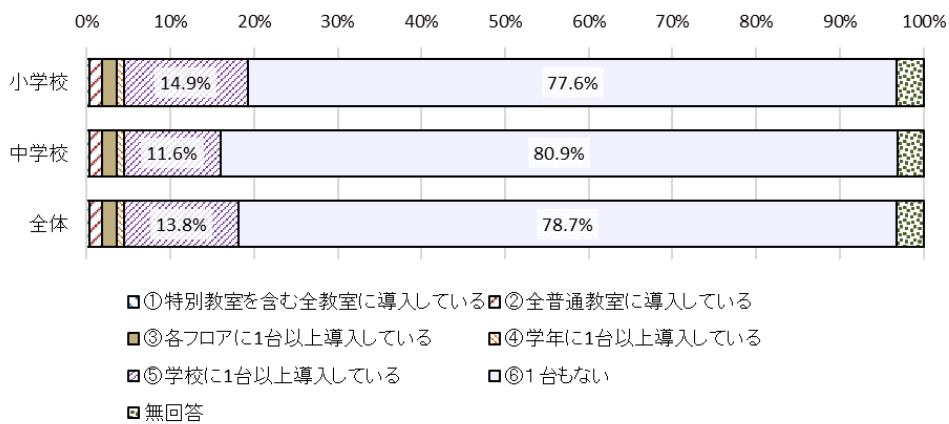
2-2-05(3) 電子黒板 ボード型

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①特別教室を含む全教室に導入している	8	0.7%	4	0.7%	12	0.7%
②全普通教室に導入している	7	0.6%	5	0.8%	12	0.7%
③各フロアに1台以上導入している	10	0.8%	4	0.7%	14	0.8%
④学年に1台以上導入している	7	0.6%	4	0.7%	11	0.6%
⑤学校に1台以上導入している	194	16.1%	89	14.6%	283	15.6%
⑥1台もない	942	78.2%	488	79.9%	1,430	78.8%
無回答	36	3.0%	17	2.8%	53	2.9%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



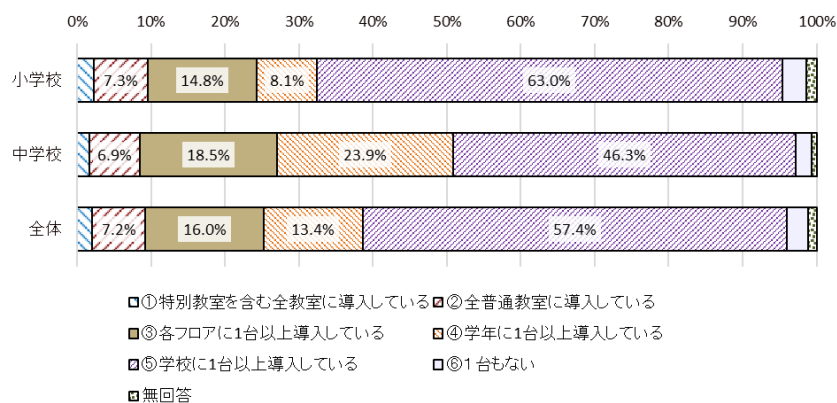
2-2-05(4) 電子黒板 ユニット型

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①特別教室を含む全教室に導入している	4	0.3%	2	0.3%	6	0.3%
②全普通教室に導入している	18	1.5%	9	1.5%	27	1.5%
③各フロアに1台以上導入している	21	1.7%	11	1.8%	32	1.8%
④学年に1台以上導入している	10	0.8%	5	0.8%	15	0.8%
⑤学校に1台以上導入している	179	14.9%	71	11.6%	250	13.8%
⑥1台もない	934	77.6%	494	80.9%	1,428	78.7%
無回答	38	3.2%	19	3.1%	57	3.1%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



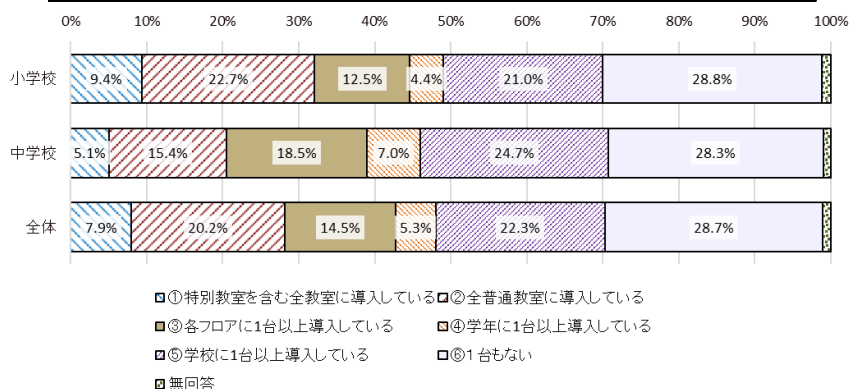
## 2-2-05(5) プロジェクタ(電子黒板機能を持たないもの)

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①特別教室を含む全教室に導入している	27	2.2%	10	1.6%	37	2.0%
②全普通教室に導入している	88	7.3%	42	6.9%	130	7.2%
③各フロアに1台以上導入している	178	14.8%	113	18.5%	291	16.0%
④学年に1台以上導入している	97	8.1%	146	23.9%	243	13.4%
⑤学校に1台以上導入している	758	63.0%	283	46.3%	1,041	57.4%
⑥1台もない	39	3.2%	13	2.1%	52	2.9%
無回答	17	1.4%	4	0.7%	21	1.2%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



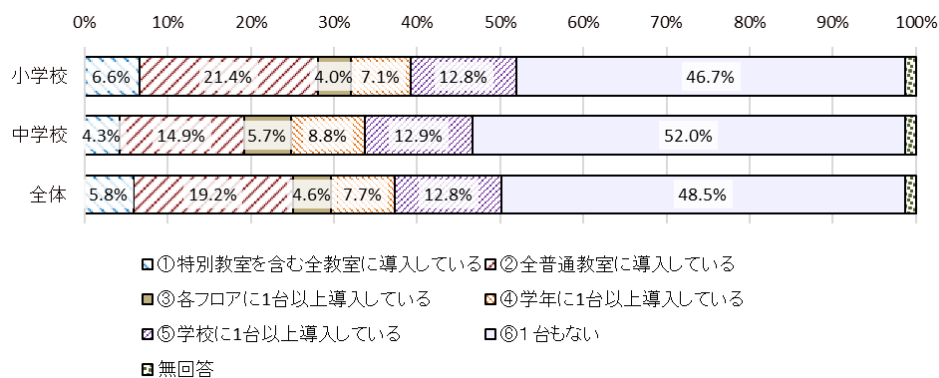
## 2-2-05(6) 50インチ以上地上デジタルテレビ

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①特別教室を含む全教室に導入している	113	9.4%	31	5.1%	144	7.9%
②全普通教室に導入している	273	22.7%	94	15.4%	367	20.2%
③各フロアに1台以上導入している	151	12.5%	113	18.5%	264	14.5%
④学年に1台以上導入している	53	4.4%	43	7.0%	96	5.3%
⑤学校に1台以上導入している	253	21.0%	151	24.7%	404	22.3%
⑥1台もない	347	28.8%	173	28.3%	520	28.7%
無回答	14	1.2%	6	1.0%	20	1.1%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



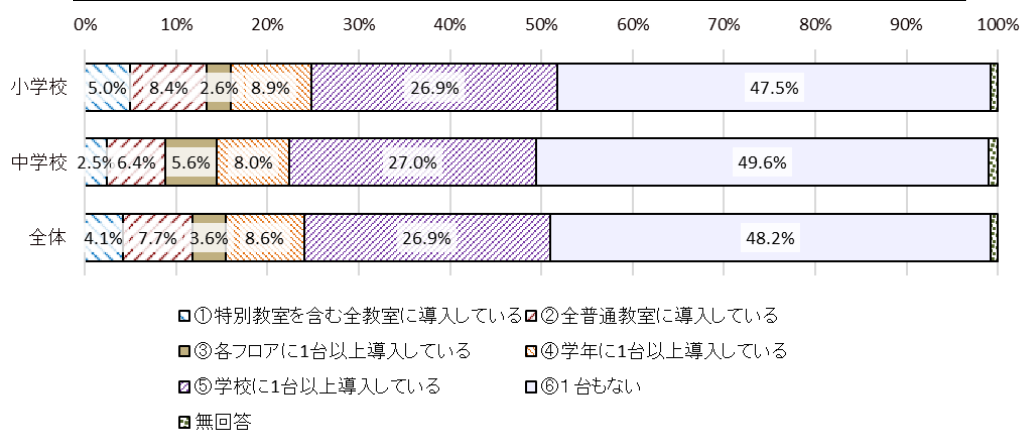
## 2-2-05(7) 普通教室用コンピュータ

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①特別教室を含む全教室に導入している	80	6.6%	26	4.3%	106	5.8%
②全普通教室に導入している	258	21.4%	91	14.9%	349	19.2%
③各フロアに1台以上導入している	48	4.0%	35	5.7%	83	4.6%
④学年に1台以上導入している	86	7.1%	54	8.8%	140	7.7%
⑤学校に1台以上導入している	154	12.8%	79	12.9%	233	12.8%
⑥1台もない	562	46.7%	318	52.0%	880	48.5%
無回答	16	1.3%	8	1.3%	24	1.3%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



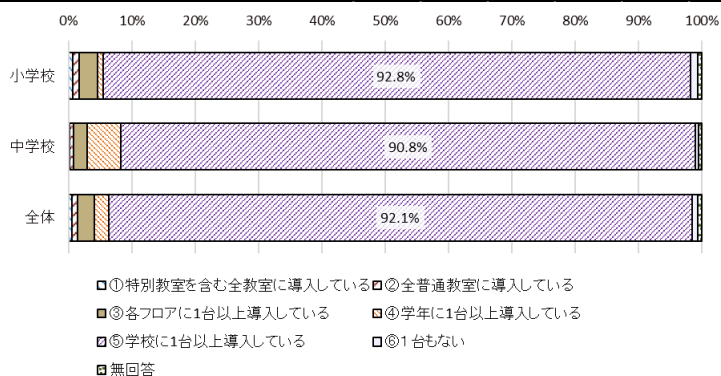
## 2-2-05(8) 教師用タブレット型コンピュータ

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①特別教室を含む全教室に導入している	60	5.0%	15	2.5%	75	4.1%
②全普通教室に導入している	101	8.4%	39	6.4%	140	7.7%
③各フロアに1台以上導入している	31	2.6%	34	5.6%	65	3.6%
④学年に1台以上導入している	107	8.9%	49	8.0%	156	8.6%
⑤学校に1台以上導入している	324	26.9%	165	27.0%	489	26.9%
⑥1台もない	572	47.5%	303	49.6%	875	48.2%
無回答	9	0.7%	6	1.0%	15	0.8%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



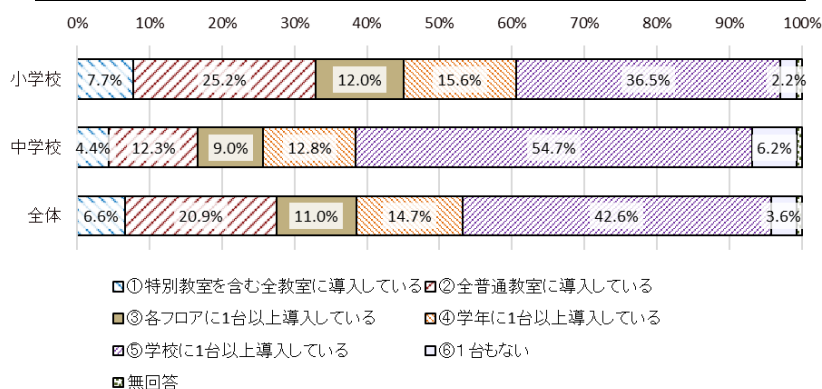
## 2-2-05(9) カラープリンタ

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①特別教室を含む全教室に導入している	8	0.7%	1	0.2%	9	0.5%
②全普通教室に導入している	12	1.0%	4	0.7%	16	0.9%
③各フロアに1台以上導入している	35	2.9%	13	2.1%	48	2.6%
④学年に1台以上導入している	10	0.8%	32	5.2%	42	2.3%
⑤学校に1台以上導入している	1,117	92.8%	555	90.8%	1,672	92.1%
⑥1台もない	14	1.2%	3	0.5%	17	0.9%
無回答	8	0.7%	3	0.5%	11	0.6%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



## 2-2-05(10) 実物投影機

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①特別教室を含む全教室に導入している	93	7.7%	27	4.4%	120	6.6%
②全普通教室に導入している	304	25.2%	75	12.3%	379	20.9%
③各フロアに1台以上導入している	145	12.0%	55	9.0%	200	11.0%
④学年に1台以上導入している	188	15.6%	78	12.8%	266	14.7%
⑤学校に1台以上導入している	439	36.5%	334	54.7%	773	42.6%
⑥1台もない	27	2.2%	38	6.2%	65	3.6%
無回答	8	0.7%	4	0.7%	12	0.7%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%

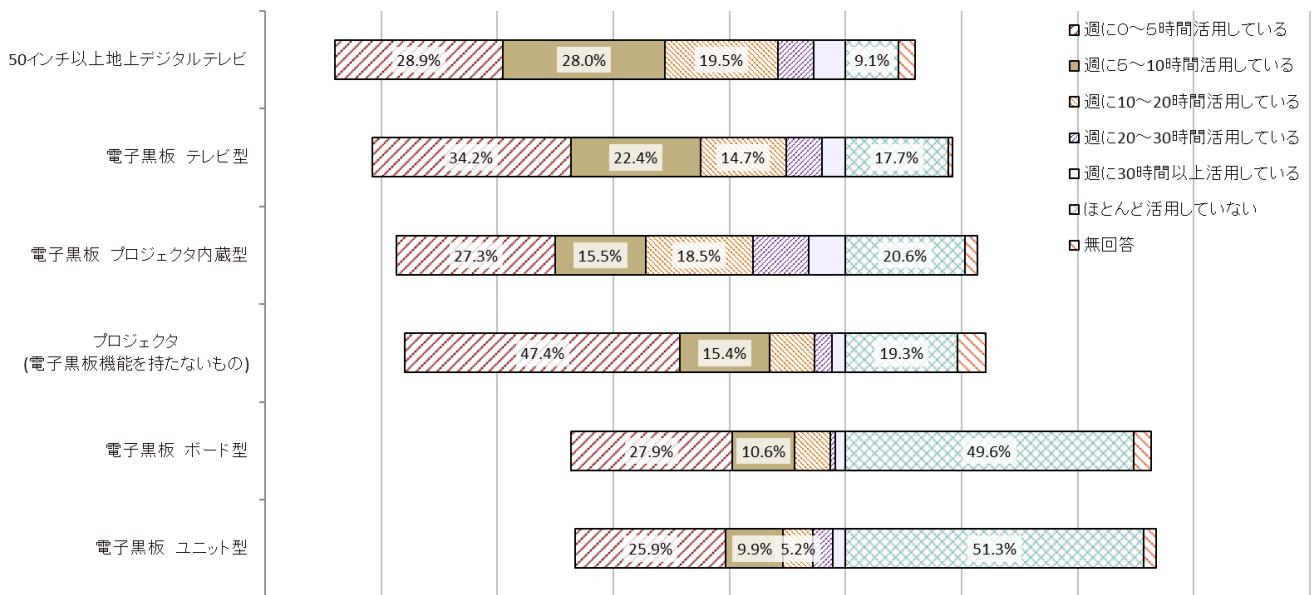


(学校編)

2-2-06 前問「2-2-05」でそれぞれの機器ごとに選択肢①～⑤と回答された方に大型提示装置の活用についてお伺いします。(機器別にそれぞれ1つだけ)

(小学校)

小学校	週に0～5時間活用している		週に5～10時間活用している		週に10～20時間活用している		週に20～30時間活用している		週に30時間以上活用している		ほとんど活用していない		無回答		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①50インチ以上地上デジタルテレビ	244	28.9%	236	28.0%	164	19.5%	52	6.2%	46	5.5%	77	9.1%	24	2.8%	843	100.0%
②電子黒板 テレビ型	226	34.2%	148	22.4%	97	14.7%	41	6.2%	27	4.1%	117	17.7%	5	0.8%	661	100.0%
③電子黒板 プロジェクタ内蔵型	65	27.3%	37	15.5%	44	18.5%	23	9.7%	15	6.3%	49	20.6%	5	2.1%	238	100.0%
④プロジェクタ (電子黒板機能を持たないもの)	544	47.4%	177	15.4%	89	7.8%	34	3.0%	27	2.4%	221	19.3%	56	4.9%	1,148	100.0%
⑤電子黒板 ボード型	63	27.9%	24	10.6%	14	6.2%	2	0.9%	4	1.8%	112	49.6%	7	3.1%	226	100.0%
⑥電子黒板 ユニット型	60	25.9%	23	9.9%	12	5.2%	8	3.4%	5	2.2%	119	51.3%	5	2.2%	232	100.0%

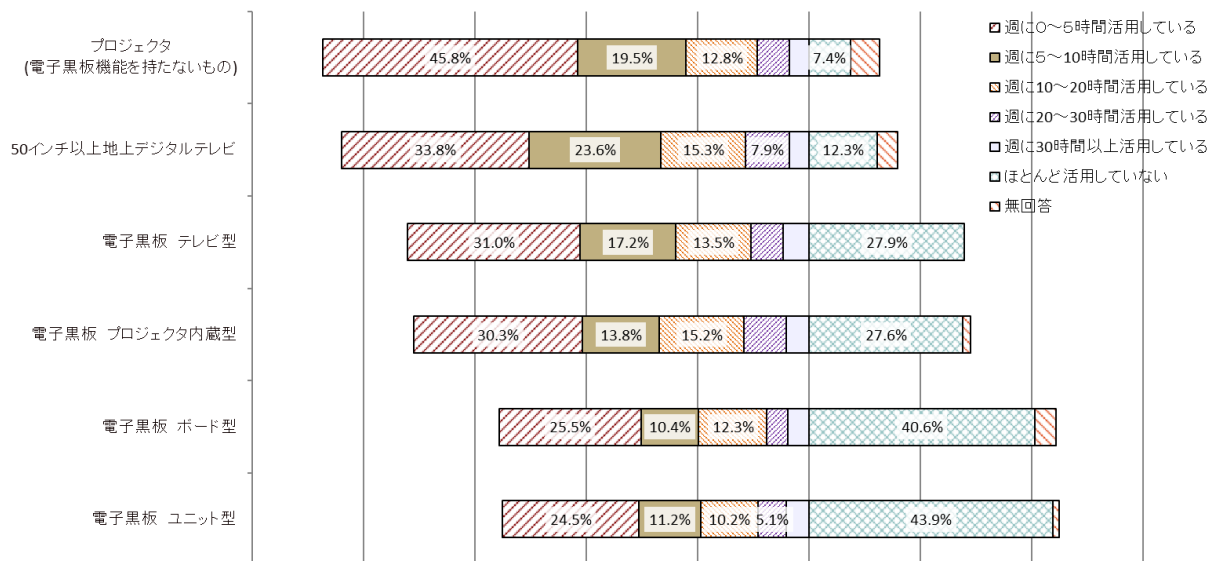


\*上記の表・グラフは、「殆ど活用していない」「無回答」の値が小さい順に各機器の集計値を並べたものである。

※ 「週に5～10時間活用している」「週に10～20時間活用している」「週に20～30時間活用している」「週に30時間以上活用している」を合計すると、「①50インチ以上地上デジタルテレビ」で59.2%、「②電子黒板テレビ型」で47.4%、「③電子黒板プロジェクタ内蔵型」で50.0%となっている。

## (中学校)

中学校	週に0～5時間活用している		週に5～10時間活用している		週に10～20時間活用している		週に20～30時間活用している		週に30時間以上活用している		ほとんど活用していない		無回答		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①プロジェクタ(電子黒板機能を持たないもの)	272	12.6%	116	45.8%	76	12.8%	34	5.7%	21	3.5%	44	7.4%	31	5.2%	594	100.0%
②50インチ以上地上デジタルテレビ	146	16.0%	102	33.8%	66	15.3%	34	7.9%	15	3.5%	53	12.3%	16	3.7%	432	100.0%
③電子黒板 テレビ型	101	27.9%	56	31.0%	44	13.5%	19	5.8%	15	4.6%	91	27.9%	0	0.0%	326	100.0%
④電子黒板 プロジェクタ内蔵型	44	29.0%	20	30.3%	22	15.2%	11	7.6%	6	4.1%	40	27.6%	2	1.4%	145	100.0%
⑤電子黒板 ボード型	27	44.3%	11	25.5%	13	12.3%	4	3.8%	4	3.8%	43	40.6%	4	3.8%	106	100.0%
⑥電子黒板 ユニット型	24	44.9%	11	24.5%	10	10.2%	5	5.1%	4	4.1%	43	43.9%	1	1.0%	98	100.0%



\* 上記の表・グラフは、「殆ど活用していない」「無回答」の値が小さい順に各機器の集計値を並べたものである。

※ 「週に5～10時間活用している」「週に10～20時間活用している」「週に20～30時間活用している」「週に30時間以上活用している」を合計すると、「①プロジェクタ(電子黒板機能を持たないもの)」で67.8%、「②50インチ以上地上デジタルテレビ」で60.5%、「④電子黒板プロジェクタ内蔵型」で57.2%と使用頻度が高いことが分かる。

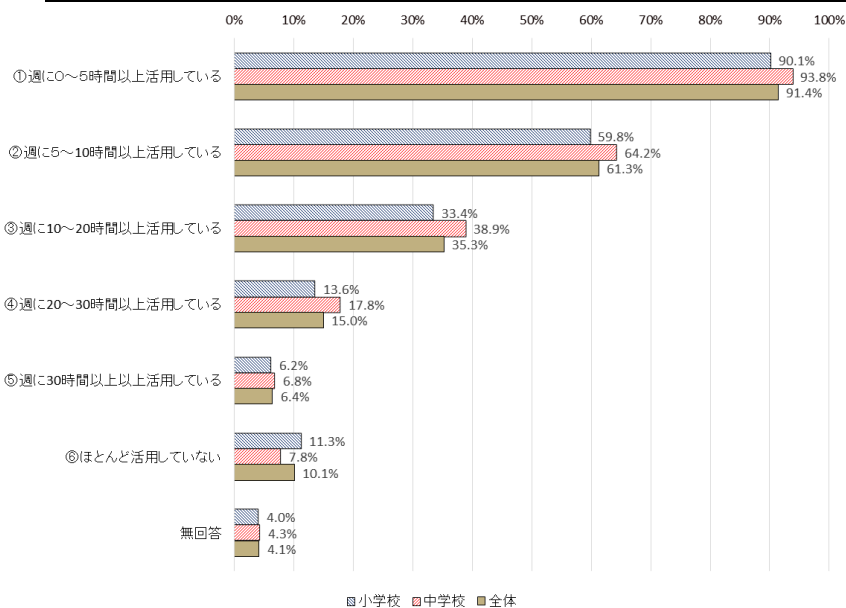


## 2-2-06 (電子黒板全体に関する再集計)

本設問の調査については、選択肢が電子黒板の4種類のタイプごとにチェックを入れるようになっていたため、「何らかの種類の電子黒板が導入されている比率は学校種別にみると、どの程度なのか」というシンプルな把握ができなくなっている。そのため、電子黒板についての回答データだけを以下のような集計方法によって再集計してみた。

新たな集計項目	回答データに対する新たな集計方法
①週に0～5時間以上活用している	4種のタイプの電子黒板のうちいずれかについて、「週に0～5時間活用している」「週に5～10時間活用している」「週に10～20時間活用している」「週に20～30時間活用している」「週に30時間以上活用している」のどれかを選択している
②週に5～10時間以上活用している	4種のタイプの電子黒板のうちいずれかについて、「週に5～10時間活用している」「週に10～20時間活用している」「週に20～30時間活用している」「週に30時間以上活用している」のどれかを選択している
③週に10～20時間以上活用している	4種のタイプの電子黒板のうちいずれかについて、「週に10～20時間活用している」「週に20～30時間活用している」「週に30時間以上活用している」のどれかを選択している
④週に20～30時間以上活用している	4種のタイプの電子黒板のうちいずれかについて、「週に20～30時間活用している」「週に30時間以上活用している」のどれかを選択している
⑤週に30時間以上以上活用している	4種のタイプの電子黒板のうちいずれかについて、「週に30時間以上活用している」を選択している
⑥ほとんど活用していない	4種のタイプの電子黒板のいずれについても、「ほとんど活用していない」以外は選択していない

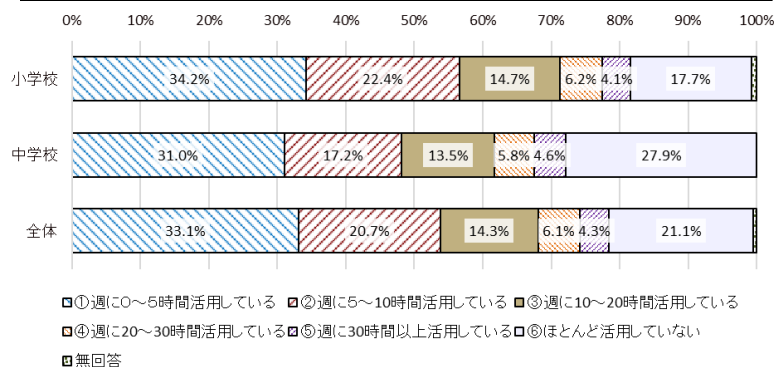
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に0～5時間以上活用している	1,070	90.1%	564	93.8%	1,634	91.4%
②週に5～10時間以上活用している	710	59.8%	386	64.2%	1,096	61.3%
③週に10～20時間以上活用している	397	33.4%	234	38.9%	631	35.3%
④週に20～30時間以上活用している	161	13.6%	107	17.8%	268	15.0%
⑤週に30時間以上以上活用している	74	6.2%	41	6.8%	115	6.4%
⑥ほとんど活用していない	134	11.3%	47	7.8%	181	10.1%
無回答	48	4.0%	26	4.3%	74	4.1%
回答者数(母数)	1,187	100.0%	601	100.0%	1,788	100.0%





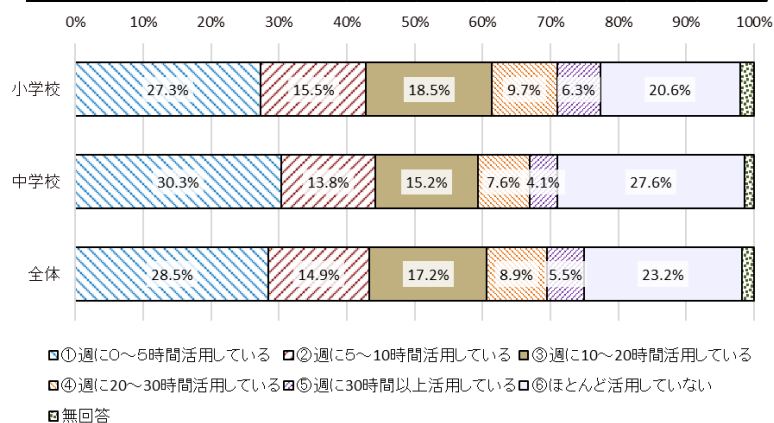
## 2-2-06(1) 電子黒板 テレビ型

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に0～5時間活用している	226	34.2%	101	31.0%	327	33.1%
②週に5～10時間活用している	148	22.4%	56	17.2%	204	20.7%
③週に10～20時間活用している	97	14.7%	44	13.5%	141	14.3%
④週に20～30時間活用している	41	6.2%	19	5.8%	60	6.1%
⑤週に30時間以上活用している	27	4.1%	15	4.6%	42	4.3%
⑥ほとんど活用していない	117	17.7%	91	27.9%	208	21.1%
無回答	5	0.8%	0	0.0%	5	0.5%
回答者数(母数)	661	100.0%	326	100.0%	987	100.0%



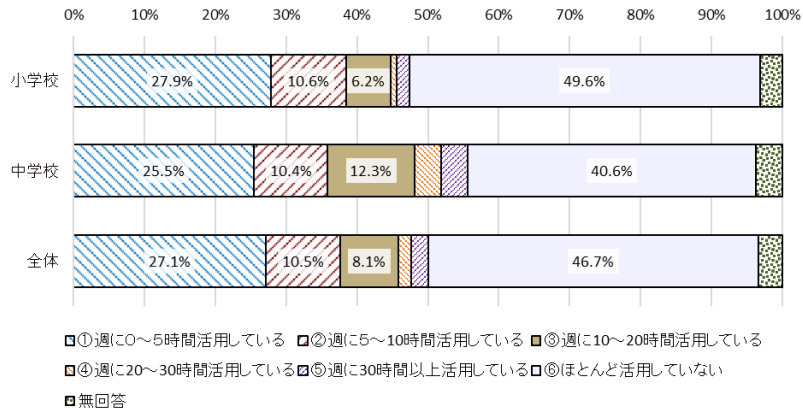
## 2-2-06(2) 電子黒板 プロジェクタ内蔵型

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に0～5時間活用している	65	27.3%	44	30.3%	109	28.5%
②週に5～10時間活用している	37	15.5%	20	13.8%	57	14.9%
③週に10～20時間活用している	44	18.5%	22	15.2%	66	17.2%
④週に20～30時間活用している	23	9.7%	11	7.6%	34	8.9%
⑤週に30時間以上活用している	15	6.3%	6	4.1%	21	5.5%
⑥ほとんど活用していない	49	20.6%	40	27.6%	89	23.2%
無回答	5	2.1%	2	1.4%	7	1.8%
回答者数(母数)	238	100.0%	145	100.0%	383	100.0%



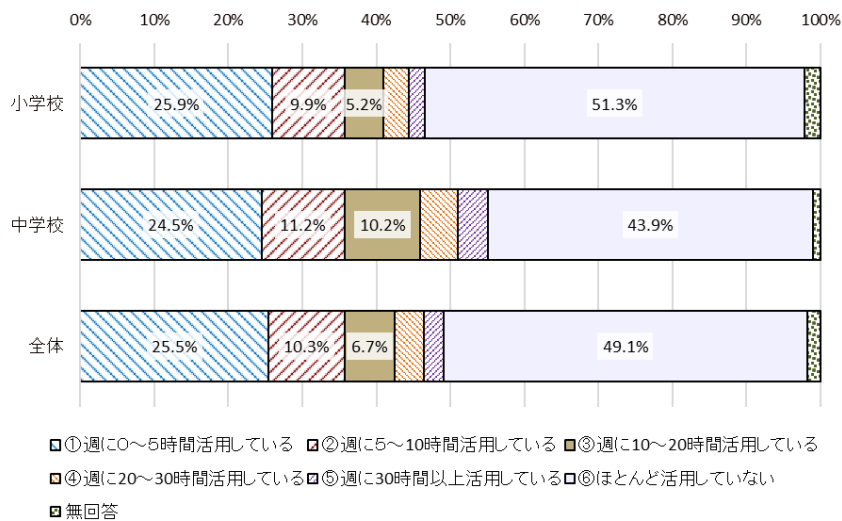
2-2-06(3) 電子黒板 ボード型

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に0～5時間活用している	63	27.9%	27	25.5%	90	27.1%
②週に5～10時間活用している	24	10.6%	11	10.4%	35	10.5%
③週に10～20時間活用している	14	6.2%	13	12.3%	27	8.1%
④週に20～30時間活用している	2	0.9%	4	3.8%	6	1.8%
⑤週に30時間以上活用している	4	1.8%	4	3.8%	8	2.4%
⑥ほとんど活用していない	112	49.6%	43	40.6%	155	46.7%
無回答	7	3.1%	4	3.8%	11	3.3%
回答者数(母数)	226	100.0%	106	100.0%	332	100.0%



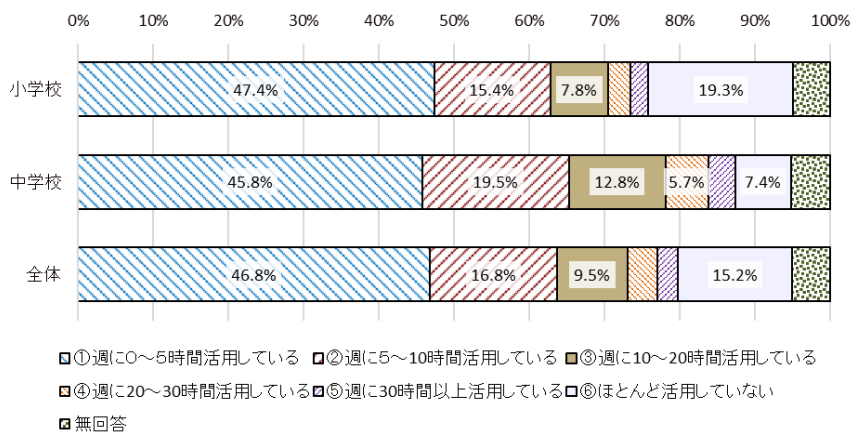
2-2-06(4) 電子黒板 ユニット型

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に0～5時間活用している	60	25.9%	24	24.5%	84	25.5%
②週に5～10時間活用している	23	9.9%	11	11.2%	34	10.3%
③週に10～20時間活用している	12	5.2%	10	10.2%	22	6.7%
④週に20～30時間活用している	8	3.4%	5	5.1%	13	3.9%
⑤週に30時間以上活用している	5	2.2%	4	4.1%	9	2.7%
⑥ほとんど活用していない	119	51.3%	43	43.9%	162	49.1%
無回答	5	2.2%	1	1.0%	6	1.8%
回答者数(母数)	232	100.0%	98	100.0%	330	100.0%



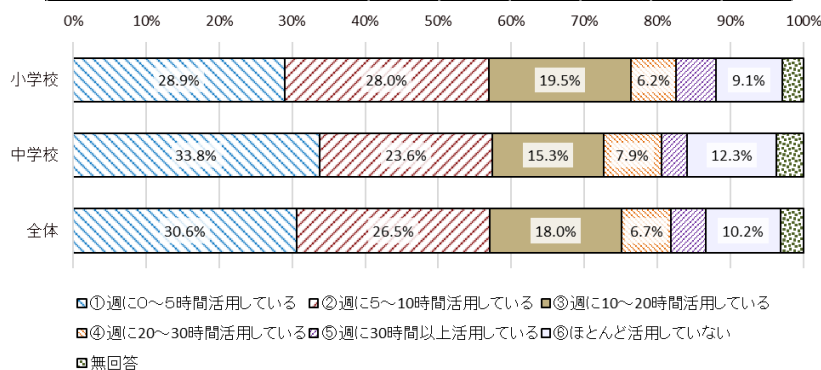
## 2-2-06(5) プロジェクタ(電子黒板機能を持たないもの)

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に0～5時間活用している	544	47.4%	272	45.8%	816	46.8%
②週に5～10時間活用している	177	15.4%	116	19.5%	293	16.8%
③週に10～20時間活用している	89	7.8%	76	12.8%	165	9.5%
④週に20～30時間活用している	34	3.0%	34	5.7%	68	3.9%
⑤週に30時間以上活用している	27	2.4%	21	3.5%	48	2.8%
⑥ほとんど活用していない	221	19.3%	44	7.4%	265	15.2%
無回答	56	4.9%	31	5.2%	87	5.0%
回答者数(母数)	1,148	100.0%	594	100.0%	1,742	100.0%

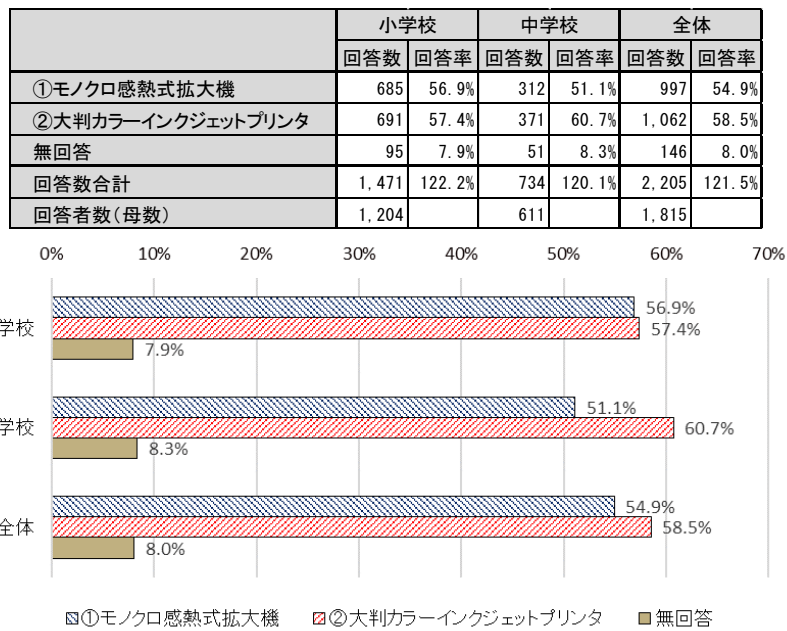


## 2-2-06(6) 50インチ以上地上デジタルテレビ

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に0～5時間活用している	244	28.9%	146	33.8%	390	30.6%
②週に5～10時間活用している	236	28.0%	102	23.6%	338	26.5%
③週に10～20時間活用している	164	19.5%	66	15.3%	230	18.0%
④週に20～30時間活用している	52	6.2%	34	7.9%	86	6.7%
⑤週に30時間以上活用している	46	5.5%	15	3.5%	61	4.8%
⑥ほとんど活用していない	77	9.1%	53	12.3%	130	10.2%
無回答	24	2.8%	16	3.7%	40	3.1%
回答者数(母数)	843	100.0%	432	100.0%	1,275	100.0%



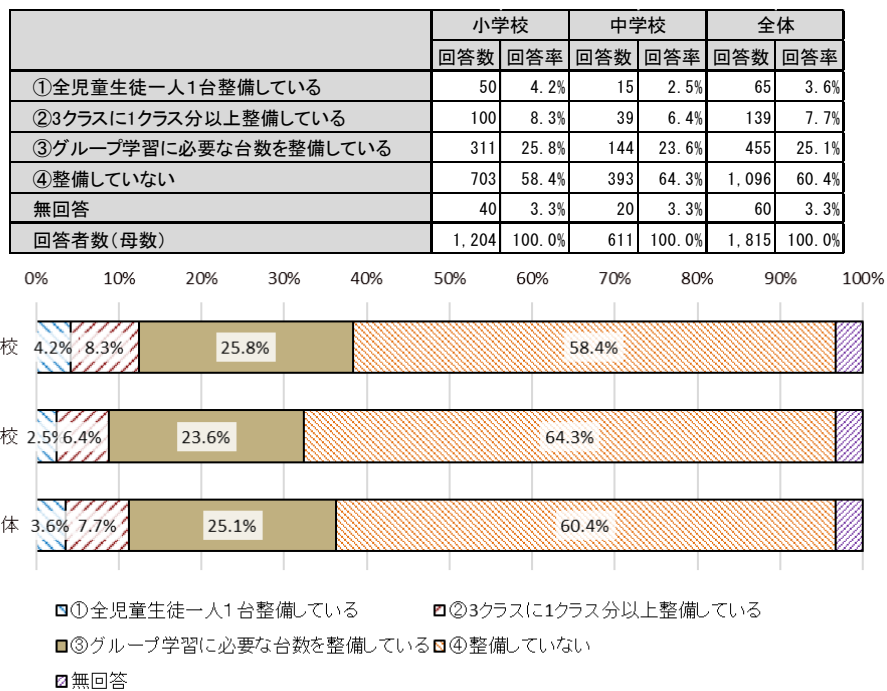
2-2-07 設置されている大判プリンタの種類は何ですか。(いくつでも)



※ 「①モノクロ感熱式拡大機」は全体で前回は(42.0%→54.9%)、「②大判カラーインクジェットプリンタ」は(51.5%→58.5%)と前回調査より上昇している。

2-2-08 児童・生徒用タブレット型コンピュータの整備状況についてお伺いします。(それぞれ1つだけ)

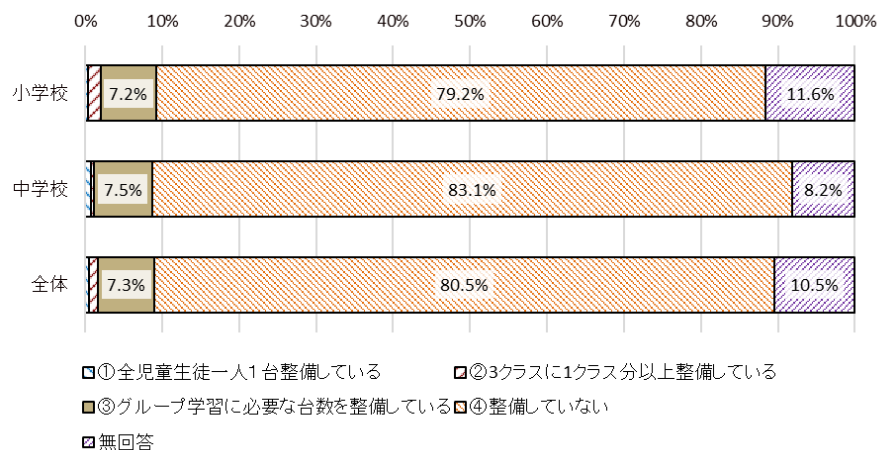
2-2-08(1) Windows



※ 「③グループ学習に必要な台数を整備している」が全体で 25.1%と、現状の整備の主流になっている。

## 2-2-08(2) iOS

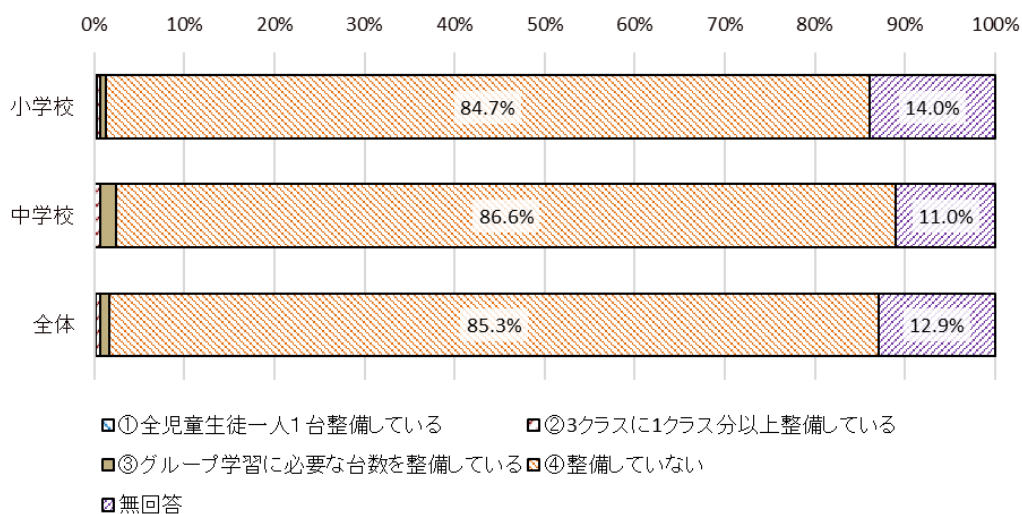
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①全児童生徒一人1台整備している	4	0.3%	5	0.8%	9	0.5%
②3クラスに1クラス分以上整備している	20	1.7%	2	0.3%	22	1.2%
③グループ学習に必要な台数を整備している	87	7.2%	46	7.5%	133	7.3%
④整備していない	953	79.2%	508	83.1%	1,461	80.5%
無回答	140	11.6%	50	8.2%	190	10.5%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



※ 「①全児童・生徒一人1台整備している」「②3クラスに1クラス分以上整備している」「③グループ学習に必要な台数を整備している」を合わせても9.0%と整備は進んでいない。

## 2-2-08(3) Android

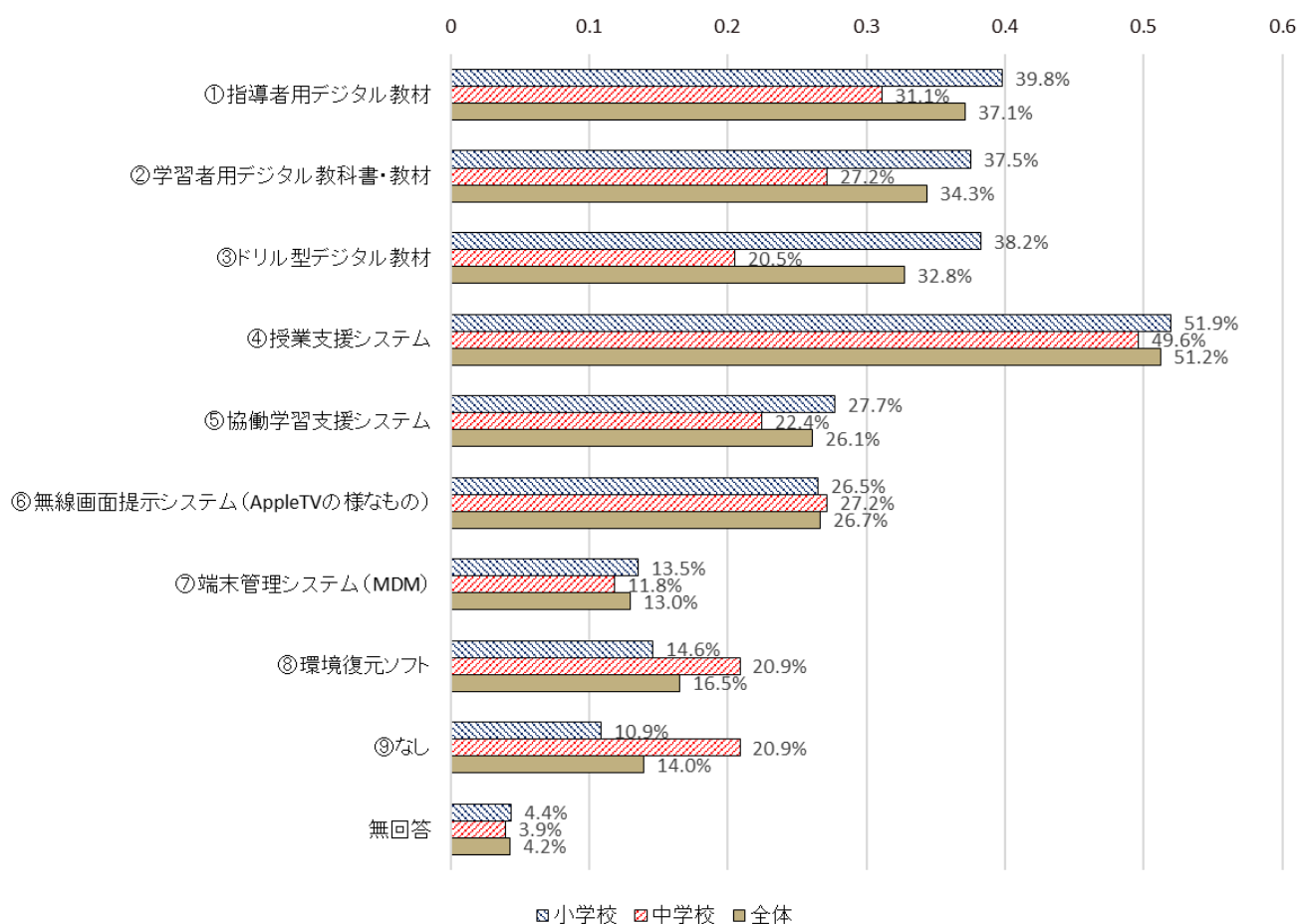
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①全児童生徒一人1台整備している	3	0.2%			3	0.2%
②3クラスに1クラス分以上整備している	5	0.4%	4	0.7%	9	0.5%
③グループ学習に必要な台数を整備している	8	0.7%	11	1.8%	19	1.0%
④整備していない	1,020	84.7%	529	86.6%	1,549	85.3%
無回答	168	14.0%	67	11.0%	235	12.9%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



※ 「①全児童・生徒一人1台整備している」「②3クラスに1クラス分以上整備している」「③グループ学習に必要な台数を整備している」を合わせても1.7%と整備は進んでいない。

2-2-09 前問「2-2-08」で「整備している」と回答された方にお伺いします。児童・生徒用タブレット型コンピュータの整備にあたり、活用しているもの（ソフトウェア、システム）についてお聞かせください。（いくつでも）

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①指導者用デジタル教材	227	39.8%	79	31.1%	306	37.1%
②学習者用デジタル教科書・教材	214	37.5%	69	27.2%	283	34.3%
③ドリル型デジタル教材	218	38.2%	52	20.5%	270	32.8%
④授業支援システム	296	51.9%	126	49.6%	422	51.2%
⑤協働学習支援システム	158	27.7%	57	22.4%	215	26.1%
⑥無線画面提示システム (AppleTVの様なもの)	151	26.5%	69	27.2%	220	26.7%
⑦端末管理システム (MDM)	77	13.5%	30	11.8%	107	13.0%
⑧環境復元ソフト	83	14.6%	53	20.9%	136	16.5%
⑨なし	62	10.9%	53	20.9%	115	14.0%
無回答	25	4.4%	10	3.9%	35	4.2%
回答数合計	1,511	265.1%	598	235.4%	2,109	255.9%
回答者数(母数)	570		254		824	



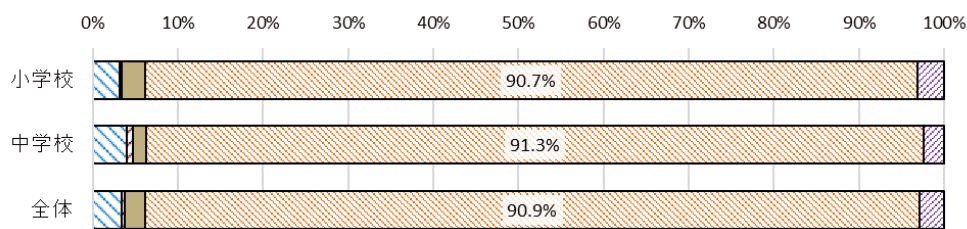
※ 小学校、中学校とも、「④授業支援システム」の利用率（51.9%、49.6%）が最も高く、次いで、小学校では「①指導者用デジタル教材」39.8%、「③ドリル型デジタル教材」38.2%、「②学習者用デジタル教科書・教材」37.5%、中学校では「①指導者用デジタル教材」31.1%、「②学習者用デジタル教科書・教材」27.2%の順となっている。

「③ドリル型デジタル教材」については、中学校（20.5%）に比べ、小学校（38.2%）の利用率が高いという特徴が見られた。



## 2-2-10 児童・生徒用タブレット型コンピュータの持ち帰り利用についてお伺いします。(1つだけ)

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①ネットワークに接続しないで利用している	18	3.2%	10	3.9%	28	3.4%
②家庭のネットワークに接続して利用している	1	0.2%	2	0.8%	3	0.4%
③教育委員会提供のネットワークに接続して利用している	16	2.8%	4	1.6%	20	2.4%
④持ち帰りをさせていない	517	90.7%	232	91.3%	749	90.9%
無回答	18	3.2%	6	2.4%	24	2.9%
回答者数(母数)	570	100.0%	254	100.0%	824	100.0%

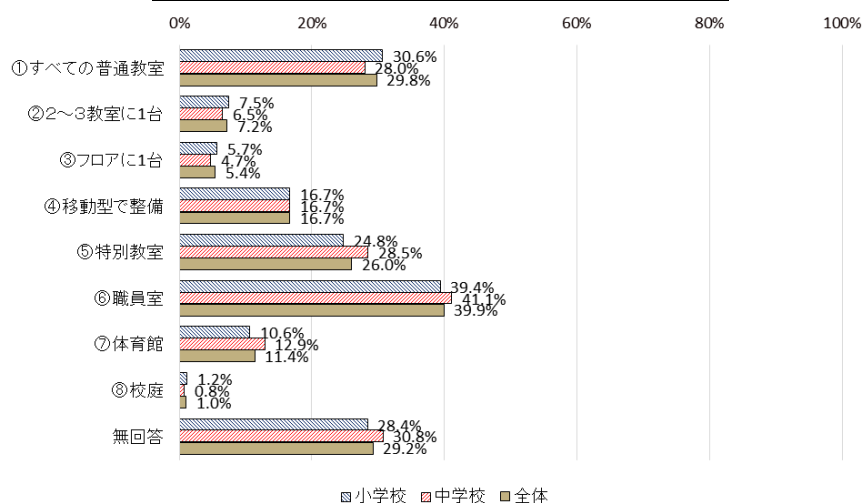


- ①ネットワークに接続しないで利用している       ②家庭のネットワークに接続して利用している  
 ③教育委員会提供のネットワークに接続して利用している       ④持ち帰りをさせていない  
 無回答

※ 「④持ち帰りをさせていない」が90.9%と、ほとんどであることがわかる。

## 2-2-11 学校内に無線LANが整備されている場所はどこですか。(いくつでも)

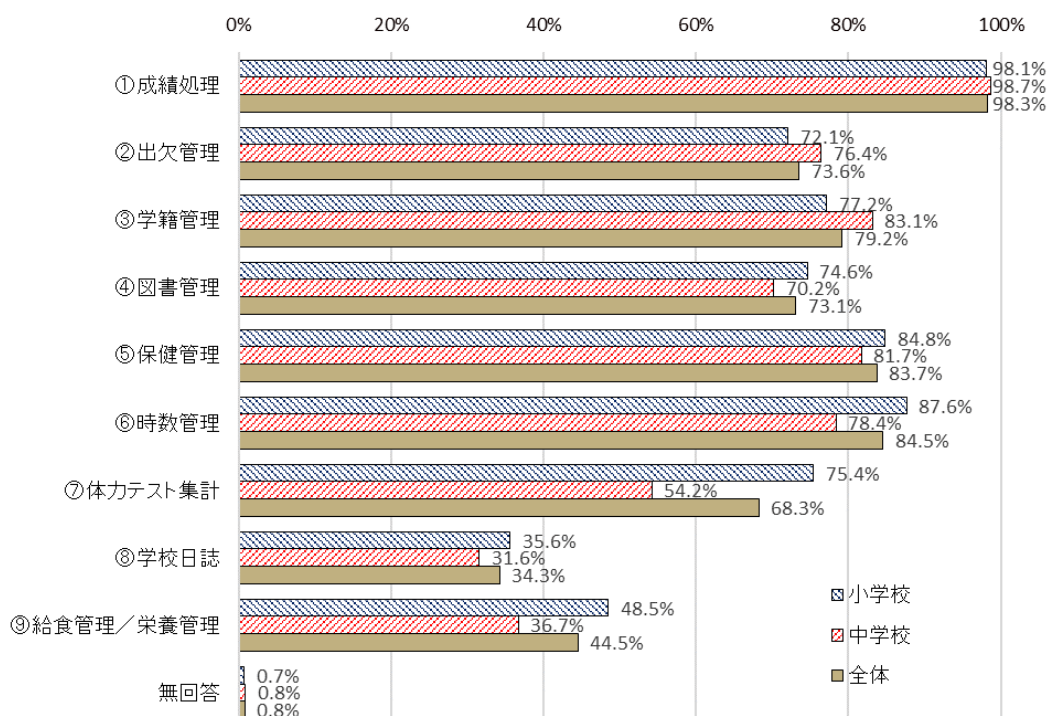
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①すべての普通教室	369	30.6%	171	28.0%	540	29.8%
②2~3教室に1台	90	7.5%	40	6.5%	130	7.2%
③フロアに1台	69	5.7%	29	4.7%	98	5.4%
④移動型で整備	201	16.7%	102	16.7%	303	16.7%
⑤特別教室	298	24.8%	174	28.5%	472	26.0%
⑥職員室	474	39.4%	251	41.1%	725	39.9%
⑦体育館	128	10.6%	79	12.9%	207	11.4%
⑧校庭	14	1.2%	5	0.8%	19	1.0%
無回答	342	28.4%	188	30.8%	530	29.2%
回答数合計	1,985	164.9%	1,039	170.0%	3,024	166.6%
回答者数(母数)	1,204		611		1,815	



※ 「①すべての普通教室」は全体で29.8%にとどまっている。「⑥職員室」への整備は39.9%となっている。

## 2-2-12 どのような校務処理にコンピュータを使っていますか。(処理別にそれぞれどちらか一方)

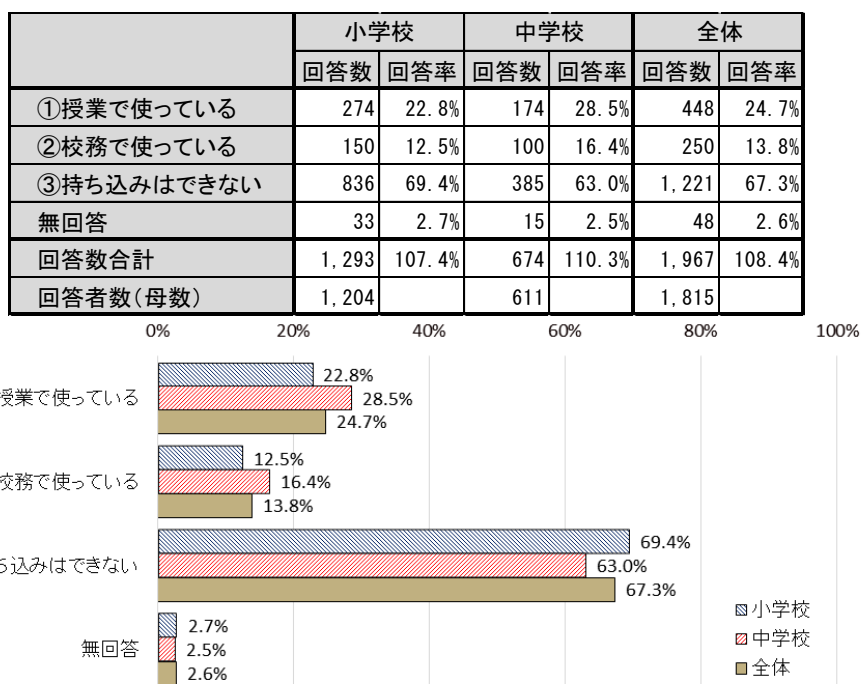
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①成績処理	1,181	98.1%	603	98.7%	1,784	98.3%
②出欠管理	868	72.1%	467	76.4%	1,335	73.6%
③学籍管理	929	77.2%	508	83.1%	1,437	79.2%
④図書管理	898	74.6%	429	70.2%	1,327	73.1%
⑤保健管理	1,021	84.8%	499	81.7%	1,520	83.7%
⑥時数管理	1,055	87.6%	479	78.4%	1,534	84.5%
⑦体力テスト集計	908	75.4%	331	54.2%	1,239	68.3%
⑧学校日誌	429	35.6%	193	31.6%	622	34.3%
⑨給食管理／栄養管理	584	48.5%	224	36.7%	808	44.5%
無回答	9	0.7%	5	0.8%	14	0.8%
回答数合計	7,882	654.7%	3,738	611.8%	11,620	640.2%
回答者数(母数)	1,204		611		1,815	



※ 「①成績処理」が最も多く、全体で98.3%となっている。「②出欠管理」は全体で(59.4%→73.6%)と前回から大きく上昇している。「①成績処理」に次いで、小学校では、「⑥時数管理」87.6%、「⑤保健管理」84.8%、「④学籍管理」77.2%、中学校では「③学籍管理」83.1%、「⑤保健管理」81.7%、「⑥時数管理」78.4%の順となっている。「⑧学校日誌」は、使用率は低いが前回と比べて全体で(25.0%→34.3%)と上昇している。校務処理でコンピュータの活用は進んでいる。



## 2-2-13 校内で私物のコンピュータ又はタブレット型コンピュータを使っていますか。(いくつでも)

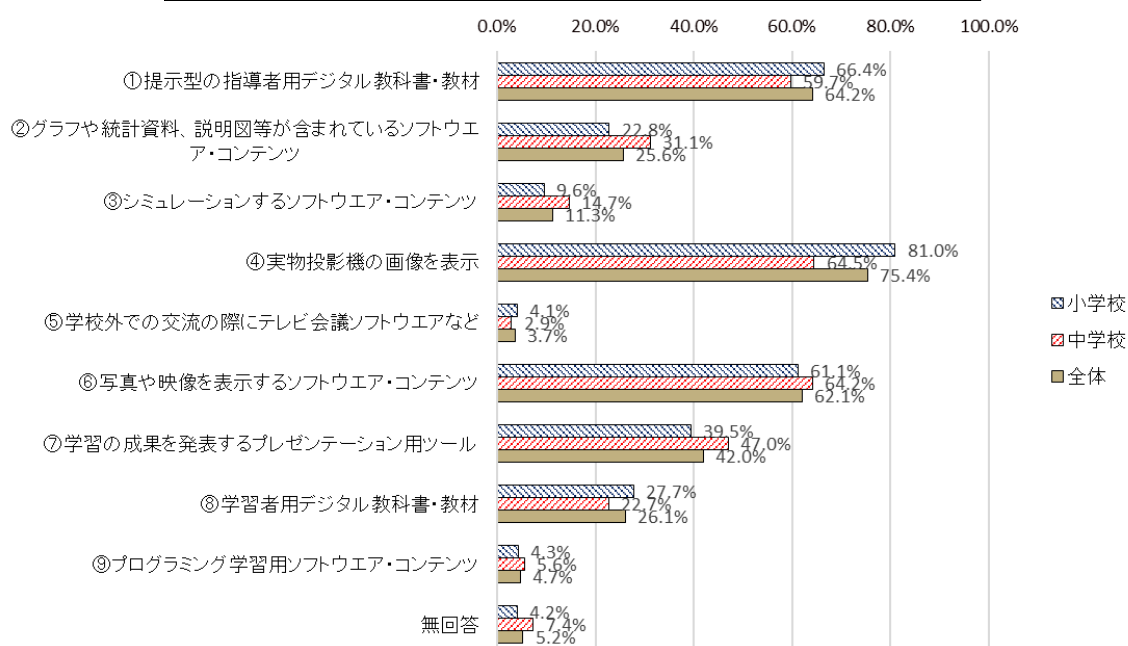


※ 「③持ち込みはできない」が全体で67.3%となっている。「①授業で使っている」が全体で24.7%。「②校務で使っている」が全体で13.8%となっている。機微情報を取り扱う校務での私物コンピュータまたはタブレット型コンピュータを使用することは、セキュアなネットワーク環境が整備されていない場合、避けるべきであろう。

## 2-3 ソフトウェアに関する項目

## 2-3-01 普通教室ではどのような学習用ソフトウェア・コンテンツを活用していますか。(いくつでも)

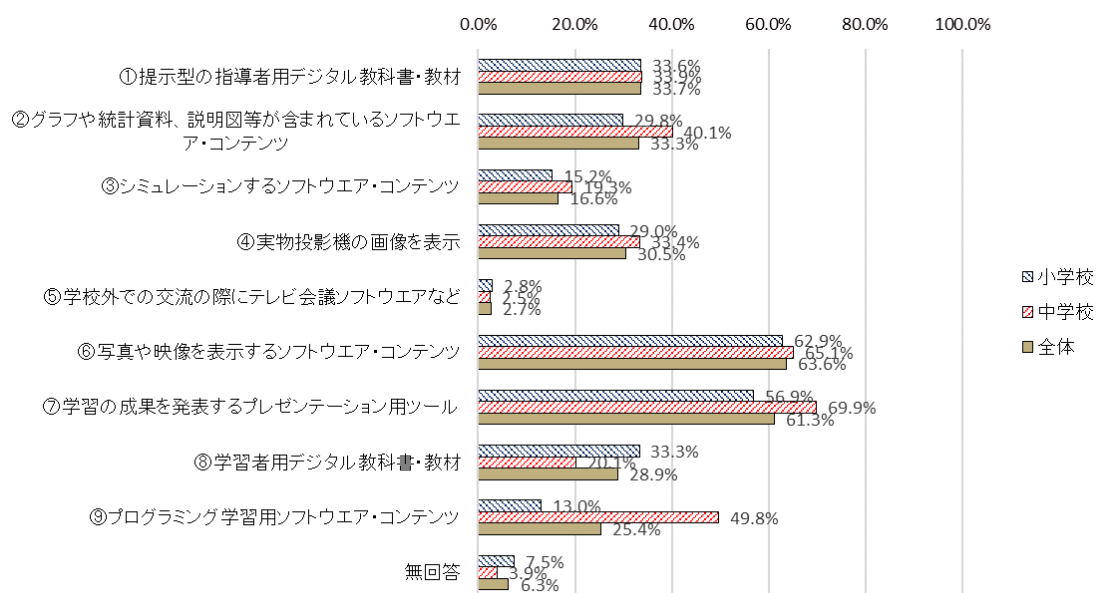
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①提示型の指導者用デジタル教科書・教材	800	66.4%	365	59.7%	1,165	64.2%
②グラフや統計資料、説明図等が含まれているソフトウェア・コンテンツ	275	22.8%	190	31.1%	465	25.6%
③シミュレーションするソフトウェア・コンテンツ	115	9.6%	90	14.7%	205	11.3%
④実物投影機の画像を表示	975	81.0%	394	64.5%	1,369	75.4%
⑤学校外での交流の際にテレビ会議ソフトウェアなど	49	4.1%	18	2.9%	67	3.7%
⑥写真や映像を表示するソフトウェア・コンテンツ	736	61.1%	392	64.2%	1,128	62.1%
⑦学習の成果を発表するプレゼンテーション用ツール	475	39.5%	287	47.0%	762	42.0%
⑧学習者用デジタル教科書・教材	334	27.7%	139	22.7%	473	26.1%
⑨プログラミング学習用ソフトウェア・コンテンツ	52	4.3%	34	5.6%	86	4.7%
無回答	50	4.2%	45	7.4%	95	5.2%
回答数合計	3,861	320.7%	1,954	319.8%	5,815	320.4%
回答者数(母数)	1,204		611		1,815	



※ 小学校では、「④実物投影機の画像を表示」81.0%、「①提示型の指導者用デジタル教科書・教材」66.4%、「⑥写真や映像を表示するソフトウェア・コンテンツ」61.1%が高くなっており、中学校では、「④実物投影機の画像を表示」64.5%、「⑥写真や映像を表示するソフトウェア・コンテンツ」64.2%、「①提示型の指導者用デジタル教科書・教材」59.7%が高くなっている。

2-3-02 コンピュータ教室ではどのような学習用ソフトウェア・コンテンツを活用していますか。(いくつかでも)

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①提示型の指導者用デジタル教科書・教材	404	33.6%	207	33.9%	611	33.7%
②グラフや統計資料、説明図等が含まれているソフトウェア・コンテンツ	359	29.8%	245	40.1%	604	33.3%
③シミュレーションするソフトウェア・コンテンツ	183	15.2%	118	19.3%	301	16.6%
④実物投影機の画像を表示	349	29.0%	204	33.4%	553	30.5%
⑤学校外での交流の際にテレビ会議ソフトウェアなど	34	2.8%	15	2.5%	49	2.7%
⑥写真や映像を表示するソフトウェア・コンテンツ	757	62.9%	398	65.1%	1,155	63.6%
⑦学習の成果を発表するプレゼンテーション用ツール	685	56.9%	427	69.9%	1,112	61.3%
⑧学習者用デジタル教科書・教材	401	33.3%	123	20.1%	524	28.9%
⑨プログラミング学習用ソフトウェア・コンテンツ	157	13.0%	304	49.8%	461	25.4%
無回答	90	7.5%	24	3.9%	114	6.3%
回答数合計	3,419	284.0%	2,065	338.0%	5,484	302.1%
回答者数(母数)	1,204		611		1,815	



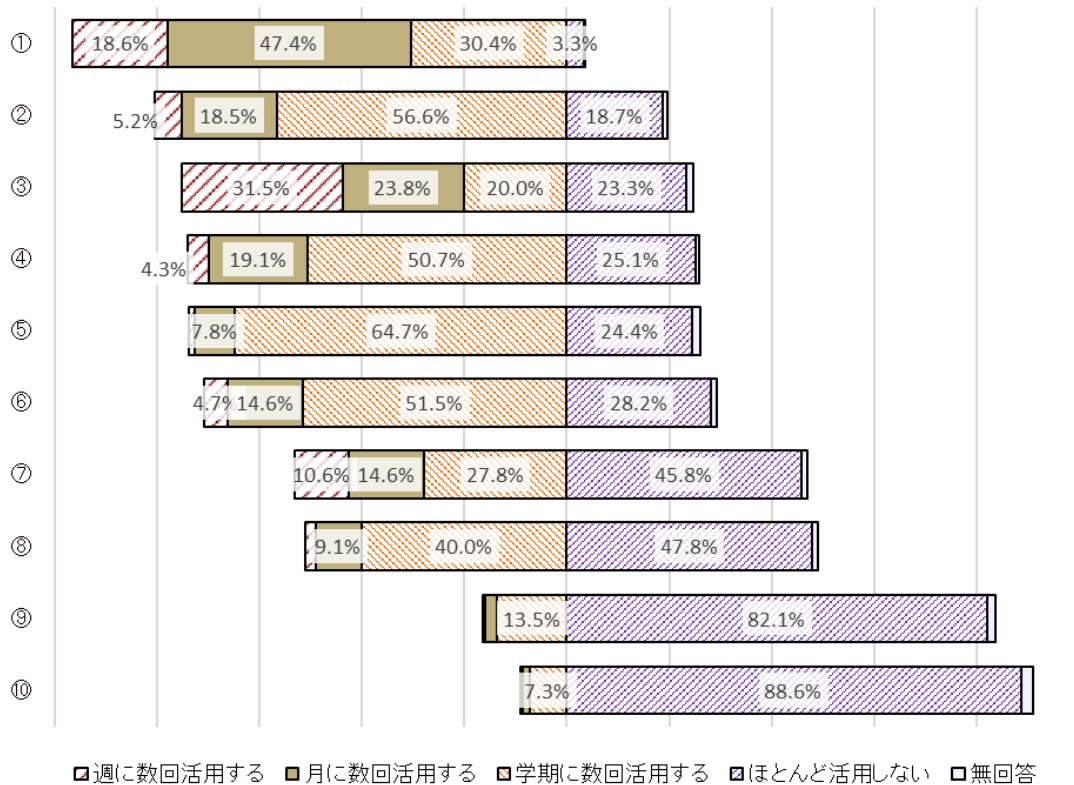
※ 小学校では、「⑥写真や映像を表示するソフトウェア・コンテンツ」62.9%、「⑦学習の成果を発表するプレゼンテーション用ツール」56.9%が高くなっており、中学校では、「⑦学習の成果を発表するプレゼンテーション用ツール」69.9%、「⑥写真や映像を表示するソフトウェア・コンテンツ」65.1%が高くなっている。

(学校編)

2-3-03 学習用ソフトウェア・コンテンツをどのように活用していますか。(活用項目別にそれぞれ1つだけ)

(小学校)

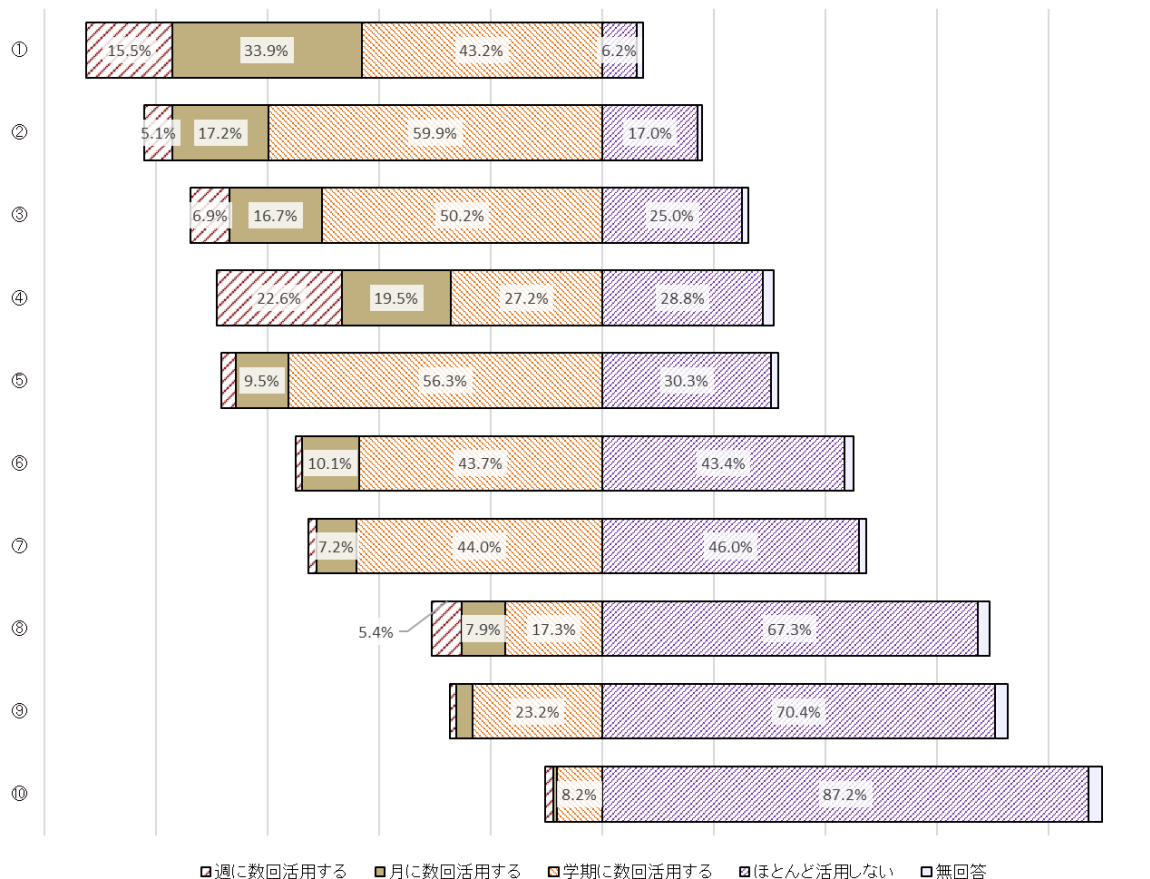
小学校	週に数回活用する		月に数回活用する		学期に数回活用する		ほとんど活用しない		無回答		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①インターネットを通じて、外部の情報を活用する	224	18.6%	571	47.4%	366	30.4%	40	3.3%	3	0.2%	1,204	100.0%
②情報機器の操作を理解し、活用できるようリテラシーを身に付ける	63	5.2%	223	18.5%	682	56.6%	225	18.7%	11	0.9%	1,204	100.0%
③大型提示装置を活用して、教材の提示・説明を行う	379	31.5%	286	23.8%	241	20.0%	281	23.3%	17	1.4%	1,204	100.0%
④デジタルカメラ等を利用して、児童生徒が自らデータを集め活用する	52	4.3%	230	19.1%	610	50.7%	302	25.1%	10	0.8%	1,204	100.0%
⑤児童生徒の情報モラル向上のために活用する	16	1.3%	94	7.8%	779	64.7%	294	24.4%	21	1.7%	1,204	100.0%
⑥児童生徒の発表(プレゼンテーション)能力の向上を目指す	56	4.7%	176	14.6%	620	51.5%	339	28.2%	13	1.1%	1,204	100.0%
⑦計算能力など、児童生徒の基礎学力を向上させるために利用する	128	10.6%	176	14.6%	335	27.8%	551	45.8%	14	1.2%	1,204	100.0%
⑧学習の成果をまとめたり、発表したりするためのデジタルポートフォリオを作成する	23	1.9%	109	9.1%	482	40.0%	576	47.8%	14	1.2%	1,204	100.0%
⑨アニメーションなど、教科に特化した作品を制作する	4	0.3%	29	2.4%	163	13.5%	988	82.1%	20	1.7%	1,204	100.0%
⑩学校間交流のために利用する	5	0.4%	16	1.3%	88	7.3%	1,067	88.6%	28	2.3%	1,204	100.0%



\* 上記の表・グラフは、「ほとんど活用しない」「無回答」の値が小さい順に各項目の集計値を並べたものである。

## (中学校)

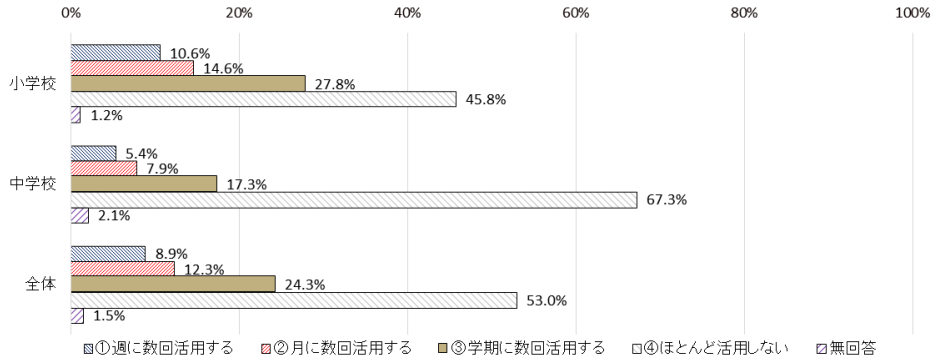
中学校	週回数活用する		月に数回活用する		学期回数活用する		ほとんど活用しない		無回答		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①インターネットを通じて、外部の情報を活用する	95	15.5%	207	33.9%	264	43.2%	38	6.2%	7	1.1%	611	100.0%
②児童生徒の発表(プレゼンテーション)能力の向上を目指す	31	5.1%	105	17.2%	366	59.9%	104	17.0%	5	0.8%	611	100.0%
③情報機器の操作を理解し、活用できるようリテラシーを身に付ける	42	6.9%	102	16.7%	307	50.2%	153	25.0%	7	1.1%	611	100.0%
④大型提示装置を活用して、教材の提示・説明を行う	138	22.6%	119	19.5%	166	27.2%	176	28.8%	12	2.0%	611	100.0%
⑤児童生徒の情報モラル向上のために活用する	16	2.6%	58	9.5%	344	56.3%	185	30.3%	8	1.3%	611	100.0%
⑥デジタルカメラ等を利用して、児童生徒が自らデータを集め活用する	7	1.1%	62	10.1%	267	43.7%	265	43.4%	10	1.6%	611	100.0%
⑦学習の成果をまとめたり、発表したりするためのデジタルポートフォリオを作成する	9	1.5%	44	7.2%	269	44.0%	281	46.0%	8	1.3%	611	100.0%
⑧計算能力など、児童生徒の基礎学力を向上させるために利用する	33	5.4%	48	7.9%	106	17.3%	411	67.3%	13	2.1%	611	100.0%
⑨アニメーションなど、教科に特化した作品を制作する	7	1.1%	18	2.9%	142	23.2%	430	70.4%	14	2.3%	611	100.0%
⑩学校間交流のために利用する	9	1.5%	4	0.7%	50	8.2%	533	87.2%	15	2.5%	611	100.0%



\* 上記の表・グラフは、「ほとんど活用しない」「無回答」の値が小さい順に各項目の集計値を並べたものである。

2-3-03(1) 計算能力など、児童・生徒の基礎学力を向上させるために利用する。

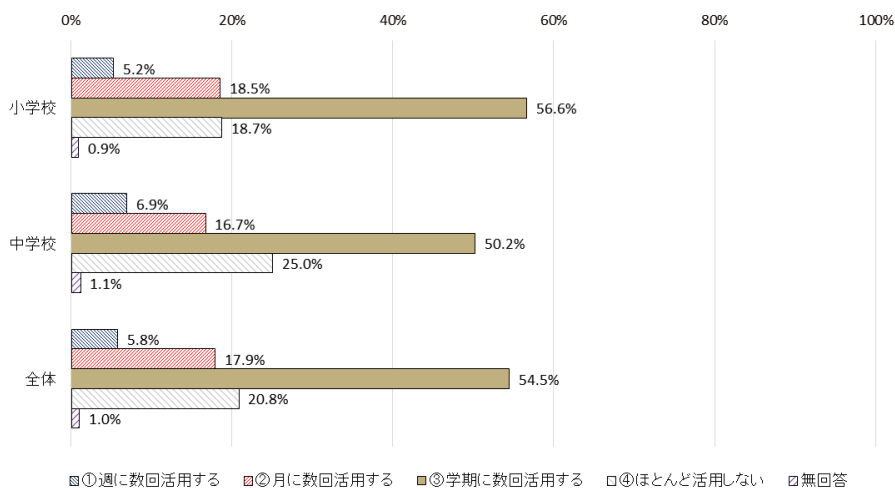
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に数回活用する	128	10.6%	33	5.4%	161	8.9%
②月に数回活用する	176	14.6%	48	7.9%	224	12.3%
③学期に数回活用する	335	27.8%	106	17.3%	441	24.3%
④ほとんど活用しない	551	45.8%	411	67.3%	962	53.0%
無回答	14	1.2%	13	2.1%	27	1.5%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



※ 利用頻度は、小学校の方が高いものの、「④ほとんど活用しない」の回答比では、小学校 45.8%、中学校 67.3%と、多くが活用していない結果となっている。

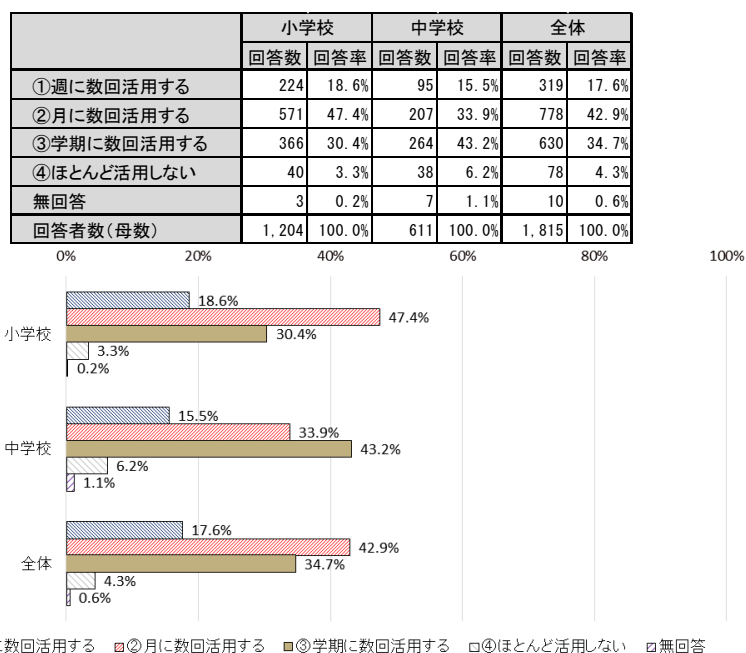
2-3-03(2) 情報機器の操作を理解し、活用できるようリテラシーを身に付ける。

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に数回活用する	63	5.2%	42	6.9%	105	5.8%
②月に数回活用する	223	18.5%	102	16.7%	325	17.9%
③学期に数回活用する	682	56.6%	307	50.2%	989	54.5%
④ほとんど活用しない	225	18.7%	153	25.0%	378	20.8%
無回答	11	0.9%	7	1.1%	18	1.0%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



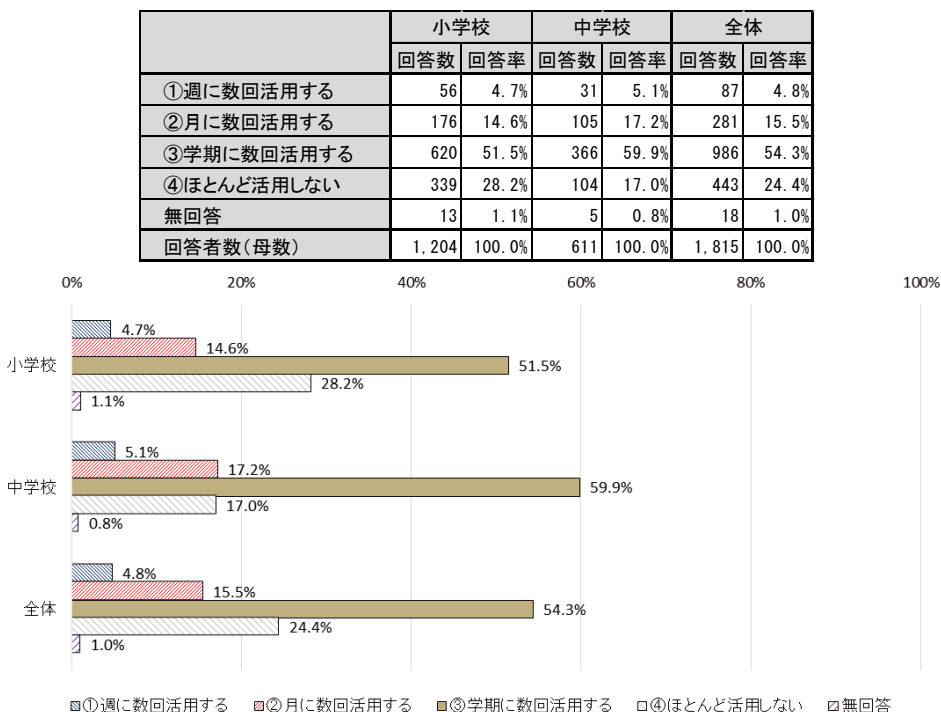
※ 「③学期に数回活用する」が多く、小学校で 56.6%、中学校で 50.2%となっている。

## 2-3-03(3) インターネットを通じて、外部の情報を活用する。



※ 小学校、中学校とも、9割以上がいずれかの頻度で活用しているが、小学校では、「②月に数回活用する」47.4%、中学校では、「③学期に数回活用する」43.2%が最も高くなっている。

## 2-3-03(4) 児童・生徒の発表（プレゼンテーション）能力の向上を目指す。

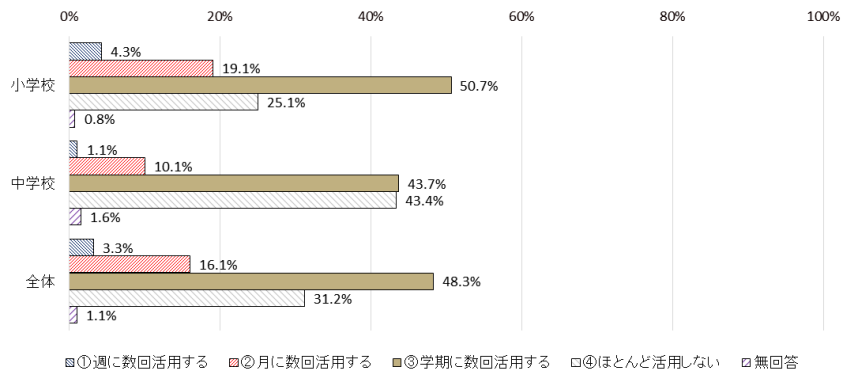


※ 小学校、中学校とも、「③学期に数回活用する」が最も多く、小学校で51.5%、中学校で59.9%と、中学生の方が頻度が高くなっている。



2-3-03(5) デジタルカメラ等を利用して、児童・生徒が自らデータを集め活用する。

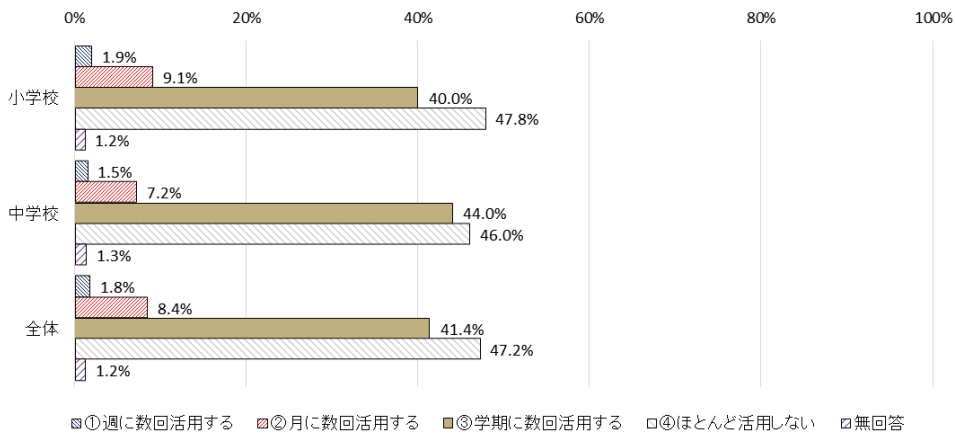
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に数回活用する	52	4.3%	7	1.1%	59	3.3%
②月に数回活用する	230	19.1%	62	10.1%	292	16.1%
③学期に数回活用する	610	50.7%	267	43.7%	877	48.3%
④ほとんど活用しない	302	25.1%	265	43.4%	567	31.2%
無回答	10	0.8%	10	1.6%	20	1.1%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



※ 小学校、中学校とも、「③学期に数回活用する」が最も多く、小学校で50.7%、中学校で43.7%となっている。特に中学校では、「④ほとんど活用しない」もほぼ同率、43.4%を占めている。

2-3-03(6) 学習の成果をまとめたり、発表したりするためのデジタルポートフォリオを作成する。

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に数回活用する	23	1.9%	9	1.5%	32	1.8%
②月に数回活用する	109	9.1%	44	7.2%	153	8.4%
③学期に数回活用する	482	40.0%	269	44.0%	751	41.4%
④ほとんど活用しない	576	47.8%	281	46.0%	857	47.2%
無回答	14	1.2%	8	1.3%	22	1.2%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%

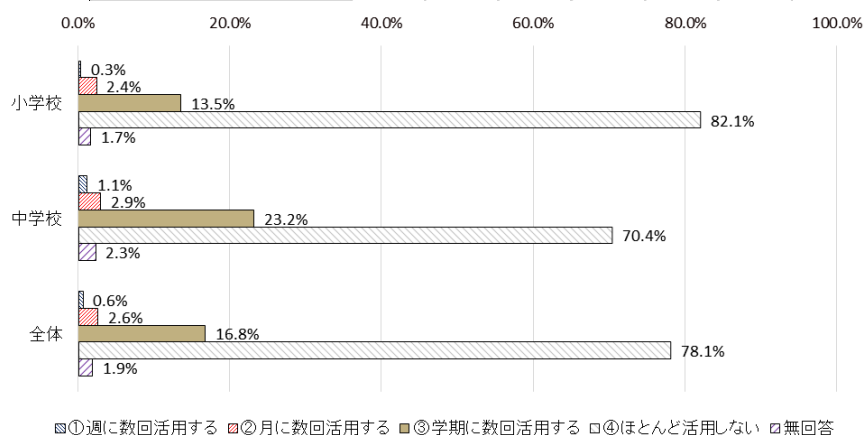


※ 小学校、中学校とも、「④ほとんど活用しない」が最も多く、小学校で47.8%、中学校で46.0%となっている。活用している中では、小学校、中学校とも、「③学期に数回活用する」が多くを占めている。



## 2-3-03(7) アニメーションなど、教科に特化した作品を制作する。

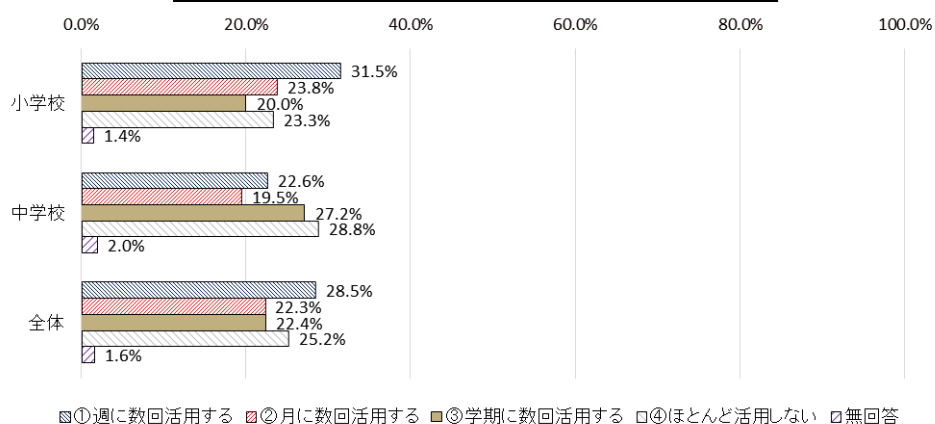
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に数回活用する	4	0.3%	7	1.1%	11	0.6%
②月に数回活用する	29	2.4%	18	2.9%	47	2.6%
③学期に数回活用する	163	13.5%	142	23.2%	305	16.8%
④ほとんど活用しない	988	82.1%	430	70.4%	1,418	78.1%
無回答	20	1.7%	14	2.3%	34	1.9%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



※ 小学校、中学校とも、「④ほとんど活用しない」が圧倒的に多く、小学校で82.1%、中学校で70.4%となっている。活用している中では、小学校、中学校とも、「③学期に数回活用する」が多くを占めている。

## 2-3-03(8) 大型提示装置を活用して、教材の提示・説明を行う。

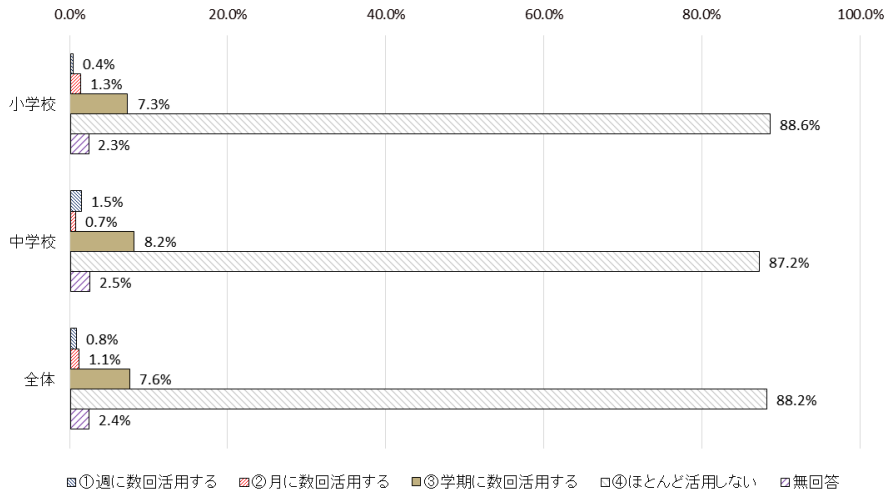
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に数回活用する	379	31.5%	138	22.6%	517	28.5%
②月に数回活用する	286	23.8%	119	19.5%	405	22.3%
③学期に数回活用する	241	20.0%	166	27.2%	407	22.4%
④ほとんど活用しない	281	23.3%	176	28.8%	457	25.2%
無回答	17	1.4%	12	2.0%	29	1.6%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



※ 小学校、中学校とも、活用の頻度にばらつきが見られるが、小学校では「①週に数回活用する」31.5%、中学校では「③学期に数回活用する」27.2%と、最も高くなっている。「④ほとんど活用しない」も多く、小学校で23.3%、中学校で28.8%となっている。

2-3-03(9) 学校間交流のために利用する。

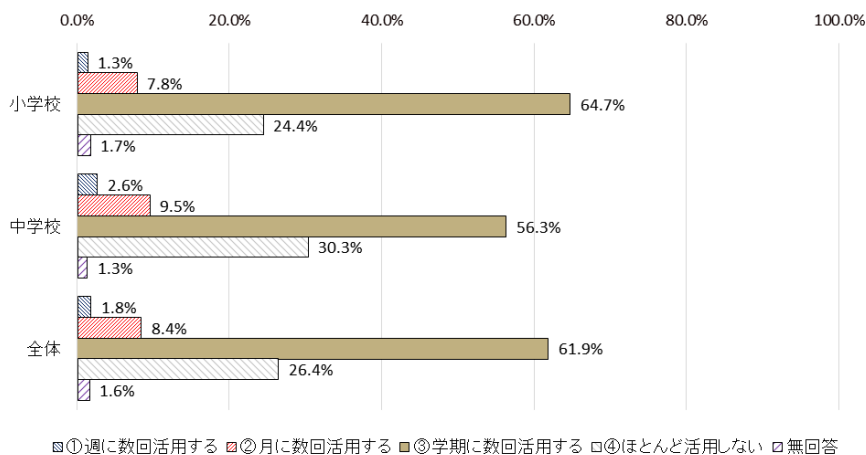
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に数回活用する	5	0.4%	9	1.5%	14	0.8%
②月に数回活用する	16	1.3%	4	0.7%	20	1.1%
③学期に数回活用する	88	7.3%	50	8.2%	138	7.6%
④ほとんど活用しない	1,067	88.6%	533	87.2%	1,600	88.2%
無回答	28	2.3%	15	2.5%	43	2.4%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



※ 活用しているのは、小学校、中学校ともわずかに1割程度であり、「④ほとんど活用しない」が、小学校88.6%、中学校87.2%となっている。

2-3-03(10) 児童・生徒の情報モラル向上のために活用する。

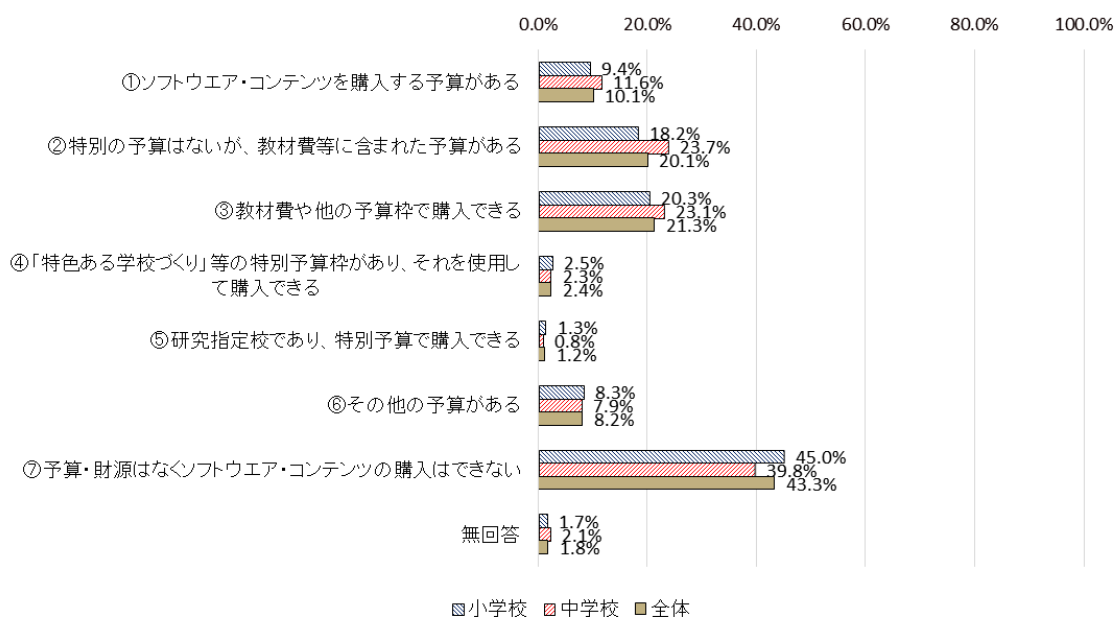
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に数回活用する	16	1.3%	16	2.6%	32	1.8%
②月に数回活用する	94	7.8%	58	9.5%	152	8.4%
③学期に数回活用する	779	64.7%	344	56.3%	1,123	61.9%
④ほとんど活用しない	294	24.4%	185	30.3%	479	26.4%
無回答	21	1.7%	8	1.3%	29	1.6%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



※ 「③学期に数回活用する」が最も多く、小学校64.7%、中学校56.3%と6割前後を占めている。「④ほとんど活用しない」も多く、小学校24.4%、中学校30.3%となっている。

## 2-3-04 今年度の学習用ソフトウェア・コンテンツの購入予算がありますか。(いくつでも)

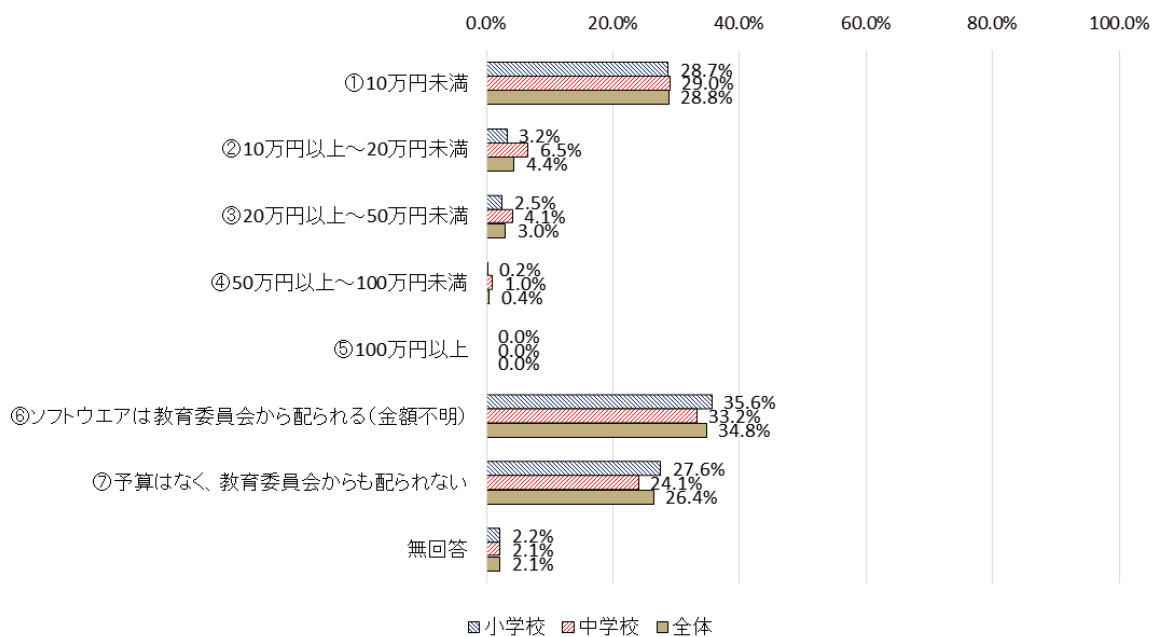
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①ソフトウェア・コンテンツを購入する予算がある	113	9.4%	71	11.6%	184	10.1%
②特別の予算はないが、教材費等に含まれた予算がある	219	18.2%	145	23.7%	364	20.1%
③教材費や他の予算枠で購入できる	245	20.3%	141	23.1%	386	21.3%
④「特色ある学校づくり」等の特別予算枠があり、それを使用して購入できる	30	2.5%	14	2.3%	44	2.4%
⑤研究指定校であり、特別予算で購入できる	16	1.3%	5	0.8%	21	1.2%
⑥その他の予算がある	100	8.3%	48	7.9%	148	8.2%
⑦予算・財源はなくソフトウェア・コンテンツの購入はできない	542	45.0%	243	39.8%	785	43.3%
無回答	20	1.7%	13	2.1%	33	1.8%
回答数合計	1,285	106.7%	680	111.3%	1,965	108.3%
回答者数(母数)	1,204		611		1,815	



※ 「⑦予算・財源はなくソフトウェア・コンテンツの購入はできない」が全体で43.3%と、前回の50.5%より減少している（小学校50.9%→45.0%、中学校49.8%→39.8%）。「③教材費や他の予算枠で購入できる」が全体で、前回の15.5%から21.3%となっている（小学校15.4%→20.3%、中学校15.8%→23.1%）。ICT環境整備が進められて久しいが、4割もの多くが「ソフトウェア・コンテンツを購入できない」と回答する実態は、まさに大きな課題であると言える。

## 2-3-05 今年度の学習用ソフトウェア・コンテンツの購入予算は総額でいくらですか。(1つだけ)

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①10万円未満	346	28.7%	177	29.0%	523	28.8%
②10万円以上～20万円未満	39	3.2%	40	6.5%	79	4.4%
③20万円以上～50万円未満	30	2.5%	25	4.1%	55	3.0%
④50万円以上～100万円未満	2	0.2%	6	1.0%	8	0.4%
⑤100万円以上						
⑥ソフトウェアは教育委員会から配られる(金額不明)	429	35.6%	203	33.2%	632	34.8%
⑦予算はなく、教育委員会からも配られない	332	27.6%	147	24.1%	479	26.4%
無回答	26	2.2%	13	2.1%	39	2.1%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



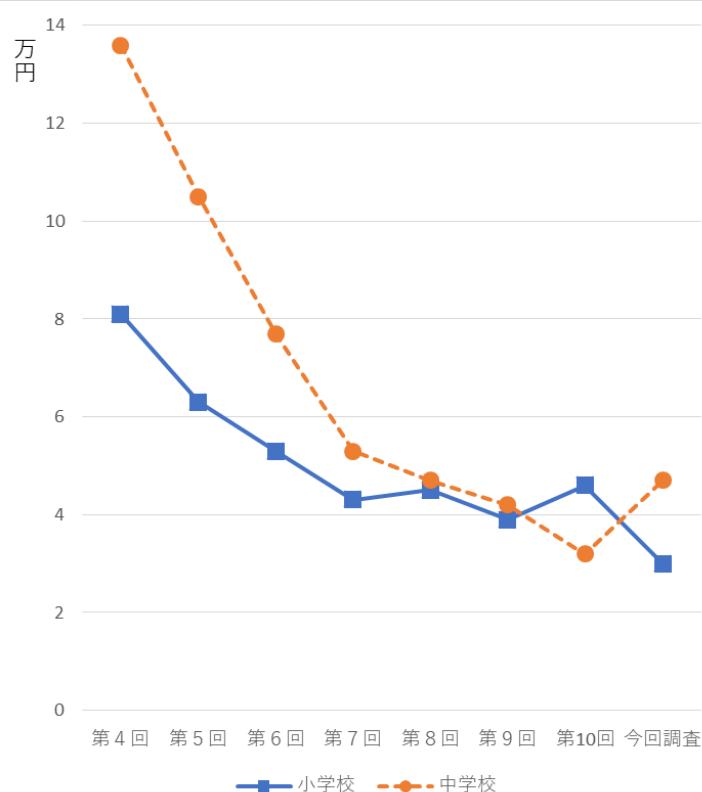
※ 前回最も多かった「⑦予算はなく、教育委員会からも配られない」が全体で26.4%と、前回の33.8%より減少している(小学校33.0%→27.6%、中学校35.6%→24.1%)。一方、「⑥ソフトウェアは教育委員会から配られる(金額不明)」は全体で34.8%と増加している(小学校23.1%→35.6%、中学校21.7%→33.2%)。学校予算は、10万円未満がほとんどであり、教育委員会からの予算配布が望まれる。

## 2-3-05 に関する経年変化について

この質問は第4回調査より8回連続で同じ質問をしており、これに関する回答状況の経年の変化を以下に示す。各回の小学校・中学校の回答状況をそれぞれ一つの数値で表すために、7つの選択肢を金額に換算したうえで、その重み付けをした値の平均（加重平均）をとっている。

加重平均は、「①10万円未満」は5万円、「②10万円以上～20万円未満」は15万円、「③20万円以上～50万円未満」は35万円、「④50万円以上～100万円未満」は75万円、「⑤100万円以上」は100万円、「⑥ソフトウェアは教育委員会から配られる（金額不明）」は0円、「⑦予算はなく、教育委員会からも配られない」は0円として計算した。

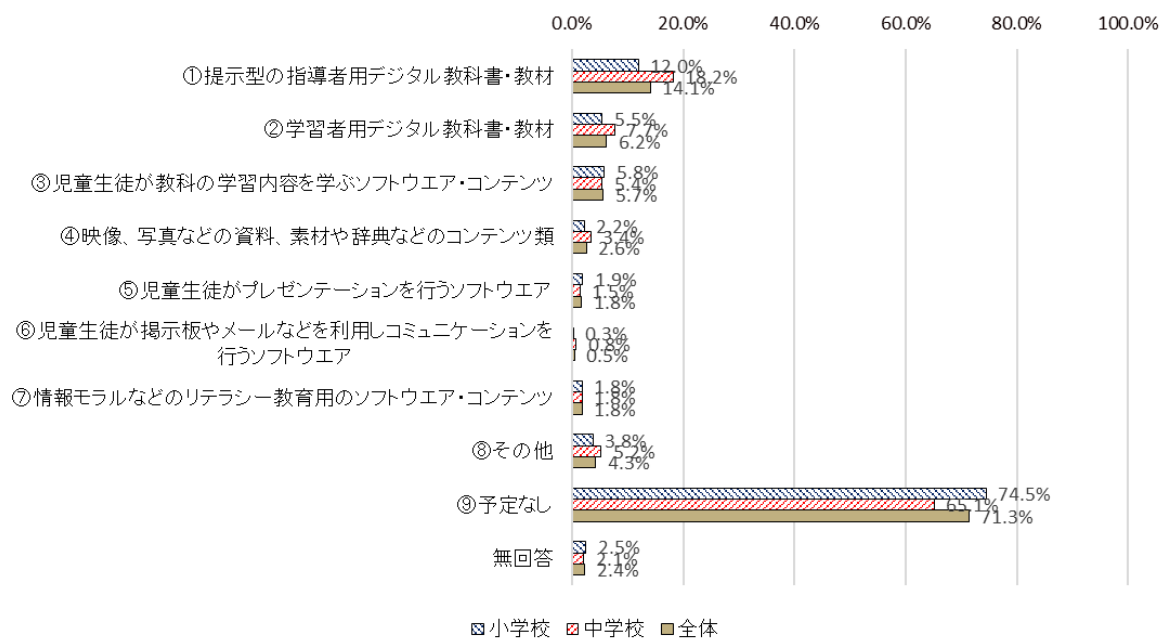
	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	今回調査
	2003年	2005年	2007年	2009年	2011年	2013年	2015年	2017年
小学校	8.1	6.3	5.3	4.3	4.5	3.9	4.6	3.0
中学校	13.6	10.5	7.7	5.3	4.7	4.2	3.2	4.7



※ 全体として小学校・中学校とも1校当たりのソフトウェア・コンテンツの購入金額は下降しているが、今回調査では小学校が（4.6万円→3.0万円）と大きく下降し、中学校は（3.2万円→4.7万円）と上昇している。

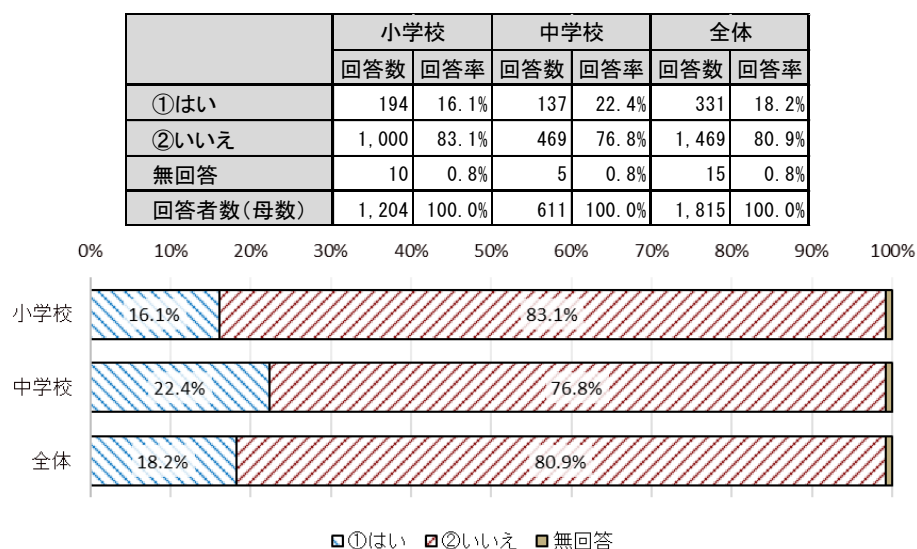
2-3-06 今年度、どのような学習用ソフトウェア・コンテンツを購入しましたか。もしくは購入する予定ですか。(いくつでも)

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①提示型の指導者用デジタル教科書・教材	145	12.0%	111	18.2%	256	14.1%
②学習者用デジタル教科書・教材	66	5.5%	47	7.7%	113	6.2%
③児童生徒が教科の学習内容を学ぶソフトウェア・コンテンツ	70	5.8%	33	5.4%	103	5.7%
④映像、写真などの資料、素材や辞典などのコンテンツ類	27	2.2%	21	3.4%	48	2.6%
⑤児童生徒がプレゼンテーションを行うソフトウェア	23	1.9%	9	1.5%	32	1.8%
⑥児童生徒が掲示板やメールなどを利用しコミュニケーションを行うソフトウェア	4	0.3%	5	0.8%	9	0.5%
⑦情報モラルなどのリテラシー教育用のソフトウェア・コンテンツ	22	1.8%	11	1.8%	33	1.8%
⑧その他	46	3.8%	32	5.2%	78	4.3%
⑨予定なし	897	74.5%	398	65.1%	1,295	71.3%
無回答	30	2.5%	13	2.1%	43	2.4%
回答数合計	1,330	110.5%	680	111.3%	2,010	110.7%
回答者数(母数)	1,204		611		1,815	



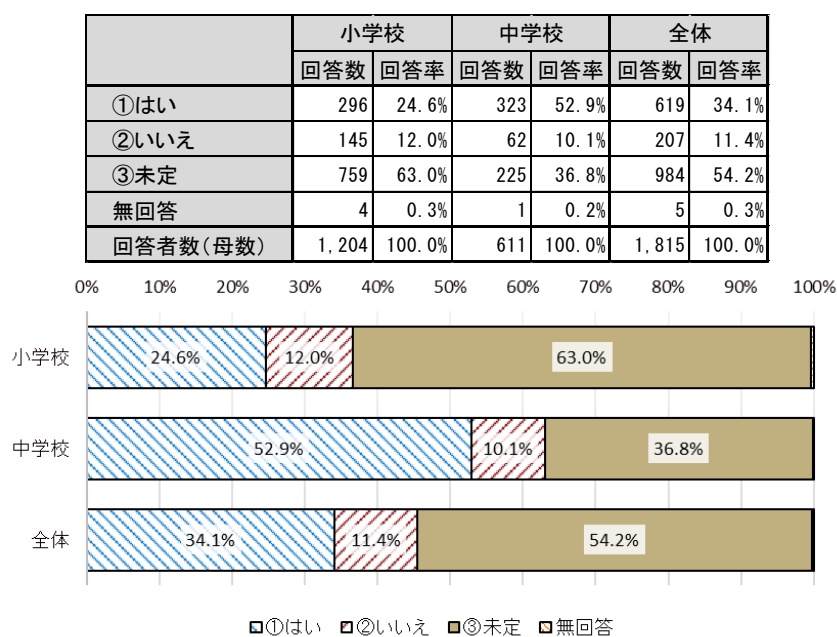
※ 「⑨予定なし」が全体で71.3%（小学校74.5%、中学校65.1%）となっているが、その中で「①提示型の指導者用デジタル教科書・教材」が全体で14.1%となっている。

2-3-07 システム導入後、別途、学習用ソフトウェア・コンテンツを購入することがありますか。(どちらか一方)



※ 「②いいえ」が全体で80.9%（小学校83.1%、中学校76.8%）を占めており、ほとんどの学校が導入時のソフトウェアを使い続けている。

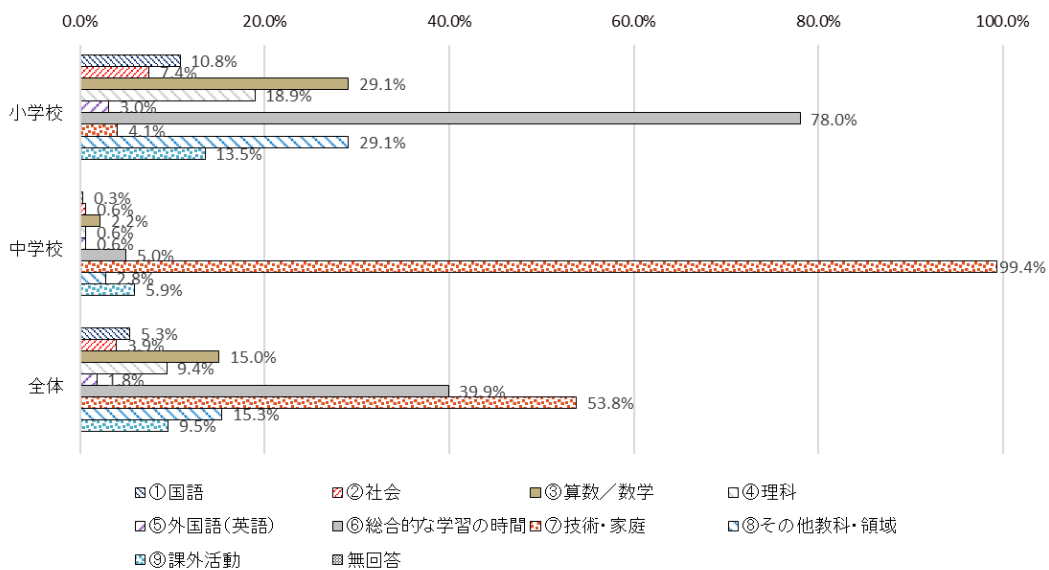
2-3-08 プログラミング教育に取り組む予定がありますか。



※ 調査時点では、小学校で「①はい」が24.6%となっている。「③未定」が63.0%で本格的に動き出してはいない。

2-3-09 前問「2-3-08」で選択肢①と回答された方にお伺いします。プログラミング教育はどの教科の時間内で取り組んでいますか。もしくは取り組む予定ですか。(いくつでも)

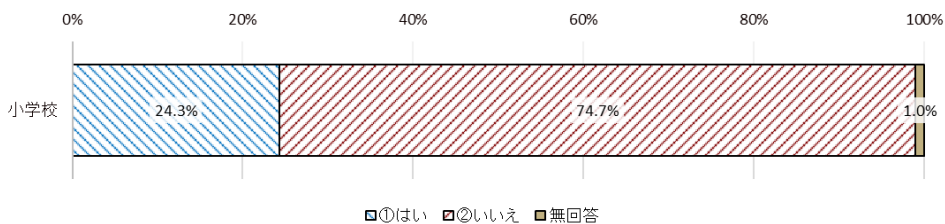
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①国語	32	10.8%	1	0.3%	33	5.3%
②社会	22	7.4%	2	0.6%	24	3.9%
③算数/数学	86	29.1%	7	2.2%	93	15.0%
④理科	56	18.9%	2	0.6%	58	9.4%
⑤外国語(英語)	9	3.0%	2	0.6%	11	1.8%
⑥総合的な学習の時間	231	78.0%	16	5.0%	247	39.9%
⑦技術・家庭	12	4.1%	321	99.4%	333	53.8%
⑧その他教科・領域	86	29.1%	9	2.8%	95	15.3%
⑨課外活動	40	13.5%	19	5.9%	59	9.5%
無回答						
回答数合計	574	193.9%	379	117.3%	953	154.0%
回答者数(母数)	296		323		619	



※ 小学校では「⑥総合的な学習の時間」78.0%を主としてばらつきが見られるが、中学校では「⑦技術・家庭」99.4%に特化している。

2-3-10 小学校での英語の教科化にともない、ソフトウェアを導入しますか。(どちらか一方)

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①はい	293	24.3%	19	3.1%	312	17.2%
②いいえ	899	74.7%	509	83.3%	1,408	77.6%
無回答	12	1.0%	83	13.6%	95	5.2%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



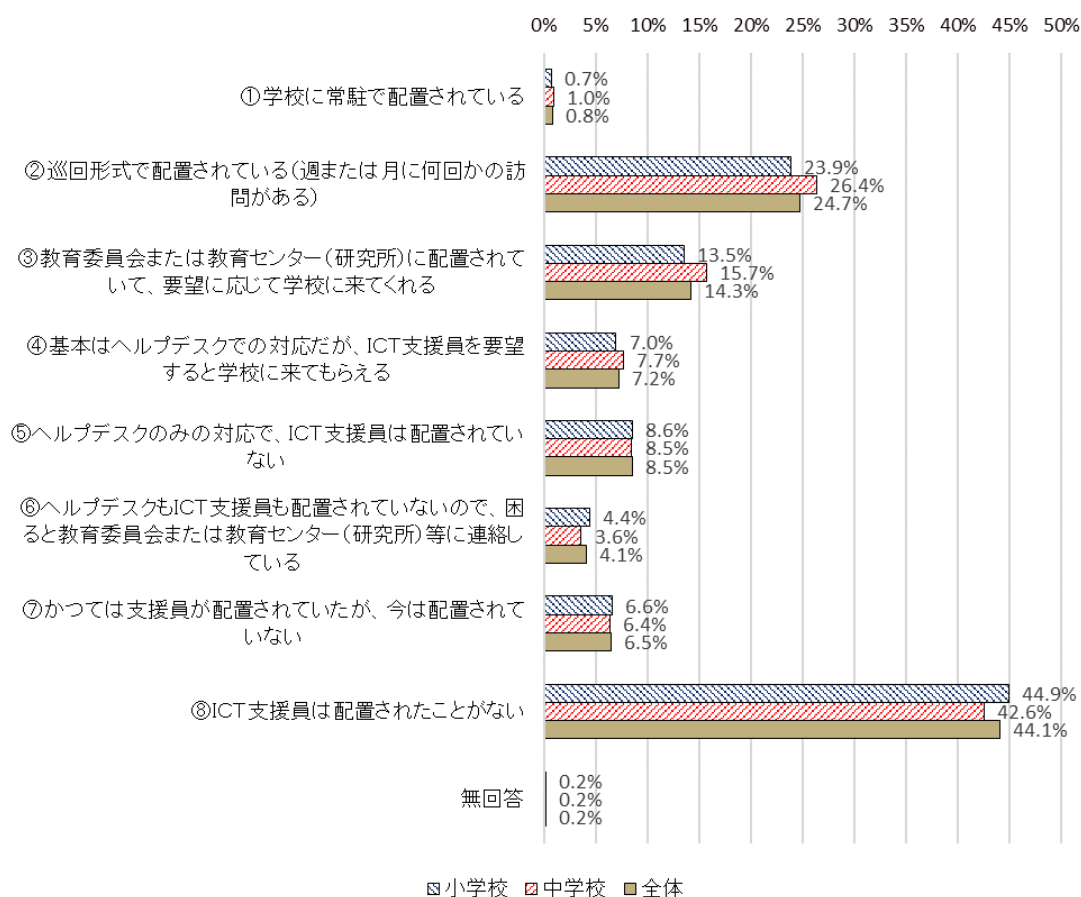
※ 「①はい」が、24.3%となっている。



## 2-4 保守・サポートに関する項目

## 2-4-01 ICT 支援員は配置されていますか。(いくつでも)

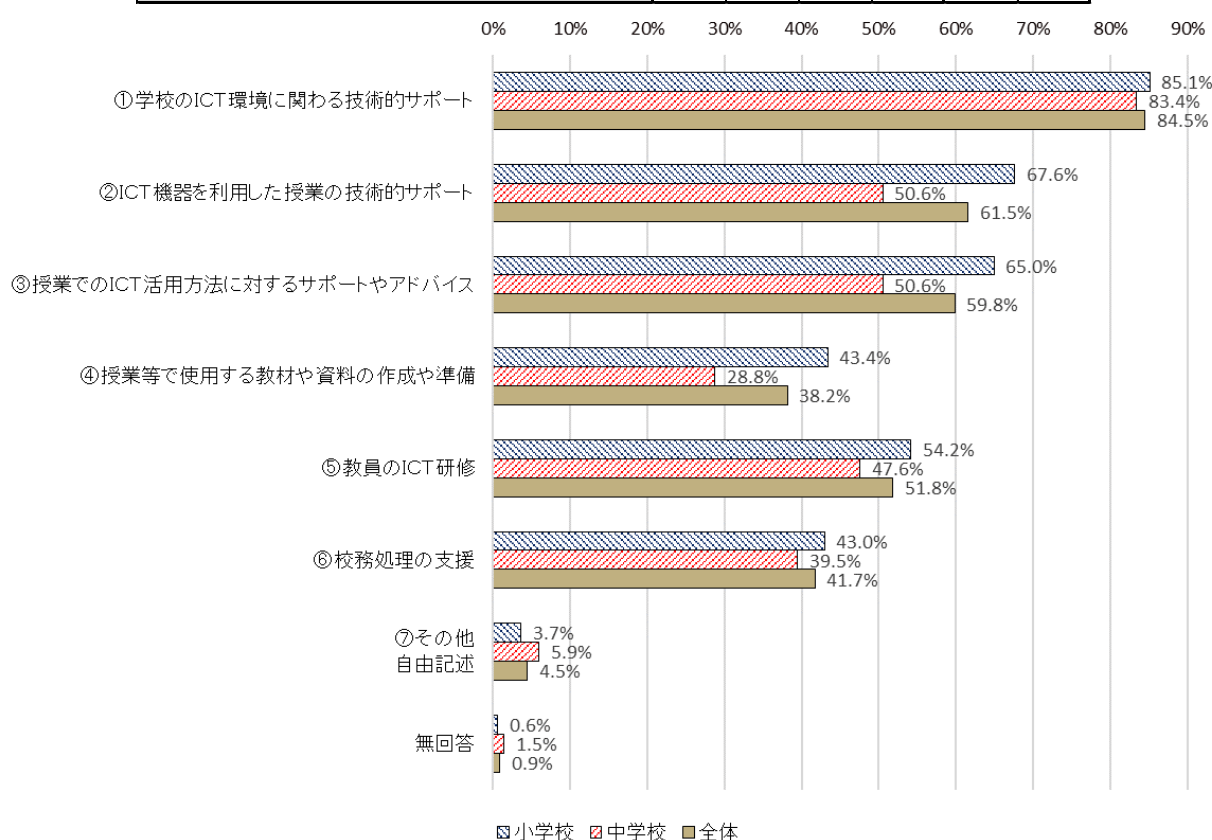
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①学校に常駐で配置されている	9	0.7%	6	1.0%	15	0.8%
②巡回形式で配置されている(週または月に何回かの訪問がある)	288	23.9%	161	26.4%	449	24.7%
③教育委員会または教育センター(研究所)に配置されていて、要望に応じて学校に来てくれる	163	13.5%	96	15.7%	259	14.3%
④基本はヘルプデスクでの対応だが、ICT支援員を要望すると学校に来てもらえる	84	7.0%	47	7.7%	131	7.2%
⑤ヘルプデスクのみの対応で、ICT支援員は配置されていない	103	8.6%	52	8.5%	155	8.5%
⑥ヘルプデスクもICT支援員も配置されていないので、困ると教育委員会または教育センター(研究所)等に連絡している	53	4.4%	22	3.6%	75	4.1%
⑦かつては支援員が配置されていたが、今は配置されていない	79	6.6%	39	6.4%	118	6.5%
⑧ICT支援員は配置されたことがない	541	44.9%	260	42.6%	801	44.1%
無回答	2	0.2%	1	0.2%	3	0.2%
回答数合計	1,322	109.8%	684	111.9%	2,006	110.5%
回答者数(母数)	1,204		611		1,815	



※ 「⑧ICT支援員は配置されたことがない」が全体で44.1%と最も多く、次いで「②巡回形式で配置されている(週または月に何回かの訪問がある)」が24.7%となっている。学校でのICT活用を推進するためには、さらなるICT支援員の配備が望まれる。

2-4-02 前問「2-4-01」で選択肢①～④と回答された方にお伺いします。ICT 支援員にどのような作業を依頼していますか。(いくつでも)

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①学校のICT環境に関わる技術的サポート	418	85.1%	226	83.4%	644	84.5%
②ICT機器を利用した授業の技術的サポート	332	67.6%	137	50.6%	469	61.5%
③授業でのICT活用方法に対するサポートやアドバイス	319	65.0%	137	50.6%	456	59.8%
④授業等で使用する教材や資料の作成や準備	213	43.4%	78	28.8%	291	38.2%
⑤教員のICT研修	266	54.2%	129	47.6%	395	51.8%
⑥校務処理の支援	211	43.0%	107	39.5%	318	41.7%
⑦その他 自由記述	18	3.7%	16	5.9%	34	4.5%
無回答	3	0.6%	4	1.5%	7	0.9%
回答数合計	1,780	362.5%	834	307.7%	2,614	343.0%
回答者数(母数)	491		271		762	

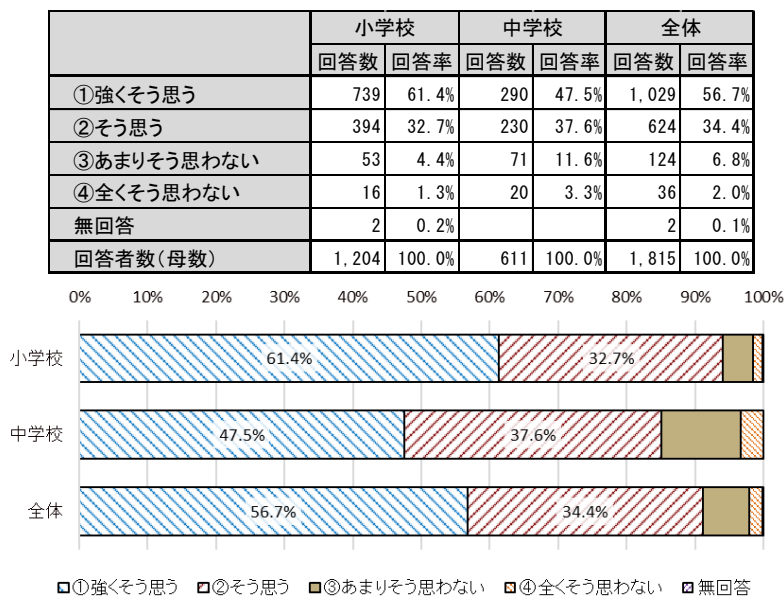


※ 「①学校のICT環境に関わる技術的サポート」が全体で84.5%、次いで「②ICT機器を利用した授業の技術的サポート」が61.5%、「③授業でのICT活用方法に対するサポートやアドバイス」が59.8%となっている。「⑥校務処理の支援」は全体で41.7%となっており、校務においてもICT支援員の必要性が高まってきている。また、自由記述で記入された内容では、学校ホームページの作成・更新が最も多くなっている。

## 2-5 教育の情報化に対する意識に関する項目

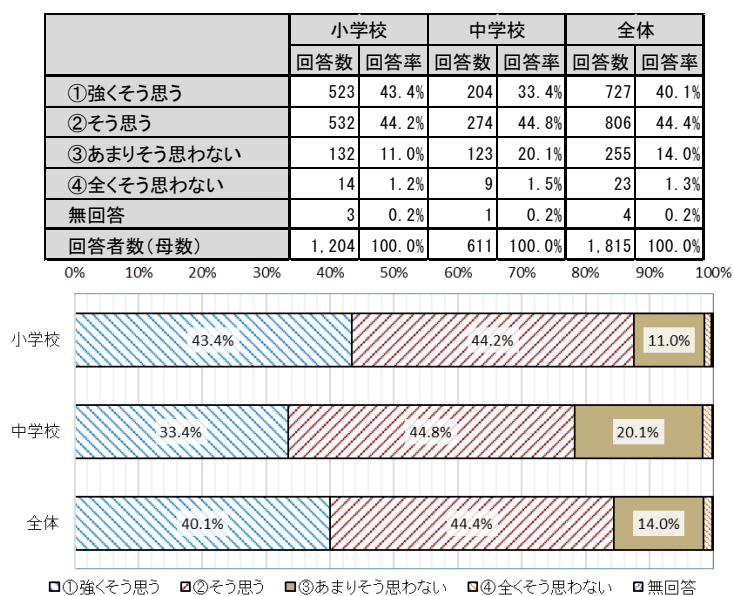
2-5-01 授業での ICT 活用の推進について感じていることは何ですか。 (質問項目別にそれぞれ1つだけ)

2-5-01(1) 普通教室に大型提示装置などの教材提示装置を整備すべきである。



※ 全体で「①強く思う」「②そう思う」を合わせて91.1%と非常に高い数字になっている。小学校と中学校で多少の温度差はあるが、普通教室への大型提示装置の配備は必要とされている。

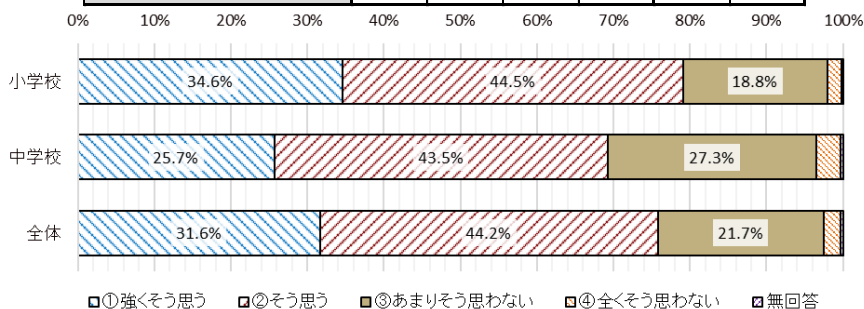
2-5-01(2) 教科教育用ソフトウェアやデジタル教材の購入費用を増額(購入ソフトウェアを充実させる)すべきである。



※ 全体で「①強く思う」「②そう思う」を合わせて84.5%となっており、教科教育用のソフトウェアやデジタル教材が学校現場で十分に普及していない現状がうかがえる。

2-5-01(3) ICT活用教育を充実させるための校長裁量予算を増額すべきである。

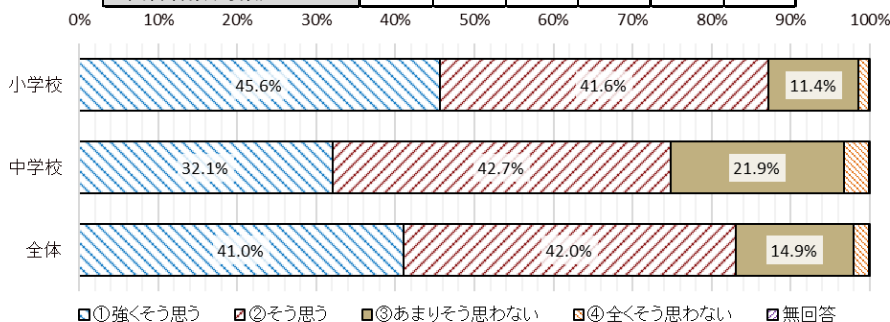
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強く思う	417	34.6%	157	25.7%	574	31.6%
②そう思う	536	44.5%	266	43.5%	802	44.2%
③あまりそう思わない	226	18.8%	167	27.3%	393	21.7%
④全くそう思わない	22	1.8%	19	3.1%	41	2.3%
無回答	3	0.2%	2	0.3%	5	0.3%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



※ 全体で「①強く思う」「②そう思う」を合わせて75.8%となっている。校長裁量予算の増額が望まれている。

2-5-01(4) 学校にICT支援員を配置すべきである。

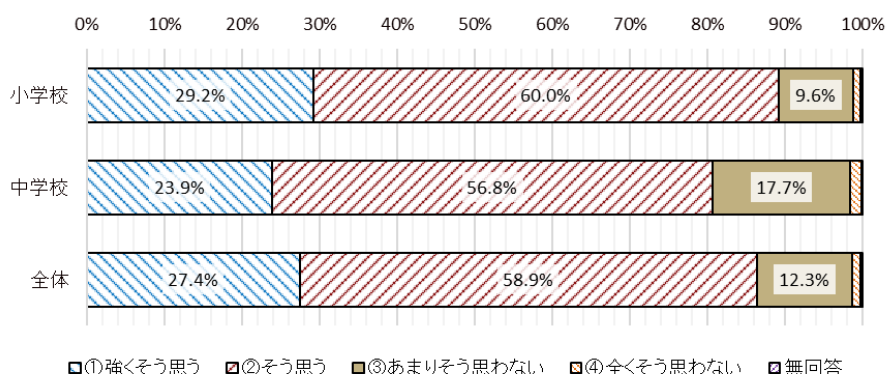
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強く思う	549	45.6%	196	32.1%	745	41.0%
②そう思う	501	41.6%	261	42.7%	762	42.0%
③あまりそう思わない	137	11.4%	134	21.9%	271	14.9%
④全くそう思わない	16	1.3%	19	3.1%	35	1.9%
無回答	1	0.1%	1	0.2%	2	0.1%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



※ 全体で「①強く思う」「②そう思う」を合わせて83.0%とICT支援員の配備は望まれている。

## 2-5-01(5) 教員の ICT 活用研修を充実すべきである。

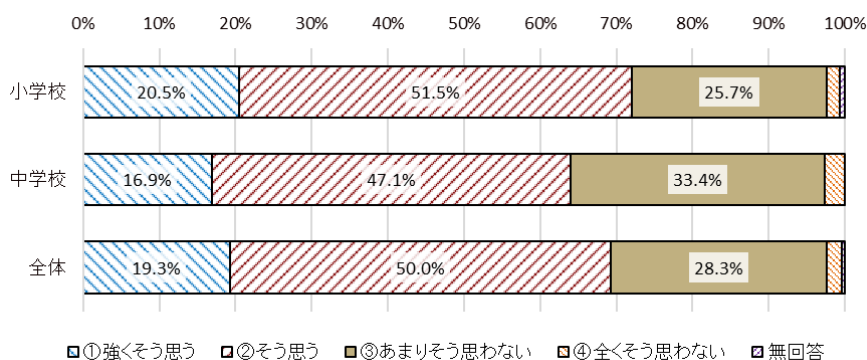
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強く思う	352	29.2%	146	23.9%	498	27.4%
②そう思う	722	60.0%	347	56.8%	1,069	58.9%
③あまりそう思わない	116	9.6%	108	17.7%	224	12.3%
④全くそう思わない	10	0.8%	9	1.5%	19	1.0%
無回答	4	0.3%	1	0.2%	5	0.3%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



※ 全体で「①強く思う」「②そう思う」を合わせて86.3%が、教員の ICT 活用研修の充実を望んでいる。

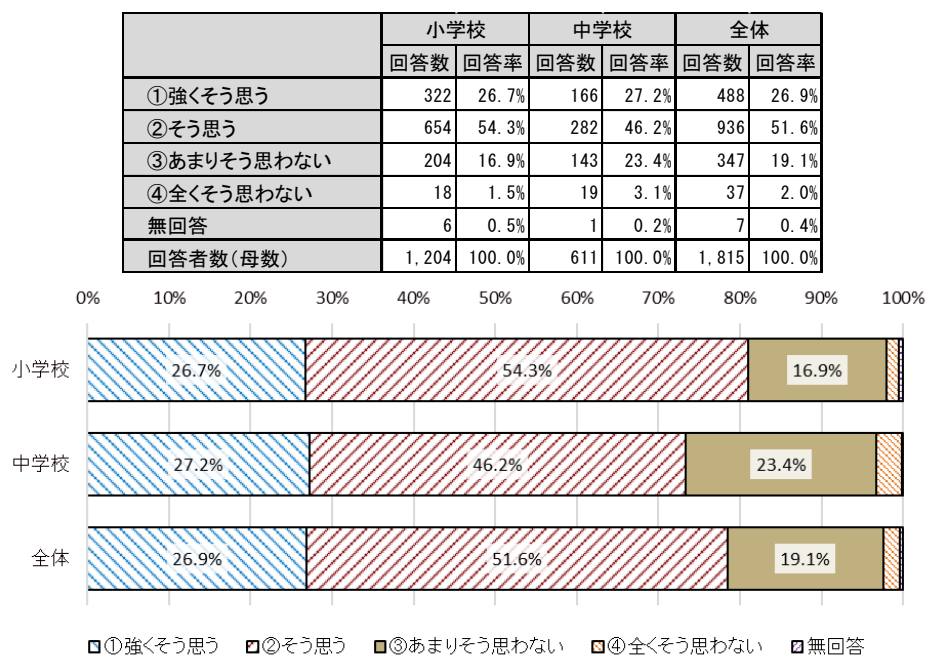
## 2-5-01(6) 学校の管理職向けの ICT 活用研修を充実すべきである。

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強く思う	247	20.5%	103	16.9%	350	19.3%
②そう思う	620	51.5%	288	47.1%	908	50.0%
③あまりそう思わない	309	25.7%	204	33.4%	513	28.3%
④全くそう思わない	20	1.7%	16	2.6%	36	2.0%
無回答	8	0.7%			8	0.4%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



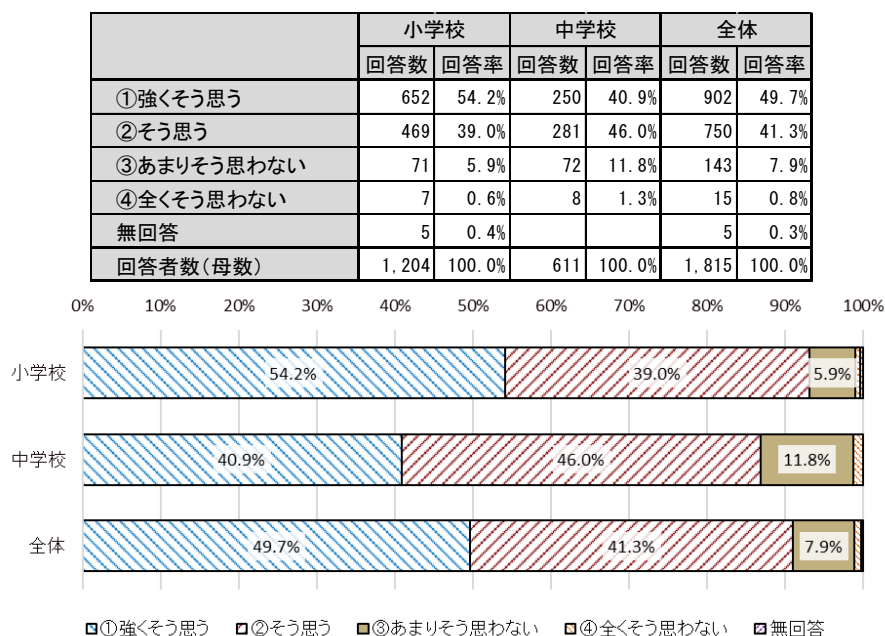
※ 全体で「①強く思う」「②そう思う」を合わせて69.3%が充実すべきとしている。教員向けの ICT 活用研修よりは低い傾向となっている。

2-5-01(7) 大学の教員養成において ICT 活用科目は必修化すべきである。



※ 全体で「①強く思う」「②そう思う」を合わせて78.5%で、教員養成における ICT 活用科目の必修化が望まれている。

2-5-01(8) 指導者用デジタル教科書の整備を進めるべきである。

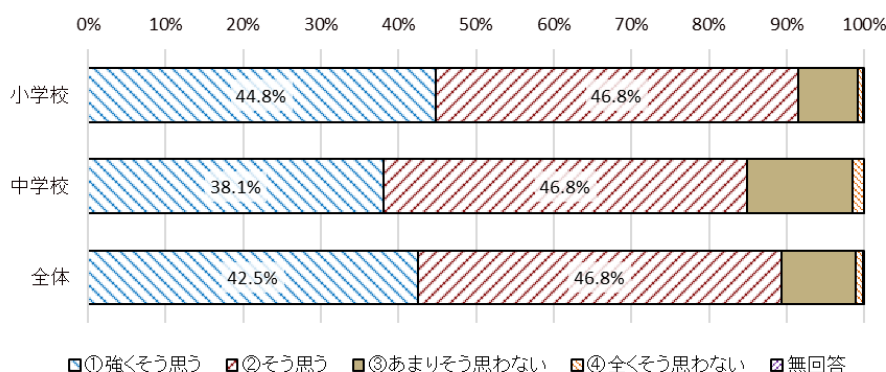


※ 全体で「①強く思う」「②そう思う」を合わせて、前回より増加(86.0%→91.0%)している。普通教室への大型提示装置の配備と連動しているものと思われる。



2-5-01(9) 授業や補習・進学指導のために、教材コンテンツやデジタル教材、プリント教材、教員の自作教材等を広く地域内で共有できる仕組みを構築すべきである（教育クラウド化）。

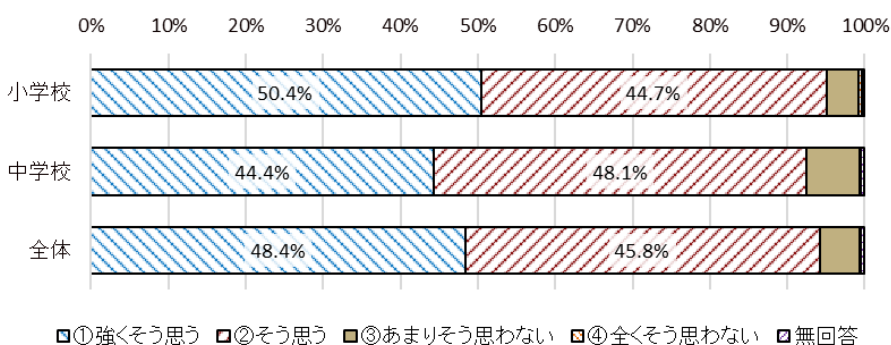
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強く思う	539	44.8%	233	38.1%	772	42.5%
②そう思う	563	46.8%	286	46.8%	849	46.8%
③あまりそう思わない	91	7.6%	83	13.6%	174	9.6%
④全くそう思わない	9	0.7%	9	1.5%	18	1.0%
無回答	2	0.2%			2	0.1%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



※ 全体で「①強く思う」「②そう思う」を合わせて89.3%となっており、教材等を広く地域内で共有できる仕組みの構築が望まれている。

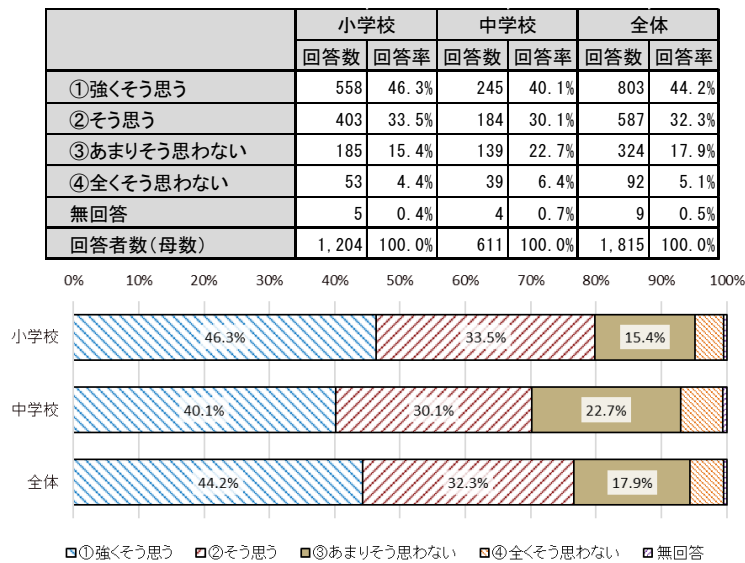
2-5-01(10) 校務情報化を推進すべきである。

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強く思う	607	50.4%	271	44.4%	878	48.4%
②そう思う	538	44.7%	294	48.1%	832	45.8%
③あまりそう思わない	50	4.2%	42	6.9%	92	5.1%
④全くそう思わない	4	0.3%	1	0.2%	5	0.3%
無回答	5	0.4%	3	0.5%	8	0.4%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



※ 全体で「①強く思う」「②そう思う」を合わせて94.2%となっており、校務の情報化は強く望まれている。

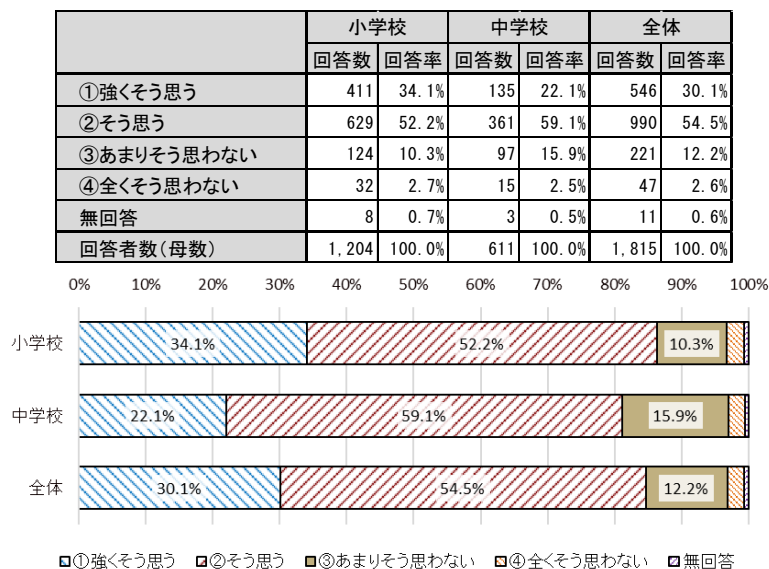
2-5-01(11) セキュリティを確保して、自宅や出張先で校務処理を可能とすべきである。



※ 全体で「①強くそう思う」「②そう思う」を合わせて、前回より増加(69.5%→76.5%)している。小学校で「①強くそう思う」「②そう思う」を合わせて(70.6%→79.8%)、中学校で(67.1%→70.2%)と増えており、セキュリティを確保して自宅や出張先での校務処理の必要性が増している。

2-5-02 授業用 ICT 環境整備が推進された結果、生じたことは何ですか。(質問項目別にそれぞれ1つだけ)

2-5-02(1) デジタル教材や動画を授業に取り入れる時間が増えた。

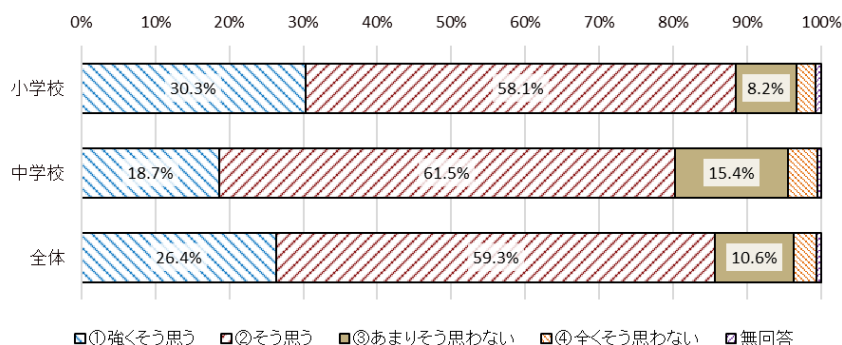


※ 全体で「①強くそう思う」「②そう思う」を合わせて84.6%となっており、授業でのデジタル教材や動画の活用が進んでいる状況がうかがえる。



2-5-02(2) 電子黒板やプロジェクタ等の大型提示装置、デジタル教材の導入で、よりわかる授業を実施できるようになった。

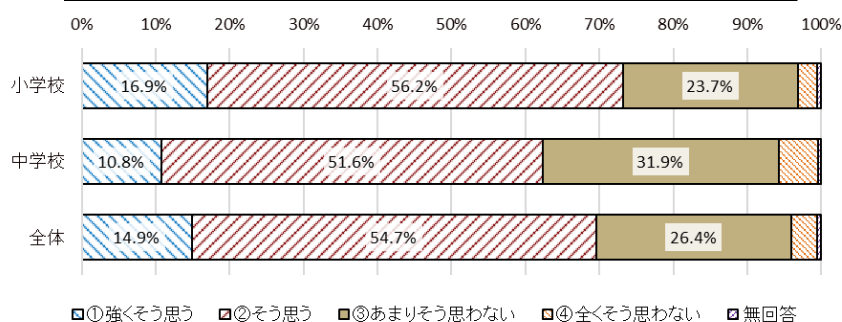
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強く思う	365	30.3%	114	18.7%	479	26.4%
②そう思う	700	58.1%	376	61.5%	1,076	59.3%
③あまりそう思わない	99	8.2%	94	15.4%	193	10.6%
④全くそう思わない	31	2.6%	24	3.9%	55	3.0%
無回答	9	0.7%	3	0.5%	12	0.7%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



※ 全体で「①強く思う」「②そう思う」を合わせて 85.7%となっており、大型提示装置とデジタル教材でよりわかる授業の実践が進んでいるものと思われる。

2-5-02(3) 教員の意識が変わり、積極的に ICT 機器を使うようになった。

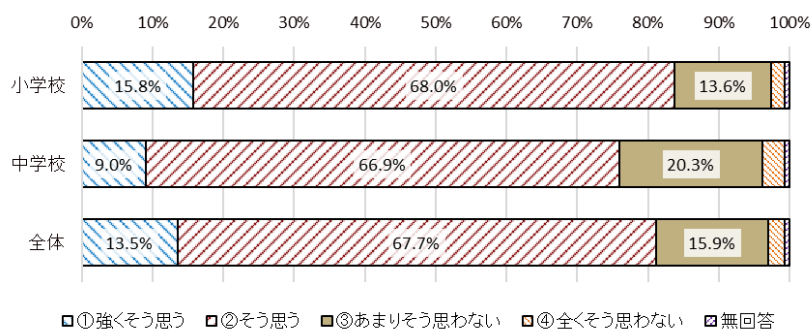
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強く思う	204	16.9%	66	10.8%	270	14.9%
②そう思う	677	56.2%	315	51.6%	992	54.7%
③あまりそう思わない	285	23.7%	195	31.9%	480	26.4%
④全くそう思わない	31	2.6%	32	5.2%	63	3.5%
無回答	7	0.6%	3	0.5%	10	0.6%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



※ 小学校と中学校で多少の温度差がみられるが、全体で「①強く思う」「②そう思う」を合わせて 69.6%と、多くの教員がより積極的に ICT 機器を活用するようになったことがうかがえる。

2-5-02(4) 児童・生徒が積極的に授業や学習活動に参加するようになった。

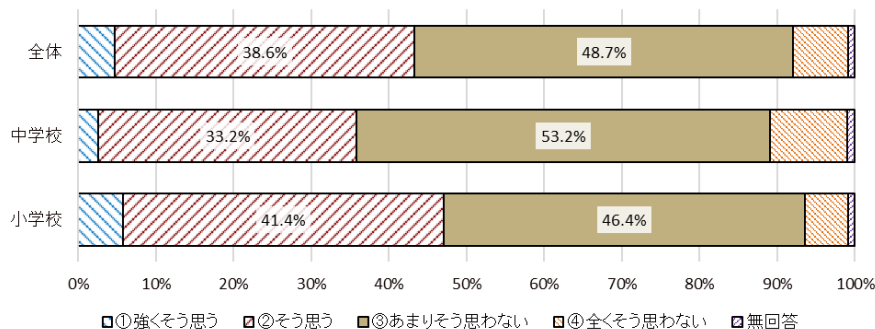
	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強く思う	190	15.8%	55	9.0%	245	13.5%
②そう思う	819	68.0%	409	66.9%	1,228	67.7%
③あまりそう思わない	164	13.6%	124	20.3%	288	15.9%
④全くそう思わない	23	1.9%	19	3.1%	42	2.3%
無回答	8	0.7%	4	0.7%	12	0.7%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



※ 全体で「①強く思う」「②そう思う」を合わせて81.2%となっており、授業でのICT活用が良い結果を生んでいるものと思われる。

2-5-02(5) 学校の雰囲気明るくなった。

	小学校		中学校		全体	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①強く思う	69	5.7%	16	2.6%	85	4.7%
②そう思う	498	41.4%	203	33.2%	701	38.6%
③あまりそう思わない	559	46.4%	325	53.2%	884	48.7%
④全くそう思わない	67	5.6%	61	10.0%	128	7.1%
無回答	11	0.9%	6	1.0%	17	0.9%
回答者数(母数)	1,204	100.0%	611	100.0%	1,815	100.0%



※ 全体で「①強く思う」「②そう思う」が43.3%、ICTの環境整備で4割以上の学校の雰囲気が明るくなったことは注目すべきと思われる。

### 3 先進地域／一般地域別の集計比較

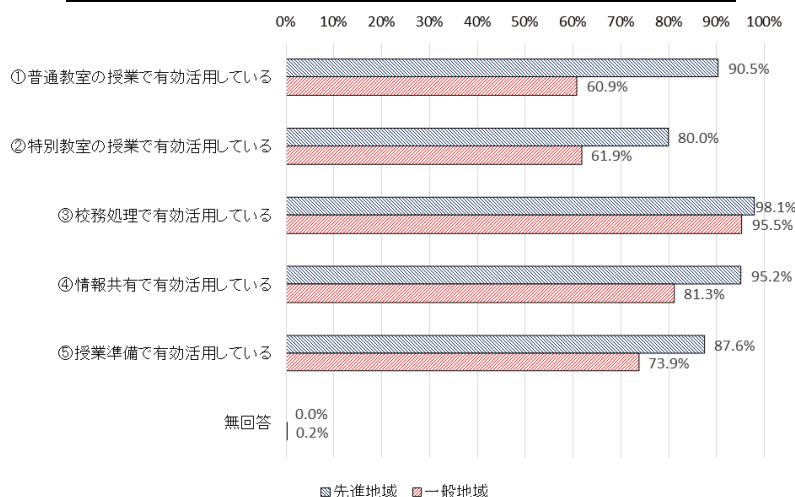
本章は、学校に対して行った調査について、「先進地域」と「一般地域」とに分けて比較対照したものを掲載する。ここで「先進地域」という分類に属する学校は、地域全体で児童・生徒に対して一人1台の環境をほぼ実現していると言われている自治体の学校を指す。これに対して、「一般地域」はその他の自治体に属する学校を指す。先進地域としては、13の自治体を選び237の小中学校に協力を依頼し、105校の小中学校から回答を得た。その結果を、他の地域の学校1,710校から得た結果と比較する。

なお、前章において、すでに学校に対する調査の全体的傾向を小学校・中学校・全体のデータを掲載しているため、ここでは先進地域の学校と一般地域の学校との間で顕著な差が出ている設問についてのみ、掲載するものとする。また各設問の項番は、小中学校別の集計解説ページとの照合を容易にするため、前節の項番と同じ番号を使用した。そのため、本節では項番が不連続になっている箇所があることに注意いただきたい。

#### 3-1 ネットワーク及びICT環境整備に関する項目

##### 3-1-01 校内LANは授業や校務処理で有効に活用していますか。(いくつでも)

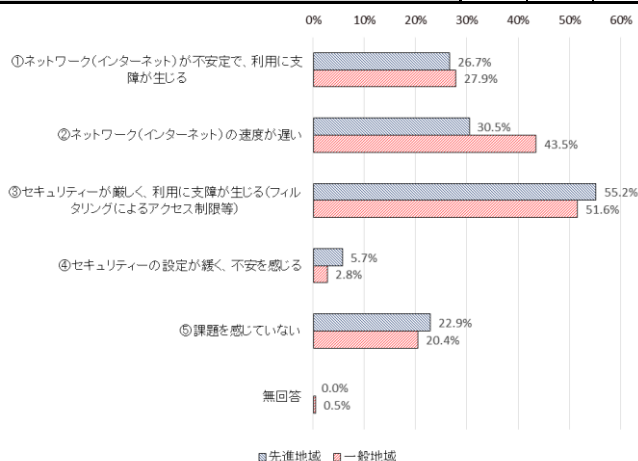
	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①普通教室の授業で有効活用している	95	90.5%	1,041	60.9%
②特別教室の授業で有効活用している	84	80.0%	1,058	61.9%
③校務処理で有効活用している	103	98.1%	1,633	95.5%
④情報共有で有効活用している	100	95.2%	1,390	81.3%
⑤授業準備で有効活用している	92	87.6%	1,263	73.9%
無回答			3	0.2%
回答数合計	474	451.4%	6,388	373.6%
回答者数(母数)	105		1,710	



※ 先進地域ではすべての項目で一般地域よりも高い数値となっている。特に普通教室、特別教室での授業での有効活用に差が出ている。

3-1-03 ネットワークの利用について感じていることについてお伺いします。

	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①ネットワーク(インターネット)が不安定で、利用に支障が生じる	28	26.7%	477	27.9%
②ネットワーク(インターネット)の速度が遅い	32	30.5%	743	43.5%
③セキュリティが厳しく、利用に支障が生じる(フィルタリングによるアクセス制限等)	58	55.2%	882	51.6%
④セキュリティの設定が緩く、不安を感じる	6	5.7%	48	2.8%
⑤課題を感じていない	24	22.9%	349	20.4%
無回答			8	0.5%
回答数合計	148	141.0%	2,507	146.6%
回答者数(母数)	105		1,710	

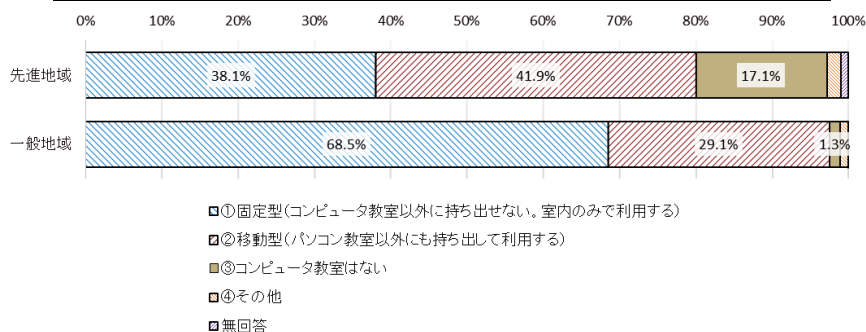


※ 先進地域と一般地域で大きな差はないが、「②ネットワーク(インターネット)の速度が遅い」が、一般地域の方が高くなっている。「④セキュリティが厳しく、利用に支障が生じる(フィルタリングによるアクセス制限等)」で先進地域が高めとなっている。

3-2 ハードウェアに関する項目

3-2-01 コンピュータ教室に設置しているコンピュータのタイプについてお伺いします。(1つだけ)

	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①固定型(コンピュータ教室以外に持ち出せない。室内のみで利用する)	40	38.1%	1,171	68.5%
②移動型(パソコン教室以外にも持ち出して利用する)	44	41.9%	497	29.1%
③コンピュータ教室はない	18	17.1%	23	1.3%
④その他	2	1.9%	17	1.0%
無回答	1	1.0%	2	0.1%
回答者数(母数)	105	100.0%	1,710	100.0%

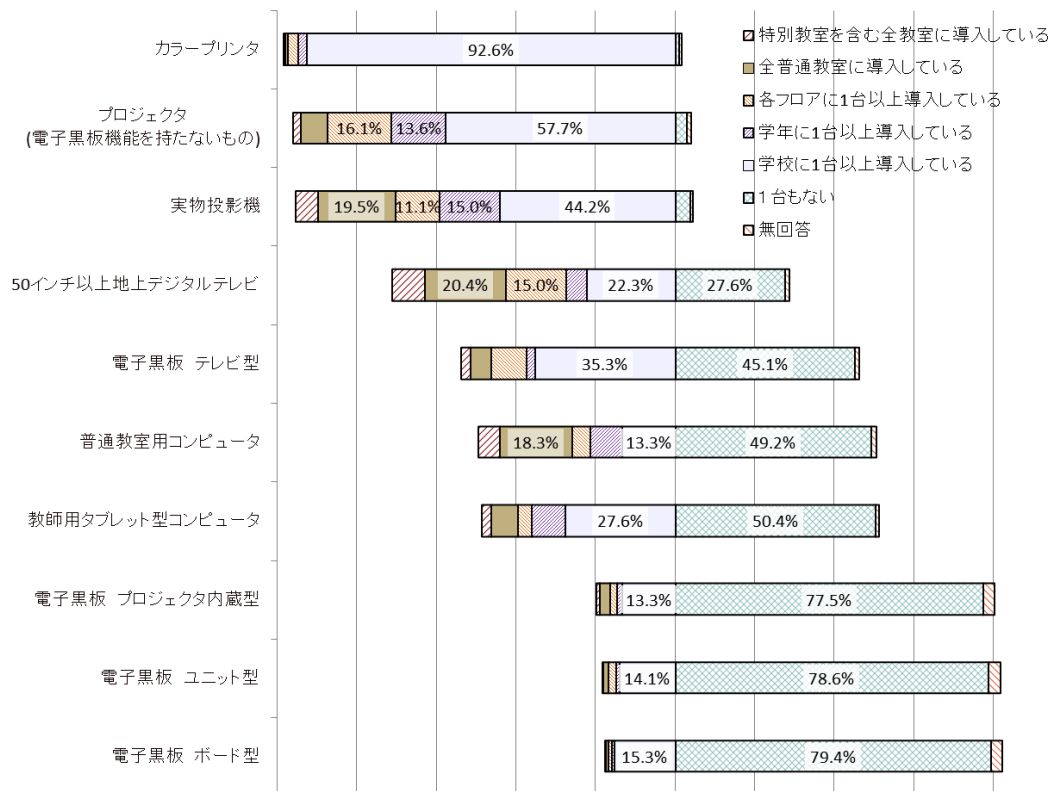


※ 先進地域では「②移動型(パソコン教室以外にも持ち出して利用する)」が41.9%と高くなっている。「③コンピュータ教室はない」も17.1%と一般地域と比べ高くなっている。

## 3-2-05 次の ICT 機器の整備状況についてお伺いします。(機器別にそれぞれ1つだけ)

(一般地域)

一般地域	特別教室を含む全教室に導入している		全普通教室に導入している		各フロアに1台以上導入している		学年に1台以上導入している		学校に1台以上導入している		1台もない		無回答		合計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
① 電子黒板 テレビ型	42	2.5%	89	5.2%	149	8.7%	37	2.2%	604	35.3%	772	45.1%	17	1.0%	1,710	100.0%
② 電子黒板 プロジェクタ内蔵型	15	0.9%	46	2.7%	29	1.7%	22	1.3%	228	13.3%	1,325	77.5%	45	2.6%	1,710	100.0%
③ 電子黒板 ボード型	7	0.4%	10	0.6%	14	0.8%	11	0.6%	262	15.3%	1,357	79.4%	49	2.9%	1,710	100.0%
④ 電子黒板 ユニット型	5	0.3%	22	1.3%	32	1.9%	14	0.8%	241	14.1%	1,344	78.6%	52	3.0%	1,710	100.0%
⑤ プロジェクタ (電子黒板機能を持たないもの)	33	1.9%	114	6.7%	276	16.1%	233	13.6%	987	57.7%	48	2.8%	19	1.1%	1,710	100.0%
⑥ 50インチ以上地上デジタルテレビ	143	8.4%	349	20.4%	257	15.0%	88	5.1%	382	22.3%	472	27.6%	19	1.1%	1,710	100.0%
⑦ 普通教室用コンピュータ	91	5.3%	313	18.3%	78	4.6%	136	8.0%	228	13.3%	841	49.2%	23	1.3%	1,710	100.0%
⑧ 教師用タブレット型コンピュータ	44	2.6%	113	6.6%	60	3.5%	145	8.5%	472	27.6%	861	50.4%	15	0.9%	1,710	100.0%
⑨ カラープリンタ	6	0.4%	13	0.8%	44	2.6%	37	2.2%	1,584	92.6%	15	0.9%	11	0.6%	1,710	100.0%
⑩ 実物投影機	98	5.7%	334	19.5%	189	11.1%	257	15.0%	756	44.2%	64	3.7%	12	0.7%	1,710	100.0%

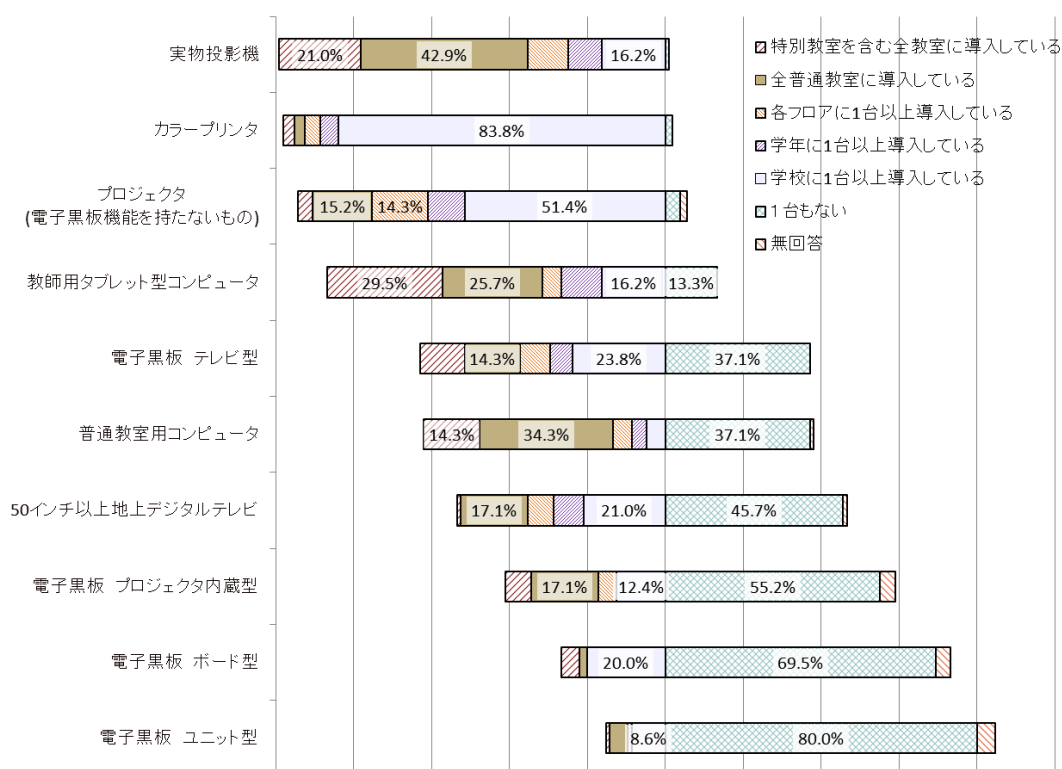


\* 上記の表・グラフは、「1台もない」「無回答」の値が小さい順に各機器の集計値を並べたものである。

(学校編～先進地域との比較)

(先進地域)

先進地域	特別教室を含む全教室に導入している		全普通教室に導入している		各フロアに1台以上導入している		学年に1台以上導入している		学校に1台以上導入している		1台もない		無回答		合計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
① 電子黒板 テレビ型	12	11.4%	15	14.3%	8	7.6%	6	5.7%	25	23.8%	39	37.1%			105	100.0%
② 電子黒板 プロジェクタ内蔵型	7	6.7%	18	17.1%	5	4.8%			13	12.4%	58	55.2%	4	3.8%	105	100.0%
③ 電子黒板 ボード型	5	4.8%	2	1.9%					21	20.0%	73	69.5%	4	3.8%	105	100.0%
④ 電子黒板 ユニット型	1	1.0%	5	4.8%			1	1.0%	9	8.6%	84	80.0%	5	4.8%	105	100.0%
⑤ プロジェクタ (電子黒板機能を持たないもの)	4	3.8%	16	15.2%	15	14.3%	10	9.5%	54	51.4%	4	3.8%	2	1.9%	105	100.0%
⑥ 50インチ以上地上デジタルテレビ	1	1.0%	18	17.1%	7	6.7%	8	7.6%	22	21.0%	48	45.7%	1	1.0%	105	100.0%
⑦ 普通教室用コンピュータ	15	14.3%	36	34.3%	5	4.8%	4	3.8%	5	4.8%	39	37.1%	1	1.0%	105	100.0%
⑧ 教師用タブレット型コンピュータ	31	29.5%	27	25.7%	5	4.8%	11	10.5%	17	16.2%	14	13.3%			105	100.0%
⑨ カラープリンタ	3	2.9%	3	2.9%	4	3.8%	5	4.8%	88	83.8%	2	1.9%			105	100.0%
⑩ 実物投影機	22	21.0%	45	42.9%	11	10.5%	9	8.6%	17	16.2%	1	1.0%			105	100.0%



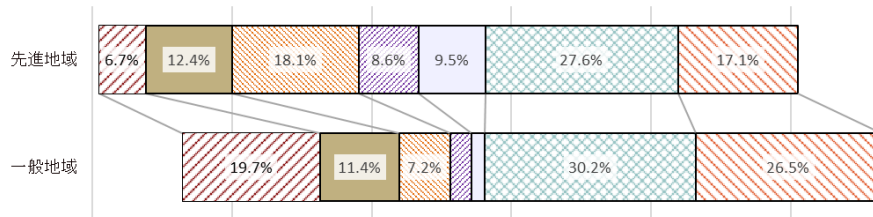
\* 上記の表・グラフは、「1台もない」「無回答」の値が小さい順に各機器の集計値を並べたものである。

※ 先進地域では、「⑧教師用タブレット型コンピュータ」について、全ての普通教室に整備されている率が55.2%と、非常に高いことがわかる。



## 3-2-06(1) 電子黒板 テレビ型

	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に0～5時間活用している	7	6.7%	337	19.7%
②週に5～10時間活用している	13	12.4%	195	11.4%
③週に10～20時間活用している	19	18.1%	123	7.2%
④週に20～30時間活用している	9	8.6%	52	3.0%
⑤週に30時間以上活用している	10	9.5%	33	1.9%
⑥ほとんど活用していない	29	27.6%	516	30.2%
無回答	18	17.1%	454	26.5%
回答者数(母数)	105	100.0%	1,710	100.0%

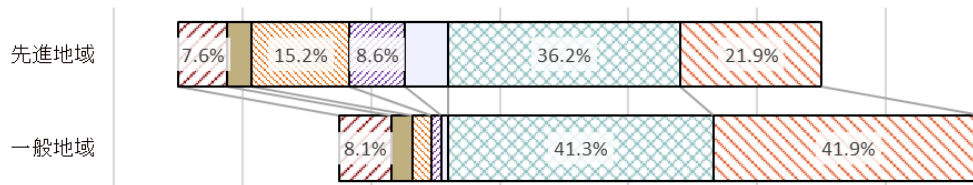


①週に0～5時間活用している
  ②週に5～10時間活用している
  ③週に10～20時間活用している
  ④週に20～30時間活用している
  ⑤週に30時間以上活用している
  ⑥ほとんど活用していない
  無回答

※ 「③週に10～20時間活用している」「④週に20～30時間活用している」「⑤週に30時間以上活用している」を合計すると、先進地域では36.2%、一般地域では12.1%となり、活用状況に差が見られる。

## 3-2-06(2) 電子黒板 プロジェクタ内蔵型

	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に0～5時間活用している	8	7.6%	138	8.1%
②週に5～10時間活用している	4	3.8%	56	3.3%
③週に10～20時間活用している	16	15.2%	52	3.0%
④週に20～30時間活用している	9	8.6%	26	1.5%
⑤週に30時間以上活用している	7	6.7%	16	0.9%
⑥ほとんど活用していない	38	36.2%	706	41.3%
無回答	23	21.9%	716	41.9%
回答者数(母数)	105	100.0%	1,710	100.0%



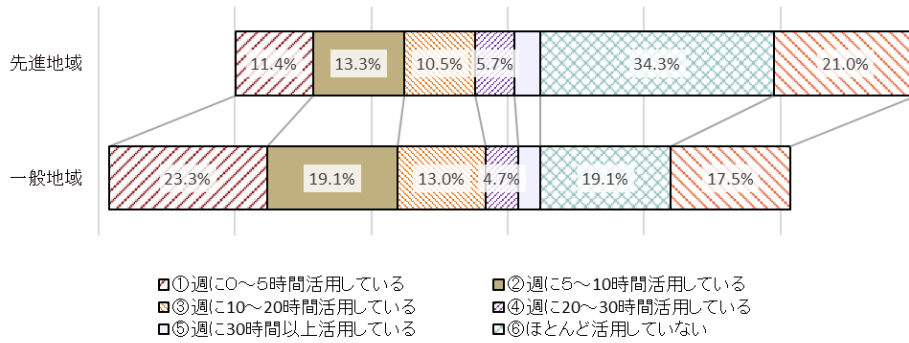
①週に0～5時間活用している
  ②週に5～10時間活用している
  ③週に10～20時間活用している
  ④週に20～30時間活用している
  ⑤週に30時間以上活用している
  ⑥ほとんど活用していない
  無回答

※ 「③週に10～20時間活用している」「④週に20～30時間活用している」「⑤週に30時間以上活用している」を合計すると、先進地域では30.5%、一般地域では5.4%となり、活用状況に差が見られる。



3-2-06(6) 50 インチ以上地上デジタルテレビ

	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に0～5時間活用している	12	11.4%	398	23.3%
②週に5～10時間活用している	14	13.3%	326	19.1%
③週に10～20時間活用している	11	10.5%	222	13.0%
④週に20～30時間活用している	6	5.7%	80	4.7%
⑤週に30時間以上活用している	4	3.8%	57	3.3%
⑥ほとんど活用していない	36	34.3%	327	19.1%
無回答	22	21.0%	300	17.5%
回答者数(母数)	105	100.0%	1,710	100.0%

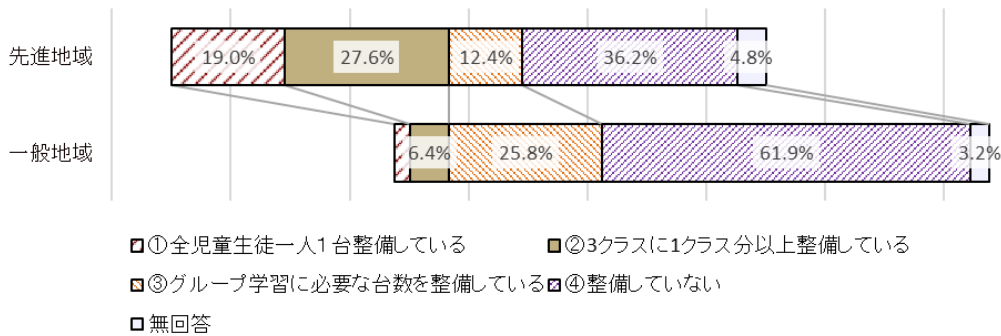


※ 「③週に 10～20 時間活用している」「④週に 20～30 時間活用している」「⑤週に 30 時間以上活用している」を合計すると、先進地域では 20.0%、一般地域では 21.0%となり、活用状況は変わらない。

3-2-08 児童・生徒用タブレット型コンピュータの整備状況についてお伺いします。(それぞれ1つだけ)

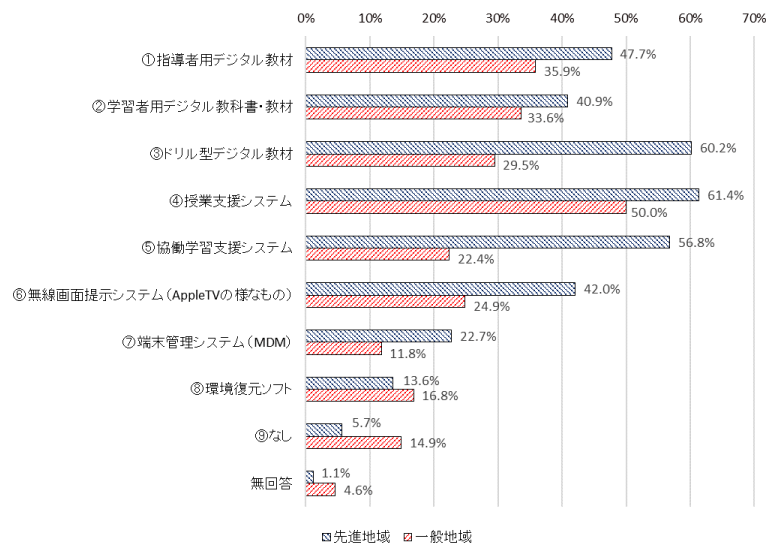
3-2-08(1) Windows

	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①全児童生徒一人1台整備している	20	19.0%	45	2.6%
②3クラスに1クラス分以上整備している	29	27.6%	110	6.4%
③グループ学習に必要な台数を整備している	13	12.4%	442	25.8%
④整備していない	38	36.2%	1,058	61.9%
無回答	5	4.8%	55	3.2%
回答者数(母数)	105	100.0%	1,710	100.0%



3-2-09 前問「3-2-08」で「整備している」と回答された方にお伺いします。児童・生徒用タブレット型コンピュータの整備にあたり、活用しているもの（ソフトウェア、システム）についてお聞かせください。（いくつでも）

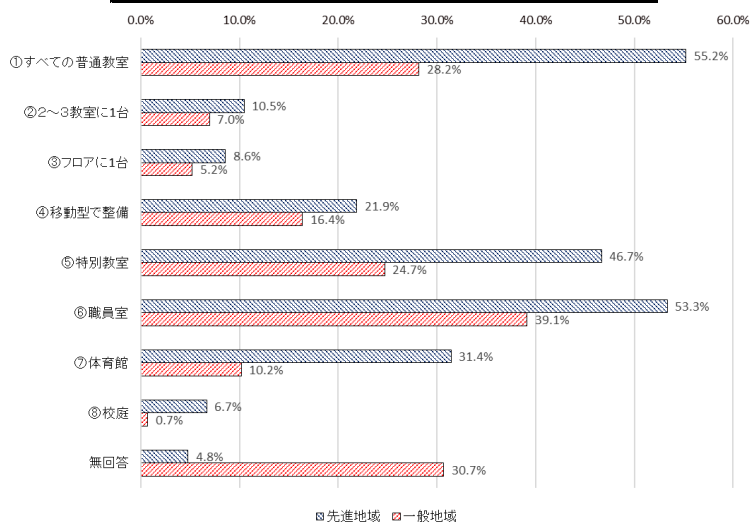
	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①指導者用デジタル教材	42	47.7%	264	35.9%
②学習者用デジタル教科書・教材	36	40.9%	247	33.6%
③ドリル型デジタル教材	53	60.2%	217	29.5%
④授業支援システム	54	61.4%	368	50.0%
⑤協働学習支援システム	50	56.8%	165	22.4%
⑥無線画面提示システム（AppleTVの様なもの）	37	42.0%	183	24.9%
⑦端末管理システム（MDM）	20	22.7%	87	11.8%
⑧環境復元ソフト	12	13.6%	124	16.8%
⑨なし	5	5.7%	110	14.9%
無回答	1	1.1%	34	4.6%
回答数合計	310	352.3%	1,799	244.4%
回答者数（母数）	88		736	



※ 「⑧環境復元ソフト」を除き、①～⑦のいずれの項目も、「先進地域」での活用度合が上回った。顕著な差が見られたのは、「⑤協働学習支援システム」先進地域 56.8%、一般地域 22.4%、次に「③ドリル型デジタル教材」先進地域 60.2%、一般地域 29.5%であった。

3-2-11 学校内に無線 LAN が整備されている場所はどこですか。(いくつでも)

	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①すべての普通教室	58	55.2%	482	28.2%
②2～3教室に1台	11	10.5%	119	7.0%
③フロアに1台	9	8.6%	89	5.2%
④移動型で整備	23	21.9%	280	16.4%
⑤特別教室	49	46.7%	423	24.7%
⑥職員室	56	53.3%	669	39.1%
⑦体育館	33	31.4%	174	10.2%
⑧校庭	7	6.7%	12	0.7%
無回答	5	4.8%	525	30.7%
回答数合計	251	239.0%	2,773	162.2%
回答者数(母数)	105		1,710	

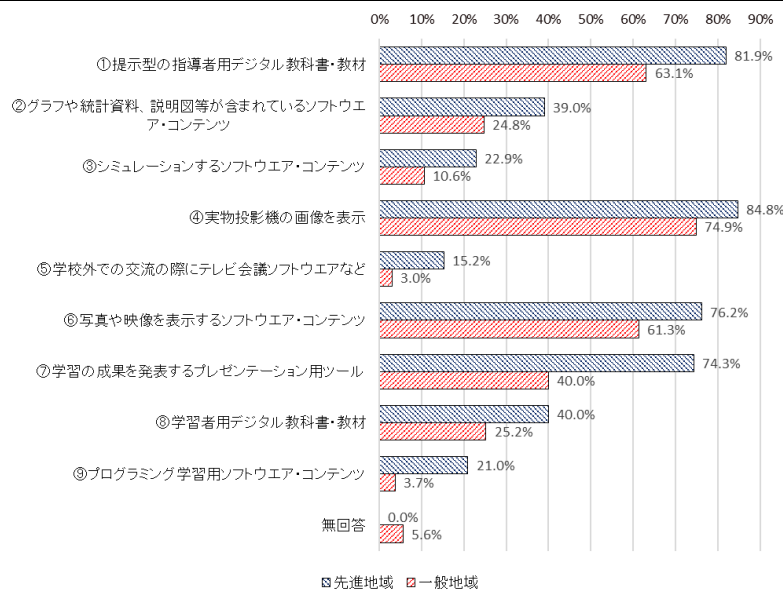


※ すべての場所で、先進地域の方が高くなっている。先進地域では「①すべての普通教室」「⑥職員室」「⑤特別教室」「⑦体育館」の順で高い。

## 3-3 ソフトウェアに関する項目

## 3-3-01 普通教室ではどのような学習用ソフトウェア・コンテンツを活用していますか。(いくつでも)

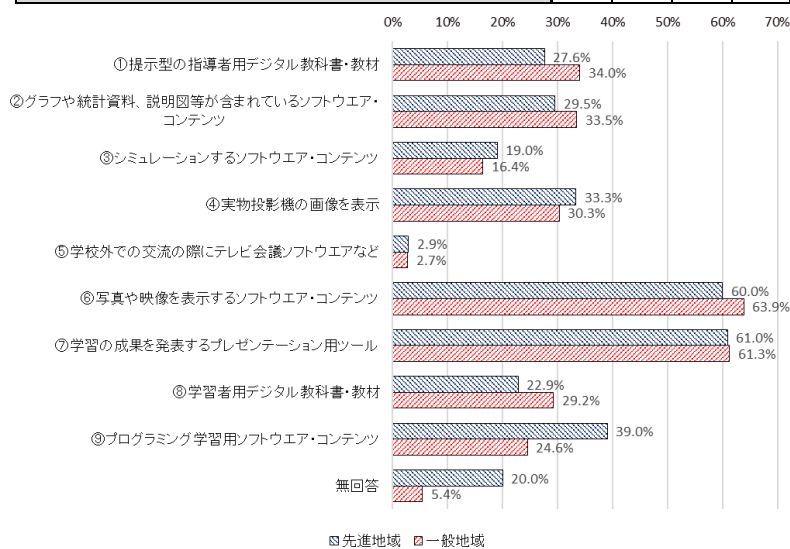
	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①提示型の指導者用デジタル教科書・教材	86	81.9%	1,079	63.1%
②グラフや統計資料、説明図等が含まれているソフトウェア・コンテンツ	41	39.0%	424	24.8%
③シミュレーションするソフトウェア・コンテンツ	24	22.9%	181	10.6%
④実物投影機の画像を表示	89	84.8%	1,280	74.9%
⑤学校外での交流の際にテレビ会議ソフトウェアなど	16	15.2%	51	3.0%
⑥写真や映像を表示するソフトウェア・コンテンツ	80	76.2%	1,048	61.3%
⑦学習の成果を発表するプレゼンテーション用ツール	78	74.3%	684	40.0%
⑧学習者用デジタル教科書・教材	42	40.0%	431	25.2%
⑨プログラミング学習用ソフトウェア・コンテンツ	22	21.0%	64	3.7%
無回答			95	5.6%
回答数合計	478	455.2%	5,337	312.1%
回答者数(母数)	105		1,710	



※ 普通教室では、ICTの整備状況が良好な先進地域での活用度合が、いずれの項目も大きく上回った。最も顕著なのは、「⑦学習の成果を発表するプレゼンテーション用ツール」で、先進地域74.3%、一般地域40.0%であった。また、「⑨プログラミング学習用ソフトウェア・コンテンツ」も、先進地域21.0%、一般地域3.7%と、大きな差が見られた。

3-3-02 コンピュータ教室ではどのような学習用ソフトウェア・コンテンツを活用していますか。(いくつかでも)

	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①提示型の指導者用デジタル教科書・教材	29	27.6%	582	34.0%
②グラフや統計資料、説明図等が含まれているソフトウェア・コンテンツ	31	29.5%	573	33.5%
③シミュレーションするソフトウェア・コンテンツ	20	19.0%	281	16.4%
④実物投影機の画像を表示	35	33.3%	518	30.3%
⑤学校外での交流の際にテレビ会議ソフトウェアなど	3	2.9%	46	2.7%
⑥写真や映像を表示するソフトウェア・コンテンツ	63	60.0%	1,092	63.9%
⑦学習の成果を発表するプレゼンテーション用ツール	64	61.0%	1,048	61.3%
⑧学習者用デジタル教科書・教材	24	22.9%	500	29.2%
⑨プログラミング学習用ソフトウェア・コンテンツ	41	39.0%	420	24.6%
無回答	21	20.0%	93	5.4%
回答数合計	331	315.2%	5,153	301.3%
回答者数(母数)	105		1,710	

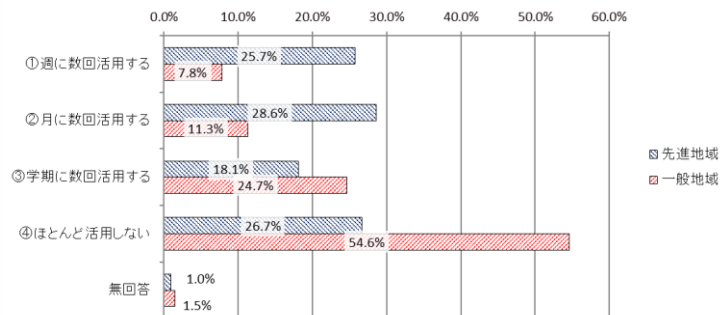


※ コンピュータ教室では、両地域とも設置されているという状況に変わりはなく、差異はほとんど見られなかった。なお、前頁での普通教室では、先進地域の「無回答」の回答率は0.0%であったが、コンピュータ教室では20.0%と変化が見られた。

### 3-3-03 学習用ソフトウェア・コンテンツをどのように活用していますか。(活用項目別にそれぞれ1つだけ)

#### 3-3-03(1) 計算能力など、児童・生徒の基礎学力を向上させるために利用する。

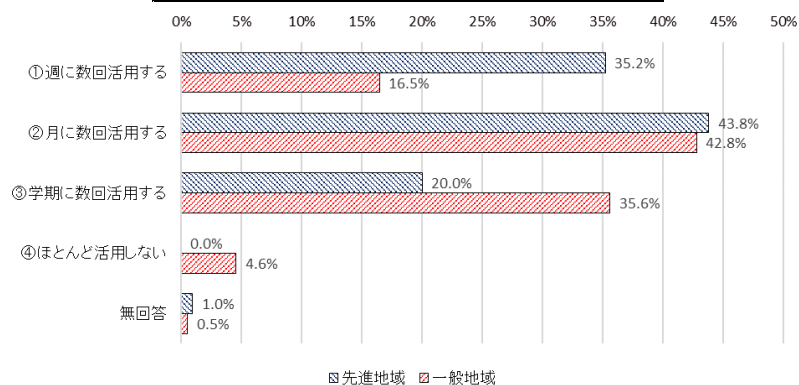
	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に数回活用する	27	25.7%	134	7.8%
②月に数回活用する	30	28.6%	194	11.3%
③学期に数回活用する	19	18.1%	422	24.7%
④ほとんど活用しない	28	26.7%	934	54.6%
無回答	1	1.0%	26	1.5%
回答者数(母数)	105	100.0%	1,710	100.0%



※ 「①週に数回活用する」と「②月に数回活用する」を合わせた回答率は、先進地域 54.3%に対して一般地域 19.1%と、大きな差異が見られた。「④ほとんど活用しない」は、逆に、先進地域 26.7%に対して、一般地域 54.6%となっている。

#### 3-3-03(3) インターネットを通じて、外部の情報を活用する。

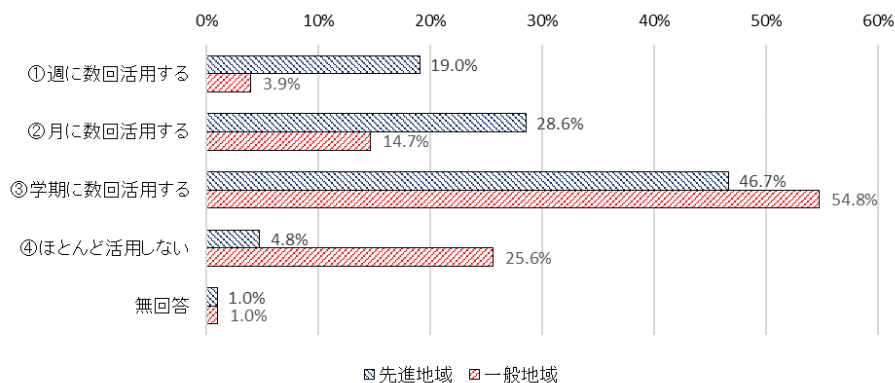
	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に数回活用する	37	35.2%	282	16.5%
②月に数回活用する	46	43.8%	732	42.8%
③学期に数回活用する	21	20.0%	609	35.6%
④ほとんど活用しない	78	4.6%	78	4.6%
無回答	1	1.0%	9	0.5%
回答者数(母数)	105	100.0%	1,710	100.0%



※ 「①週に数回活用する」は、先進地域 35.2%に対して、一般地域 16.5%と大きな差異が見られた。

3-3-03(4) 児童・生徒の発表（プレゼンテーション）能力の向上を目指す。

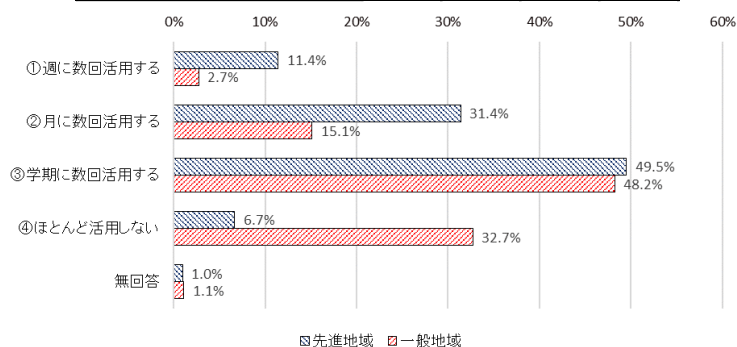
	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に数回活用する	20	19.0%	67	3.9%
②月に数回活用する	30	28.6%	251	14.7%
③学期に数回活用する	49	46.7%	937	54.8%
④ほとんど活用しない	5	4.8%	438	25.6%
無回答	1	1.0%	17	1.0%
回答者数(母数)	105	100.0%	1,710	100.0%



※ 「①週に数回活用する」と「②月に数回活用する」を合わせた回答率は、先進地域 47.6%に対して一般地域 18.6%となり、大きな差異が見られた。

3-3-03(5) デジタルカメラ等を利用して、児童・生徒が自らデータを集め活用する。

	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に数回活用する	12	11.4%	47	2.7%
②月に数回活用する	33	31.4%	259	15.1%
③学期に数回活用する	52	49.5%	825	48.2%
④ほとんど活用しない	7	6.7%	560	32.7%
無回答	1	1.0%	19	1.1%
回答者数(母数)	105	100.0%	1,710	100.0%

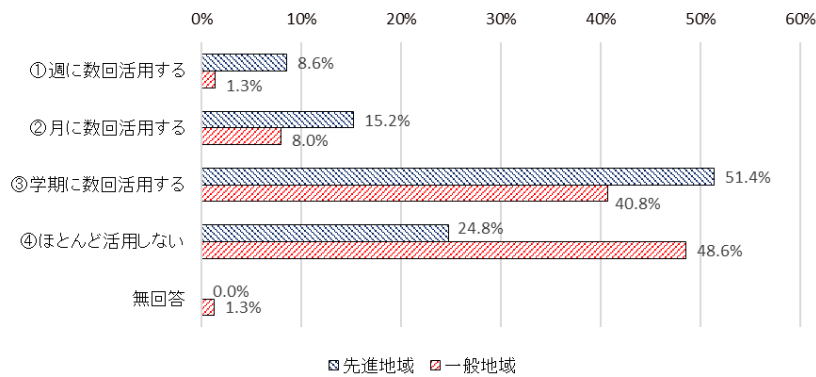


※ 「①週に数回活用する」と「②月に数回活用する」を合わせた回答率は、先進地域 42.8%に対して一般地域 17.8%となり、大きな差異が見られた。



## 3-3-03(6) 学習の成果をまとめたり、発表したりするためのデジタルポートフォリオを作成する。

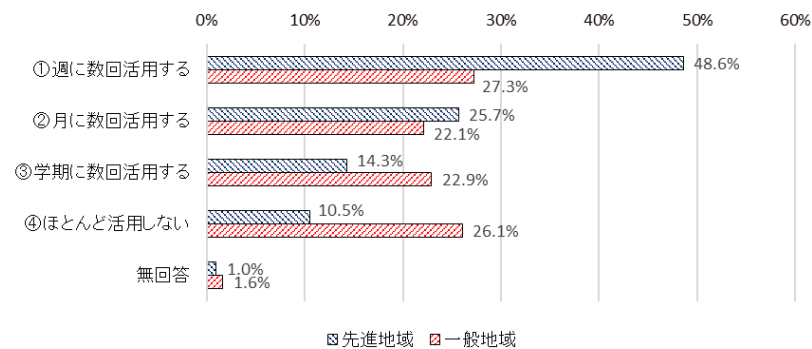
	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に数回活用する	9	8.6%	23	1.3%
②月に数回活用する	16	15.2%	137	8.0%
③学期に数回活用する	54	51.4%	697	40.8%
④ほとんど活用しない	26	24.8%	831	48.6%
無回答	22	1.3%	22	1.3%
回答者数(母数)	105	100.0%	1,710	100.0%



※ 先進地域では、「③学期に数回活用する」の51.4%、一般地域では、「④ほとんど活用しない」の48.6%が最も多くなっている。

## 3-3-03(8) 大型提示装置を活用して、教材の提示・説明を行う。

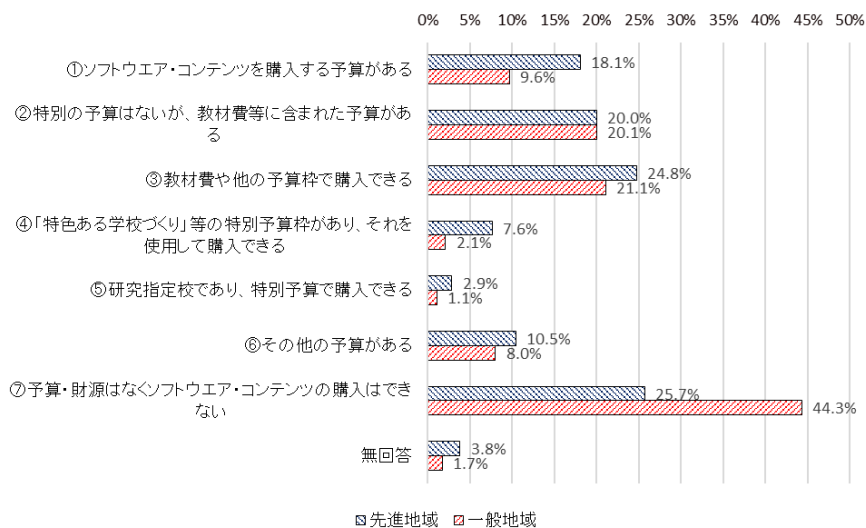
	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①週に数回活用する	51	48.6%	466	27.3%
②月に数回活用する	27	25.7%	378	22.1%
③学期に数回活用する	15	14.3%	392	22.9%
④ほとんど活用しない	11	10.5%	446	26.1%
無回答	1	1.0%	28	1.6%
回答者数(母数)	105	100.0%	1,710	100.0%



※ 「①週に数回活用する」に、先進地域48.6%、一般地域27.3%と、最も大きな差異が見られた。

3-3-04 今年度の学習用ソフトウェア・コンテンツの購入予算がありますか。(いくつでも)

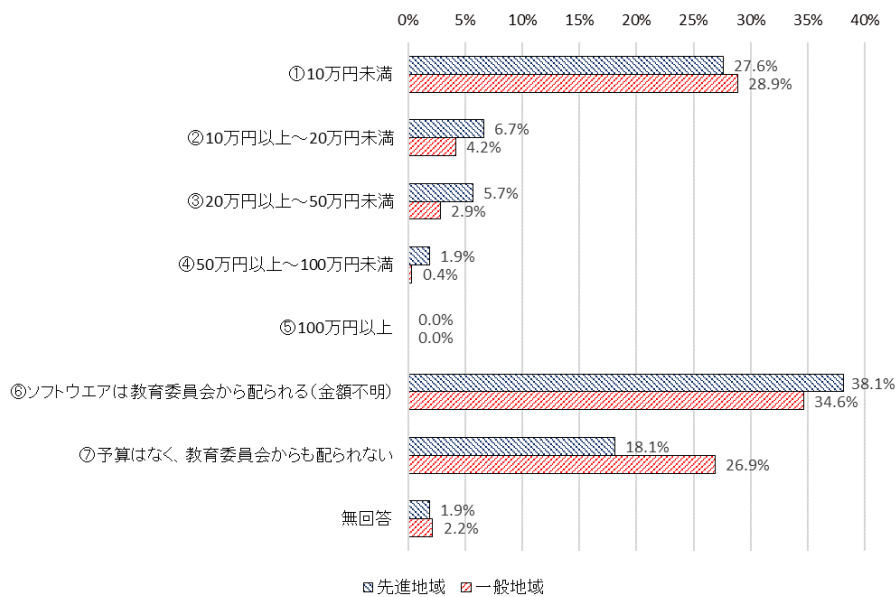
	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①ソフトウェア・コンテンツを購入する予算がある	19	18.1%	165	9.6%
②特別の予算はないが、教材費等に含まれた予算がある	21	20.0%	343	20.1%
③教材費や他の予算枠で購入できる	26	24.8%	360	21.1%
④「特色ある学校づくり」等の特別予算枠があり、それを使用して購入できる	8	7.6%	36	2.1%
⑤研究指定校であり、特別予算で購入できる	3	2.9%	18	1.1%
⑥その他の予算がある	11	10.5%	137	8.0%
⑦予算・財源はなくソフトウェア・コンテンツの購入はできない	27	25.7%	758	44.3%
無回答	4	3.8%	29	1.7%
回答数合計	119	113.3%	1,846	108.0%
回答者数(母数)	105		1,710	



※ 「①ソフトウェア・コンテンツを購入する予算がある」は先進地域 18.1%、一般地域 9.6%、「⑦予算・財源はなくソフトウェア・コンテンツの購入はできない」は先進地域 25.7%、一般地域 44.3%となっており、一般地域よりも先進地域の方に優位性があることがうかがえる。

## 3-3-05 今年度の学習用ソフトウェア・コンテンツの購入予算は総額でいくらですか。(1つだけ)

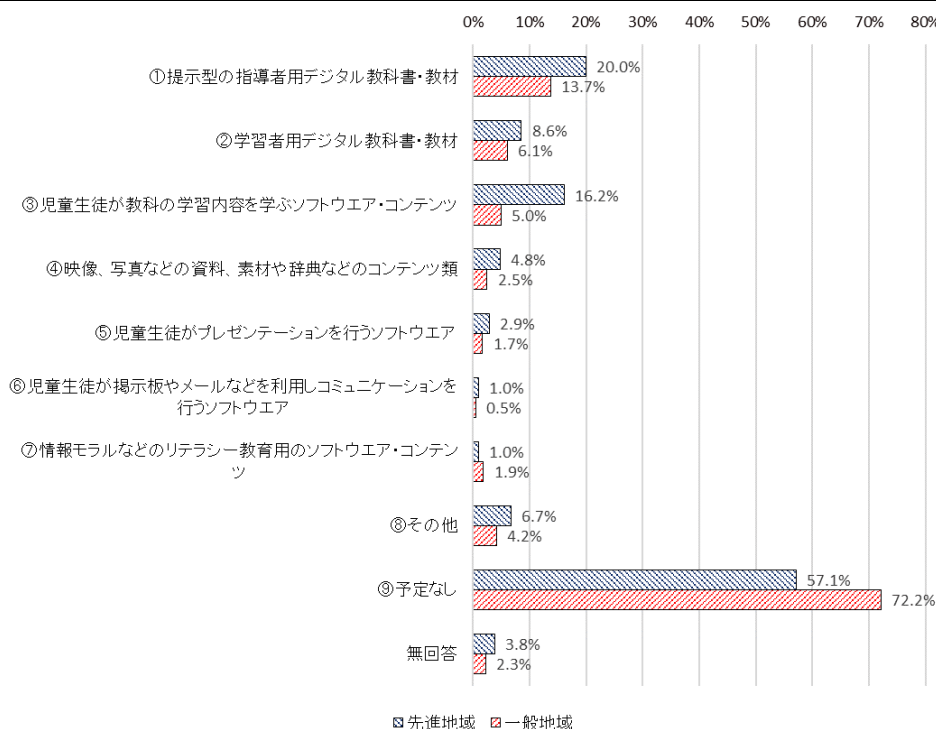
	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①10万円未満	29	27.6%	494	28.9%
②10万円以上～20万円未満	7	6.7%	72	4.2%
③20万円以上～50万円未満	6	5.7%	49	2.9%
④50万円以上～100万円未満	2	1.9%	6	0.4%
⑤100万円以上				
⑥ソフトウェアは教育委員会から配られる(金額不明)	40	38.1%	592	34.6%
⑦予算はなく、教育委員会からも配られない	19	18.1%	460	26.9%
無回答	2	1.9%	37	2.2%
回答者数(母数)	105	100.0%	1,710	100.0%



※ 購入予算があると回答した①～④の合計は、先進地域 41.9%、一般地域 36.4%と、大きな差異はないものの、両地域とも独自の購入予算が6割前後もないという結果は、大きな課題と言えよう。

3-3-06 今年度、どのような学習用ソフトウェア・コンテンツを購入しましたか。もしくは購入する予定ですか。(いくつでも)

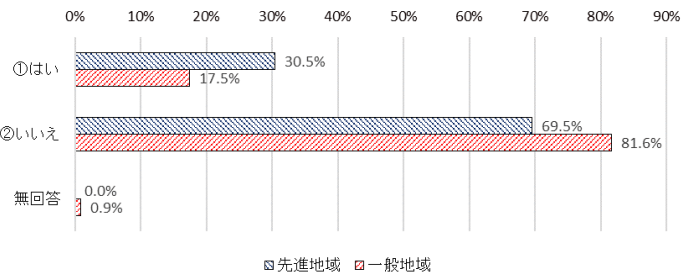
	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①提示型の指導者用デジタル教科書・教材	21	20.0%	235	13.7%
②学習者用デジタル教科書・教材	9	8.6%	104	6.1%
③児童生徒が教科の学習内容を学ぶソフトウェア・コンテンツ	17	16.2%	86	5.0%
④映像、写真などの資料、素材や辞典などのコンテンツ類	5	4.8%	43	2.5%
⑤児童生徒がプレゼンテーションを行うソフトウェア	3	2.9%	29	1.7%
⑥児童生徒が掲示板やメールなどを利用しコミュニケーションを行うソフトウェア	1	1.0%	8	0.5%
⑦情報モラルなどのリテラシー教育用のソフトウェア・コンテンツ	1	1.0%	32	1.9%
⑧その他	7	6.7%	71	4.2%
⑨予定なし	60	57.1%	1,235	72.2%
無回答	4	3.8%	39	2.3%
回答数合計	128	121.9%	1,882	110.1%
回答者数(母数)	105		1,710	



※ 「①提示型の指導者用デジタル教科書・教材」が先進地域 20.0%、一般地域 13.7%と、どちらも最も多かったものの、「⑨予定なし」が先進地域 57.1%、一般地域 72.2%と圧倒的に高い回答率を示している。

3-3-07 システム導入後、別途、学習用ソフトウェア・コンテンツを購入することがありますか。(どちらか一方)

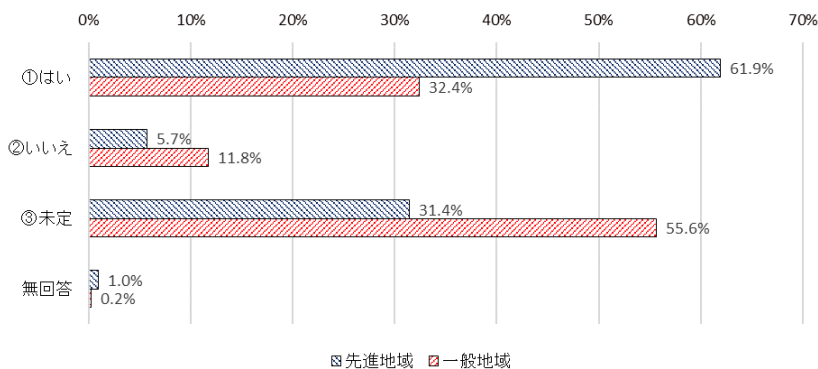
	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①はい	32	30.5%	299	17.5%
②いいえ	73	69.5%	1,396	81.6%
無回答	15	0.9%	15	0.9%
回答者数(母数)	105	100.0%	1,710	100.0%



※ 「①はい」は、先進地域の方が多いのものの、30.5%にとどまっている。一般地域では、81.6%が「②いいえ」と回答している。

3-3-08 プログラミング教育に取り組む予定がありますか。

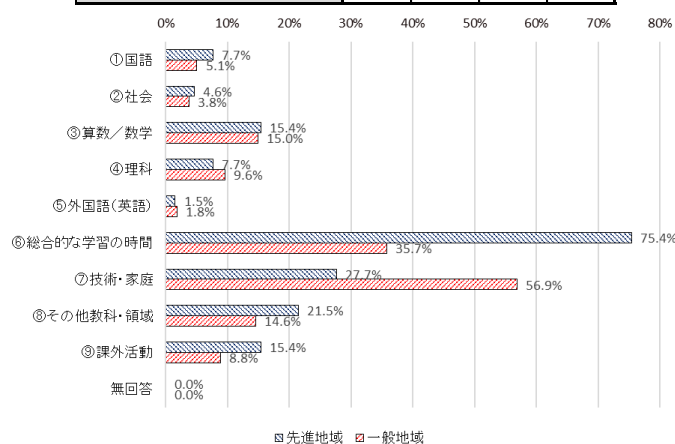
	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①はい	65	61.9%	554	32.4%
②いいえ	6	5.7%	201	11.8%
③未定	33	31.4%	951	55.6%
無回答	1	1.0%	4	0.2%
回答者数(母数)	105	100.0%	1,710	100.0%



※ 「①はい」は、先進地域 61.9%に対して、一般地域 32.4%と大きな差異が見られた。「③未定」は、逆に、先進地域 31.4%に対して、一般地域 55.6%となっている。

3-3-09 前問「3-3-08」で選択肢①と回答された方にお伺いします。プログラミング教育はどの教科の時間内で取り組んでいますか。もしくは取り組む予定ですか。(いくつでも)

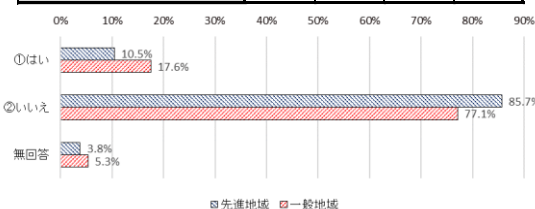
	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①国語	5	7.7%	28	5.1%
②社会	3	4.6%	21	3.8%
③算数/数学	10	15.4%	83	15.0%
④理科	5	7.7%	53	9.6%
⑤外国語(英語)	1	1.5%	10	1.8%
⑥総合的な学習の時間	49	75.4%	198	35.7%
⑦技術・家庭	18	27.7%	315	56.9%
⑧その他教科・領域	14	21.5%	81	14.6%
⑨課外活動	10	15.4%	49	8.8%
無回答				
回答数合計	115	176.9%	838	151.3%
回答者数(母数)	65		554	



※ 先進地域では、「⑥総合的な学習の時間」75.4%、一般地域では、「⑦技術・家庭」56.9%と、それぞれに他を圧倒している。先進地域では普通教室で、一般地域ではコンピュータ教室で取り組んでいるように思われる。

3-3-10 小学校での英語の教科化にともない、ソフトウェアを導入しますか。(どちらか一方)

	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①はい	11	10.5%	301	17.6%
②いいえ	90	85.7%	1,318	77.1%
無回答	4	3.8%	91	5.3%
回答者数(母数)	105	100.0%	1,710	100.0%

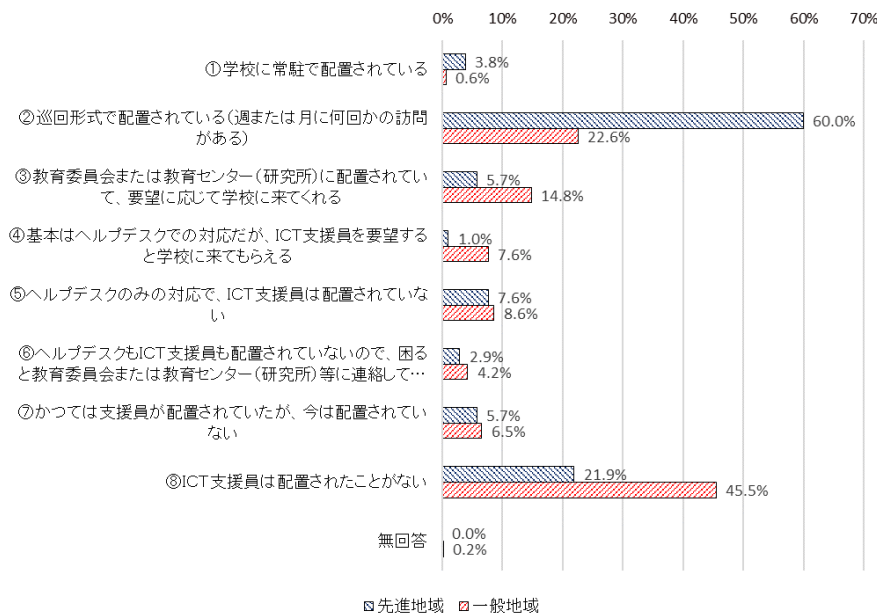


※ 「②いいえ」が、先進地域 85.7%、一般地域 77.1%と、圧倒的であった。

## 3-4 保守・サポートに関する項目

## 3-4-01 ICT 支援員は配置されていますか。(いくつでも)

	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①学校に常駐で配置されている	4	3.8%	11	0.6%
②巡回形式で配置されている(週または月に何回かの訪問がある)	63	60.0%	386	22.6%
③教育委員会または教育センター(研究所)に配置されていて、要望に応じて学校に来てくれる	6	5.7%	253	14.8%
④基本はヘルプデスクでの対応だが、ICT支援員を要望すると学校に来てもらえる	1	1.0%	130	7.6%
⑤ヘルプデスクのみの対応で、ICT支援員は配置されていない	8	7.6%	147	8.6%
⑥ヘルプデスクもICT支援員も配置されていないので、困ると教育委員会または教育センター(研究所)等に連絡している	3	2.9%	72	4.2%
⑦かつては支援員が配置されていたが、今は配置されていない	6	5.7%	112	6.5%
⑧ICT支援員は配置されたことがない	23	21.9%	778	45.5%
無回答			3	0.2%
回答数合計	114	108.6%	1,892	110.6%
回答者数(母数)	105		1,710	



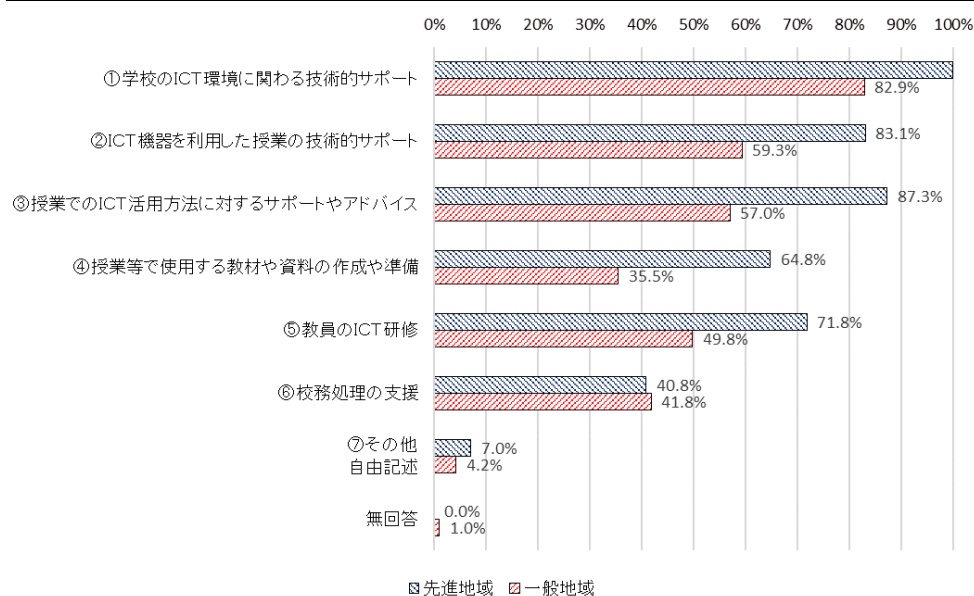
※ 「②巡回形式で配置されている(週または月に何回かの訪問がある)」は、先進地域では、60.0%に対し、一般地域 22.6%と大きな差が出ている。



(学校編～先進地域との比較)

3-4-02 前問「3-4-01」で選択肢①～④と回答された方にお伺いします。ICT 支援員にどのような作業を依頼していますか。(いくつでも)

	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①学校のICT環境に関わる技術的サポート	71	100.0%	573	82.9%
②ICT機器を利用した授業の技術的サポート	59	83.1%	410	59.3%
③授業でのICT活用方法に対するサポートやアドバイス	62	87.3%	394	57.0%
④授業等で使用する教材や資料の作成や準備	46	64.8%	245	35.5%
⑤教員のICT研修	51	71.8%	344	49.8%
⑥校務処理の支援	29	40.8%	289	41.8%
⑦その他 自由記述	5	7.0%	29	4.2%
無回答			7	1.0%
回答数合計	323	454.9%	2,291	331.5%
回答者数(母数)	71		691	

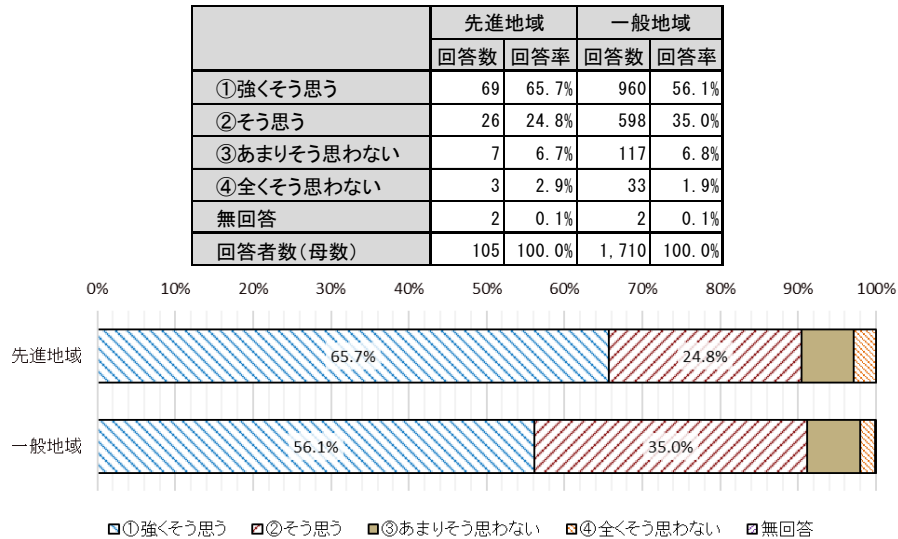


※ 先進地域では、「①学校の ICT 環境に関わる技術的サポート」が 100.0%で、②～⑤についても、一般地域よりも高い値となっており、ICT 支援員の必要性が見て取れる。

## 3-5 教育の情報化に対する意識に関する項目

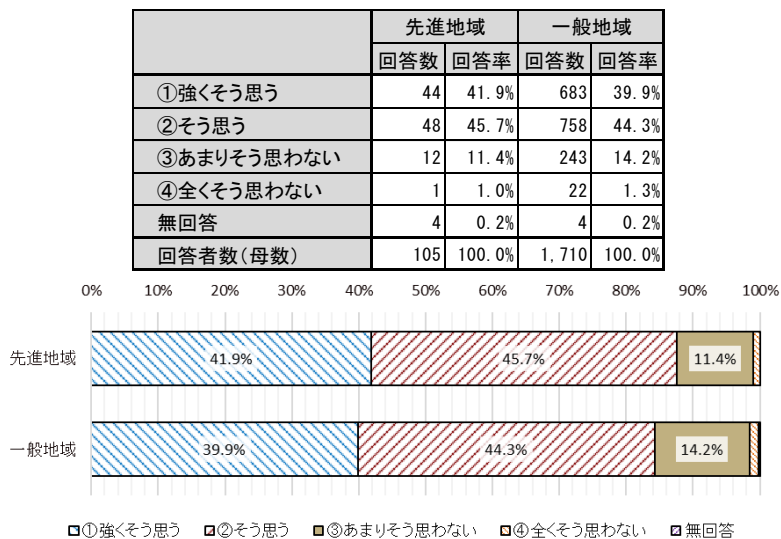
3-5-01 授業での ICT 活用の推進について感じていることは何ですか。(質問項目別にそれぞれ1つだけ)

3-5-01(1) 普通教室に大型提示装置などの教材提示装置を整備すべきである。



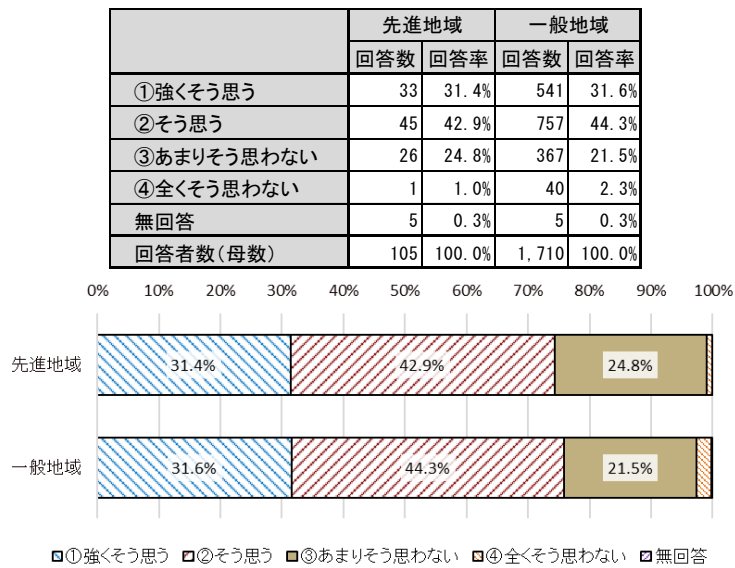
※ 先進地域では、「①強くそう思う」が65.7%と高く、一人1台環境でも、普通教室での大型提示装置は望まれている。

3-5-01(2) 教科教育用ソフトウェアやデジタル教材の購入費用を増額(購入ソフトウェアを充実させる)すべきである。



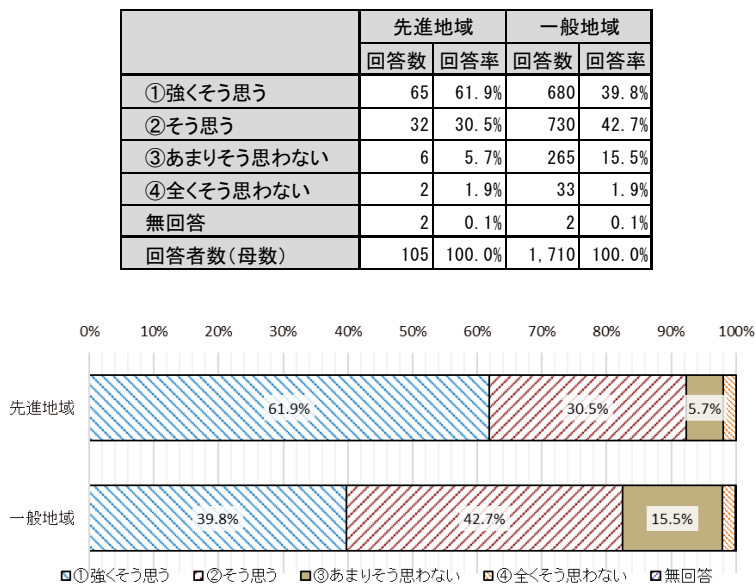
※ 整備状況による差は見られない。

3-5-01(3) ICT活用教育を充実させるための校長裁量予算を増額すべきである。



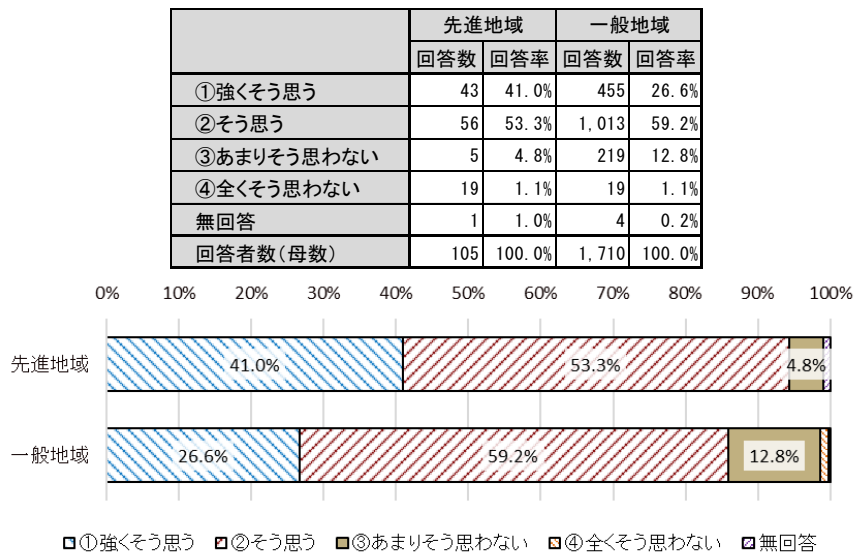
※ 整備状況による差は見られない。

3-5-01(4) 学校に ICT 支援員を配置すべきである。



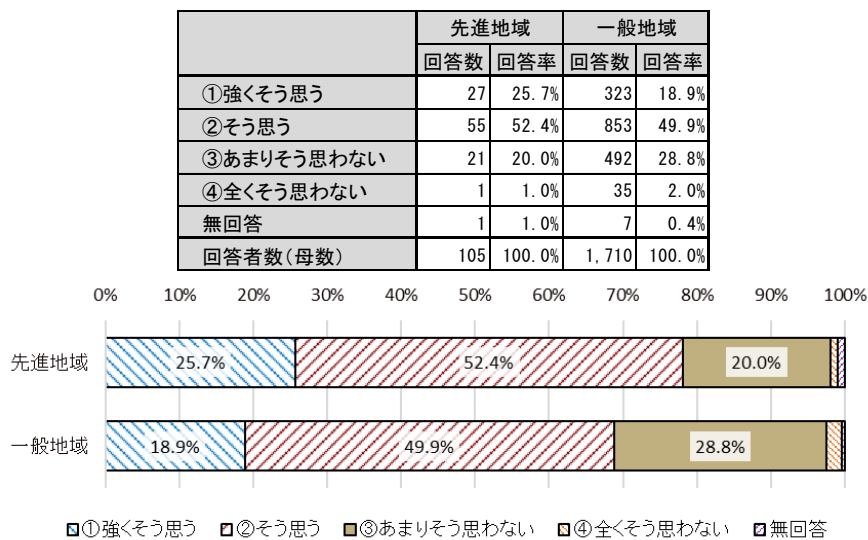
※ 先進地域では、「①強く思う」が61.9%であり、ICT環境の整備が進むと、ICT支援員の必要性はますます高まると思われる。

## 3-5-01(5) 教員の ICT 活用研修を充実すべきである。



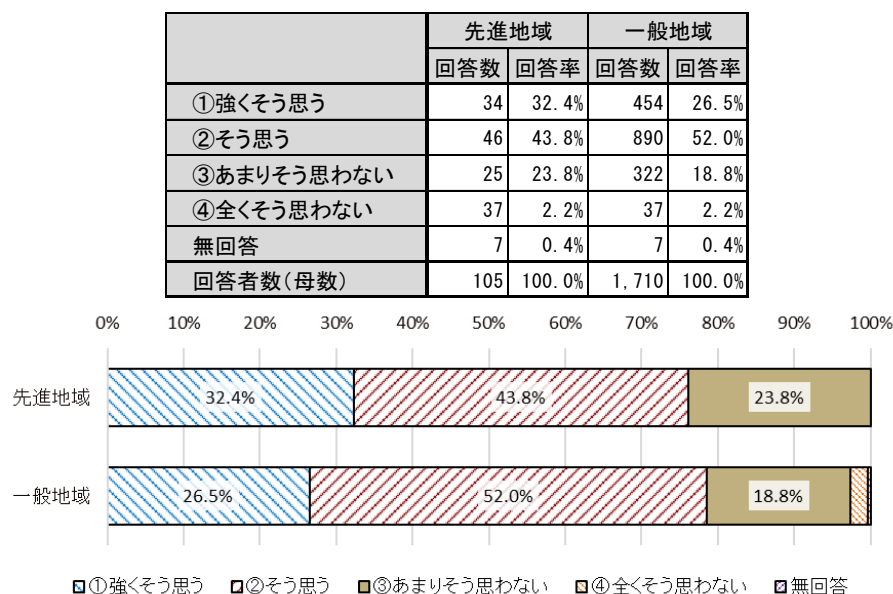
※ 先進地域では、「①強くそう思う」は41.0%となっており、ICT環境の整備が進むほど、研修の必要性が高まるものと思われる。

## 3-5-01(6) 学校の管理職向けの ICT 活用研修を充実すべきである。



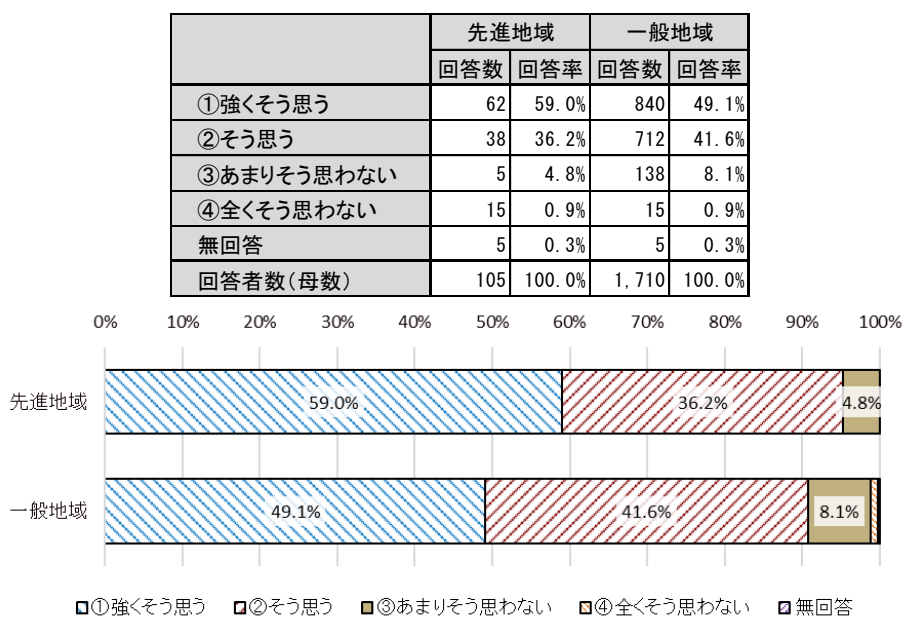
※ 先進地域では、「①強くそう思う」「②そう思う」を合わせて78.1%と、管理職もICT研修の必要性が高いと考えられている。

3-5-01(7) 大学の教員養成において ICT 活用科目は必修化すべきである。



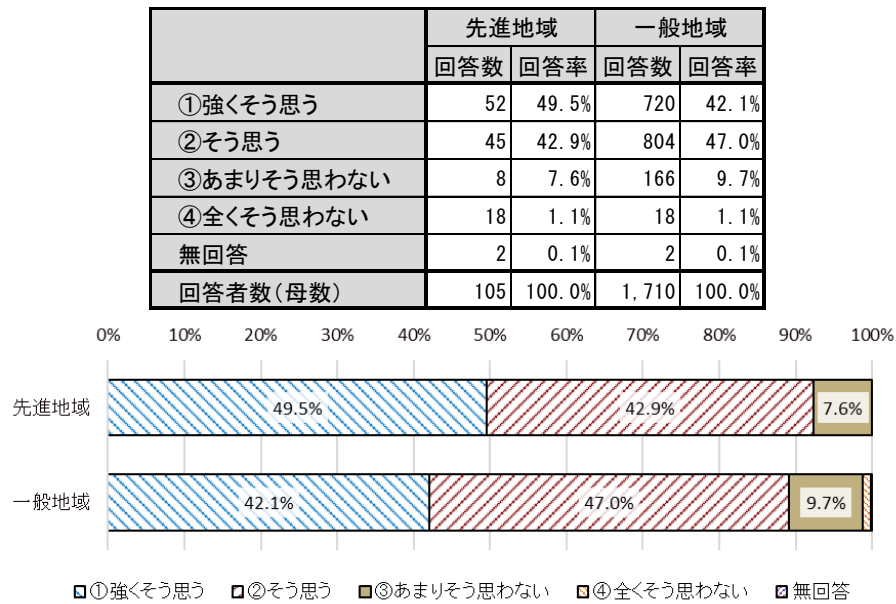
※ 「①強くそう思う」は先進地域が32.4%と高く、教員養成においてICT活用科目の必修化は望まれている。

3-5-01(8) 指導者用デジタル教科書の整備を進めるべきである。



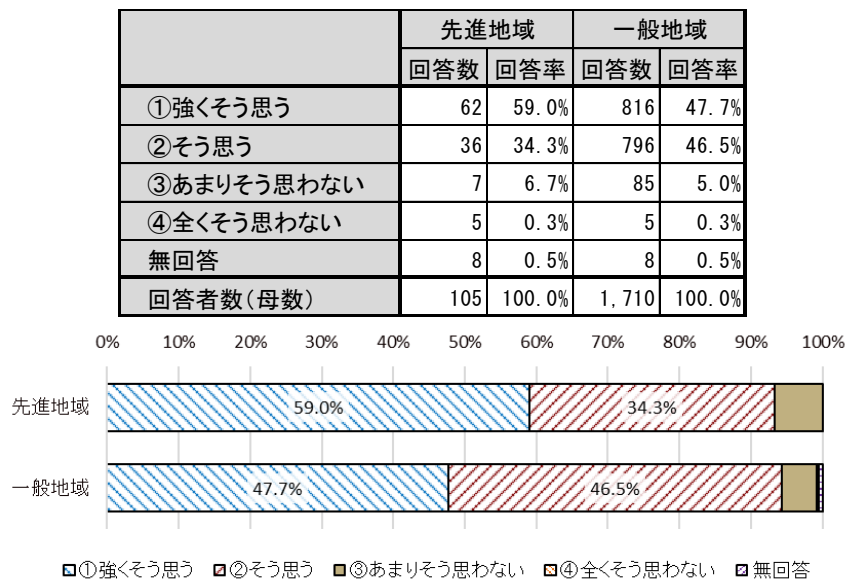
※ 先進地域は「①強くそう思う」が59.0%と高く、指導者用デジタル教科書の導入が望まれている。

3-5-01(9) 授業や補習・進学指導のために、教材コンテンツやデジタル教材、プリント教材、教員の自作教材等を広く地域内で共有できる仕組みを構築すべきである（教育クラウド化）。



※ 先進地域では「①強く思う」が49.5%となっており、教材の共有、教育のクラウド化は望まれている。

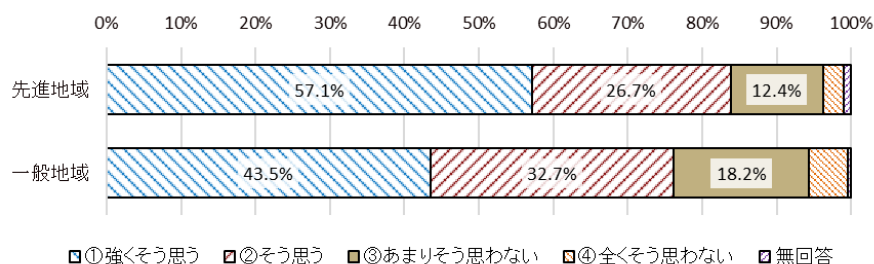
3-5-01(10) 校務情報化を推進すべきである。



※ 先進地域では「①強く思う」が59.0%あり、情報化が進んでいる地域ほど強く望まれている。

3-5-01(11) セキュリティを確保して、自宅や出張先で校務処理を可能とすべきである。

	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①強く思う	60	57.1%	743	43.5%
②そう思う	28	26.7%	559	32.7%
③あまりそう思わない	13	12.4%	311	18.2%
④全くそう思わない	3	2.9%	89	5.2%
無回答	1	1.0%	8	0.5%
回答者数(母数)	105	100.0%	1,710	100.0%

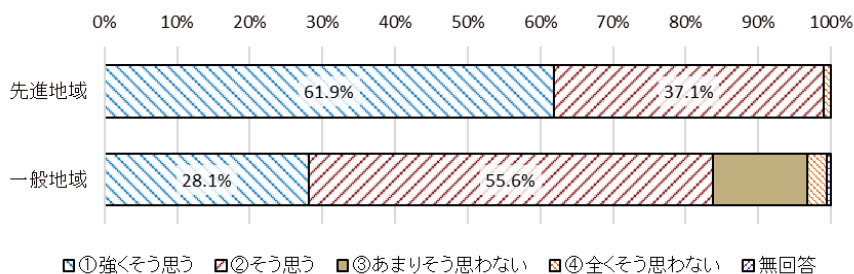


※ 先進地域では「①強く思う」が57.1%と高く、情報化が進んでいる地域ほど、セキュアな環境でどこでも仕事ができるように望まれている。

3-5-02 授業用 ICT 環境整備が推進された結果、生じたことは何ですか。(質問項目別にそれぞれ1つだけ)

3-5-02(1) デジタル教材や動画を授業に取り入れる時間が増えた。

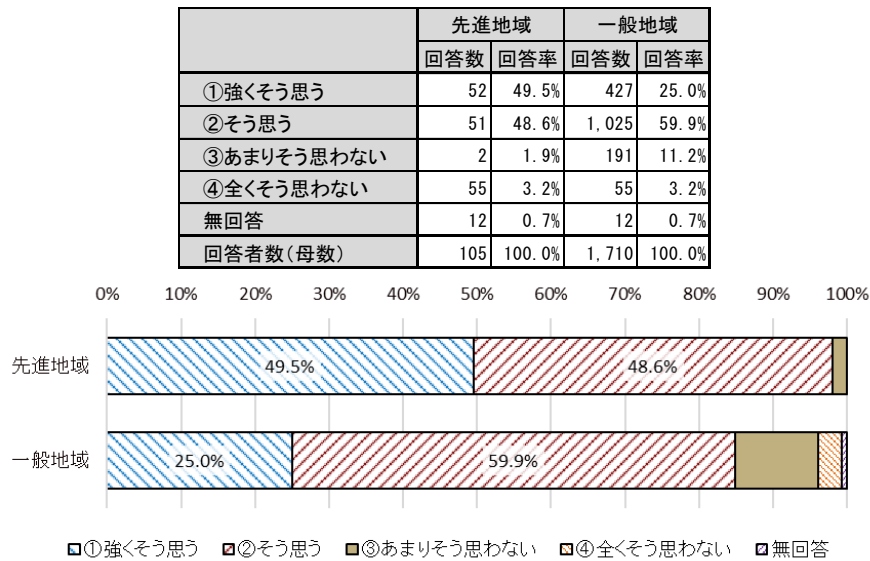
	先進地域		一般地域	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①強く思う	65	61.9%	481	28.1%
②そう思う	39	37.1%	951	55.6%
③あまりそう思わない	221	12.9%	221	12.9%
④全くそう思わない	1	1.0%	46	2.7%
無回答	11	0.6%	11	0.6%
回答者数(母数)	105	100.0%	1,710	100.0%



※ 先進地域では「①強く思う」が61.9%となっており、デジタル教材や動画を取り入れた授業が確実に増えている。

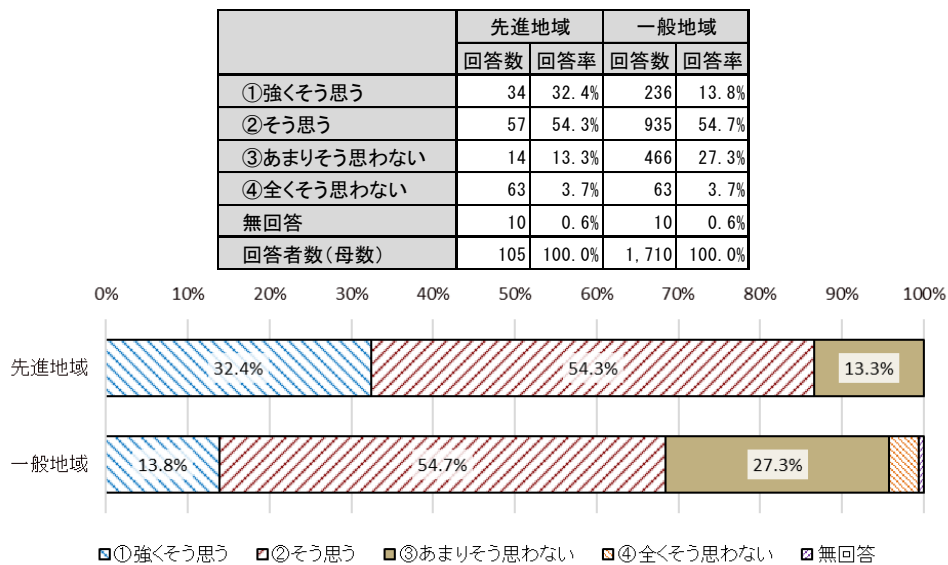


3-5-02(2) 電子黒板やプロジェクタ等の大型提示装置、デジタル教材の導入で、よりわかる授業を実施できるようになった。



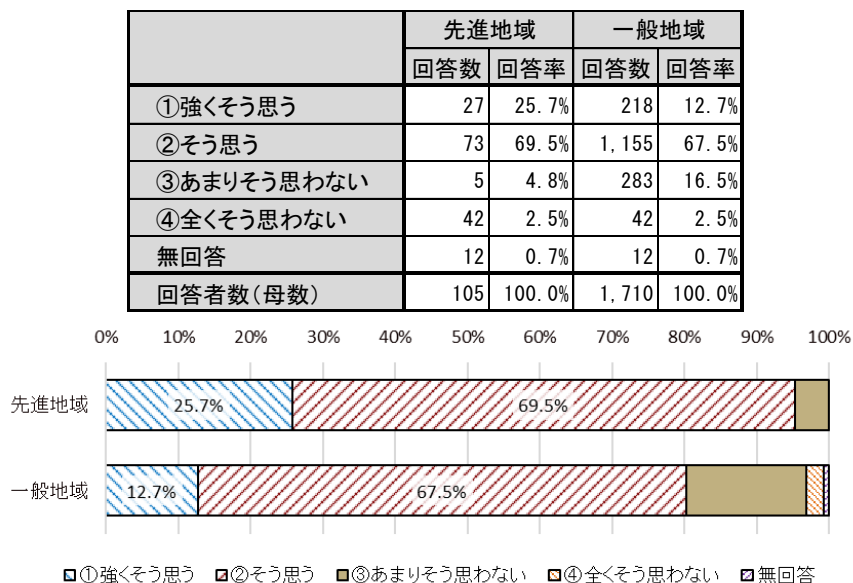
※ 先進地域では「①強く思う」が49.5%となっており、大型提示装置、デジタル教材は教育効果が高いと考えられる。

3-5-02(3) 教員の意識が変わり、積極的に ICT 機器を使うようになった。



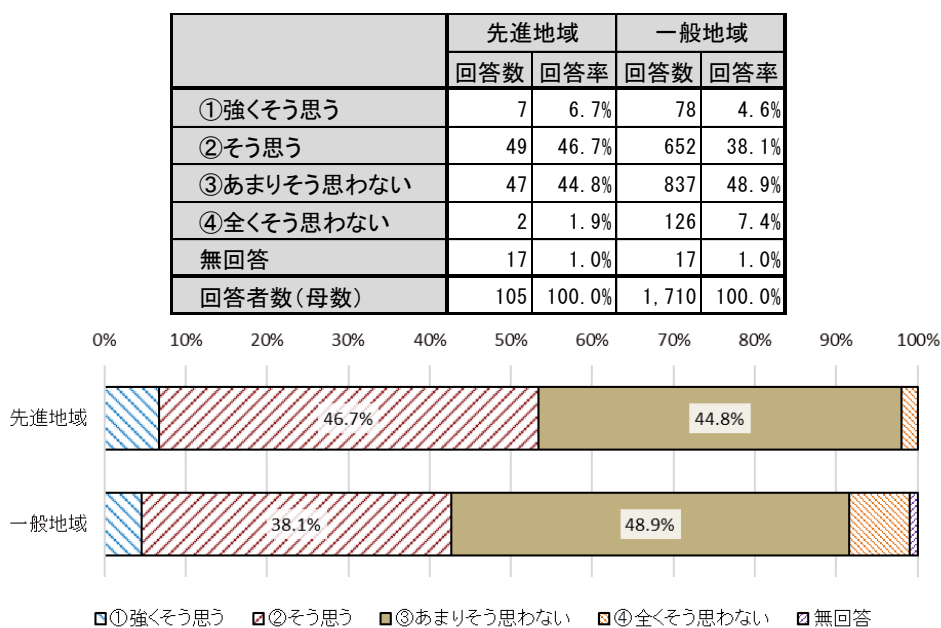
※ 「①強く思う」「②そう思う」を合わせて、先進地域は86.7%、一般地域は68.5%となっている。特に「①強く思う」は、先進地域が32.4%と、差が出ている。

3-5-02(4) 児童・生徒が積極的に授業や学習活動に参加するようになった。



※ 「①強く思う」「②そう思う」を合わせて先進地域は95.2%となっている。ICT環境整備が、児童・生徒の学習意欲につながっているものと考えられる。

3-5-02(5) 学校の雰囲気明るくなった。



※ 先進地域で「①強く思う」「②そう思う」を合わせて53.4%と半数を超えており、一般地域より肯定的にとらえている。

## あとがき

本調査は今回で第11回となりました。隔年で実施している調査ですので、20年を超える継続調査活動となっております。この間、膨大な設問に真摯にご回答いただいた教育委員会の方々、学校現場で日々の教育を実践する中、ご回答に貴重なお時間をいただいた教員の皆様に深く感謝申し上げます。特に昨今では、働き方改革が提唱され、外部からの調査やアンケートに対し、回答を控える流れの中で、ご回答いただいた先生方には重ねて御礼申し上げます。そして、この調査報告をまとめるにあたり、ご尽力、ご協力いただいた国内調査部会の JAPET&CEC 会員企業の皆様、事務局の皆様に感謝申し上げます。

この調査活動を始めた頃は、「ハードウェア」「ソフトウェア」に関するものだけでしたが、時代の変化とともに「ネットワーク」「保守・サポート」「教育の情報化への意識」等と調査の幅を広げてまいりました。学校現場の一部の先生方には、ICTの活用に関する否定的な意見もありましたが、近年は、そのような声はほとんど聞かれなくなりました。今回の調査では、ネットワーク環境に関しても、無線LANを中心に確認し、電子黒板等の機器もタイプ別に細かく確認するなど、時代の変化に対応した設問も多く用意しました。新しい設問だけではなく、経年変化を見るために同じ設問を続けているものもあります。様々な角度から教育の情報化の現状の見える化を考えてまいりました。

今回の調査で特筆すべきことは、児童・生徒用コンピュータのほぼ一人1台環境を実現している先進的なICT環境の学校様から100校を超えるご回答をいただき、一般的な学校様との比較を実施できたことです。児童・生徒用コンピュータ一人1台環境であったとしても、教室には大型提示装置、指導者用デジタル教科書が必要であると回答した学校が、一般的な学校より多く、大型提示装置、指導者用デジタル教科書の有用性が示されたと思います。また、児童・生徒用コンピュータのほぼ一人1台環境の学校では、先生方もより積極的にICTを活用し、児童・生徒もICTを学習活動に積極的に取り組むという好ましい結果も見えています。このようにICT環境の充実が学校にとって様々な良い結果をもたらしていることは見えてきたのですが、自治体間の格差はまだ大きく、傾向として、大規模自治体と小規模自治体との差が広がっているように感じています。

今後も教育現場では、セキュリティの強化や、タブレット型コンピュータのさらなる普及、校務の情報化、クラウド利用等に加え、AI、IoTの活用と、学校を取り巻く環境がめまぐるしく変化していくものと思われます。国内調査部会は、環境の変化に対応しながら、この調査事業を継続、発展させていく所存です。皆様方より一層のご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

日本教育情報化振興会

情報化調査委員会 国内調査部会

部会長 井上義裕

## 情報化調査委員会 国内調査部会メンバー

部会長	井上 義裕	株式会社 J M C
委員	阿部 俊介	パナソニック システムソリューションズジャパン株式会社
委員	岩脇 崇	株式会社ブイキューブ
委員	大内 守	富士ソフト株式会社
委員	奥村 靖	株式会社文溪堂
委員	加藤 栄政	チエル株式会社
委員	木村 純一	S k y 株式会社
委員	久山 康弘	S k y 株式会社
委員	小関 秀夫	スズキ教育ソフト株式会社
委員	下村 康司	株式会社東大英数理教室
委員	高井 尚一郎	株式会社内田洋行
委員	塚原 潤也	株式会社 J M C
委員	西田 文比古	NTT ラーニングシステムズ株式会社
委員	西田 理乃	株式会社教育家庭新聞社
委員	西野 健悟	株式会社 J M C
委員	橋本 大樹	エプソン販売株式会社
委員	久松 雅美	光村図書出版株式会社
委員	宮里 博明	東日本電信電話株式会社
委員	山本 竜児	ヤマハ株式会社
事務局	秋定 望	日本教育情報化振興会
事務局	中沢 研也	日本教育情報化振興会

## 第 11 回 教育用コンピュータ等に関するアンケート調査 報告書

---

平成 30 年 6 月 1 日発行

編集・発行 一般社団法人 日本教育情報化振興会

〒107-0052

東京都港区赤坂 1-9-13 三会堂ビル 8F

電話 03-5575-5365 FAX 03-5575-5366

URL: <http://www.japet.or.jp>

---

禁無断転載

COPYRIGHT © 2018 一般社団法人 日本教育情報化振興会

This page is intentionally left blank



Japan Association for Promotion of Educational Technology

**一般社団法人 日本教育情報化振興会**